令 和 ６ 年

第４回定例会 会 議 録

奄 美 市 議 会

第４回定例会　会議録目次

○第４回定例会
議事日程・付議事件 …… 1
第４回定例会一般質問通告 …… 5

12 月６日（月）（第１日目）
出席議員及び欠席議員 …… 15
地方自治法第 121 条の規定により説明のため出席した人 …… 15
職務のため出席した事務局職員 …… 15
会議録署名議員の指名 …… 17
会期の決定 …… 17
報告第５号（１件）上程 …… 17
議案第 84 号～112 号（29 件）上程 …… 18
議案第 71 号（１件）決算認定 …… 21
議案第 72 号～80 号（９件）決算認定 …… 28

12 月９日（月）（第２日目）
出席議員及び欠席議員 …… 39
地方自治法第 121 条の規定により説明のため出席した人 …… 39
職務のため出席した事務局職員 …… 40
一般質問
前田　　要　議員（奄美笠誠会） …… 41
盛　　剛　議員（無所属） …… 49
帯屋　誠二　議員（無所属） …… 58
大庭　梨香　議員（公明党） …… 66

12 月 10 日（火）（第３日目）
出席議員及び欠席議員 …… 79
地方自治法第 121 条の規定により説明のため出席した人 …… 79
職務のため出席した事務局職員 …… 80
一般質問
朝木　一仁　議員（チャレンジ奄美） …… 81
﨑田　信正　議員（日本共産党） …… 92
川口　幸義　議員（自民党新政会） …… 102
泉　　義昭　議員（奄美笠誠会） …… 112

12 月 11 日（水）（第４日目）
出席議員及び欠席議員 …… 123
地方自治法第 121 条の規定により説明のため出席した人 …… 123
職務のため出席した事務局職員 …… 124
一般質問
西　　忠男　議員（チャレンジ奄美）…… 125
幸多　拓磨　議員（チャレンジ奄美）…… 134
叶　　幸治　議員（公明党）…… 146
永田　清裕　議員（自民党新政会）…… 156

12 月 13 日（金）（第５日目）
出席議員及び欠席議員 …… 169
地方自治法第 121 条の規定により説明のため出席した人 …… 169
職務のため出席した事務局職員 …… 170
議案第 84 号～112 号（29 件）上程 …… 171
請願第２号（１件）上程 …… 176
議案付託 …… 176

12 月 24 日（火）（第６日目）
出席議員及び欠席議員 …… 177
地方自治法第 121 条の規定により説明のため出席した人 …… 177
職務のため出席した事務局職員 …… 177
議案第 84 号～112 号（29 件）上程 …… 178
請願第２号（１件）上程 …… 183
発議第７号（１件）上程 …… 184
議員派遣について …… 185
閉会中の継続審査の申出について …… 185

別紙
各常任委員会審査報告書 …… 187
議員派遣について …… 192
閉会中の調査の申出について …… 193
参考資料（意見書等）…… 195

会期・議事日程
付　議　事　件

令和６年 第４回奄美市議会定例会議事日程表

○令和６年12月６日　奄美市議会第４回定例会を招集した。

○会　期　19日間

○議事日程

月　日	曜	区　分	日　　程
12月6日	金	本会議	1　会議録署名議員の指名 2　会期の決定（19日間） 3　報告第５号(1件)（専決）　上程　説明　質疑　討論　採決 4　議案第84号～第112号(29件)　上程　説明 5　議案第71号(1件)（決算認定）　上程　報告　質疑　討論　採決 6　議案第72号～80号(9件)（決算認定）　上程　報告　質疑　討論　採決 ※　全員協議会（本会議終了後） ※　会派代表者会（全協終了後）
12月7日	土	休　会	
12月8日	日	休　会	
12月9日	月	本会議	1　一般質問 － 前田議員，盛　議員，帯屋議員，大庭議員（質問順）
12月10日	火	本会議	1　一般質問 － 朝木議員，﨑田議員，川口議員，泉　議員（質問順）
12月11日	水	本会議	1　一般質問 － 西　議員，幸多議員，叶　議員，永田議員（質問順）
12月12日	木	休　会	
12月13日	金	本会議	1　議案第84号～第112号(29件)　上程　質疑　付託 ☆付託区分 総務企画－議案第94号～第96号，第109号（4件） 文教厚生－議案第85号～第89号，第97号～第100号，第110号，第111号（11件） 産業建設－議案第90号～第93号，第101号～第108号，第112号（13件） 全委員会－議案第84号　令和６年度一般会計補正予算(第８号)は，所管する各常任委員会に付託 ※　請願・陳情付託報告 文教厚生－請願第２号 ※　全員協議会（本会議終了後） ※　会派代表者会（特別委員会終了後） ※　議員定数・報酬等特別委員会（全協終了後） ※　政策立案推進会議（議員定数・報酬等特別委員会終了後）
12月14日	土	休　会	
12月15日	日	休　会	

令和６年 第４回奄美市議会定例会議事日程表

○令和６年12月６日　奄美市議会第４回定例会を招集した。

○会　期　19日間

○議事日程

月　日	曜	区　分	日　　程
12月16日	月	休　会	※　常任委員会審査（文教厚生）
12月17日	火	休　会	※　常任委員会審査（産業建設）
12月18日	水	休　会	※　常任委員会審査（総務企画）
12月19日	木	休　会	報告書整理・議案等調査
12月20日	金	休　会	報告書整理・議案等調査
12月21日	土	休　会	
12月22日	日	休　会	
12月23日	月	休　会	
12月24日	火	本会議	1　議案第84号～第112号(29件)　上程　報告　質疑　討論　採決 2　請願第２号（１件）　上程　報告　質疑　討論　採決 3　発議第７号（１件）　上程　説明　質疑　討論　採決 4　議員派遣について 5　閉会中の継続審査の申出について ※　紬着用 ※　全員協議会（本会議終了後）

○付議事件は，次のとおりである。

番号	議案等番号	件　　名	議決年月日	議決結果	付託委員会
		専決処分の報告について （専決第９号　市営住宅明渡し等請求に関する訴訟の提起について）			
		専決処分の報告について （専決第10号　市営住宅明渡し等請求に関する訴訟の提起について）			
		専決処分の報告について （専決第11号　市営住宅明渡し等請求に関する訴訟の提起について）			
(1)	報告第５号	専決処分の承認を求めることについて (専決第８号　令和６年度奄美市一般会計補正予算（第７号）について)	R6.12.6	承認	本会議
(2)	議案第84号	令和６年度奄美市一般会計補正予算（第８号）について	R6.12.24	原案可決	全委員会
(3)	議案第85号	令和６年度奄美市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）について	R6.12.24	原案可決	文教厚生
(4)	議案第86号	令和６年度奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算（第２号）について	R6.12.24	原案可決	文教厚生
(5)	議案第87号	令和６年度奄美市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について	R6.12.24	原案可決	文教厚生
(6)	議案第88号	令和６年度奄美市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）について	R6.12.24	原案可決	文教厚生
(7)	議案第89号	令和６年度奄美市訪問看護特別会計補正予算（第１号）について	R6.12.24	原案可決	文教厚生
(8)	議案第90号	令和６年度奄美市水道事業会計補正予算（第２号）について	R6.12.24	原案可決	産業建設
(9)	議案第91号	令和６年度奄美市下水道事業会計補正予算（第２号）について	R6.12.24	原案可決	産業建設
(10)	議案第92号	奄美市特定個人情報保護条例を廃止する条例の制定について	R6.12.24	原案可決	産業建設
(11)	議案第93号	奄美市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R6.12.24	原案可決	産業建設
(12)	議案第94号	奄美市長及び副市長の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	R6.12.24	原案可決	総務企画
(13)	議案第95号	奄美市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R6.12.24	原案可決	総務企画
(14)	議案第96号	奄美市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R6.12.24	原案可決	総務企画
(15)	議案第97号	奄美市保育所条例の一部を改正する条例の制定について	R6.12.24	原案可決	文教厚生
(16)	議案第98号	奄美市認定こども園条例の制定について	R6.12.24	原案可決	文教厚生
(17)	議案第99号	奄美市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	R6.12.24	原案可決	文教厚生
(18)	議案第100号	奄美市任期付市費負担教職員の採用，給与及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R6.12.24	原案可決	文教厚生
(19)	議案第101号	奄美市バンガロー施設条例の一部を改正する条例の制定について	R6.12.24	原案可決	産業建設
(20)	議案第102号	奄美市肉用牛集合団地条例の一部を改正する条例の制定について	R6.12.24	原案可決	産業建設
(21)	議案第103号	奄美市単独住宅条例の制定について	R6.12.24	原案可決	産業建設
(22)	議案第104号	奄美市農業研修センター・奄美市名瀬農村環境改善センター・奄美市市民農園の指定管理者の指定について	R6.12.24	原案可決	産業建設

○付議事件は，次のとおりである。

番号	議案等番号	件　　名	議決年月日	議決結果	付託委員会
(23)	議案第105号	奄美市農林産物直売所の指定管理者の指定について	R6.12.24	原案可決	産業建設
(24)	議案第106号	奄美市住用観光交流施設・奄美市農林産物加工センター・奄美市内海公園の指定管理者の指定について	R6.12.24	原案可決	産業建設
(25)	議案第107号	奄美市バンガロー施設の指定管理者の指定について	R6.12.24	原案可決	産業建設
(26)	議案第108号	奄美市笠利営農支援センターの指定管理者の指定について	R6.12.24	原案可決	産業建設
(27)	議案第109号	鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更について	R6.12.24	原案可決	総務企画
(28)	議案第110号	工事請負契約の締結について	R6.12.24	原案可決	文教厚生
(29)	議案第111号	工事請負契約の締結について	R6.12.24	原案可決	文教厚生
(30)	議案第112号	奄美市道路線の廃止及び認定について	R6.12.24	原案可決	産業建設
(31)	請願第２号	奄美市血液供給体制に関する請願	R6.12.24	採択	文教厚生
(32)	発議第７号	奄美市血液供給体制に関する意見書の提出について	R6.12.24	原案可決	本会議

※前議会からの継続審査事件

(33)	議案第71号	令和５年度奄美市一般会計歳入歳出決算認定について	R6.12.6	認定	一般会計決算等審査特別委
(34)	議案第72号	令和５年度奄美市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	R6.12.6	認定	特別会計決算等審査特別委
(35)	議案第73号	令和５年度奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算認定について	R6.12.6	認定	特別会計決算等審査特別委
(36)	議案第74号	令和５年度奄美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	R6.12.6	認定	特別会計決算等審査特別委
(37)	議案第75号	令和５年度奄美市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	R6.12.6	認定	特別会計決算等審査特別委
(38)	議案第76号	令和５年度奄美市訪問看護特別会計歳入歳出決算認定について	R6.12.6	認定	特別会計決算等審査特別委
(39)	議案第77号	令和５年度と畜場特別会計歳入歳出決算認定について	R6.12.6	認定	特別会計決算等審査特別委
(40)	議案第78号	令和５年度奄美市交通災害共済特別会計歳入歳出決算認定について	R6.12.6	認定	特別会計決算等審査特別委
(41)	議案第79号	令和５年度奄美市水道事業会計の利益処分及び決算認定について	R6.12.6	原案可決及び認定	特別会計決算等審査特別委
(42)	議案第80号	令和５年度奄美市下水道事業会計の利益処分及び決算認定について	R6.12.6	原案可決及び認定	特別会計決算等審査特別委

第４回定例会一般質問通告

12月９日（月）

◎奄美笠誠会　前田　要

１　安心安全な市民生活について

（１）米海軍輸送機ＣＭＶ２２オスプレイの奄美空港着陸，空港使用届けの事前提出なしについて

（２）Ｆ１５戦闘機による連続離着陸訓練について

（３）令和６年度日米共同統合演習（実働演習），その⑥統合後方補給・衛生訓練が奄美パーク内（旧滑走路）に展開し，補給品の集積の訓練を実施すると奄美市のＨＰにも掲載されています。訓練終了にて旧滑走路から名瀬新港へ早朝３時頃の大移動。近隣にお住まいの皆様からの多数のクレーム有でした。市当局は非常識な時間の大移動を把握していたのか。トラック何台なのか。

（４）市道　赤木名～土盛線の覆いかぶさる大変危険な大木の早期伐採について

２　２０５０年カーボンニュートラルを達成しようディ！

「脱炭素　ワンため　ナンため　マガぬため」について

（１）令和５年１１月７日に公募広告し令和６年２月下旬～３月上旬に委託契約を締結した市有地無償貸与による脱炭素推進事業の「公募型プロポーザル」の進捗状況について

①設置場所

②ソーラーパネルの容量

③蓄電池設備の容量

④環境省からの交付金

⑤施工費の奄美市の負担金額（財源を提示ください）

⑥委託契約先との売電単価及び契約年数

⑦現在（今までの）の購入単価（昨年度の電気代）

⑧次の公募の有無について

（２）寄附金により購入したＥＶ車の配置場所等について

①５台の配置場所をお聞かせください。

②メーカーと車種・各車の電池容量をお示しください。

③全車非常用電源活用出来るように初期設定済ですか。

④ＥＶ車からの電源確保の設備はありますか。（災害時・停電時）

⑤ＥＶ車の充電をソーラー設備から取りますと電気代０円となります。計画はありますか。

３　あやまる岬公園の企業誘致の可能性について
（１）現在の管理状況
（２）ホテル等の誘致が可能なのか。（笠利地区の経済・雇用等活性化）
４　ソテツ外来カイガラムシ防腐剤等対策の進捗状況について
（１）奄美市の管理されている公園等のソテツ伐採の現状をお聞かせください。
（２）今後の対策を明確にお示しください。
５　徳洲会グループ　徳田虎雄氏　医療法人徳洲会名誉会長を名誉市民へ
（１）徳洲会グループ（笠利病院・名瀬病院），奄美市の地域医療への貢献に対して

◎無所属　盛　剛
１　森林・林業施策の将来の展望と課題ついて
（１）令和６年度の森林環境税による施策を伺う。
（２）令和６年度主要施策事業３４ページの森林環境譲与税の基金積み立てについて伺う。
（３）森林環境税による危険木の除去（屋根に覆いかぶさってくる山からの侵入木等）はできないか。該当する予算はないか。個人では負担金額が大。
（４）過齢林の適正更新を促進するため伐採に対する補助制度の創設の必要性を伺う。
（５）森林保養地として林内にセラピーロードの適地について
（６）森林療法が喘息，花粉症，アトピー治療，認知症等に効果がある。医療保険適用による療法の可能性について
（７）ヘルシーリゾートアイランド構想について（故徳田虎雄氏の政策）と森林セラピー療法をリンクした振興策について
２　観光施策について
（１）住用マングローブ－青久（米政府統治下の石積）－嘉徳（砂丘）の観光ルートの可能性について。ホエールウォッチングの展望所の設置等について
（２）島唄史跡巡りツアーについて
３　伝統文化の保護について
（１）各地区での夏祭りの支援策を問う。
（２）各集落の豊年祭支援策について

◎無所属　帶屋　誠二
１　市民生活について
（１）奄美市内におけるモクマオウの現況について
①奄美地区，住用地区，笠利地区の３地区においての自生状況と近隣住民からの

報告と依頼について，当局の所轄別に伺う。
②奄美市の環境対策と奄美群島成長戦略ビジョン，生物多様性鹿児島県戦略の観点より，当局の今後の方向性と取り組みについて伺う。
（２）奄美市内におけるリュウキュウアユの現況について
①リュウキュウアユの生息河川と生息状況について伺う。
②ネーチャーポジティブの観点より，当局の今後の方向性について伺う。

◎公明党　大庭　梨香
１　福祉行政について
（１）ＨＰＶワクチンについて
①キャッチアップ接種が開始となった令和４年度から直近までの令和６年度「高校１年生」と「キャッチアップ接種対象者」）の接種率について伺う。
②令和６年度の目標接種率と達成度について伺う。
③周知方法について伺う。（郵送通知などによる周知はいつどのように行ったのか，再通知の有無について）
④来年度の市独自の「キャッチアップ接種」無料接種の実施について伺う。
⑤来年度高校１年生となる「中学３年生」の接種率と周知方法について伺う。
（２）奄美市の自殺予防対策について
①本市の自殺の現状について伺う。
②本市の取り組みについて伺う。
③現状についての分析及び対策について伺う。
④児童生徒に対しての自殺予防対策について伺う。（学校教育の取り組みＳＯＳの出し方教育・教員や保護者向けについての取り組み状況）
⑤ＩＴツールを活用した取り組み，活用方法について伺う。
２　教育行政について
（１）学校の統廃合について
①住用地区における協議の進捗について伺う。
②住用地区における今後の方向性について伺う。
③本市全体の方向性について伺う。
（２）義務教育学校の設置について
①義務教育学校について市民との意見交換会などが開催できないか伺う。
②本市に設置した場合のスケジュールについて伺う。
③今後の方向性について伺う。（義務教育学校の在り方検討委員会などの設置に関する考え）
（３）不登校児童生徒について

①保護者への支援について伺う。
②校内のスペシャルサポートルームの設置について伺う。

12 月 10 日（火）

◎チャレンジ奄美　朝木　一仁

１　世界自然遺産について
（１）「奄美大島生物多様性地域戦略２０１５－２０２４」について
①市としての取組評価について
②人為的な希少種の持ち出しについて
２　観光行政について
（１）あまみ大島観光物産連盟との連携について
「奄美大島中長期観光戦略」の奄美市との協力体制
①奄美市としての役割
②奄美市としての目標設定について
③一人当たりの消費額増加に向けた取組
３　教育行政について
（１）学校集金のキャッシュレス化について
①公立小中学校における学校集金の現状
②スマートフォンによるキャッシュレス集金の可能性
③国の補助制度の活用

◎日本共産党　﨑田　信正

１　市長の政治姿勢について
（１）オスプレイの事故報告書を受けて　その後
①飛行再開後の奄美上空での飛行実績は。
②飛行再開後のオスプレイの緊急着陸の回数は。
③九州防衛局から丁寧な説明を受けたとあるが，具体的には，どのような内容だったのか。
④２１日に米ＣＭＶオスプレイが緊急着陸している。九州防衛局からどのような情報提供を受けたのか。
⑤鹿児島県知事もすぐに談話を発表しているが，当該自治体として，どのように対応しているのか。
（２）辺野古への土砂搬入の動きについて
①９月に調査がおこなわれているが，当該自治体としてどう関わったのか。
（３）会計年度任用職員の実態について

①会計年度任用職員の人数は。
②採用基準と労働条件は。
（４）市営住宅の現状と計画について
①市営住宅の戸数と，建替え計画について
２　社会保障，医療・福祉政策について
（１）１２月２日以降の健康保険証について
①国民皆保険制度のもとで，あらたに保険証を発行しないことで，混乱がおこらないか。
②マイナ保険証による受診率が診療報酬に影響するのか。
（２）補聴器購入費助成制度の早期実現について
（３）在宅酸法療法の方の電気代補助の拡充を
３　教育問題について
（１）就学援助制度の完全実施について

◎自民党新政会　川口　幸義

１　市長の政治姿勢について
（１）昨年度市民の幸福度アンケートについて伺う。
①抽出標本数と抽出の方法及び対象者の年齢は何歳から何歳までか。
②回収方法と回収率は何％だったかを伺う。
③幸福度を実感として感じている方は全体の何％だったかを伺う。
２　生産牛の振興
（１）令和６年度の子牛価格について，どのようであるか伺う。
（２）子牛価格の低迷の原因は何か伺う。
（３）農家への指導や対策・支援について
３　教育行政について
（１）奄美市住用町青久集落にある青久の防波壁が５月２８日付けで市指定文化財に指定されたが，今後の取組について
①文化財の管理に必要な道路整備が喫緊の課題と思われるが取組について
（２）小中学校の校務員の勤務実態について伺う。
（３）奄美看護福祉専門学校支援事業について伺う。
①医療福祉分野における人材確保，地元定着を図ることを目的とした支援と思うが費用対効果について伺う。
４　空き家対策について
（１）全国的に深刻化する空き家問題について伺う。
①奄美市で対象物件が相当数あると思うが新たな移住者が何人増えたのか。

Ｉターン Ｕターン者が希望する物件ができたか伺う。処理済み物件は何軒で，予定されている家屋は何軒か。

◎奄美笠誠会　泉　義昭

１　奄美群島成長戦略ビジョンについて（奄美市）

（１）観光・交流の目指すべき基本方針

①伝統文化資源・スポーツ合宿，スポーツ誘致

（２）稼ぐ力の実施計画

①スポーツキャンプを通した地域活性化

２　空き家対策活用について

（１）公営住宅の活用について

①奄美市内の公営住宅の空き家を市営住宅として整備し活用できないか。

（教員住宅・旧航空局宿舎：笠利・名瀬・住用）

（２）用途廃止市営住宅の活用について

①笠利地区（赤木名校区）において用途廃止市営住宅に伴い，他への住居移転を計画されているが進捗状況

②廃止住宅地の活用予定

３　市公共施設の廃止に伴う活用について

（１）市公共施設活用について

①旧給食センター施設活用予定

②「赤木名附属幼稚園・赤木名保育所」を，こども園を統合整備活用後に令和８年４月共用開始を予定している認定こども園（太陽が丘運動公園）移転した跡地に，令和６年３月に提案した公園に活用（家族・孫とのふれあい場所として活用できないのか）

４　ごみ処分について

（１）奄美市内のごみ指定日以外のごみ回収処分について

（２）個人処分できない場合は名瀬クリンセンターまで持込をしているが，所要時間や処分料負担がかかる。

５　奄美市有地（原野・山林・雑草地・原畑）

（１）原野・山林・雑草地・原畑の面積はどれぐらいありますか。

①今後，市有地をどのように活用するのか。

６　農水産業振興について

（１）さとうきび振興対策協議会について

①令和６年度事業計画について

（２）カイガラムシ現状について

①奄美の景観ソテツ被害が低迷していないが対策はあるのか。（発生後１年）

（３）水産業の振興について

①施政方針で担い手育成と漁業経営安定化支援事業を継続して行う。

②名瀬漁協製氷冷凍機

７　紡ぐきょらの郷（しま）づくり事業について

（１）島の特産品加工・保存加工品用の冷凍庫が助成事業で取得できないか。

①５業者が奄美漁協の冷凍コンテナを借用している。

12 月 11 日（水）

◎チャレンジ奄美　西　忠男

１　スポーツ振興について

（１）奄美市のスポーツツーリズムについて新たなスポーツイベントの誘致や過去にあった大会の復活の考えが有るのかお尋ねします。

（２）令和４年・５年・６年度の合宿の経済効果についてお尋ねします。

２　観光振興について

（１）おがみ山公園・らんかん山公園の現状と将来像（地震時の避難場所指定）があればお示し下さい。

（２）奄美市に新設された世界自然遺産課の２年間の活動内容・寄付金の総額・使い道についてお尋ねします。

３　公共の施設について

（１）奄美市の公共施設・学校・通学路の照明や街灯について優先順位の基準はあるのかお尋ねします。

４　医療体制について

（１）この秋の１０月１日から始まった新型コロナワクチン定期接種についてお尋ねします。

（２）新型コロナワクチンやそれ以外のワクチンで予接種健康被害救済制度を利用または問い合わせがあったかお尋ねします。

◎チャレンジ奄美　幸多　拓磨

１　奄美の水について

（１）有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）について

①市販されているミネラルウォーターの安全性について

②消防による泡消火剤の使用について

２　農林水産業について

（１）アニマルウェルフェアの現状について

①本市の畜産農家においてのアニマルウェルフェアへの取り組み状況，取り組んでいる畜産農家の数をお示しください。

②今後取り組んでいきたいと考えている畜産農家への支援について当局の見解をお示しください。

3　管理施設について

（1）公共施設の維持管理について

①現在の公共施設の増減数はどうなっていますでしょうか。

②増減の内容と，今後の計画について

4　防災行政について

（1）世界の情勢が目まぐるしく変わり不安定な状況の中，有事の際の島民・市民の避難計画について

（2）フィンランドのような日常生活においても利便性を生み出す地下施設の建設について，当市の見解は。

5　人口減少問題について

（1）全員参加型の社会である一億総活躍社会。当市においての取り組みの現状についてお示しください。

6　税収について

（1）当市の目的別予算，税収について

①教育費の予算が低いことに対する要因は。

②１０３万の壁が廃止になり１７８万になった場合，当市においての税収の減少金額は。（住民税分離案が無かった場合）

7　消防行政について

（1）消防組合奄美市内における水難事故について

①直近３年間の救助出動回数をお示しください。

②ドローン活用による救助活動についての現状をお示しください。

8　スポーツ行政について

（1）スポーツ合宿について

①スポーツ合宿における現在の経済効果はどれくらいでしょうか。

②三儀山にあるクロスカントリーコースの整備を定期的にできないでしょうか。

◎公明党　叶　幸治

1　市長の政治姿勢について

（1）農林政策について

①令和７年度における市長の農業政策のビジョンがあるか，柑橘振興についての取り組みを伺う。

②令和７年度以降の光センサー選果に対するタンカン農家への選果機使用料助成の継続について伺う。

③ソテツシロカイガラムシ被害の現状・今後の対策について伺う。

④スマート農業の推進について推進計画があるのか伺う。

⑤地域計画についての進捗状況を伺う。

２　市民生活について

（１）島外に出る若者へのサポート体制について

①郷土会・奄美会などの周知が出来ているのか伺う。

②Ｕターン者への島内雇用・助成支援の情報発信について伺う。

◎自民党新政会　永田　清裕

１　市長の政治姿勢について

（１）新年度の予算編成について伺う。

（２）物価高騰対策の実施状況について伺う。

（３）改正奄振法の実施状況について伺う。

２　日米共同統合演習について

（１）令和６年度日米共同統合演習「ｋｅｅｎＳｗｏｒｄ２５］について伺う。

①演習に対する市の見解を伺う。

②奄美大島における演習の規模を伺う。

③演習における本市への経済効果を伺う。

３　防災危機体制について

（１）防災危機管理専門官の新設について伺う。

４　安全・安心な環境整備について

（１）港の環境整備について伺う。

（２）名瀬市街地の道路照明の整備改善について伺う。

第 4 回 定 例 会
令和６年 12 月６日
（第１日目）

○　出席議員は，次のとおりである。

1番	朝木　一仁　君	2番	西　忠男　君
3番	帯屋　誠二　君	4番	瀧　真一郎　君
5番	正野　卓矢　君	6番	弓削　洋平　君
7番	幸多　拓磨　君	8番	大庭　梨香　君
9番	叶　幸治　君	10番	盛　剛　君
11番	前田　要　君	12番	泉　義昭　君
13番	永田　清裕　君	14番	﨑田　信正　君
15番	奥　輝人　君	16番	多田　義一　君
17番	栄　ヤスエ　君	18番	与　勝広　君
19番	奥　晃郎　君	20番	伊東　隆吉　君
22番	川口　幸義　君		

○　欠席議員は，次のとおりである。

21番　竹山　耕平　君

○　地方自治法第121条の規定により会議に出席した者は，次のとおりである。

市長	安田　壮平　君	副市長	諏訪　哲郎　君
教育長	向　美芳　君	住用総合支所事務所長	平田　博行　君
笠利総合支所事務所長	國分　正大　君	総務部長	藤原　俊輔　君
総務課長	藤江　俊生　君	企画調整課長	當田　栄仁　君
財政課長	柳　樹三郎　君	市民環境部長	信島　賢誌　君
保健福祉部長	平田　宏尚　君	福祉事務所長	石神　康郎　君
商工観光情報部長	麻井　庄二　君	農林水産部長	大山　茂雄　君
建設部長	坂元　久幸　君	上下水道部長	川上　浩一　君
教育部長	正本　英紀　君	選挙管理委員会事務局長	宅間　道和　君

○　職務のため会議に出席した者は，次のとおりである。

議会事務局長	向井　涉君	議会事務局次長兼 調査係長事務取扱	押川　治君
議事係長	田川　正盛君	議事係主査	重井　真人君

議長（奥　輝人君）　おはようございます。ただいまの出席議員は２１人であります。会議は成立いたしました。

これから，令和６年第４回奄美市議会定例会を開会いたします。

市長から発言の申し出がありましたので，これを許可します。

市長（安田壮平君）　おはようございます。本日，上程をお願いしておりました議案第１１２号　奄美市道路線の廃止及び認定につきまして，先日，議案を皆様にお届けしました後に，訂正すべき点が見つかったことから，議長の許可をいただきまして，本日，改めまして机上に訂正版を提出させていただいております。この議案につきましては，９月の議会で皆様に可決していただきながら，誤りを訂正して再度提出したにも関わらず，このような運びになりましたこと，深くお詫び申し上げます。議案の訂正につきましては，これまでにも議会の皆様にお詫びと再発防止のお誓いを申し上げてきたことも含めまして，大変重く受け止めております。今後，更にチェック体制を見直し，皆様に御審議いただくに値する正確な議案作成に努めてまいります。どうか今回の議案訂正につきまして御承認賜りますようお願い申し上げます。

―――――――――――――――　○　―――――――――――――――

議長（奥　輝人君）　ただちに本日の会議を開きます。（午前９時３０分）

なお，本定例会での議場でのタブレット等の電子機器の持込みを，議員及び当局ともに許可いたします。また，電子機器については音が鳴らないように設定をお願いいたします。

日程に入ります前に，諸般の報告をいたします。

第３回定例会で執行されました鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙の結果，鹿児島市議会議長，川越桂路氏，出水市議会議長，杉本尚喜氏が当選いたしました。

また，市長から地方自治法第１８０条第２項の規定に基づき，専決処分の報告がありました。その内容は，お手元に配付いたしました文書のとおりであります。

以上，報告いたします。

―――――――――――――――　○　―――――――――――――――

議長（奥　輝人君）　日程に入ります。日程第１，会議録署名議員の指名を行います。

本定例会の会議録署名議員に，瀧　真一郎君，泉　義昭君，﨑田信正君の３名を指名いたします。

―――――――――――――――　○　―――――――――――――――

議長（奥　輝人君）　日程第２，会期の決定についてを議題といたします。

本定例会の会期を，お手元に配付いたしました議事日程表のとおり，本日から１２月２４日までの１９日間とすることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって，本定例会の会期は，本日から１２月２４日までの１９日間とすることに決定いたしました。

―――――――――――――――　○　―――――――――――――――

議長（奥　輝人君）　日程第３，報告第５号　専決第８号　令和６年度奄美市一般会計補正予算（第７号）について，専決処分の承認を求めることについてを議題といたします。

市長に提案理由の説明を求めます。

市長（安田壮平君）　ただいま上程されました報告第５号　令和６年度奄美市一般会計補正予算（第７号）の専決につきまして御説明いたします。

今回の補正予算は，令和６年１０月２７日に執行された衆議院議員総選挙に要する経費を計上いたしております。

歳出につきましては，総務費選挙費におきまして選挙事務従事者の報酬をはじめ，当該選挙に係る事

務経費２，６３２万円を計上しております。

次に，歳入につきましては，同額の県委託金２，６３２万円を計上いたしております。

以上が主な内容となりますが，今回の補正で２，６３２万円を追加することにより，令和６年度奄美市一般会計予算の総額は３２９億４，０５８万８，０００円となります。

以上，報告第５号の提案理由を申し上げましたが，議会を招集する時間的余裕がないことが明らかでございましたので，地方自治法第１７９条第１項の規定により専決をいたし，同条第３項の規定により報告を行い，承認をお願いする次第でございます。

何とぞ御審議のうえ承認くださいますようお願い申し上げます。

議長（奥　輝人君）　これから，質疑に入ります。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

この専決処分は，委員会付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって，この専決処分は委員会付託を省略することに決定いたしました。

これから，討論に入ります。

討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

討論なしと認めます。

これをもって討論を終結いたします。

これから，報告第５号について採決いたします。

お諮りいたします。

本件を承認することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって，報告第５号の専決処分については，承認することに決しました。

―――――――――――――　○　―――――――――――――

議長（奥　輝人君）　日程第４，議案第８４号　令和６年度奄美市一般会計補正予算（第８号）についてから，議案第１１２号　奄美市道路線の廃止及び認定についてまでの２９件を一括して議題といたします。

市長に提案理由の説明を求めます。

市長（安田壮平君）　ただいま上程されました議案第８４号から議案第１１２号までの提案理由を御説明いたします。

議案第８４号　令和６年度奄美市一般会計補正予算（第８号）の主な内容につきまして御説明いたします。

第１表，歳入歳出予算補正につきまして，まず，歳出の主な内容を申し上げます。

今回の補正におきまして，関係する費目に令和６年の人事院勧告等に伴う人件費を計上いたしております。総務費の総務管理費におきましては，九州及び全国大会等出場補助金４０万円を追加計上するほ

か，ふるさと応援基金への積立金２，２５９万２，０００円を追加計上いたしております。民生費の社会福祉費におきましては，障害者福祉費に介護給付等事業費３億５，３３１万２，０００円，障害児給付等事業費１億２，８９７万９，０００円を追加計上するほか，児童福祉費におきまして保育所費に保育所等給付費負担金として１，１８３万３，０００円を追加計上いたしております。衛生費の保健衛生費におきましては，健康検診・検査業務に５２６万５，０００円を追加計上いたしております。水道事業費におきましては，水道事業会計の出資債の充当率の算出方法が変更になったことから，水道事業会計出資金１，７５０万円を減額計上いたしております。農林水産業費の農業費におきましては，農村環境改善センター空調修繕に係る経費として７５９万円を追加計上いたしております。土木費の住宅費におきましては，公営住宅の修繕に係る経費を，また，教育費の小学校費及び中学校費におきまして，各学校及び教員住宅の修繕に係る経費をそれぞれ追加計上いたしております。災害復旧費の農林水産業施設災害復旧費におきましては，本年９月の台風１３号により被災した林道朝戸線及び小湊漁港防潮堤復旧に係る公費費として２億５，１３１万７，０００円を，公共土木施設災害復旧費におきまして，市道三太郎線復旧に係る工事費として２，５００万円を追加計上いたしております。

次に，歳入の主な内容について申し上げます。

市税につきましては，今年度の現年課税見込額として市民税１億２，０００万円，固定資産税４，０００万円を増額計上いたしております。地方交付税におきましては，今回の補正予算に係る財源として４，７６２万１，０００円を追加計上いたしております。国庫支出金及び県支出金におきましては，障害者自立支援給付費等負担金，保育所等給付費負担金，災害復旧事業に係る経費等を追加計上いたしております。繰入金におきましては，今回の補正予算に伴う財源として，財政調整基金繰入金３，７８３万７，０００円などを増額計上いたしております。

以上が主な内容でありますが，今回の補正で１１億９，８１１万４，０００円を追加することにより，令和６年度奄美市一般会計予算の総額は３４１億３，８７０万２，０００円となります。

次に，第２表，債務負担行為補正につきましては，奄美市農業研究センター等の指定管理にかかる期間及び限度額を設定するものでございます。また，第３表，地方債補正につきましては，事業費の追加に伴う限度額の変更を行うものでございます。

次に，議案第８５号　令和６年度奄美市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）の主な内容につきまして御説明いたします。

歳出につきましては，関係する費目に人事院勧告等に伴う人件費を計上いたしております。

歳入につきましては，人件費の補正に係る県支出金及び繰入金を増額計上いたしております。

今回の補正によりまして，歳入歳出それぞれ２１５万４，０００円の増額となり，令和６年度奄美市国民健康保険事業特別会計予算の総額は５２億１，７１３万５，０００円となります。

議案第８６号　令和６年度奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算（第２号）の主な内容につきまして御説明いたします。

歳出につきましては，人事院勧告に伴う人件費及び笠利診療所における医療機器の修繕料等を増額計上いたしております。

歳入につきましては，一般会計繰入金及び前年度の実績に伴う繰越金を増額計上いたしております。

今回の補正によりまして，歳入歳出それぞれ３１３万３，０００円の増額となり，令和６年度奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算の総額は３億１，４８３万３，０００円となります。

議案第８７号　令和６年度奄美市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）の主な内容につきまして御説明いたします。

歳出につきましては，総務費におきまして人事院勧告に伴う人件費及び弁護士委任に係る委託料を増額計上いたしております。また，諸支出金において被保険者過年度還付金に係る費用を増額計上いたしております。

歳入につきましては，繰入金及び後期高齢者医療広域連合委託料におきまして，歳出の補正相当額を

増額計上いたしております。
今回の補正によりまして，歳入歳出それぞれ１１３万７，０００円の増額となり，令和６年度奄美市後期高齢者医療特別会計予算の総額は６億７，２１９万３，０００円となります。
議案第８８号　令和６年度奄美市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）の主な内容につきまして御説明いたします。
歳出につきましては，人事院勧告等に伴い各費目の人件費を増額計上いたしております。また，総務費におきまして弁護士委任に係る委託料を，諸支出金において被保険者過年度還付金に係る費用を増額計上いたしております。
歳入につきましては，国庫支出金，支払基金交付金，県支出金等におきまして歳出の補正相当額を負担割合にて増額計上いたしております。
今回の補正によりまして，歳入歳出それぞれ１，４３６万１，０００円の増額となり，令和６年度奄美市介護保険事業特別会計予算の総額は５４億３，１７３万１，０００円となります。
議案第８９号　令和６年度奄美市訪問看護特別会計補正予算（第１号）の主な内容につきまして御説明いたします。
歳出につきましては，総務費の一般管理費におきまして，これまでの実績を基に所要見込額を増額計上いたしております。
歳入につきましては，歳出に要する財源として訪問看護収入を増額計上いたしております。
今回の補正によりまして，歳入歳出それぞれ３４０万円の増額となり，令和６年度奄美市訪問看護特別会計予算の総額は３，３８５万７，０００円となります。
議案第９０号　令和６年度奄美市水道事業会計補正予算（第２号）の主な内容につきまして御説明いたします。
収益的支出につきましては，人事院勧告等に伴う人件費を増額計上いたしております。
資本的支出につきましては，平浄水場実施設計業務委託料２，９４２万円のほか，人事院勧告等に伴う人件費等を増額計上いたしております。
また，資本的収入につきましては，建設改良費の増額に伴う財源等としまして，企業債等を合わせて１，２５０万円を増額計上いたしております。
今回の補正によりまして，資本的収入額が資本的支出額に対して不足する１０億５３５万９，０００円は，損益勘定留保資金等で補填いたします。
議案第９１号　令和６年度奄美市下水道事業会計補正予算（第２号）の主な内容につきまして御説明いたします。
収益的支出につきましては，人事院勧告等に伴う人件費のほか，下水道料金徴収事務委託料として２１９万１，０００円を増額計上いたしております。
収益的収入につきましては，市有地売却に伴う特別利益として５１４万２，０００円を増額計上いたしております。
資本的支出につきましては，人件費のほか赤木名浄水センター建設工事に伴う所要額７２７万３，０００円，事務費３２万７，０００円を増額計上いたしております。
また，資本的収入につきましては，建設改良費の増額に伴う財源として，企業債及び補助金合わせて７６０万円，市有地売却に伴う固定資産売却代金として１，３６５万８，０００円を増額計上いたしております。
今回の補正によりまして，資本的収入額が資本的支出額に対して不足する７億４，３０６万３，０００円は損益勘定留保資金等で補填いたします。
議案第９２号　奄美市特定個人情報保護条例を廃止する条例の制定につきましては，個人情報保護に係る法令改正に伴い，法令と重複する当該条例を廃止しようとするものでございます。
議案第９３号　奄美市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の

制定につきましては，個人番号を利用する事務及び事務で利用する特定個人情報の範囲を拡充するなど，所要の規定を整備しようとするものでございます。

議案第９４号　奄美市長及び副市長の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定についてから，議案第９６号　奄美市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてまでの３件につきましては，令和６年人事院勧告に伴い特別職の期末手当の支給率の改正，奄美市職員等の給料表及び期末手当，勤勉手当の支給率の改正など，所要の規定を整備しようとするものでございます。

議案第９７号　奄美市保育所条例の一部を改正する条例の制定につきましては，休園となっていた保育所を廃園するなど，所要の規定を整備しようとするものでございます。

議案第９８号　奄美市認定こども園条例の制定について及び議案第９９号　奄美市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定につきましては，赤木名小学校付属幼稚園と赤木名保育所を統合し，認定こども園として設置することから，所要の規定を整備しようとするものでございます。

議案第１００号　奄美市任期付市費負担教職員の採用，給与及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定につきましては，令和６年人事院勧告に伴い奄美市任期付市費負担教職員の給料月額を改めるため所要の規定を整備しようとするものでございます。

議案第１０１号　奄美市バンガロー施設条例の一部を改正する条例の制定につきましては，健康保険証の廃止に伴い，本人確認として用いる条項を改正する必要が生じたことから，所要の規定を整備しようとするものでございます。

議案第１０２号　奄美市肉用牛集合団地条例の一部を改正する条例の制定につきましては，地籍調査による成果に基づき１号棟の地番を変更する必要が生じたことから，所要の規定を整備しようとするものでございます。

議案第１０３号　奄美市単独住宅条例の制定につきましては，当該条例で定める住宅の運用について，これまでその根拠となる条例が整備されていなかったことから，所要の規定を整備しようとするものでございます。

議案第１０４号　奄美市農業研修センター，奄美市名瀬農村環境改善センター及び奄美市市民農園の指定管理者の指定についてから，議案第１０８号　奄美市笠利営農支援センターの指定管理者の指定についてまでの５件につきましては，当該各公の施設の指定管理者を指定することについて，地方自治法第２４４条の２第６項の規定により議会の議決を求めるものでございます。

議案第１０９号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更につきましては，大口地方卸売市場管理組合の解散に伴い，鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の一部変更について協議したいので，地方自治法第２８６条第１項及び第２９０条の規定により議会の議決を求めるものでございます。

議案第１１０号及び議案第１１１号の工事請負契約の締結につきましては，奄美市斎場の大規模改修と火葬炉入替整備事業２件の請負契約を締結するため，地方自治法第９６条第１項第５号の規定により議会の議決を求めるものでございます。

議案第１１２号　奄美市道路線の廃止及び認定につきましては，先ほど申し上げましたが，第３回定例会において議決いただきました議案第６６号の内容に誤りがございましたことから誤りを訂正し，再度提案をさせていただくものでございます。

以上をもちまして議案第８４号から議案第１１２号までの提案理由の説明を終わりますが，何とぞ御審議のうえ議決してくださいますようお願い申し上げます。ところどころお聞き苦しい点がございまして申し訳ありませんでした。どうぞよろしくお願い申し上げます。

―――――――――――――――　○　―――――――――――――――

議長（奥　輝人君）　日程第５，議案第７１号　令和５年度奄美市一般会計歳入歳出決算認定についてを議題といたします。

本決算に関する委員長の審査報告を求めます。

一般会計決算等審査特別委員長（伊東隆吉君）　議場の皆さん，おはようございます。自民党新政会の伊東隆吉でございます。それでは，御報告申し上げます。

一般会計決算等審査特別委員会は，去る９月３０日から１０月３日までの４日間開会し，本会議に付託されました議案第７１号　令和５年度奄美市一般会計歳入歳出決算認定についての１件を慎重かつ丁寧に審査いたしました。審査結果につきましては，皆様に配布しています審査報告書のとおり，全会一致で原案のとおり認定すべきものと決しました。

以下，主な審査内容について御報告いたします。

まず１日目，質疑に入る前に財政課より財政全般についての説明があり，全会計の予算合計額からそれぞれの合計重複額，純計額を除いた予算総額は４８３億６，６３２万４，３４３円となり，令和５年度の決算額は，歳入が４６９億７，０６５万９，４８５円，歳出が４４８億９，６２４万６，１７７円となっており，歳入と歳出の差引額は２０億７，４４１万３，３０８円の黒字となっています。

普通会計の歳入決算額は３６６億３，１７９万６，０００円となり，前年度比１０億２，８０７万１，０００円，いわゆる２．９パーセントの増となっている。主な要因といたしましては，地方税は令和５年度本市の過去最高額の４３億１，６５０万５，０００円となり，地方交付税の基準財政需用額において大型事業など公債費の増などにより，前年度費３．３パーセントの増，国庫支出金においては新型コロナ関連事業の減や大型事業の完了により４．６パーセントの減，地方債も同様に普通建設事業の大型事業の完了に伴い２４．９パーセントの減となっております。繰入金は財政調整基金において住民税非課税世帯生活支援特別給付金や物価高騰対策重点支援交付金の財源として繰り入れたことなどにより９５．８パーセントの増，繰越金は前年度剰余繰越金及び明許繰越金の増により１２６パーセント増となっております。

次に，歳出は決算額３４７億５，９６９万円で前年度比２億８，７１９万７，０００円，いわゆる０．８パーセントの増となっている。主な要因，主な内訳といたしまして，人件費は再任用職員や会計年度職員の増などにより年々増加傾向にあるが，退職手当の大幅な減により前年度比２．５パーセントの減となっている。扶助費は令和３年度から１００億円台で推移しており増加傾向にあり，前年度比６．４パーセントの増となり，全体決算の約３割を占めています。公債費は令和４年度より本庁舎建設事業に係る元利償還が始まったことなどに伴い２．５パーセント増となり，今後も増加傾向を見込んでおります。人件費，扶助費，公債費の合計であります，いわゆる義務的経費としては，前年度比３．２パーセントの増となっております。

次に，投資的経費につきましては，普通会計事業は大型事業の完了等により減少傾向にある。前年度比７億１，７５３万７，０００円，２３．７パーセントの減となっております。積立金は財政調整基金において剰余積立の増，公共施設整備事業基金においては不動産売払収入等を積み立てたことにより，前年度比１１２．８パーセントの増と大きく増額となっております。

歳入と歳出の差引額形式収支は，１８億７，２１４万６，０００円となり，前年度比７億４，０８７万４，０００円の増となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いたいわゆる実質収支は，９億７，３４１万６，０００円，単年度収支は６２７万５，０００円の赤字となっております。

次に，この単年度収支に財政調整基金積立金７億９，０９１万２，０００円を加え，取崩額の６億５，８３６万５，０００円を差し引いた実質単年度収支は１億２，６２７万２，０００円となっております。実質単年度収支は平成２８年度以降赤字となっておりましたが，令和５年度決算において８年ぶりに黒字になっております。

続いて，経常収支比率は令和５年度９１．２パーセントとなり，２．７パーセント改善されております。その要因としては，歳入においては地方税の増に対し，歳出においては人件費や扶助費などの一般

財源が減となったことによるものである。財政力指数は，令和５年度は前年度と同じく０．２７，そして実質公債費比率は，これは３年平均ですが，令和５年度が９．５パーセントとなり，前年度と同率となっている。将来負担比率は０．７パーセントとなり，前年度よりも大きく改善され，積立金現在高は令和５年度決算では１７１億５８万円，前年度比６億１，５００万２，０００円の増，財政調整基金については４１億７，０６５万１，０００円，前年度比１億３，２５４万７，０００円の増となっている。地方債現在高は令和５年度決算では３９８億４，７２２万３，０００円となり，前年度比２４億８，３０１万３，０００円と大きく減少しているとのこと。財政健全化判断比率の状況は，実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字であり，実質公債費比率，将来負担比率も早期健全化基準を下回っている状況であるとの説明がありました。

財政全般の説明に続き，１款議会費から３６ページ，紡ぐきょらの島づくりの事業費について補足説明があり，委員より，歳入の増額についての質疑があり，この件に関し当局より，増収の要因としては市民税について個人所得税の増加や納税義務者数の増加があり，固定資産税につきましても，土地，家屋，償却資産，いずれも増収，軽自動車税は課税台数が増加により，前年と比べて３５７万１，０００円と微増であります。また，たばこ税につきましても，たばこの販売本数が増加により，前年度比３８５万６，０００円の増加が主な理由であるとの答弁がありました。

次に，委員より，２款１項１０目自治振興費のコミュニティ助成事業についての質疑があり，当局より，宝くじの社会貢献広報事業として各種コミュニティ事業をしているが，今回は地域防災組織育成事業で１５０万円を大熊町内会が受けたという答弁がありました。

また委員より，移住相談会についての質疑があり，令和５年度は東京のほうでＵ・Ｉ・Ｊターン向けの就職起業相談会や，大阪のほうで行われた九州・山口合同移住相談会，これに合計２回参加しており，大阪は５組，東京は７組の相談があり，今年度実際に奄美市に移住した方が１組いるとの答弁がありました。

そのほかにも数件の質疑がございましたが，この際，省略いたします。

次に，２款１項１３目地方創生推進費について，事業の一覧表の配布の後，当局より補足説明がありました。これに対し，委員より，政策アドバイザー事業についての質疑があり，当局より，令和５年１２月２２日に講演テーマ，ひとりひとりが考える防災セミナーとして，奄美市職員を対象に実施しており，参加者数は４５名，成果として自助，共助について理解を深め，特にワークショップにおいては災害について考える非常に良い機会となり，これを生かし令和６年度災害対応にあたっているとの答弁がありました。

また，委員より，地域おこし協力隊事業への質問があり，当局より，ＡＮＡ，いわゆる全日空から派遣された職員によるＰＲ活動やふるさと納税に関する事業者との相談，寄附者への対応，動画制作などＳＮＳなどでの発信などが行われたとの答弁がありました。

次に，２款１項１４目ふるさと納税推進費について，事業の一覧表の配布の後，当局より補足説明がありました。

これに対し，委員より，伝統文化保存事業についての質疑があり，当局より，令和５年度に関しましては，喜瀬１区集落会においてＤＶＤ作成を実施，これによって令和元年時に各自治会の方から取ったアンケート，活用要望についての事業は全て終了となり，今後は自治会の要望を聞きながら，また新しい事業を考えていきたいとの答弁がありました。

次に，ふるさと納税推進費，１２節の委託料の不用額７７７万６，９１０円についての質疑があり，当局より，不用額の７７７万６，９１０円のうち奄美博物館の屋外展示施設，奄美の古民家の葺替え，これが７５７万９，０００円を予定していたが，葺替えのいわゆる材料が全然集まらなかったということでの資材不足となり，全額不用額となったとの答弁がございました。

このほかにもキャリアアップ助成事業などの数件質疑がございましたが，この際，省略いたします。

２款１項１５目世界自然遺産費についての事業費の一覧表配布の後，当局より補足説明がありまし

た。
これに対し，委員より，世界自然遺産を生かした稼ぐ地域づくり調査業務についての質疑があり，当局より，こちらの調査業務の目的としては，奄美大島の豊かな自然環境の持続可能な観光活用と観光客が環境文化に触れながら，集落においてお金が落ちるような，いわゆる稼ぐ地域づくりのモデルを構築することであり，内容としては集落住民とのワークショップの開催や情報発信の在り方などを取りまとめ，他の地域でも応用できるモデルとして構築して，実績報告書として上げている。例えば，住用地域の河川を使った流域のまちづくり，西仲間のまちづくりなど，実施報告としていただきながら，今後，活用できないか検討しているところであるとの答弁がありました。
そのほかにノネコの譲渡について，ノヤギ対策など，数件質疑がありましたが，この際，省略いたします。
次に，１６目新型コロナ感染症緊急対策事業及び１７目物価高騰対応重点支援の交付金事業について，事業の一覧表の配布の後，質疑に入りました。
これに対し，委員より，デジタルほーらしゃ券など数件の質疑がございましたが，この際，省略いたします。
ここで１日目の審査は終わりました。
次に，２款２項徴税費から４７ページ２款６項監査事務局費まで，歳出及び関連する歳入に関して当局より補足説明があり，委員より，２款３項１目戸籍住民基本台帳，１２節委託料の中の繰越明許費についての質疑があり，当局より，戸籍の読み仮名法制化に伴う繰越になるのだが，戸籍の振り仮名に関しての仕様について，法務省が内容を示すのが遅れたと，このようなことでありますが，これに伴いシステムの改修も遅れたのが要因であるとの答弁がありました。
次に，委員より，準住民用鹿児島離島航空割引カード交付件数１０１件についての質疑に対して，当局は，進学のために転出して，奄美群島外の学校に在学する方で，奄美市に住民登録をしている保護者に扶養されている方々，ほかに今年度からは介護帰省の離島割引ができ，令和６年度でいうと件数が１６件である。年間３回以上奄美に来るというのを条件に，実績報告として上げていく形で離島割引カードを発行するものとの答弁がありました。
次に，委員より，２款４項２目選挙啓発費の７節報償費，明るい選挙推進協議会委員の皆さんの性別，年齢，人数に対しての質疑があり，当局より，令和６年の８月末現在では５５名で，男性が２９名，女性が２６名となっている。年齢に関しては平均年齢が７３．５歳，最年少が４５歳という形になっているとの答弁でありました。
委員より，昨今のＳＮＳを活用した選挙も多くなってきているので，若い世代への参加も期待したいとの，そういう声が委員からございました。
そのほかにも漁業センサス，統計調査員など，数件の質疑がございましたが，この際，省略いたします。
次に，３款民生費，１項社会福祉費について補足説明があり，委員より，生活困窮世帯の子どもに対する学習生活支援についての質疑があり，当局より，今年度から学習特化型という事業を始めており，受験を控えた中学生を対象に，令和６年度では現在中学校３年生が７名であるとの答弁がありました。
次に，主要施策の成果より，生活困窮者自立支援相談，自立相談支援就労準備支援事業に関しての質疑があり，当局より，相談の数としては令和５年度の新規の相談件数が１７８件，対応総数が３，７００件，相談が一番多いのが生活費，そして食料費に関するもので，次に多いのが健康相談，そして住まいの相談となっている答弁がありました。
次に，３款民生費，２項児童福祉費から４項の災害復旧費までの当局の補足説明があり，委員より，子育て支援事業計画策定ニーズの調査業務についての質疑に対し，この調査は子ども・子育て支援事業計画に関するものであり，第２期計画の事業の評価や令和７年度から第３期計画の策定に向けて確保すべき乳幼児期の教育保育及び子育て支援の必要量を算出するためのものが中心となっている。乳幼児期

の子どもを養育する家庭の就労状況を確認して，保育の必要量などを調査しているとの答弁でした。

その他，保護者のニーズとして多く要望があったのが経済的支援，医療費の無償化，島外の病院受診の際の旅費助成，島外での出産時の費用助成，入園や進学時の補助，遠征時の旅費の助成などを求める声のほか，屋内の遊び場を求める声や公園での安全確保，保育士などの働く環境改善を求める声があり，その他，医療関係の閉鎖などを不安視する声等が特徴であったとの答弁がありました。

そのほかにも，放課後児童クラブ運営補助金や地域型保育など数件の質疑がございましたが，この際，省略いたします。

次に，４款衛生費について，歳出及び関連する歳入について，当局の補足説明があり，委員より，４款１項１目１２節委託料の中の健康あまみ２１の中間評価アンケートの調査業務についての質疑があり，当局より，昨年度アンケートを実施し，令和６年度に入ってからその結果を基にワーキンググループ及び策定委員会の開催が予定されている。アンケートの中身については，奄美市が抱える課題，これはいわゆる平均寿命の短さ，そして６５歳未満の男性の早世率の高さ，更にはメタボの該当者の数，こういうものの課題，これなどに対して，運動や栄養面に関してのバランスの良い食事を取るように促していくようなものになっているとの答弁がありました。

次に，委員より，献血についての質疑があり，当局より，令和５年度の実績において２００ミリが２名，４００ミリが８０１名，前年と比較しても増加傾向である。日本赤十字社の話によると，昨年の名瀬支所で行った献血が１００名近くあったということでした。この件はその他の地域と比べても，奄美市はかなりの協力的であるとの答弁がありました。

そのほかにも数件の質疑がございましたが，この際，省略いたします。

引き続き，３日目の審査を報告しますが，このなかでは，５款労働費について当局より補足説明があり，委員より，５款１項１目労働諸費の特定地域づくり事業，事業協同組合設立支援補助金についての質疑に対し，当局より，この目的に関しては，地域の重要な担い手，働き手が安心して活躍できる環境を整えることで，人材確保，地域の活性化につながるということがあり，令和５年度の派遣に関しては，４月から６月に関しては飲食業，７月から１１月は宿泊業，１２月から３月は農業のほうに派遣され，５年度中に１人の方が派遣先へ就職も決定しており，大変満足の高いものであるとの答弁がありました。

ほかにもシルバー人材センター，奄美広域中小企業勤労福祉サービスなど，数件の質疑がございましたが，この際，省略いたします。

次に，７款商工費について補足説明があり，委員より，７款１項特産振興費，奄美市加工品販路拡大支援実証事業補助金，補助件数１１件についての質疑に対し，委員より，お土産用の箱の製作であったり，パッケージ開発，ＥＣサイトを構築する補助であったり，催事出展への補助，それ活動費も含みますので，企業が新しいメニューを開発して，販売促進のほうに当てる金額が多くなってきているとの答弁がありました。

次に，本場奄美大島紬再生支援事業負担金，後継者育成事業の支援内容についての質疑に対して，当局より，後継者育成事業は，紬組合，販売組合，龍郷町，奄美市で出資している，いわゆる本場奄美大島紬産地再生協議会の中の事業の一つで，令和５年度においてはその中で要望のあった後継者２名と指導者分をそこから支出しており，後継者育成に努めているところである。その２名が令和５年度においてはしめの，紬のしめの部分ですね，紬のしめの部分と加工の部分で実施しているとのことであるとの答弁がありました。

次に，施策の成果より，７款１項５目観光環境保全企画提案事業についての質疑に対して，当局より，実績としては集落内の宿泊施設に宿泊する観光客へ，地元住民の方と一緒に清掃活動を実施した際に，御礼として宿泊の割引のサービスやビーチヨガやビーチクリーンで集めたプラスチックを材料に，キーホルダーを作成するワークショップを行うなど，そういう取組を実施したとの答弁がありました。

そのほか，奄美満喫ツアーの実行委員会負担金，魅力ある観光立島促進事業など，多数の質疑があり

ましたが，この際，省略いたします。

ここで，私，今１款からいわゆる７款まで，商工費までの報告を申し上げましたが，今回，この報告書を作成するにあたり，委員長の私と副委員長の正野君の二人で作成した，そういう経緯で今回報告にいたっております。よって，次の６款からの農林水産業からの報告は，副委員長に委ねたいと思いますので，議長及び議員各位の御理解をお願いいたしたいと思います。

一般会計決算等審査特別副委員長（正野卓矢君）　おはようございます。チャレンジ奄美の正野卓矢です。引き続き審査報告を申し上げます。

６款農林水産費について，当局より補足説明があり，６款３項２目２４節積立金，森林環境贈与税についての質疑に対して，当局より，森林環境贈与税を使った事業を今回の決算で２事業行っており，残額の８６０万は積み立てて，今現在，約３，１００万ほどの積立額が出ている。この使い道についてはＧＩＳシステムという地理情報システム，農業・林業で使うシステムの航空写真の更新，もう一つが笠利・住用の今現在行っている認定こども園の室内の調度品，遊具などに奄美産の木材を使った場合に，この森林環境贈与税の基金が使えるので，積極的に協議に加わって利用できないかと考えているところである。今後も毎年約１，５００万程度の森林環境贈与税が入ってくる予定であるので，農林水産課だけで考える事業ではなく，ふるさと納税のように，ほかの各課についてもアンケート，メールなどで提案なども受けて行きたいとの答弁でした。

次に，施策の成果より鳥獣被害対策実践事業の金網柵の網目について質疑に対し，当局より，令和５年度については全てイノシシ対策の金網という形になっているとのこと。クロウサギ用の金網柵での対応につきましては，大島支庁管内全体で今後，今年度以降，計画の検討材料として想定しているとの答弁でありました。

そのほか，沈砂池の土砂除去の内容について，農林水産物等輸送コスト支援事業，また経営開始賃金など，数件の質疑がございましたが，この際，省略いたします。

続きまして，８款１項土木管理費，空港及び港湾費について，当局より補足説明があり，委員より，急傾斜地崩壊対策事業費，港湾管理費など，そのほか数件の質疑がありましたが，この際，省略いたします。

次に，８款５項都市計画費から６項住宅費について，当局より補足説明があり，委員より，住宅リフォーム等助成の補助金交付金決定件数，工事の範囲に関しての質疑に対して，当局より，予算が１，６００万円となっており，上限が１０万円であることから，大体１６０件，１０万円に満たない人が出た場合に，少しずつ件数が増えていくという形を取っているとの答弁がありました。

次に，市営住宅の修繕の対応についての質疑に対して，今現在は市の職員が一旦現場に行ったうえで，補修の方針を定めて大工に依頼する，もしくは業者のほうに依頼をするという形だが，今後は事業者が直接現場に駆けつける形をとることで，住民の皆様に早期の対応が取れるのではないかという答弁でありました。

次に，委員より，８款平田土地区画整理事業のスケジュールについての質疑に対し，当局より，平田地区につきましては令和３年度に最後の事業計画の変更をして，施工区域の変更を行っており，これまで長年止まっていた事業が令和４年度から業務の再開，主な業務がスタートしているとのこと。令和４年度に全筆確定測量を行い，令和５年度にこの換地計画の策定業務を行っており，令和６年度に確立精算金の算定業務を行い，認可申請書の策定というところまできている。令和７年度に土地区画の登記嘱託書の作成を行い，令和８年度には換地処分，これをもって区画整理事業の終了という予定であるとの答弁でありました。

そのほかにも数件の質疑がありましたが，この際，省略いたします。

４日目の審査を継続し，９款消防費について，歳出及び関連する歳入に関して，当局より補足説明があり，委員より，消防団員の人数，災害火災警戒訓練等についての質疑があり，団員数に関しては条例

定数４２５名に対し，実員数が３７４名，そのうち女性消防団員数は３２名，地区別では名瀬地区実員数が２２１名，住用地区が４４名，笠利地区が１０９名となっている。災害火災警戒訓練等については，災害火災計７回の出動については建物火災が４件，車両火災が１件，その他の火災が２件となっています。警戒訓練等５６回の出動については，台風による警戒が主なもので，警戒が２４回，訓練が３２回となっているとの答弁がありました。

次に，１０款１項教育総務費から４項幼稚園費について補足説明があり，委員より，高校生遠距離通学費補助金についての質疑があり，当局より，この補助金は各高校への遠距離通学９キロ以上の方への通学費，定期券代の補助となっており，それぞれ名瀬地区４８名，住用地区１８名，笠利地区３８名，令和５年度は計１０４名の方が利用されているとの答弁がありました。

また，委員より，１０款１項２目１２節委託料の学校ＩＣＴ業務ＧＩＧＡスクール構想を推進していく中で，歳出についてリースがいいのか，買取りがいいのかという判断の基準についての質疑があり，当局より，リースのほうが一括ではなく，例えば，５年で平準化して使用料を支払える面と，メンテナンスの分も含まれていることを踏まえるとリースのほうが有利であるとの答弁でありました。

そのほかにも数件の質疑がございましたが，この際，省略いたします。

次に，１０款５項社会教育費から保健体育費までの補足説明があり，委員より，スポーツアイランド戦略推進費の中の委託料，アスリートと奄美をつなぐ交流促進事業１５０万円についての質疑があり，毎年２月頃につなＧＯ奄美大島というイベントを銘打ち，島の子どもたちと国内外で活躍するトップアスリートとの交流促進事業をしている。１５０万円については，アスリートネットワーク社にイベントの運営として業務委託料として支払っている。令和５年度の成果については，ラグビー教室，陸上教室を行っており，それぞれ元ラグビー日本代表選手，走り幅跳び元日本代表選手の方に来ていただき，４０名の参加者がいたとの答弁がありました。

１０款６項２目学校給食運営費，米飯の経費の補助についての質疑があり，当局より，小学生で１食当たり２９０円，実際児童・生徒からの徴収分が１７０円になります。中学生に関しましては金額が３５６円，１食当たり２１８円になりますので，この差引き金額が補助金額になりますとの答弁がありました。

１０款６項１目保健体育総務費，スポーツ少年団の健全育成と活動の充実について，団数，団員数についての質疑があり，当局より，令和５年度のスポーツ少年団の競技別の人数は，サッカー競技が６団体，水泳競技が６団体，柔道競技が１団体，剣道競技が２団体，空手道が４団体，野球が６団体，バレーボールが９団体，バスケットボールが５団体，相撲競技が３団体，陸上競技が１団体，最後にバドミントン競技が１団体の合計４６団体であるとの答弁がありました。

１０款６項３目学校保健体育費の学校体育授業運営補助と中学校県大会等出場補助の内訳についての質疑があり，中学校の県大会への補助金が約児童・生徒３３０人に対して２３８万９，２００円，１人当たり船賃の片道分となり，往路分７，２４０円を補助している。

次に，市の小学校体育連盟に６万円，市の中学校体育連盟に１５万３，０００円を運営補助として支出しているとの答弁がありました。

説明書より芸術文化活動費の中の奄美市文化協会への補助，文化協会，文化協会団体の育成についての質疑があり，当局より，令和５年度末時点で奄美市文化協会の中にはそれぞれ名瀬７１団体，住用で７団体，笠利で１３団体であり，これらの団体に対して奄美市文化協会全体の活動助成金という形で交付しております。奄美市文化協会の中でそれぞれ割り振って活動の推進に当てられているとの答弁でありました。

続きまして，１１款災害復旧費についての補足説明があり，委員より，農林水産業施設災害復旧費の中で令和４年度からの繰越についてなどの質疑がございましたが，この際，省略いたします。

次に，当局より，１２款公債費，１３款予備費についての補足説明があり，公債費の中の不用額などについて数件質疑がございましたが，この際，省略いたします。

最後に，決算附属書の１１９ページ，実質収支に関する調書，１７７ページから２５１ページまでの財産に関する調書，２５２ページから２５７ページまでの基金の運用状況調書についての補足説明があり，委員より，財政調整基金，奄美市地域振興基金，奄美市公共施設整備基金，そしてマリンタウンの進捗など，たくさんの質疑がございましたが，この際，省略させていただきます。

以上をもちまして一般会計決算等審査特別委員会の審査報告を終了いたしますが，御質疑がございましたら，ほかの委員の御協力を得てお答えしたいと思います。よろしくお願いいたします。

議長（奥　輝人君）　これから，委員長報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これから，討論に入ります。

討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

討論なしと認めます。

これをもって討論を終結いたします。

これから，採決いたします。

本決算に対する委員長の報告は，認定すべきものであります。

お諮りいたします。

本決算は，委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって，議案第７１号　令和５年度奄美市一般会計歳入歳出決算認定については，認定することに決しました。

ここで，暫時休憩を入れます。（午前１０時２２分）

―――――――――――――――　○　―――――――――――――――

議長（奥　輝人君）　再開いたします。（午前１０時３５分）

日程第６，議案第７２号　令和５年度奄美市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定についてから，議案第８０号　令和５年度奄美市下水道事業会計の利益処分及び決算認定についてまでの９件を一括して議題といたします。

本決算に関する委員長の審査報告を求めます。

特別会計決算等審査特別委員長（幸多拓磨君）　皆様，こんにちは。チャレンジ奄美，幸多拓磨でございます。それでは，御報告申し上げます。

特別会計決算等審査特別委員会は，去る９月３０日と１０月１日の２日間開会し，慎重に審査を行いました。

本委員会に付託されました議案第７２号　令和５年度奄美市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定についてから，議案第８０号　令和５年度奄美市下水道事業会計の利益処分及び決算認定についてまでの９件は，お手元に配布しています報告書のとおり，全て認定及び可決するべきものと決しております。

それでは，審査した順に内容について御報告申し上げます。

まず，議案第７２号　令和５年度奄美市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について，当局より補足説明があり，歳入につきましては県支出金が７３．９２パーセント，約７割を占めている。ほ

かに国民健康保険税が１３．４１パーセント，一般会計からの繰入金が１０．２０パーセントと，この三つで歳入総額の約９８パーセントを占めている。歳入については，医療機関などへ支払う保険給付費が７１．３７パーセント，約７割を占めており，そのほか県に納める国民健康保険事業費納付金が２２．９４パーセントで，この二つで歳出総額の９４パーセントを占めている。被保険者数は毎年減少傾向が続いている。また，１人当たり医療費や受診率は増加傾向が続いており，１人当たり医療費については県内１９市では最も低い金額となっている。入院，入院外，歯科，調剤の医療費は４項目とも前年度より増加している。令和５年度の形式収支は２，６１３万３０８円の黒字，単年度収支は令和５年度引く令和４年度は８，０８０万８，１８２円の赤字となっているとのことでした。

委員より，実質収支額と単年度収支の違いについて質疑があり，当局より，令和５年度の形式収支は２，６１３万３０８円，こちらが形式収支となる。令和４年の形式収支が１億６９３万８，４９０円であり，単年度収支と申しますのは，令和５年から令和４年を差し引いたもの８，０８０万８，１８２円，こちらが単年度収支ということとなり，単年度収支でいうと約８，０００万円の赤字であるとのこと。

委員より，レセプト点検員の人数，雇用状況について質疑があり，当局より，レセプト点検員は令和５年度まで５名を採用している。雇用期間は１年，会計年度任用職員での雇用となっており，雇用される方については，長い方では１０年を超える方もいるが，毎年審査をさせていただいており，募集があった中から当局のほうで審査させていただき，雇用をお願いしている状況とのこと。

委員より，国保から社保に変わったケースについての質疑があり，当局より，令和５年度の国保から社保に加入した方は９４５名であるとのこと。

委員より，被保険者は減っていくと思うが，医療総額は今後どれぐらい増えていくのかという質疑があり，当局より，医療費は人口問題と直結しており，高齢化が進むと若い方より年輩の方は４倍近く病院にかかる。国保自体としては加入者も減っていき，また７４歳までが最高齢なので，その年齢の方が減っていけばそこまで上がらないかも分からないが，医療費全体で見ると高齢者がどんどん増えていくので，総額で見ると増えていかざるを得ないと見通しを立てているとのこと。

委員より，特定健診の受診をされない理由の調査についての質疑があり，当局より，電話で受診推奨した際に，特定健診を受けない理由を調査させていただいたことがある。一番多かったのがやはり病院を受診しているからということ，職場で健診を受けているからということが多かった。その方たちの受診率をどうやって高めていくかを検討しながら進めているところとのこと。

委員より，薬をもらう際，薬自体はジェネリックかどうか本人には分からないが，医療機関に対する指導というのはなされているのでしょうかとの質疑があり，当局より，実際薬局で薬を購入される際に，薬剤師のほうからも説明があると思う。奄美市の国保運営協議会の委員をされている薬局の方の話によると，薬局のほうでジェネリックがよろしいですか，先発薬にしますかという説明をされる薬局もあるとのこと。病院のほうからは薬の種類の指示がある。それを先発にするのか，後発にするのか，あとジェネリックを希望するのかという部分で，持っている保険証のほうにジェネリックを希望すると書いている保険証もあるので，今一度保険証のほうを確認していただければ，先に希望されているかどうか分かるという部分もあるかと思うとのこと。

委員より，出産育児一時金，産科医療費補償制度未加入の場合について質疑があり，当局より，５０万円の内訳は出産育児一時金については，かかった費用の部分を助成するということで，５０万以下の場合，かかった費用分の助成ということになっている。産科医療補償制度未加入の場合は病院のほうで１枚同意するかしないかということで，産科医療の部分に同意するかしないかという書類がある。そちらのほうに同意していただいた場合は，４８万８，０００円へ１万２，０００円を加えた５０万円が支給される。５０万円かかった場合は５０万円支給しているところとのこと。

ほかにも質疑がございましたが，この際，省略させていただきます。

次に，議案第７３号　令和５年度奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算認定に

ついて，当局より補足説明があり，７節報償費，へき地医療拠点派遣医師謝金５１万円は，勤務医師不在，診療支援の必要等の状況が発生した場合に，へき地医療拠点病院，本市では県立大島病院から医師を派遣するもので，本市が支出した後に同額を勤務医師から徴収する形になっており，令和５年度の内訳は住用診療所が１日分６万円，笠利診療所が７．５日分で４５万円となっている。

１２節委託料２億２，８９１万１，２４１円の主なものは，診療所の業務委託に関するもので，２億２，７７５万４，５０３円の支出を行っている。内科業務につきましては，住用診療所及び笠利診療所の内科業務の委託料となる。２億６１２万５，３８７円のうち住用診療所は５，０５７万８，９４４円，笠利診療所は１億５，５５４万６，４４３円，歯科業務についても同じく両診療所の歯科業務委託料となる。２，１６２万９，１１６円うち住用診療所分は９０５万５，４５５円，笠利診療所分は１，２５７万３，６６１円となっている。住用診療所の内科及び笠利診療所の内科と歯科は公設民営で診療を行っており，診療報酬収入をそのまま委託料として支出している。住用診療所の歯科については，定額での支出を行っている。

続いて，１７節備品購入費６０５万円については，住用診療所の超音波画像診断装置５９４万円と電子血圧計１１万の購入費，１１節役務費，その他手数料は歯科技工物作成手数料などで１６９万４，９３４円となっているとのことでした。

委員より，笠利診療所病院建設の起債償還についての質疑があり，当局より，病院建設債が令和９年に終わる。そこの償還分が市の持ち出し分で残っているので，まだ直営を継続しているというような状況もあるとのこと。

委員より，１款１項１目介護報酬収入の内訳について質疑があり，当局より，介護報酬収入につきましては，笠利診療所の医科のみの対応で，通所リハビリや訪問看護の医療分などの指定を笠利診療所のほうが受けており，その収入となるとのこと。

ほかにも質疑がありましたが，この際，省略させていただきます。

次に，議案第７６号　令和５年度奄美市訪問看護特別会計歳入歳出決算認定について，当局より補足説明があり，訪問看護事業については平成２２年から笠利診療所の所長のほうに業務委託を行っており，事業のほうは市が医療機器等を無償で貸し付けし，その運営については事業者の訪問看護収入によって行われる公設民営となっている。訪問看護会計については，事業所の実績である訪問看護収入は，事業開設者である奄美市の口座に振り込まれることから，まず奄美市で歳入として受入れ，同収入の歳出を委託料として事業者へ支払う形となっている。直営診療所と同じ形になっている。令和５年度訪問看護収入の歳入総額については２，９３６万２２１円となる。２款財産収入，１項財産運用収入，１目利子及び配当金，１節基金運用収入については，３２円が決算額となっている。これは訪問看護ステーション財政調整基金の運用収入となっており，利子分になる。令和６年３月末現在の財政調整基金の残高は，３３７万７，９６０円となっている。以上合計が歳入総額２，９３６万２５３円となる。

歳出に関する説明に移ります。１款総務費，１項施設管理費，１目一般管理費，１２節の委託料２，９３６万２２１円は，歳入で説明した訪問看護収入を委託料とし，事業者へ支出した２，９３６万２２１円。それから２款１項１目基金積立金，２４節積立金の支出合計３２円。以上合わせて令和５年度の歳出合計も歳入と同じく２，９３６万２５３円となるとのことでした。

委員より特段の質疑はありませんでした。

次に，議案第７４号　令和５年度奄美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について，当局より補足説明があり，歳入についての説明，１款１項１目一般管理費，支出済額２６１万５，３８８円は，主に後期高齢者医療保険証の印刷，配布等に係る各種事務費。同じく２目保健事業費の支出済額１，４６６万９，０６２円は，主に高齢者の健康維持を目的に実施している保健事業に係る保健師等の人件費。このうち１２節委託料１５６万６，９８０円は，健診に協力した医療機関への委託料。１款２項１目賦課徴収費，支出済額１６５万９，２３２円は，主に保険料の納付書等の配布事務など，収納管理に要した費用。令和５年度は普通徴収，特別徴収合わせて３億８，９５３万６，３００円の収納。ま

た滞納繰越分を含む全体の収納率は９９．２９パーセントとなっており，令和４年度より０．３６ポイント上昇している。２款１項１目後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額５億７，３２２万９，８４８円は，保険料の収納分及び保険基盤安定事業費を広域連合に納付したもの。３款１項償還金及び還付加算金の支出済額２４万４，５３４円は，過年度分の保険料の還付金。

次に，歳入についての御説明，１款１項１目後期高齢者医療保険料，１節現年度分は，調定額３億９，１１３万８，４００円に対し，収入済額３億９，０８２万２，８８４円で，不納欠損額２，８００円，収入未済額３１万２，７１６円，同じく２節滞納繰越分は調定額３８２万４，９４４円に対し，収入済額２６２万７２４円，不納欠損額６万７，９６４円，収入未済額１１３万６，２５６円。３款１項１目一般会計繰越金，２節保険基盤安定事業費繰越金の収入済額１億７，９９６万４００円は，保険料の軽減分を県が４分の３，市が４分の１負担したもの。４款４項１目１節雑入のうち後期高齢者医療広域連合委託料１，３７５万７，３９４円は，高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業に対する補助金とのことでした。

委員より，通いの場等での健康教室についての質疑があり，当局より，通いの場の把握，支援については，令和４年度は３１か所，令和５年度４９回と書いているが，これは今年度から県の報告が回に変わっており，データの取り方自体は変わっていない。去年も３１か所で３１回やっており，本年度は４９か所でやっている。名瀬で４０回，住用で２回，笠利で７回，４９回と合計なっている。昨年度よりも回数が増えているとのこと。

次に，議案第７５号　令和５年度奄美市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について，当局より補足説明があり，１款２項１目賦課徴収費の支出済額３８９万３，７１２円は，介護保険料の徴収に係る経費，令和５年度の普通徴収，特別徴収を合わせた現年度収納率９９．４２パーセントは，令和４年度の９９．１２パーセントより０．３ポイント上昇している。また，全体の収納率も９８．３５パーセントと令和４年度より０．３３ポイント上昇している。１款３項１目認定調査費の支出済額６，２７８万８，９７５円は，介護認定調査事務に係る経費。主なものとして，１節報酬の２，０１６万８，５７８円は認定調査員９名への報酬。１１節役務費の主治医意見手数料１，３６０万９，８２９円は，要介護認定に必要な主治医意見書を出していただく際の手数料。１８節負担金，補助及び交付金の奄美大島地区介護保険一部事務組合負担金２，１８５万２，０００円は，奄美大島と喜界町の６市町村が加入する奄美大島地区介護保険一部事務組合の負担金。

次に，２款保険給付費について説明。２款の総支出額４５億６８７万３，０３１円は，令和５年度介護保険事業特別会計の歳出総額５１億１，２６２万１，２３９円の８８．１５パーセントを占めている。その内訳は，１項介護サービス等諸費の総支出額４０億１２３万１，３９４円については，要介護１から要介護５の認定を受けている方が利用した介護給付費となっている。２項介護予防サービス等諸費の総支出額１億４，９８２万８，６４４円については，要支援１及び要支援２の認定を受けている方が利用した介護給付費，１項と同じサービス給付費目の支出となるが，要支援認定者は施設入所が認められていないため，施設介護サービスの費目はない。３項その他諸費，１目審査支払手数料の支出済額４１８万４１７円は，各事業所からの給付費の請求内容の審査を行う国民健康保険団体連合会への審査手数料となる。４項高額介護サービス等費の支出済額１億３，７０４万７，７９７円と，５項高額医療合算介護サービス等費の支出済額９５５万２，７６７円は，介護サービス給付費の自己負担額や医療費と介護費の年間の自己負担額を合算した額が限度額を超えた場合に払い戻した費用となる。６項特定入所者介護サービス等費の支出済額２億５０３万２，０１２円は，低所得者に対して施設入所時や短期入所利用時の移住費や食事費を軽減した分を介護保険で給付するもの。

次に，歳入についての説明です。１款１項１目第１号被保険者保険料，１節現年度分は，調定額８億１，１０８万４，４１８円に対し，収入済額８億８７６万６，２９９円，不納欠損額１万１，５６６円，収入未済額２３０万６，５５３円となっている。同じく２節滞納繰越分は調定額１，３４８万３，６１４円に対し収入済額４６２万９２４円，不納欠損額１０５万１，６１７円，収入未済額７８１万

１，０７３円となっている。２款１項２目１節介護保険事業所指定手数料の収入済額１８万４，０００円は，介護保険事業所が新規又は更新で市の指定を受ける際に納めていただく手数料。３款国庫支出金から４款支払基金交付金，５款県支出金及び７款繰入金については，それぞれの負担割合等の基準に基づく負担金や補助金，交付金等が主な歳入となっている。８款繰越金の収入済額１億２，０９９万４，８６６円は，令和４年度介護保険事業特別会計の繰越金となるとのこと。

委員より，要介護・要支援の認定者数について質疑があり，当局より，２，８２９件というのはこの時点で介護認定を持っている方の数となる。申請の件数というのはまた別であり，申請のほうは令和５年度は３，１４３件の申請が新規と更新と区分変更を合わせて上がっているとのこと。

委員より，介護保険の認定率について質疑があり，当局より，確かにこの要介護認定者の数は減ってきている。ただ，本人たちに申請させないとか，そういったのはない。市のほうとしてはこの認定率が下がっているのは元気な高齢者が増えているというふうに認識しているとのこと。

委員より，介護保険ができる前の補助についての質疑があり，当局より，昔のことは把握していないが，現在の制度で介護人材手当給付事業というのがあり，寝たきり，高齢者，障害の程度が１級又は２級に該当する重度心身障害児等，常時介護を受けている状態が６か月以上継続している人を介護している方に対して，年間４万５，０００円というお金を支払っているとのこと。

ほかにも総合相談事業費と権利擁護事業費の違いについて，認知症に関する事業について，介護福祉用具購入補助，ヘルパー介護職員の不足に関する質疑等多数ございましたが，この際，省略させていただきます。

次に，議案第７８号　令和５年度奄美市交通災害共済特別会計歳入歳出決算認定について，当局より補足説明があり，１款１項１目共済会費収入，１節共済会費収入２７２万２，８００円につきましては，会員７，１７１名のうち特別会員３６４名を除く６，８０７名分の会費の収入である。

歳出の主なものについて説明。１款１項１目事業費，１８節負担金，補助及び交付金１３２万５，７００円につきましては，交通災害被災者に対する共済見舞金として２６件分を支出している。内訳としましては，怪我のほうが２６件となっている。令和５年度の歳入総額は５３５万９，０００円，歳出総額１６０万１，０００円となり，歳入歳出差引額は３７５万８，０００円となっている。

委員より，制度の周知についての質疑があり，当局より，加入者増加に資する取組は小学校や中学校へ出向いて徴収をしたり，また，併せて各市内の企業等に大きなところを絞って，こういった交通災害共済基金というものがあるということや，期限切れが間近などお知らせをし，全体的に増えていくような取組に努めているとのこと。

次に，議案第７９号　令和５年度奄美市水道事業会計の利益処分及び決算認定について，当局より補足説明があり，有収率及び給水収益につきましては，給水人口は人口減少に伴い４万１６０名で，前年度と比べ７２６名の減少となっている。給水戸数につきましては，２万３，１８６戸となり，前年度より１１３戸減少している。次に，配水量につきましては５６３万３，０３４立方メートルとなり，前年度と比べ２万３，５２９立方メートルの増加となっている。また，有収水量及び有収率につきましては，前年度より２万５８７立方メートルと０．７２ポイント，それぞれ減少している。これらの有収率低下の主な要因といたしましては，基幹管路における突発的な漏水量の増加によるもの。今後も有収率の向上に向け管路更新や漏水対策など，更に強化していく。令和５年度における損益計算書について，営業収益８億６，１０１万５，４０９円に対し，営業費用１０億５，６１９万３０６円で，営業損失が１億９，５１７万４，８９７円となっている。これに営業外収益２億７，４９６万６，３６２円を加えて，営業外費用１，９８６万６，４１４円を差し引いた当年度経常利益及び当年度純利益は５，９９２万５，０５１円の黒字決算となります。御参考までに令和４年度と比較しますと，当年度純利益が４８７万１，５２８万円増加をしている。令和５年度につきましては，給水原価が供給単価を１６円７４銭上回っている。この給水原価と供給単価の乖離の解消に向け，費用の節減等，企業の努力を図ってまいりたいとのこと。

委員より，人口と戸数は減っているが，なぜ配水量の総量が増えているのかとの質疑があり，当局より，主な有収率の減少の要因としては，漏水量の増加ということが考えられる。特に，昨年６月に支庁通りの基幹管路におきまして工事を実施していたが，そこで大規模な漏水が発生。修繕工事までに特殊工法といいまして，鹿児島や専門業者の日程の調整に時間を要したため，漏水量が増えたと考えられる。今後も漏水調査等で漏水箇所を発見し，速やかに修繕工事を行うことや，老朽化した管路の更新工事を行い，有収率の向上を図ってまいりたいとのこと。

ほかにも管路の老朽化について，供給単価について，不納欠損処分額について，福祉減免についてなど，多くの質疑がございましたが，この際，省略させていただきます。

次に，議案第８０号　令和５年度奄美市下水道事業会計の利益処分及び決算認定について，当局より補足説明があり，公共下水道事業は処理区域内の普及人口は３万１，２６０名，水洗化人口は３万１３８人となっており，水洗化率は９６．４１パーセント，普及率９８．０６パーセントとなっている。次に，特定環境保全公共下水道事業は，赤木名地区におきまして現在面整備を進めており，令和３年１月４日に一部供用を開始している。大笠利地区を含め処理区域内の普及人口は２，１７７人，水洗化人口は１，４３０人となっており，水洗化率は６５．６９パーセント，普及率は８８．６パーセントとなっている。次に，農業集落排水事業名瀬地区におきまして６地区，住用地区におきまして１地区，笠利地区におきまして３地区がそれぞれ供用開始しており，これら１０地区の令和５年度末現在の普及人口は２，７２９人，水洗化人口は２，３０７人となっており，水洗化率は８４．５４パーセント，普及率は１００パーセントとなっている。また，笠利の用安地区におきましては，現在面整備を進めており，令和５年度末で３６，１３パーセントに当たる６．９ヘクタールの汚水管布設整備を終えている。次に，各事業有収水量を前年度と比較しますと，公共で４万５２８立方メートル，１．１４パーセントの減少，特環で１万６，８７９立方メートル，１０．２７パーセントの増加，農集排で５，１５６立方メートル，１．８１パーセントの増加，事業全体で１万８，４９３立方メートル，０．４６パーセントの減少となっている。損益計算書について営業収益から営業費用を差し引いた営業損失の金額が１億７，７４４万６，３１５円，営業外収益から営業外費用を差し引いた金額が４億５，１４６万９，８９４円となり，合算した経常利益が２億７，４０２万３，５７９円となっている。また，経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益が２億７，３８４万１，３３３円となっているとのこと。

委員より，管路の更新をする上においての管路の減価償却期間について質疑があり，当局より，耐用年数が減価償却の期間となっており，管路のほうは５０年というふうに設定しているとのこと。

ほかにも多くの質疑がございましたが，この際，省略させていただきます。

最後ですが，次に議案第７７号　令和５年度奄美市と畜場特別会計歳入歳出決算認定について，当局より補足説明があり，１款１項１目一般管理費，１２節委託料の支出８５４万６，０４０円のうち，８３１万９，０００円については食肉センター施設管理業務の費用として名瀬食肉組合の委託料，２目食肉処理施設整備事業費７億４，６１０万８０１円のうち１４節工事請負費７億１，７９３万１，１００円については，新築した食肉センターの建築工事費となっている。事業全体としては総事業費で１０億８，７００万２００円，うち防衛省の奄美駐屯地周辺農業用施設設置助成金７億８７４万７，０００円を活用し，令和２年度から整備している。以上，令和５年度と畜場特別会計の歳出の合計７億５，８８８万６，６１３円となっている。

と畜場特別会計決算の歳入の主なものについて，１款１項１目と畜場使用料２２９万３，２１０円は，と畜をする際の施設使用料として徴収しており，令和５年度は豚７２２頭，ヤギ２４８頭，計９７０頭を処理している。４款１項１目基地周辺対策事業５億３，３９７万１，０００円は，食肉センターの建設事業費の国庫補助金で，補助率は対象事業費の３分の２となっている。５款１項１目と畜事業債１億１，５００万は，食肉センター建設事業費の起債収入。以上，歳入の合計は７億５，９１２万８，８５９円となっているとのこと。

委員より，予定数より処理数が少ない理由について質疑があり，当局より，令和５年度は豚７２２

頭，また施策の成果に平成３０年以降の数字が載っているが，一番多いときに昭和５７年に１万３，０００頭あまり処分をしている。それから比べると大分減っているというのは間違いない。原因についてはいろいろあると思うが，どの程度がいい数字なのかというのは，非常に答えにくい。ただ新しい奄美大島食肉センターについては，ヤギも合わせて年間２，０００頭の処理を目指していることで御理解をお願いいたしますとのこと。

以上で，特別会計決算等審査特別委員会の審査報告は終わりますが，御質問がございましたらほかの委員の御協力を得てお答えをいたします。

議長（奥　輝人君）　これから，委員長報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これから，討論に入ります。

通告がありましたので，日本共産党　﨑田信正君の発言を許可いたします。

１４番（﨑田信正君）おはようございます。日本共産党の﨑田信正です。私は特別会計のうち議案第７５号　令和５年度奄美市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について，議案第７９号　令和５年度奄美市水道事業会計の利益処分及び決算認定について，議案第８０号　令和５年度奄美市下水道事業会計の利益処分及び決算認定についての３件について反対の立場で討論を行います。

介護保険特別会計と水道事業会計の２件については，これまでの予算委員会及び決算委員会などで，住民の生活を守り，低所得者対策の必要性を訴え，負担軽減を求めて討論を行ってきました。物価高騰は歴史的と表現されるなど，市民の生活を直撃しており，地方自治法第１条の２で，地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本として，地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとすると定めており，この立場で行政が推進されるべきだとの思いで討論をさせていただいているということに，まず御理解を賜りたいと思います。

その上で，まず議案第７５号，介護保険特別会計ですが，私は旧名瀬市議会から減免制度の必要性を訴え，合併した平成１８年度の決算認定でも介護保険料は少ない年金から天引きされており，住民の生活を脅かしているのは明らか。介護保険料及び利用料の市独自の減免制度の創設を強く望みますと述べました。そして，毎年その必要性を示してきました。令和５年度の予算でも受給額が減る年金生活者に対して臨時特別給付金を打ち出すような状況からも明らかだと思います。住民生活を守り，援助する立場から保険料の負担を抑えるために，思い切って独自の減免制度に踏み切ることが必要だと申し上げました。しかし，介護保険料は第９期を迎え月額基準額は２００円増の６，８００円となりました。昨今の社会情勢を見るに連れ，減免制度の必要性は更に強くなるばかりであり，独自の減免制度が実現できていないこの決算認定には反対をいたします。

次に，議案第７９号，水道事業会計ですが，これも繰り返し生計費非課税の原則に照らせば，水道料金への消費税課税は認められないこと，更に，市民の生活実態から福祉減免の必要性を述べて参りました。予算でもこのことを指摘し，反対をしたわけであります。これも介護保険同様，改善されないまま現在に至っております。一方，決算では当年度純利益は５，９９２万５，０５１円と当初予算の１６３万６，０００円を大きく上回っております。もちろん人口減少が続き，維持管理など将来的な水道会計の見通しを立てることは必要でありますけれども，異常な物価高騰の中，収入の増加が見込まれない年金生活者や生活保護受給者たちの生活を考えたとき，福祉の向上が自治体の取り組むべき第一義的な課題であることから，福祉減免制度の創設が必要ではないでしょうか。国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について，１０月１日のＱ＆Ａでは，水道料金の減免にも交付金を充当することができる

としております。低所得者対策としての福祉減免制度と物価高騰対策とは若干意味合いは異なるとは思いますけれども，生活支援という点では同じだと思います。なお，水道料金基本料の従量計算を，現在の１０立方メートルを区切り，使用料が少ない独居老人の方などの料金が安くなるようにしていただくことを引き続き要望しておきます。

次に，議案第８０号，下水道事業会計であります。令和２年度から企業会計となり，損益計算書で収支の状況が分かりやすくなりました。先ほどの介護保険特別会計，水道事業会計では高物価で生活が脅かされる市民の生活を支える施策が必要だと述べました。しかし，下水道事業会計の問題は，先ほど紹介しました国が物価高騰に対して対策を取らなければならないこの時期に，下水道料金の値上げを強行したことではないでしょうか。私はこの時期に値上げは行うべきではないと，条例及び予算にも反対してまいりました。本決算は，令和５年１０月１日から値上げを強行した決算であり，この時期の値上げを回避することができなかったのか，決算委員会で質疑をさせていただきました。丁寧に御答弁をいただいたと思っておりますが，納得のいくものではありません。まず，決算の数字ですが，令和５年度の当年度利益剰余金の予算は２億６，７１３万４，０００円です。それに対して決算は２億７，３８４万１，３３３円と予算を上回りました。下水道料金の値上げは当初予算では４月からで，５億８，３２８万９，０００円となっておりますけれども，１０月に先送りしたことで５億４，０４６万５，２６０円と減少しましたけれども，それでも剰余金は予算を上回ったわけであります。次に，水道事業と同じく維持管理に相当の負担がかかるのは分かります。平穏な時期であれば，奄美市下水道事業運営調査会の答申書が尊重されるべきだとは思いますが，時期が時期だけに値上げ回避のために社会情勢を見極めつつ，財政調整基金を使ってでも３年間は値上げしない選択はできたのではないかと思っております。財政調整基金の積立目標額は，一般会計予算の１割としており，現時点で目標額を大きく超えており，１年に１億円使っても３年で３億円，目標額を下回ることはありません。財政調整基金は一般会計の話だとの答弁もございますが，下水道事業は公営企業会計で独立採算性が基本原則でありますけれども，財政調整基金を下水道会計に繰り入れてはならないという決まりはないと思います。答弁でもそのときの判断としては財政当局とも市全体の話として財政調整基金を繰り入れるのを見送ったとありました。つまり，判断が甘かったのではないかと思っております。また，下水道は市民全体が使えるわけではなく，使える人だけを優遇していいのかとも言われますけれども，国保税は２億５，０００万円の財源補てんを行った実績を指摘すると，国保会計は特別会計，公営企業会計とは会計が違うので一緒には考えられないとも述べられました。しかし，特別会計であろうと企業会計であろうと，市当局が市民の健康で文化的な生活を提供する事業に変わりはありません。国も物価対策をあれこれと施している時期に，財源があるのにそれを使わないという市政の在り方が問われるのではないでしょうか。当局担当者の皆さんはそれぞれの部署で，公務員は全体の奉仕者としての使命感を持って業務についておられることは日々の業務を見て十分感じております。しかし，この件についてはやはり納得できるものではありません。今後とも市政の発展と住民の福祉の増進のために多様な議論を重ねたいと申し上げ，以上，３件についての反対の討論といたします。ありがとうございました。

議長（奥　輝人君）　ほかに討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

討論なしと認めます。

これをもって討論を終結いたします。

これから，採決を行います。

採決はこれを分割して行います。

最初に，議案第７５号　令和５年度奄美市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定についてを採決いたします。

この採決は電子表決により行います。

本決算に対する委員長の報告は，認定すべきものであります。
お諮りいたします。
本決算は，委員長報告のとおり決することに賛成の諸君は賛成のボタンを，反対の諸君は反対のボタンを押してください。
（電子表決）
押し忘れはありませんか。
（「なし」と呼ぶ者あり）
押し忘れなしと認めます。
電子表決を終了いたします。
賛成多数であります。
よって，議案第７５号　令和５年度奄美市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定については，認定することに決しました。
次に，議案第７９号　令和５年度奄美市水道事業会計の利益処分及び決算認定について，議案第８０号　令和５年度奄美市下水道事業会計の利益処分及び決算認定についてを採決いたしますが，本案については，利益処分と決算認定の二つの表決が必要となる案件であります。
よって，まず本案のうち令和５年度奄美市水道事業会計の利益処分について及び令和５年度奄美市下水道事業会計の利益処分についてを採決いたします。
この利益処分について，委員長の報告は原案可決すべきものであります。
お諮りいたします。
この利益処分については，委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。
（「異議なし」と呼ぶ者あり）
御異議なしと認めます。
よって，この令和５年度奄美市水道事業会計の利益処分及び令和５年度奄美市下水道事業会計の利益処分については，原案のとおり可決されました。
次に，令和５年度奄美市水道事業会計決算認定についてを採決いたします。
この採決は電子表決により行います。
本決算に関する委員長の報告は，認定すべきものであります。
お諮りいたします。
本決算は，委員長報告のとおり決することに賛成の諸君は賛成のボタンを，反対する諸君は反対のボタンを押してください。
（電子表決）
押し忘れはありませんか。
（「なし」と呼ぶ者あり）
押し忘れなしと認めます。
電子表決を終了いたします。
賛成多数であります。
よって，令和５年度奄美市水道事業会計決算認定については，認定することに決しました。
次に，令和５年度奄美市下水道事業会計決算認定についてを採決いたします。
この採決は電子表決により行います。
本決算に関する委員長の報告は，認定すべきものであります。
お諮りいたします。
本決算は，委員長報告のとおり決することに賛成の諸君は賛成のボタンを，反対する諸君は反対のボタンを押してください。
（電子表決）

押し忘れはありませんか。
（「なし」と呼ぶ者あり）
押し忘れなしと認めます。
電子表決を終了いたします。
賛成多数であります。
よって，令和５年度奄美市下水道事業会計決算認定については，認定することに決しました。
次に，議案第７５号及び議案第７９号，議案第８０号を除く議案第７２号から議案第７８号までの６件を一括して採決いたします。
この議案６件に対する委員長の報告は，いずれも認定すべきものであります。
お諮りいたします。
ただいまの議案６件は，委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。
（「異議なし」と呼ぶ者あり）
御異議なしと認めます。
よって，この議案６件は，いずれも認定することに決しました。
以上で，本日の日程は終了いたしました。
１２月９日，午前９時３０分本会議を開きます。
本日はこれにて散会いたします。（午前１１時４６分）

第 4 回 定 例 会
令和６年 12 月９日
（第２日目）

○　出席議員は，次のとおりである。

1番	朝木　一仁　議員	2番	西　忠男　議員
3番	帯屋　誠二　議員	4番	瀧　真一郎　議員
5番	正野　卓矢　議員	6番	弓削　洋平　議員
7番	幸多　拓磨　議員	8番	大庭　梨香　議員
9番	叶　幸治　議員	10番	盛　剛　議員
11番	前田　要　議員	12番	泉　義昭　議員
13番	永田　清裕　議員	14番	﨑田　信正　議員
15番	奥　輝人　議員	16番	多田　義一　議員
17番	栄　ヤスエ　議員	18番	与　勝広　議員
19番	奥　晃郎　議員	20番	伊東　隆吉　議員
22番	川口　幸義　議員		

○　欠席議員は，次のとおりである。

21番　竹山　耕平　議員

○　地方自治法第121条の規定により会議に出席した者は，次のとおりである。

安田　壮平	市長	諏訪　哲郎	副市長
向　美芳	教育長	平田　博行	住用総合支所事務所長
國分　正大	笠利総合支所事務所長	藤原　俊輔	総務部長
藤江　俊生	総務課長	當田　栄仁	企画調整課長
柳　樹三郎	財政課長	政　新一郎	地域総務課長（住用）
信島　賢誌	市民環境部長	久保　和代	世界自然遺産課長
篤　泰之	市民福祉課長	平田　宏尚	保健福祉部長
當田　加奈子	健康増進課長	麻井　庄二	商工観光情報部長
赤崎　広和	紬観光課長	植田　斉久	産業建設課長
肥後　健作	産業振興課長	大山　茂雄	農林水産部長
川畑　博行	農林水産課長	川畑　健朗	農林水産課長（笠利）

坂元　久幸	建設部長	永田　公洋	都市整備課長
平　和也	建設課長	川上　浩一	上下水道部長
正本　英紀	教育部長	小出水　明洋	学校教育課長
久保田　貴美人	地域教育課長（住用）		

○　職務のため会議に出席した者は，次のとおりである。

向井　涉	議会事務局長	押川　治	議会事務局次長兼調査係長事務取扱
田川　正盛	議事係長	重井　真人	議事係主査

奥　輝人　議長　おはようございます。ただいまの出席議員は２１人であります。会議は成立いたしました。

これから本日の会議を開きます。（午前９時３０分）

本日の議事日程は，一般質問であります。

――――――――――――――　○　――――――――――――――

奥　輝人　議長　日程に入ります。日程第１，一般質問を行います。

この際，申し上げます。一般質問は個人質問とし，各自，持ち時間は答弁を含めて６０分以内といたします。なお，重複する質問事項につきましては，極力避けられますように質問者において御配慮をお願いいたします。また，通告項目の積み残しのないよう，時間配分をよろしくお願いいたします。更に，当局におかれましても，答弁については，時間の制約もありますので，できるだけ簡潔明瞭に行われますようにあらかじめお願いをしておきます。

通告に従い，順次質問を許可いたします。

最初に，奄美笠誠会　前田　要議員の発言を許可いたします。

前田　要　議員（１１番）　おはようございます。奄美笠誠会　前田　要です。

質問の前に所見を述べさせていただきます。私を政治の道へ導いていただいた隣の龍郷町名誉町民，前龍郷町長川畑宏友氏が先日お亡くなりになりました。宏友兄とは，中学校時代，沖永良部での郡の相撲大会で出会い，時を経て１０年ほど前に御連絡をいただき，未来の奄美大島のことを二人で朝まで語り尽くしました。宏友兄，あなたの助言どおりに政治家になり，あなたの思うとおり，前田　要も政策が叶うよう一生懸命頑張ります。天国からお守りください。

市民の皆様の代表として，この一般質問，１時間の短い時間でございますが，まだ一年足らずで言葉も上手く喋れませんが，一生懸命頑張ります。奄美市，市民の皆様，じゃんじゃん要望等，私，前田要へ，よろしくお願いいたします。

それでは，質問に入らせていただきます。

１番，安心・安全な市民生活について質問させていただきます。１・２，一緒に質問いたします。

①米海軍輸送機ＣＭＶ２２オスプレイの奄美空港着陸，空港使用届の事前提出なしについて。

先月の１４日午前１０時１２分頃，着陸理由は警告灯の表示による予防着陸，その後に同じオスプレイ，同じ機種ですね，１０時４５分，１機目の支援のためと，２機目も着陸されました。問題点として，１機目の着陸が直前の１分前にです，１分前，国土交通省那覇空港事務局から奄美空港管理事務局への連絡となっております。更に，１１月２１日午後にも着陸しています。本日の朝，散歩に行きましたら，まだ止まっております。オスプレイに関しましては，昨年，屋久島沖にて墜落事故がございました。事故の原因が解明されていない状態で活動されております。緊急的に奄美空港への着陸はもう何回目でしょうか。昨年，２０２３年度，鹿児島県のホームページでは，奄美市に４２件の低空飛行目撃情報と公表されています。奄美市として，鹿児島県管轄の奄美空港の安心・安全の徹底などについて，もっと強く要請してほしいと思います。

次に，Ｆ１５戦闘機による連続離着陸訓練，通称タッチアンドゴーについて，質問いたします。これはいろいろな方々の意見ですが，このような訓練が民間空港で行われることに強く反対し，Ｆ１５戦闘機は訓練です。万が一失敗したら，近隣には保育所，小学校，中学校，子どもたちがたくさんいます。海にはたくさんの漁師さんがいらっしゃいます。奄美市として，この危険性が高い訓練を阻止しませんか。１番のオスプレイに関しましても，２番のＦ１５戦闘機には奄美空港，近隣住民には，まるで戦争の前触れかとの市民の方々の声もございます。奄美市としての対応をお聞かせください。

以上，２点をまとめて質問させていただきます。

次の質問から発言席にて行います。よろしくお願いいたします。

奥　輝人　議長　答弁を求めます。

藤原俊輔　総務部長　おはようございます。それでは，ただいま（１）オスプレイの奄美空港の着陸についてどのように考えているのかということと，（２）Ｆ１５戦闘機による連続離着陸訓練についてについてお答えいたします。

まず，（１）でございます。先般，１１月１４日及び１１月２１日のオスプレイの着陸に関しましては，警告灯の点灯による予防着陸であったことから，現時点では人道上やむを得なかったものと考えております。しかしながら，今後，このような状況が頻発する場合は，九州防衛局を通してアメリカ軍へ再発防止について申し入れを行いたいと考えております。

次に，（２）のＦ１５戦闘機の件でございます。いわゆるタッチアンドゴーにつきましては，奄美空港は，滑走路が海上にある地理的関係上，滑走路の侵入，離陸の延長上は海域であるため，民間航空機についても同様のことが言えますが，他の空港と比べると，不測の事態発生時において，住民への被害の可能性は相対的に低いものと考えられます。しかしながら，多くの航空機が行き交う日頃から，万が一の事態に備え，空港管理事務所を初めとする笠利総合支所と，名瀬総合支所の防災危機管理担当部署との情報共有を図るとともに，事態発生時には，関係機関を含め即座に対応できるよう努めてまいります。なお，今回の訓練に際しましては，１０月４日の笠利地区駐在員会において，本市からの要望に応じて訓練を実施する航空自衛隊南西航空方面隊より直接，駐在員の皆様に訓練概要等について説明をいただいたところです。併せて，訓練当日に笠利地区の集落においては，防災行政無線で当該訓練について，広報を行っておりましたことを申し添えます。以上でございます。

前田　要　議員（１１番）　御答弁ありがとうございます。私も奄美空港の近くに住んでいて，いろいろな騒音等もございますが，１番は安心・安全の市民のためです。何とぞ国防等ございますので，この質問はこれで終わりたいと思います。

次に，令和６年度日米共同統合演習（実動演習）というのがですね，ございました。奄美市のホームページや防衛庁のホームページにも掲載されております。⑥の統合後方補給遠征訓練が奄美パークの中の旧滑走路に展開し，補給品の集積の訓練を実施しました。南西諸島の防衛，そして，日本国におきましても非常に重要な訓練と認識しています。北海道の帯広より，第５旅団第５後方支援隊１８０名の方と，あと，恵庭市より北部方面後方支援隊の３０名の方，この方々には深く敬意を表したいと思います。訓練お疲れ様でした。質問はですね，奄美パークの中でこうやって訓練をされているんですが，訓練終了後にですね，朝というか真夜中というか，近隣の方からの御連絡があり，この質問をさせてもらっていますが，もう家の前とかですね，あの大型のトラックが通り，家は揺れ，騒音はひどく，私たちの安心・安全の生活はどこに行ったのかというような声がございましたので，質問させていただきます。奄美市として，この朝というか真夜中というか，移動を把握されていたのか。トラックが何台，旧滑走路から名瀬方面へ向かっていたのかをお聞きしたいと思います。お願いします。

藤原俊輔　総務部長　それでは，お答えいたします。令和６年度日米共同統合演習に関連して，訓練後，早朝から車両の撤収，移動があったとの御指摘につきましては，自衛隊側からの事前の説明において，本市に対して，撤収等に関する詳細な時間帯の説明はなかったところです。大規模な訓練で多くの車両，機材が使われていたため，交通渋滞の発生回避対策として日中の時間帯を避ける意図があったのではないかと推察するところですが，一方で，議員のほうへ多数の御意見が届いたということを踏まえ，次回以降の演習の際には，夜間，深夜帯の車両移動等による振動，騒音の発生についても配慮していただくようお願いしてまいりたいと考えております。また，やむを得ず夜間，深夜に移動の必要があるときには，予め沿線の集落等に周知をさせていただきたいと思いますので，御理解のほどよろしくお願いいたします。

前田　要　議員（１１番）　御答弁ありがとうございます。国防の訓練ですので強くは言いませんが，やはり安心・安全の市民のためを思い，自衛隊さんも一生懸命頑張っていられますが，周知だけは，再度，お願いいたします。多分，また，２年後にもあるかと思いますので，よろしくお願いいたします。

次の質問に入ります。市道赤木名・土盛線に覆いかぶさるような，本日，ちょっと写真が間に合いませんでしたけれども，大木がございます。台風とか強風が来たら，もう何回も倒れてですね，通行止めになっております。これは要望になるんですけど，この非常に危険で大変な大木をなんとか頑張って予算をいただきですね。そうしないと，もし万が一ですね，車を走らせてる上に来た時には，もう莫大な損害というか，命に関わると思うんです。その辺の答弁をよろしくお願いいたします。

坂元久幸　建設部長　おはようございます。それでは，市道赤木名・土盛線につきましてお答えいたします。

市道赤木名・土盛線につきましては，赤木名地区と土盛集落をつなぐ生活道路として，また製糖期にはサトウキビ運搬道路としても利用される重要な幹線道路であります。議員御指摘のとおり，本路線にはソウシジュと呼ばれる高木が道路上空に覆いかぶさっている箇所があり，台風等の強風時には折れた幹や枝が路面に落下し通行できなくなるなど，危険な状態であることは承知しております。この樹木が群生している延長約７５０メートルの間に危険と考えられる高木を数多く確認しております。本年度より，最も危険性の高いものを選定しまして，伐採を実施しております。しかしながら，現在，残っている高木も危険な状態であり，普段の通行にも注意が必要であると考えられることから，今後も年次的に伐採を実施していきたいと考えております。市道につきましては，市民の皆様が安心して利用できるよう適正な管理に努めてまいりますので，御理解のほどよろしくお願いいたします。

前田　要　議員（１１番）　御答弁ありがとうございます。おっしゃるとおり，３月，４月頃でしたかね，１度，何メートルか伐採していただきまして，ありがとうございます。私が考えるにはですね，大きくなる前になんとか切ってしまえばですね，たくさんの費用もかからずにできると思うんです。いろんな，シルバーさんとかいらっしゃいますが，ちっちゃい分には切れると思うんですよ。大きくなったらやっぱり専門業者に頼まないといけない，費用もかさみますので，また，引き続き何とかよろしくお願いいたします。

次の質問に入ります。２０５０年のカーボンニュートラルを達成しようで，「脱炭素　ワンため　ナンため　マガぬため」について，令和５年の１１月７日に公募を広告し，令和６年２月下旬から３月上旬に委託契約を締結した市有地貸与，正式名称，奄美市公共施設等民間提案制度運用，こちらは先日，プロジェクトからも議会運営委員会で説明がございましたが，本日は，世界自然遺産課の環境省，外部団体の一般社団法人環境技術普及促進協会から１１月２４日に採択された離島再エネ主力化整備導入事業，諸々ございますが，脱炭素推進事業の奄美市の公共施設等民間提案制度運用の公募型プロポーザルの進捗状況についてお聞かせください。１から８までをまとめてお聞きしますので，よろしくお願いします。１番，設置場所を教えてください。２番，ソーラーパネルの容量。３番，蓄電池の設備の容量。４番，環境省からの交付金。５番，施工費の奄美市の負担金額。６番，委託契約先との売電単価及び契約年数。７番，設置場所の今までの，昨年度のですね，売電金額。８番は，この公募は次年度の有無についてをまとめて，御協力よろしくお願いいたします。

信島賢誌　市民環境部長　おはようございます。それでは，議員御質問の市有地無償貸与による脱炭素推進事業についてお答えいたします。

この事業につきましては，先ほど全協で御説明した事業とは別にですね，世界自然遺産課の方で昨年から公募事業として募集をしている事業でございますので，どうぞよろしくお願いします。

まず，本事業につきましては，本市域全体の脱炭素を推進するため，本市が保有する土地や施設，施設の一部を中長期間無償貸与し，当該箇所において，再生可能エネルギー，発電設備などを提案者自らが設置，運用，管理する提案を，公募型プロポーザルにより，島内外から広く募集したものでございます。プロポーザル審査の結果，丸紅株式会社からの屋根置き太陽光発電・蓄電池設置の提案を令和６年５月に採択いたしました。

まず，設置場所につきましてですが，赤木名小学校及び奄美大島食肉センターでございます。

次に，ソーラーパネルの容量につきましては，赤木名小学校が４２．１２キロワット。食肉センターにつきましては３６．８５５キロワットとなっております。

次に，蓄電池設備の容量につきましては，赤木名小学校，食肉センターともに３０キロワットアワーでございます。

それから，４番目の環境省補助金につきましては，補助率が３分の２となっており，赤木名小学校が総事業費１，７３６万１，０００円に対し補助金額が１，１５７万３，０００円，食肉センターが総事業費１，７２３万８，０００円に対し，補助金額が１，１４９万２，０００円となっております。

次に，五つ目の施工費の奄美市の負担額につきましては，赤木名小学校が３９７万８，０００円。食肉センターが５０８万１，０００円となっており，財源は市の一般財源となっております。

次に，６番目の契約先との売電単価及び契約年数につきましては，売電単価が，赤木名小学校，食肉センターともに１キロワットアワー当たり１１．９円で，契約年数はサービス開始日から２０年間となっております。

７番目の現在の九州電力送配電株式会社からの購入単価につきましては，令和６年１１月現在，赤木名小学校，食肉センターともに１７．５４円となっております。

昨年度の電気代につきましては，赤木名小学校が１９４万２，１０９円，食肉センターが今年度からの本格稼働となりますので，令和６年４月から９月までの半年間使用分で申し上げますと，２３９万１，７５３円となっております。

８番目の次の公募の有無につきましては，今回の太陽光発電システムに加え，様々な脱炭素の取り組みを含め，今後，検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

前田　要　議員（１１番）　すいません。ちょっと僕も聞き取りが悪かったもんですから，もう１回聞きます。４番の環境省からの交付金は，赤木名小学校はトータルで１，７３６万円で，この金額，それはトータルでございますね。補助金がそうなんですかね。

信島賢誌　市民環境部長　それでは，４番目の御質問について，改めて答弁をさせていただきます。

環境省補助金につきましては，補助率が３分の２となっておりまして，赤木名小学校が総事業費１，７３６万１，０００円に対しまして，補助金額が１，１５７万３，０００円。食肉センターの方が，総事業費１，７２３万８，０００円に対しまして，補助金額が１，１４９万２，０００円となっております。以上です。

前田　要　議員（１１番）　何回もすいません，部長。そうしたら，奄美市の５番目のですね。赤木名小学校だけでよろしいんですけど，この負担金は３９８万とお聞きしましたが，これと１，１５７万合わしたら，総費用の１，７３６万にはちょっとならないというか，不足するかと思うんですけど，ちょっとその辺を，すいませんが。

信島賢誌　市民環境部長　まず，総事業費に対しまして，先ほど奄美市の負担を申し上げましたけれども，これ以外に，赤木名小学校で申し上げますと，丸紅の負担分が１８１万円相当ございます。以上でございます。

前田　要　議員（１１番）　すいません，何回も。ありがとうございます。もう１点，すいません。６番の売電価格が１１．９円とございます。現在１７．５４円で，年間１９４万ですので，ちょっと計算できませんが，おおよそ，丸紅さんというか委託先の試算でいうと，この１９４万から，すいませんね，ちょっと計算できませんけども，昨年度の赤木名小学校の電気代は１９４万円で，今回の契約が，九電さんが１７．５円ですので，丸紅さんは１１．９円。この差額でおおよそ，ざっと計算して１５０万ぐらいが試算とかいう感じで，すいません，計算しています。そんな感じで低くなるってことでよろしいんですよね。

信島賢誌　市民環境部長　先ほど申し上げましたように，１キロワット当たりでマイナス５．６４円ほど安くなります。これで，今現在の試算をしますと，赤木名小学校の方で年間で２８万３，４００円余りぐらいの削減が見込まれまして，初期投資を含めましてもですね，この２０年間の中では投資分を十分回収できるというメリットがございます。以上でございます。

前田　要　議員（１１番）　そうしましたら，すいません，まとめますと，赤木名小学校の話をしますけど，合計が１，７３６万円の内訳は，補助金が先ほどの１，１５７万と，奄美市が３９８万，丸紅さんが１１８万で，これに対して，今までは年間２００万の電気代を九州電力さんに払っていました。設備が，多分もう３月頃にはできると思いますが，来年の４月の１日からの稼働として，１年間で大体３０万弱ですので，１６０万ぐらいの売電金額をこれは丸紅さんにお支払いするんですか。その辺をお聞かせください。

信島賢誌　市民環境部長　仕組みから申し上げますと，現在，電気料につきましては九州電力の送配電の方から全て買っております。今後は，太陽光発電の部分につきましては，丸紅株式会社の方にお払いをして，それで使用量を十分賄えればいいんですけれども，天気とかそういった部分で発電量が十分でない場合は，不足する分は今までどおり九州送配電の方から購入をしまして，両方の方に支払いはするんですけれども，使用量の１キロワットの単価が九州電力送配電に比べて丸紅さんの方が安いですので，トータル的に見ると電気料は下がっていくという予定であります。以上であります。

前田　要　議員（１１番）　再生エネルギーを使って，２０５０年のお話ですので，すごくいいお話だとは思いますがですね，何回も，ちょっともう言いますけれども，今現在，２００万円弱を九電さんにお支払いして，今回，国の補助金，税金を１，１００万円で，我々の税金で４００万円と，丸紅さんが１１８万出して，１，７３６万円の総事業費をかけました。設備が整いましたら，年間試算では１６０万円と仮定します。そうしたら，４０万円弱は下がりますけれども，これを，言い方悪いですけど，委託先に，国は税金の交付金，奄美市の税金の幾ら，丸紅さんの金額を出した分と差額しまして，これが委託先へ，この売電の金額は奄美市が出しますけど，これが２０年，トータルしますと３，２００万ほどですかね，を行くような仕組みではなく，もうちょっとなんかいい方法があるのかな。言いたいことはですね，地元の企業の方とか，そういう方法がないかなという気持ちで，もう，この問題に関しては，以前からも発言していますが，私は，世界自然遺産課の方も一生懸命頑張っておられますが，他にもうちょっといい方法があるんじゃないかなという気持ちの方が大でございます。環境省の民間企業等による再エネ主力化事業。議員の皆様もネットで調べてみてください。離島における再エネ主力化に向けた運転制御設備導入構築事業というのがございます。これをですね，調べてみて，私はこの補助金を地元の企業が使っていただき，そういうことにより，極端に言えばですね，この申請って結構厳しくてですね，いろんな縛りがある中で，民間企業とか，１０幾つの縛りがございます。その中で，民間企業とか独立行政法人，地方独立行政法人，国立公立大学やら学校法人，その他の法人の申請ができる方で，そ

の他にもですね，大臣の承認を得て，協会が適当と認めるものも交付されるとございます。もうちょっと言いたいのはですね，この売電のこの事業で，奄美市がもしかしたらよくなるんじゃないかなという気持ちで，別な選択肢の一つとしてですね，僕は宇宿っていう校区に住んでいますけど，宇宿小学校にこの採択が，民間，宇宿校区で合同会社をつくり，これが採択されるか，ちょっとまだ勉強不足です。資料も見ても。３６ページの資料がございますので，それを申請して，採択されるかどうかも分かりませんが，仮のお話なんですけど，宇宿小学校校区でこの事業に賛同して，採択を得られて，宇宿校区でみんなで合同会社をつくり，そうしましたら，先ほどの赤木名小学校の年間２００万が１６０万になりました。同じように宇宿小学校も１６０万になりました。これは宇宿校区の民間企業で，宇宿校区が民間企業をつくり，年間１６０万入ってきます。そしたらね，１０年で１，６００万。そのお金を活用し，今度は宇宿校区で自営で住宅をつくり，雇用を増やし，そういう形にすることが，私は上手くは喋れませんが，この環境省の離島における再エネ主力化に向けた運転制御設備導入構築事業。これっていつまであるかも，ちょっとまだ分かりません。すごくいいものじゃないかなと思い，ちょっと上手くは喋れませんが，私の質問は終わらせていただきます。

次に行きます。寄附金により購入したＥＶ車の配置場所等について，１から５をまとめて質問いたします。１，５台の配置場所をお聞かせください。２，メーカーの車種，各車の電池容量をお示しください。３，全車，非常用電源活用できるように初期設定済みですか。４番，ＥＶ車からの電源確保の整備はありますか。災害時との，Ｖ２Ｈにつなげたらですね，先ほどのあれにもつなげますけれども，蓄電池になります。５，ＥＶ車の充電をソーラー設備から取りますか。電気代が０円となりますが，そういう寄附金によるＥＶ車の配置場所等をお示しください。

藤原俊輔　総務部長　それでは，（２）の①から⑤まで，まとめてお答えいたします。

まず，今回の購入の電気自動車の配置につきましては，寄附者からの御意向に沿って，名瀬総合支所に３台，住用総合支所と笠利総合支所にそれぞれ１台の配置となっております。

次に，メーカーと車種，電池容量でございます。まず，日産の軽乗用電気自動車，サクラ。こちらを３台。三菱の軽貨物電気自動車，ミニキャブＥＶを２台。バッテリーは，サクラ，ミニキャブＥＶともに２０キロアワーとなっております。

次，三つ目でございます。次に，非常用電源として活用できるように初期設定済みであるかとの御質問でありますが，非常用電源として活用するためには，議員も御存じのとおり，電気自動車に急速充電ポートが必要であります。今回，購入の２車種のうち，日産サクラにつきましては急速充電ポートが標準装備となっております。三菱ミニキャブＥＶにつきましては，急速充電ポートがメーカーオプション装備となっており，今回購入の車両は普通充電ポートのみで，急速充電ポートが装備されておりませんので，御理解を賜りたいと存じます。

次に，ＥＶ車からの電源確保の整備につきましては，ＥＶ車の車載バッテリーから家電機器などに急電を行う外部給電器，Ｖ２Ｌや，ＥＶ社から直接建物に電力を供給するＶ２Ｈなどがございます。本市におきましては，現在，このような設備は整備されていないのが現状であります。しかしながら，電気自動車の車載バッテリーが非常用電源として有効であることは十分に認識いたしております。今後，電気自動車が災害時や停電時などの非常用電源として有効活用するためには，外部給電器の整備や搭載されたバッテリーの劣化なども視野に入れ，慎重に検討してまいりたいと考えておりますので，御理解賜りたいと思います。

最後の５番目になります。次に，ＥＶ車の充電をソーラー設備からとの御質問でございますが，既に，名瀬総合支所，住用，そして，笠利総合支所にソーラー発電は設置しておりますが，これらソーラー発電は，名瀬総合支所においてはエレベーターの動力の一部。各支所においては照明などの電力の一部として使用されているものでございます。現在のソーラー発電をＥＶ車の充電に使用するためには，多額の工事費用などが見込まれるため，現在のところ計画はございませんので，御理解を賜りたいと存

じます。よろしくお願いいたします。

前田　要　議員（１１番）　御答弁ありがとうございます。寄附をされた方には本当にありがとうございます。先日も地元新聞社に，市長さんはじめ出ていました。このＥＶ車，もう何回も言いますけど，すごく，多分奄美市で全部で７台になったと思いますが，離島だからすごくいいと思うんです。ＥＶ車の弱点は，後続距離，伸びない。走っていたら途中で止まる，それを克服するのがＥＶ車，離島にとってすごくいいことだと思います。先ほども申しましたが，離島という弱点じゃなくて強みを生かし，いろんなＥＶ車，鹿児島県も２０万円の補助とか出しています。Ｖ２Ｈに関しましてもいろんな補助がございますので，このＥＶ車を奄美市の公用車，もっともっと増やしていき，充電箇所は一般の方から募集していただき，あやまる岬とかマングローブとかにつけてもらえば，もうものすごく発展すると思います。ガソリン代もこの先どうなるか分かりませんが，私，自慢じゃないですけれども，ＥＶ車ばっかりに乗っていますので，なんとか環境に関しましても，世界自然遺産の島のアピールにしましても，引き続き，次々にＥＶ車が走るのを望みまして，この質問を終わりたいと思います。

次に，あやまる岬公園の企業誘致の可能性についてお伺いします。現在の管理状況についてですが，委託方法，委託契約先，契約期間，年間の委託料をお聞かせください。

２，ホテル等の誘致が必要なのか。あやまる台地の観光案内所の裏側に空いているスペースがあります。こちらの有効活用について，ホテル等の誘致が可能かをお聞かせください。また，ホテルの誘致が可能と仮定した場合，ホテル等の建築に，国定公園かなんかですから，なんで，ホテル等の建築に何らかの制限や手続きがあればお聞かせください。お願いします。

國分正大　笠利総合支所事務所長　おはようございます。それでは，（１）と（２）と，まとめてお答えいたします。

まず，あやまる岬観光公園の現在の管理状況についてお答えいたします。あやまる岬観光公園は，指定管理者による管理を行っております。指定管理者は深田建設株式会社。契約期間は令和４年４月１日から令和９年３月３１日までの５年間。年間の指定管理料は令和６年が１，５４２万円となっております。

次に，ホテルの高台のですね，誘致等は可能かという御質問にお答えいたします。御案内の観光案内所裏側のスペースにつきましては，現在，景観を眺める場所とイベント等で占有する場所を除き，自由に使用できる広場として活用しております。同スペースにホテル等を誘致するとした場合，既存駐車場の一部や東屋の撤去，また，新たな道路等の築造などの考慮も必要なことを含め，現在，ホテル等の誘致は考えていないということでお答えさせていただきます。

次に，ホテル等を建築する場合の制限や手続きにつきましては，当該敷地が国立公園第２種特別地域に含まれていることから，自然公園法に基づき，建築物の新築及び道路の築造について，規模に応じ，国，又は，県の許可が必要となってまいります。なお，許可基準としましては，展望や眺望への妨げや支障，建築物の高さ，建築面積，屋根や壁面の色彩や形態などに制限がございます。また，奄美市におきましては，景観条例を設置しております。この景観条例に基づきまして，高さが１０メートル以上の建築物，又は，延べ床面積５００平米以上の建築を新築する場合は，本市に届け出が必要となっております。以上でございます。

前田　要　議員（１１番）　御答弁ありがとうございます。昔の話してもしょうがないですけれども，あやまる岬があった時代は，笠利町の行事等，色々，結婚式とかもございました。事情により取り壊され，今現在は綺麗な景観になっております。ＬＣＣが飛んで，笠利の海辺にはもうたくさんのゲストハウスもございます。ホテルの計画もあるとは聞いておりますが，ＳＮＳを通してですね，いろんな方が奄美大島に来ています。この空港以北の発展にはですね，ホテル誘致とかが一番だと思っての質問にな

りますが，色々事情がございますので強くは述べませんが，何とか誘致をしていただき，地元の活性化になればと思いの発言でした。本当にありがとうございました。

続きまして，次の質問に入ります。もうソテツの件に関しましては，もう私は３回目でございます。ソテツ外来虫の防除対策の進捗状況についてお伺いします。

１，奄美市の管理される公園等のソテツの伐採の状況をお聞かせください。また，今後の対策を明確にお示しください。お願いいたします。

大山茂雄　農林水産部長　おはようございます。それでは，ソテツカイガラムシにつきまして，１番，２番，併せて答弁させていただきます。

本市の管理施設等におけるソテツカイガラムシの防除対策につきましては，被害の拡大を深刻化してきた令和４年１１月頃から，被害葉の切除，株への薬剤散布を継続的に実施してきたところでございます。本市における主な防除箇所としましては，市内の公園，学校，その他，公共施設敷地に実施しております。また，推定ではありますが，これまで約２年間，当該箇所に植栽された約１万本のソテツに対して防除作業を行っております。しかしながら，防除対策を行ったソテツであっても，翌シーズンには再びカイガラムシが確認されていることから，防除薬剤の効果を超えて繁殖している外来種への新たな対応策に苦慮しているところでございます。

今後の対策としまして，現在，より効果的な対応策を模索している段階であり，新たな薬剤の登録に向けて鹿児島県が行っている実証実験等の推移を注視しながら，引き続き現在の取り組みを継続してまいります。以上でございます。

前田　要　議員（１１番）　御答弁ありがとうございます。本当に，幾ら除草してもですね，なかなか治らない。本当に悔しいです。もうソテツのことを思ったらですね，もう赤い実も，もう生りません。上の方は，もう枯れてですね，もう切ってしまうという方もいらっしゃいます。中にはですね，種だけとって，もう別なところに植え付ける方もいっぱいいらっしゃいます。鹿児島県。先日の新聞にも公明党鹿児島県の市議団の方たちも要望書を出されていますが，やっぱり，なんとかですね，薬を早めにですね，打開策を打ってほしいです。もう私はもう３回目ですので，もうこの問題はこれで終わりにしますが，何とか引き続きよろしくお願いいたします。

次の質問に入ります。徳洲会グループ，徳田虎雄氏，医療法人徳洲会名誉会長の名誉市民へ，について。こちらは要望になります。先日もある方々が，新聞を見ますとですね，出ていましたが，先月，私も徳之島の虎雄先生のところに行きまして，偲ぶ会に出させてもらいました。地域医療に大変貢献され，笠利町におかれましても，名瀬のほうにおかれましても，すごく貢献されていると思います。衆議院議員とかではなく，普通の一般の医療の方として，なんとか奄美市に貢献された，これに対し，名誉市民への道を何とかよろしくお願いしたいと思いますが，要望になります。お願いします。

安田壮平　市長　おはようございます。それでは，前田議員の御質問にお答えいたします。

徳田虎雄氏は，１９７３年１月に医療法人徳洲会を創始し，命だけは平等だの理念を掲げ，いつでもどこでも誰でもが最善の医療を受けられる社会の実現を目指し，北海道から沖縄県まで全国各地に，また，海外にも医療，介護，福祉施設を展開され，特に離島へき地医療，救急医療，国際医療協力に心血を注がれました。奄美群島内におきましては，１９８６年に徳之島に徳洲会病院を開設以来，現在，市内の名瀬徳洲会病院，笠利病院を含め８箇所の病院があり，奄美群島内の医療を支えていただいております。また，こうした功績を称え，瀬戸内町，徳之島町，伊仙町，和泊町，知名町，与論町におきまして，名誉町民の称号を授与しているところでございます。そのような中，議員の徳田虎雄氏を奄美市の名誉市民へとの御質問に関しましては，本市の名誉市民条例に基づき，名誉市民選考委員会での審議を図り，その後に議会の同意も必要でございます。また，市民の皆様に対しても十分な理解を得る必要が

あると考えております。このようなことから，一つ一つ丁寧に検討してまいりたいと存じますので，御理解を賜りますようお願い申し上げます。

前田　要　議員（１１番）　御答弁，本当にありがとうございます。亡くなられた徳田先生が何とか名誉市民になりますように，引き続きよろしくお願いいたします。

少し早くなりましたが，私，奄美笠誠会　前田　要の一般質問はこれにて終了いたします。本当にありがとうございました。

奥　輝人　議長　以上で，奄美笠誠会　前田　要議員の一般質問を終結いたします。

暫時時憩いたします。（午前１０時２０分）

―――――――――――――　○　―――――――――――――

奥　輝人　議長　再開いたします。（午前１０時３５分）

引き続き，一般質問を行います。

無所属　盛　剛議員の発言を許可いたします。

盛　剛　議員（１０番）　ただいま議長から発言の許可をいただきました。私が無所属の盛　剛でございます。傍聴席の皆さん，市民の皆さん，私は今度で５回目の質疑になります。

質疑に入る前に，少々所見を述べさせていただきます。時間が経つのは早く，市議会当選から満１年が経ちました。第１回目の質疑の前は，私は出身地の加計呂麻へ墓参りに行って，先祖累代の者へ当選の報告，そして，無事に質問が済むように墓参りをしてきました。そして，その中で，質疑の直前にも恩師からも電話があり，「剛，焦らず，気負わず，先は長いからリラックスしていきなさいよ」と助言がありました。そしてまた，別の恩師からは，「市役所は優秀な方ばっかりだから，丁寧な言葉で質疑しないと誰からも相手されませんよ」という助言を受けました。私は，この助言を受けて，これを肝に銘じて，言葉を噛み締めながら，確実に，着実にを心に念じて質問してまいりました。私は，盛　剛連絡所の標語に，興します奄美，つくります新奄美，政治に活力を，掲げています。政治がよければ町は栄えます。この政治の重要性を説いた一節があります。これは，２０００年も昔，孔子が門下生と一緒に農村を行き交うときに，一人の婦人が道端で泣いていたので，この慟哭する姿が尋常でないので，孔子先生が門下生の子路に訪ねてきてごらんと指示すると，夫人が，私の主人も姑も子どもも人食い虎に食われて死んでしまった。それが悲しいと答えると，子路が，なぜこんな危険なまちを出ないのかと尋ねると，このまちは政治がいいからこのまちがいいと答えました。これは高校のときの漢文での授業で習った一節です。孔子先生は感銘を受けて，子路，悪政は虎よりも猛なり，猛き者なり，これを記せと，論語に伝わっています。政治の大事さを象徴する一節であります。いい政治とは何か，悪い政治とは何か，これ，考えたときに，一昔前までは，各大島郡の町村，まあ首長の選挙等でいろんな勝ち組，負け組に色分けなんかされたりしていました。これはもう昔の話です。負けた方は左遷が待っている。そして，能力があっても役所に採用されない。こういうことが常態化していたわけであります。これでは本当の政治と言えるか，これを考えなければいけません。翻って，奄美市は開かれた奄美市です。人口も多いし，そのようなことはありません。勉強して優秀であれば市役所にも入れる。また，政治も広く会議を起こし，万機公論に決し，その後はノーサイドで一致団結して奄美の発展にみんなが協力する，そういう雰囲気が見られます。権力に恐れて自由な発言ができなくなり，権力者におべんちゃら，よいしょばかりしていると，これはもう政治が正道から外れて，市民にとっても不幸なことであります。ですから，我々議員，市役所職員，政治に携わる者はしっかり肝に銘じて，各種施策に反映させなければなりません。政治というのは世の中のためになるかならんか，これを基準に私は判断しています。この私が満１年になる中で，市井の中で，聞いた中でですね，いろんな人の話の中でこういう話が出ました。貧乏はいつまでたっても貧乏，そういう世の中を変えてくれ。現在のような子育て支援策を

もっと早く実施してほしかった。働いてもやっていかれんから生活保護の方がいい。子どもの部活動の島外遠征の旅費が負担，重荷になる。そして，病院の閉院が続く中，産後ケアなんか，こういうことなんかがものすごく苦になるような話を，私も話を受けています。そして，生活するだけでやっとだから税金払いきれんと，切実な問題も出てきました。重税感に喘ぐ中，富めるものはますます豊かになり，貧しきものは貧しいまま。この負の連鎖は止めなければなりません。地方議員も二世，三世の時代に突入していますが，公平，平等な社会を構築していかなければなりません。今回は，この市井で聞いた話，十分調べる暇がありませんでしたから，今回は，森林環境税の使途。今年から賦課徴収されています，１，０００円ずつ。そして，観光関係。地域の祭り支援策等について質問してまいります。

それでは，通告に従い，順を追って質問いたします。令和６年度で森林環境税で実施した事業を伺います。

次の質問からは，発言席から，順次，質問してまいります。

奥　輝人　議長　答弁を求めます。

安田壮平　市長　それでは，盛議員の御質問にお答えします。

今年度の森林環境譲与税を活用した施策についてということでありますが，本市の令和６年度予算で実施する事業につきましては，未整備のまま高齢級化，１０齢級，林齢としては４６から５０年生でありますけれども，高齢級化する個人所有林を対象に，間伐，除伐等を行い，森林の多面的機能の向上を図ることを目的とした山林荒廃地整備事業がございます。事業箇所につきましては，近年，金作原への観光ルートとして利用者が増加している知名瀬林道周辺の個人所有林を整備する計画で，予算額としては４５０万円，面積は約１．５ヘクタールであります。落石，土砂崩れを未然に防止し，利用者の安全確保を図ってまいります。このほか，奄美産木材を活用した木材製品を作成し，多くの方々が利用する公共施設等へ配布・設置することで，森林整備の促進と木材製品の普及啓発を図る奄美産木材製品製作事業を実施しています。今年度は，知名瀬林道及び里林道の終点三叉路付近２箇所に案内看板を設置する計画で，予算額は４２０万円となっております。今後とも，森林環境譲与税を財源とした施策を幅広に展開していく所存ですので，御理解のほどお願いいたします。

盛　剛　議員（１０番）　ただいま市長より丁寧な答弁をいただきました。ありがとうございます。この森林環境税は，２０１９年度より前倒しで各自治体に配分されて，様々な事業が実施されてきたわけでありますが，この１，０００円の賦課徴収は今年からです。私は，去年の令和５年の第４回一般質疑でも取り上げました。この事業の森林環境税，配付されてくるこの譲与税は，森林保全や温暖化対策，木材利用推進などのための財源であり，それ以外には使えませんけれども，各自治体の行政裁量によって使途の自由度の高い予算であるわけであります。配分されてくる予算は貴重な国民の血税です。今年から，これは奄美市のためになる施策を打ち出さなければなりません。議員各位，そして，担当職員。そして，これはですね，私が令和５年度第４回，最後に質問したときにも，各集落に水源があります。大川ダム，佐仁のほう，屋仁のほうにも。この渇水対策としての保水力増進の間伐なども，これは適用されるはずです。そして，前田　要議員が取り上げましたソテツカイガラムシ防除，取り上げましたけれども，今，私の前に。このソテツのカイガラムシの防除対策も，森林から派生しているこの病害虫ですから，こういうことにも使えるはずです。私が去年の１２月でも取り上げましたけれども，この環境譲与税は，奄美市が保有する森林面積を考えたら足りない。面積の比率の割には。このことを申し上げて，（２）の質問に移ります。

令和６年度主要施策事業の３４ページの森林環境譲与税の基金積立について伺います。年度ごとの繰越金明細について説明をお願いします。現在，繰越した金額が総額幾らか，なぜ繰り越したのか，その原因は。そして，奄美は森林が多くあるのに，なぜこれを繰り越さなければならなかったかっちゅうこ

とですよ。使い切って，足りないから要望するのが筋。見解を伺います。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，森林環境譲与税の基金積立について御答弁申し上げます。森林環境譲与税につきましては，議員御案内のとおり，令和元年度から各都道府県，市区町村へ譲与が決まっており，本市においてもこれを財源とした各種事業を実施してきたところでございます。御質問の基金への積み立てにつきましては，本市森林環境譲与税基金条例に基づき会計処理を行っており，国からの譲与税から当該年度に執行した事業費を差し引いた金額を基金へ積み立てる流れとなっております。各年度における森林環境譲与税基金の積み立て状況につきましては，令和２年度が９５１万３，０００円。令和３年度が１，３１７万５，０００円。令和４年度が２，３２０万円。令和５年度が３，１８７万６，０００円。令和６年度が３，８５７万７，０００円となる見込みでございます。基金積立金額が増加している理由につきましては，平成２７年に更新した地理情報システムの改修費約３，５００万円に充てる計画があること。また，今後，木材を使用した公共施設整備において当該基金を活用することも検討しており，毎年，計画的に積み立てを行っているところでございますので，御理解を賜りますようお願いします。以上です。

盛　剛　議員（１０番）　説明どうもありがとうございます。この基金の残高の数字ははっきりと説明していただいて，はっきりと分かりました。これは，本来はこれを積み立てて，森林地理情報システム，何千万という高い，これ確かＧＰＳのこの森林情報ですね。上空の方から。これは機材です。森林に関係することですけれども，本来であれば，これは，この譲与税というのは，二酸化炭素を削減するために間伐しなさいよとか，木材推進を，例えば学校の校舎なんかに使いなさいよとか，これが主な目的なんですよ。これを機材に何千万積み立てて繰り越し繰り越し。今，説明受けたら３，８５７万，今現在。これを高度な地理システム，ＧＩＳですか，上空からのこの森林の情報を調べる。これに，この購入に使うということですか。

大山茂雄　農林水産部長　今，御案内のありました，この地理情報システムの改修の一部及び，また，木材をこの使用した公共施設整備等に使っていきたいと考えております。以上でございます。

盛　剛　議員（１０番）　部長，答弁ありがとうございます。これはですね，理解しましたけれども，機材の購入には比重を置いて使ったらいけないんです，本当は。物品購入には。質問を続けますけど，これを何年も何年もこう繰り越している。繰り越して残高が増えることは，貯金が増えるからいいことであるわけであります，確かに。しかし，これは国からの配分されてくる予算ですから，奄美は森林いっぱい整備せんばならんとこがいっぱいありますから，足りない。本当，本来であれば。本来であれば繰り越しは考えられませんけれども。この森林面積の少ない市町村であれば繰り越しは仕方のないことです。それで，この一例が載っていますから，紹介します。読売新聞によれば，都市部自治体，使い道に苦慮。全国の基金残高５２５億円と載っています。森林がないから配分されてきた譲与税の使い道がないっちゅうんですよ，都市部では。余っているっていうんです。その欠缺を補うために環境譲与税を他の市町村で使っていいっていうことなんですよ，欠陥を補うためにですね。この使途の自由度の高い予算であります。それで，自治体間の連携は２０２２年度だけで４４件に上ったということです。私が言わんとすることは，具体的に分かりやすく説明すると，東京，大阪の森林の少ない自治体は，この森林環境譲与税。毎年配分されてくるわけですよ。森林の面積，人口比率，林業従事者。この３件を勘案して配分しますから，それには人口比率も査定されていますから，都市部にものすごくこの譲与税が行くわけですよ。使い道がないからということで，自治体が，例えば奄美大島で使ってくれよ。自分たちはないから，自分たちが出している排気ガスとか二酸化炭素，これを奄美大島の森林整備することによって使ってくださいという，こういう自治体の協定が４４件に上っているということです。この考えに対

して，奄美でそういうこともできないか，担当課の所見を伺います。

大山茂雄　農林水産部長　議員の御提案，本当にありがとうございます。それでは最初に，自治体間連携による全国の取り組み事例を紹介させていただきます。令和４年度に東京都荒川区と福島市で締結した森林整備に関する協定により，福島市の森林の一部をあらかわの森と名付け，相互に連携協力して整備する取り組みが始まっております。具体的な内容としましては，荒川区在住の小学生とその保護者を対象とした，福島市へ親子植樹ツアーが開催されており，その中で，荒川区民と福島市民による植樹体験，丸太切り体験，周辺森林の散策等が実施されております。この取り組みは，両自治体が以前に友好都市協定を締結したことがきっかけのようでございます。本市におきましては，他自治体との連携した取り組みを含めて，森林環境譲与税の有効な活用方策について研究してまいりたいと考えております。以上です。

盛　剛　議員（１０番）　部長，ありがとうございます。ただいま部長より答弁いただきました。是非，前向きに検討して，協定を結んでいる森林整備を実施している自治体へ担当職員を派遣するとか，担当員の先進地視察なども計画していただきたい旨，お願いして，次の質問に移ります。

（３）森林環境税による危険木の除去（屋根に覆い被さっている山からの侵入木）。これが台風等が来たら押しつぶされるんじゃないかということで相談がありました。これも，山から派生してのこの災害が予想される事案であります。これは，個人で除去するのは，クレーンなんかも使ったりしますから，個人が負担したらものすごく出費が大きくてですね，大変ということです。この問題について見解を伺います。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，答弁申し上げます。森林環境譲与税の使途につきましては，法令により，森林の整備に関する施策，森林整備を担う人材の育成確保，木材の利用促進など，やや限定的なものになっております。御質問の危険木除去につきましては，個人の安全確保が大きな目的でありますので，現行制度におきましては，森林環境譲与税は活用できないものと考えております。また，市有地における危険木に限っては，来年度，これに対応する予算を別途計上，約年間２００万ですが，しているところでございます。以上です。

盛　剛　議員（１０番）　これは森林環境税ではできないということで，確かに森林環境税の目的からすると，これはできませんが，奄美市は各方面に山際まで家屋が建っています。私が前回，砂防関係で質問するために，井根町のずっと奥まで行ったら，ちょうど山の近くで私の知人がおった関係で色々話したら，自力で切ったというんですよ。人を雇ってですね。そういうところがいっぱいありますから，これはですね，なんとかふるさと納税資金とか一般財源，こういうのが多く相談が寄せられると思います。切ってくれといって。そういう事案はありませんか。危険だから切ってくれという。

大山茂雄　農林水産部長　答弁いたします。台風の後などですね，こういう数件，そういう相談等は受けております。それで，民有地の危険木に関しては，事情を説明して，所有者の責任の下，除去をお願いしているところでございます。以上です。

盛　剛　議員（１０番）　この侵入木，屋根にかかる侵入木ですね。これは，枝は横の家から入ってきたら切っていい，根は切ったらいかんってなっているんですよ，これ民法で，確かに。その侵入してきた木によって災害が発生したらそこに責任を求めることはできるけれども，この森林に関してはですね，もういっぱいですよ。奄美市は。井根町からずっとじゅんぐり見たら，安勝町の上もですね。ですから，これは個人個人に負担させるのも大きいし，森林所有者に法的にその責任を求めることができて

も，森林所有者はもういません。島外にいたり，あと，相続関係がはっきりしないから，損害賠償を求めようにも求めることができないわけですよ。だから，ここにですね，行政の力で，災害の未然防止にできないかということです。どうですか。

大山茂雄　農林水産部長　答弁します。一応，土地の所有者に関しましては，その土地を適正な状態で管理する義務があります。それで，伐採，除去の責任を求めることは可能だと思いますけど，都会の方に行ったりしているこの土地所有者に関しては，またそれ，住所等を追跡して，そこに対して，こういう問題が発生しているので除去をお願いしたいという文書等を送ることは可能だと思っております。以上です。

盛　剛　議員（１０番）　これはほっといて，仮に本当にこの家屋が潰されたりとかした場合に，この所有者，この立木，森林の立木の所有者に責任を求めることができても，これはもう恐らく，この，なんていうんですか，復旧してくださいというお金なんか取れないと思うんですよ。だから，そこにですね，この名瀬市を見たら，浦上にしても，いろんなとこにこういっぱいこうかかっているから，これ公共性のある，公共でしなければならない，やってもいい，そういう事業なんですよ。ふるさと納税とか自由に使えるお金で，島のために使ってくださいよ，奄美のために役立つように使ってください。こういうことで，島外による島出身者なんかが寄附していますから，ふるさと納税の趣旨というのはですね。だから，そういうのなんかを導入してやって，検討していただきたい。

それでは，（４）の加齢林の適正更新を促進するための伐採に対しての補助制度の創設の必要性を伺います。その前に，説明を受ける前に，１２月３日の国会の代表質問で斉藤鉄夫国会議員がこの問題と類似する問題を取り上げていましたから紹介します。この（４）の加齢林のですね，この質問ですけれども。その前にですね，北海道とか都会ではクマが出没して，鳥獣被害が深刻しているので，森で暮らす動物が山奥で生息できる環境をつくるという新しい考え方で伐採をしなければいけない，そういう方向性を示さなければいけないという，これはある政党の代表です。代表質問でこれをやっていました。私が通告した後です。私もこれと一緒の趣旨の通告であります。加齢林の適正更新。加齢林というのは６０年，７０年，老木です。これはもう国の事業でしなければいけないんじゃないかという，そういうもう時代に来ています。見解を伺います。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，答弁申し上げます。森林に対する補助金制度につきましては，まず，加齢林を含めた市有林の整備に関する補助事業につきましては，補助率６８パーセントの森林環境保全直接支援事業により，毎年，約１０ヘクタール程度を目途に間伐を実施しており，同じく分収契約を結んでいる市有林につきましても，契約相手方である国立研究開発法人森林整備センターからの全額補助により，毎年，計画的に間伐を実施し，植林地区の適正管理を図っているところでございます。現在のところ，市有林の整備に関する新たな補助制度の創設を要望する予定はございませんが，現行の補助制度を引き続き活用しながら，市有林の適正管理に努めてまいりたいと考えております。また，個人所有林の整備に関する補助制度については，先ほど答弁しましたとおり，森林環境譲与税を活用して加齢林の適正更新を行っているところであり，これを継続実施しながら，新たな活用についても検討を行ってまいります。以上でございます。

盛　剛　議員（１０番）　部長，答弁ありがとうございます。私の聞いたのは加齢林。この部長が，今，説明されたのは，木を育てるための間伐です，森林環境保全直接支援事業。これは私もやっていますから，十分理解してます。私がここで質問したのは，ほったらかしてある加齢林です。６０年，７０年。これをですね，総伐採することに，そして，パルプなりバイオマス燃料に引き上げる，これに対する補助制度が創設できないかという質問であります。なぜ，それを言うかというと，実は，この広葉樹はで

すね，林齢が６０年で成長がストップするんですよ。あとはもう，中が腐れて空洞化して自然に倒木していくわけです。ですから，本来であれば５０年から６０年で切って出す，社会に貢献させる，これが林政の常道であります。これをほったらかして，高齢化していきますから，そしたらもう二酸化炭素も吸わない，中は空洞化していく，腐れていくわけです。そこにですね，伐採して出すということに対して，新しいこの考え方を取り入れなければいけないという，これは斉藤鉄夫国会議員も質問していました。そして，石破総理大臣がやっぱりそれに前向きな返答をしていました。なぜ，これを私が質問するかというと，これは，老木を切るということは，今，クロウサギのあのロードキル問題が出ています。山に餌がないから降りてきたり，クマにしてもそうです，イノシシにしてもですね。ですから，切るということ，新芽を出すということは，こういう動物たちの餌場作り，それから，生物多様性の保護，鳥獣被害対策，こういうことにもつながっていくわけであります。これはもう，木を切るということは森を育てることであるという新しい概念を入れなければなりません。そして，この考え方は，もう今からが，生物も保護しましょう，希少種を保護しよう，二酸化炭素吸収，森林がですね，これはもう世界の潮流になっています。そうしましょうということで，森林に対してですね。昨今ではＪクレジット制度に基づき，森林の吸収したＣＯ２を企業が買う制度も確立しつつあります。この前も新聞に出ていました。何年か，２年先ぐらいには，もう大企業にその排出を規制して，それができなければ買いなさい，お金を出して二酸化炭素を買いなさいということなんですよ。二酸化炭素を吸収している森林に。そういう，もう時代が変わりつつあります。二酸化炭素の吸収源としての森を守る，このことを申し上げて，次の５・６に質問を移ります。

この５・６・７，この３件は関連しますけれども，５・６から，まず，お尋ねします。森林保養地として奄美大島にセラピーロードの適地はないか。そして，（６）森林療法が喘息，花粉症，アトピー治療，認知症等に効果があるということです。これをですね，島でですね，セラピーロードなんかをつくって，医療保険，３割負担，こういう保険適用の療法はできないか，その可能性はないか。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，５番，６番，併せて答弁いたします。

最初に，本市でのセラピーロードについて答弁します。御質問の森林セラピーロードにつきましては，生理・心理実験によって癒しの効果が実証され，森林セラピーに適していると認定された道となっており，国内における実践的な森林セラピー活動を支援するために設立した特定非営利活動法人森林セラピーソサイエティが認定を行っているようでございます。現在，同法人のホームページでは，全国で６０箇所以上のセラピーロードが認定されていることが紹介されており，森林セラピーに対する人々の関心の高さを伺えたところでございます。御存じのとおり，本市において世界自然遺産登録された貴重な森林資源が豊富にありますが，一般的な森林浴とは異なり，森林セラピーは科学的証拠の裏付けが必要となってまいります。よって，本市で森林セラピーロードの認定を受けるに当たっては，都市部に在住している方々を対象とした奄美へのモニターツアー等を実施し，森林浴によるストレスホルモン，血圧，脈拍数の減少など，様々なデータを測定，記録し，その効果を実証することが必要になると思われます。このようなことから，まずは，県内や沖縄で認定されている森林セラピーロードの情報収集等を行いながら，奄美での実現の可能性等について，庁内関係部署などと慎重に検討する必要があると考えています。

次の６番につきまして，この森林療法が医療保険の適用となる可能性についてですが，現在，森林療法に対する医療保険の適用はなされていませんが，今後の森林セラピーの全国的な広がりや知名度の向上による国の動向を注視してまいりたいと考えております。ちなみに，先進国であるドイツ，ポーランド，イギリス，カナダ等では健康保険適用があるようでございます。以上です。

盛　剛　議員（１０番）　答弁ありがとうございます。ドイツではこの森林療法が保険適用されているということですね，今の答弁。これは近い将来ですね，この日本でもこういう療法が保険で適用される可

能性が十分出てきます。以前，新聞で，海洋療法，どこか和泊町かどっか，そのアトピーに効くということで海水療法というのがなかったですか。そういうの聞いたことなかったですか。泳がすことによってアトピー性皮膚炎が治るから海洋療法。その医療関係じゃありませんけれども，確か一回，何年か前に見たことがあるんですよ。これはもういいです，通告していませんから。この森林というのはですね，フィットンチッドという芳香性物質が出てものすごくリラックスするということなんですよ。これはもう実証されています。ですから，風立ちぬの小説にも出てきました，長野県のサナトリウム，結核患者の療養施設ですけれども，森林というのはものすごくそういう殺菌効果なんかも多分あるんじゃないかと思います。島の場合は特にいろんな広葉樹がありますから。そして，海から押し寄せる，この海水の気泡ですね，こういうのもものすごくいいということです。

それでは，この５・６は終わって，７のヘルシーリゾートアイランド構想について。故徳田虎雄先生の政策。徳田虎雄先生がヘルシーリゾートアイランド，健康で豊かなこの島でいろんなこういう病気，療法，治そうじゃないか，そういうことを提唱されました。私も４０年前に徳洲会の加計呂麻診療所の地鎮祭に父と叔父さんを伴って自分も出席しました。そのときにその先生のおっしゃったこの言葉。確かにそうだと。自分も，今，ようやくこれが現実味を帯びてきているわけです。世界自然遺産に登録されて，気候もいい。そして，宿泊施設も整いつつあります。医療施設もそうです。そして，食べ物もおいしい。島の食べ物はですね。健康で。ちょうど先生がそのときに演説していましたけれども，それが，今，まさに現実になろうとしているわけです。また，これは現実可能なことです。地の利，人の和ですね。天の時，ちょうど，今がもう絶好のチャンスであると，そう思いますけど，担当課の所見を伺います。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，答弁します。まず，先ほど申しました森林セラピーについては，先ほど答弁しましたとおりですけれども，実現の可能性を含め，今後，慎重な検討が必要な事案でございます。よって，ヘルシーリゾートアイランド構想に関しましては，民間団体の取り組み内容や，これと連携した森林セラピーなどの振興策に関し，本市としましては，民間活動動向を注視してまいりたいと存じますので，御理解をお願いしたいと思います。以上です。

盛　剛　議員（１０番）　是非，これは島は条件が整っていますから，是非，実現に向けて取り組んでいただきたい，その旨お願いして，次の質問に移ります。

観光施策について。（１）住用マングローブ，青久，米軍統治下の石積，嘉徳の砂丘。この観光ルートの可能性について，これを伺います。というのは，私の知人から，この林道からホエールウォッチングが見えるよっていうことを聞いたんですよ。このことについてですね，私の知人から，あと一人は，和瀬でもこれが見えるということなんですよ。ホエールウォッチングの展望所の設置等はできないか伺います。

平田博行　住用総合支所事務所長　ただいまの質問にお答えいたします。奄美市側の青久から嘉徳への林道につきましては，道路舗装や排水溝の整備は完了しており，維持管理をしっかりしていきたいと思っております。

続きまして，瀬戸内町との，先ほどの境界部の広場に鯨回遊が観察できる展望所を設置してはどうかという御質問，通告でございましたので，それについてですが，島内で鯨回遊調査を行っている有識者の方から回遊状況をお聞きしましたところ，鯨の回遊ポイントは様々であり，特定することは難しいとの意見がございました。また，奄美市側の，議員のおっしゃる場所につきましては，国立公園でございまして，保護の重要性において厳しい規制のかかる第一種特別地域でございます。このようなことも踏まえた新たな整備となりますと，規制対応や効果検証の必要性があると考えるところでございます。以上でございます。

盛　剛　議員（１０番）　答弁ありがとうございます。この国立公園の第一種指定されているということですけれども，まあ国立公園特別保護区，これはもう手がつけられないんですよ。一種は，いろんな事情があれば，その部分だけできると思いますよ。第一種，二種。一種は制約が厳しいですけれども，国立公園の特別保護区であればできないけれども，なんとかその部分だけ観光名所のためにできるんじゃないかと思っての，このホエールウォッチングの展望所をできないかの質問であります。これはですね，私が実際に，これは青久まで行って，その展望所があった後なんかを見てきたら，ちょっとした椅子があって，もう残骸になっていました，瓦礫に。この青久の砂丘，琉球王朝の，昔，使節団の野営の場所であったということなんですよ。そして，地元の郷土史家の論説を読んだら，昔の綺麗な方のですね，慰霊碑，ムチャカナの慰霊碑があって，この堂々巡りというか，この林道を利用して観光ルートが一大観光ルートになるんじゃないかなと思っての質問であります。そうしたら，それはもう第一種であるから建物はできないということで，そういうふうに受け止めてよろしいですか。

平田博行　住用総合支所事務所長　繰り返しになりますけれども，第一種というのは保護の重要性において大変厳しい規制のかかる場所ということでございます。瀬戸内側の部分については第二種特別地域ということでございますけれども，やはり第一種というのはそれほど強い厳しい規制がかかりますので，これをどうしても保護の重要性のある部分を観光目的ということでできるかというところでいくと，大変厳しいんではないかという考え方であります。

盛　剛　議員（１０番）　十分理解しました。それではですね，この観光ルートについては，もう一種だからなかなか難しいということですから，もう十分理解しました。

それでは，この観光施策についての（２）島唄史跡巡りツアーについて。これをですね，いろんなところに，ムチャカナ節，嘉徳ナベカナ節，イソカナ節。名柄に行けば，カンツメ節。加計呂麻に行けば諸鈍長浜。大和村に行ったら国直米姉。そういう昔からの島唄があります。これは島の歴史です。格言でもあるんですよ。この島唄というのは。味の深い，意味の深い島唄です。これをですね。郷土教育，学校教育，そして，これを観光案内，新しく赴任してくる先生とか，歴史を説明しながらですね，こういう観光ルートに，これができないか。

麻井庄二　商工観光情報部長　議員の御質問の件につきまして，観光という面で答弁をさせていただきたいと思います。

島唄史跡巡りツアーにつきましてですが，これについては，既に民間の事業者において観光ツアーとしてプログラムが造成されております。ガイドが，奄美の人たちの歴史，また，各地域の風習などの話を織り交ぜながら，島唄にまつわる地域や自然，伝統文化を案内し，その景色の中で島唄を聞かせるというツアーを実施しております。本市としましても，あまみ大島観光物産連盟や奄美大島エコツアーガイド連絡協議会と連携をして，このようなツアーを含む観光ツアーの情報発信に努めてまいりたいと思いますので，御理解をお願いいたします。

盛　剛　議員（１０番）　答弁ありがとうございます。十分理解しました。この島唄を通して，島唄を観光資源としてですね，そして方言の保護にもつながりますから，島唄とか伝統文化。是非，強力に，行政の方も支援していただきたい。

それでは，伝統文化の保護について。この伝統文化の保護について，（１）（２）あります。この（１）各地区での夏祭りの支援策を伺います。市が打ち出している支援策。この伝統文化の保護にこの十五夜，豊年祭とか，この祭りがものすごく重要です。どのような支援策を出しているか伺います。

藤原俊輔　総務部長　それでは，各地区での夏祭り支援策についてお答えいたします。議員御承知のとおり，各地区での夏祭りに関しましては，地区住民が自主的に実施するものであるため，開催そのものに対する本市としての支援はございませんが，実施に関して，紡ぐきょらの郷づくり事業として申請をいただき，審査の上，助成をした事例はございます。その実績といたしましては，令和元年度に一つの自治会に対し，夏祭り用の舞台設置費用を助成した実績がございます。それから，令和６年度，１団体，こちらの方の笠利のほうのですね，３集落連携合同による申請でございますが，祭り用の提灯用電線の設置費用の助成をさせていただいているところでございます。以上です。

盛　剛　議員（１０番）　ありがとうございます。この祭りについて，私がなぜ質問したかというと，私も名瀬に来て，いろんな祭りに参加して，そして，その中で，普段会わなかった人なんかとも会ったり，恩師とも会ったり，地域のコミュニケーションの場になるんですよ。珍しく，何十年か振りに会ったりなんかしますから。それで，またこの祭りが，地域の連帯感の醸成や，そういうコミュニケーションの場を通してですね，何か例えば災害があったときに，さあ，みんなで一緒に逃げらんばいかんとか，そういう連絡網の形成なんかにもつながりますから，是非，これは，各地区で行われている地域の交流の促進，この観点から，祭りの持つ意義は大きい，そう思います。行政の方も，祭りはただ祭り，歌って遊ぶだけじゃない，そういうふうに捉えていただきたい。みんなとの交流の輪とか，いろんな人との出会いがあります。そういう場がありますから，行政の方もですね，理解して，支援策を続けていただきたい。この旨，お願いして，最後に，各集落の豊年祭支援策について伺います。

藤原俊輔　総務部長　それでは，各集落等の豊年祭への支援策についてお答えいたします。

議員御承知のとおり，各集落等の豊年祭に関しましては，集落住民が自主的に実施するものであり，開催そのものに対する本市としての支援ではございませんが，その実施に関しまして，紡ぐきょらの郷づくり事業として申請をいただき，審査の上，助成した事例がございます。その実績といたしましては，平成２８年度に１件，豊年相撲観客席の屋根の設置整備に助成を行った例がございます。また，令和元年度と令和３年度に１件ずつ，豊年相撲を行う土俵の櫓を整備する事業に助成をさせていただきました。また，地域の八月踊りを後世に引き継ぐ取り組みに対して，平成２２年度，令和４年度，令和６年度にそれぞれ１件ずつ助成をさせていただいております。このほか，教育委員会の伝統文化保存事業として，平成２３年度から令和５年までの間，延べ２９件にのぼる集落等の様々な伝統行事などをＤＶＤなどに資料保存し，教材としての活用を図ってまいりました。また，毎年，市長ほか市幹部職員が各集落の豊年祭を訪問，参加し，交流を図っているところでございます。以上でございます。

盛　剛　議員（１０番）　答弁ありがとうございます。この豊年祭はですね，各地区，私の集落も，私はずっと，生まれてから，小さいときもまわし締めて相撲を取ったり，そして，この豊年祭に合わせてですね，親戚の方とか出身者が豊年祭に合わせて来るんですよ。そのときに行われる兄弟相撲とか親子相撲もあります。そして，八月踊り，最後にですね，私の祖母が生きているとき，小さいときでしたけど，やっぱりその光景というのは，まだ５０年前ですけれども，忘れることはできません。また，私が小学校のときに叔父さんが帰ってきて，スポーツの優秀，名の通った先生がいてですね，若いとき。叔父さんがその先生と相撲を取ったり，もうほんとに目に焼き付いてですね，この豊年祭の持つ，この大事さというのはしっかりと私も覚えています。でありますから，この豊年祭自体が，もう開催するのも難しい，そういう事例も聞いていますから，なんとかですね，１年間だけとか時限的に，期限を切って集落に支援金を出すとか，使いなさいよと。豊年祭が開催されんば寄附金が集まらんから，その地区の自治会費が集まらないわけですよ。ほとんど，今，集落は自治会の財源がない。これで困っているはずです。だから，豊年祭を支援するために，この奄美市，１年間に限って，例えば豊年祭やってくださいよとか，そういう時限的な支出というのはできませんか。

藤原俊輔　総務部長　先ほどの答弁の繰り返しとなりますが，各集落等の豊年祭に関しましては，集落住民が自主的に実施する，いわゆる自治会活動，集落活動でありますので，開催そのものに対する支援ではなく，側面から開催を後押しする整備等に関して補助や助成をさせていただきたいと考えておりますので，御理解を賜りたいと思います。以上でございます。

盛　剛　議員（１０番）　分かりました。側面から支える。自主的に集落がやるということで。この集落の，もうその祭りを継続するのも難しいような状態になっていますから，是非ですね，この豊年祭，島の一番の祭りです。出身者，もう３世代，４世代。大阪，東京に出て，この祭りを楽しみに帰省する人なんかもいます。その観点から，この祭りの大事さを実感していますから，質疑したとこです。あと１分１６秒ですけど，今回はこの質疑でもって，私の質疑は終わらせていただきます。どうも。

奥　輝人　議長　以上で，無所属　盛　剛議員の一般質問を終結いたします。
暫時休憩いたします。（午前１１時３５分）

―――――――――――――――　○　―――――――――――――――

奥　輝人　議長　再開いたします。（午後１時３０分）
午前に引き続き，一般質問を行います。
無所属　帯屋誠二議員の発言を許可いたします。

帯屋誠二　議員（３番）　市民の皆様，議場の皆様，インターネット配信を御覧の皆様，こんにちは。お元気でしょうか。無所属の帯屋誠二でございます。

所見を述べる前に，私の一般質問通告書におきまして，２件の訂正と１件の加筆をお願いいたします。まず，質問の（１）で①のところの奄美地区を名瀬地区へ訂正をお願いいたします。次に，下に移りまして，（２）を（１）に訂正しまして，左の質問の趣旨に自然環境についてと加筆させていただきます。よろしくお願いいたします。

さて，この第４回定例会をもちまして，私，市議会議員となりまして１年が過ぎました。まだまだ経験も知識も不足しております。しかし，来年は今より少しでも成長できるよう努力して精進してまいりたいと決めております。

それでは，これより私の一般質問に移らさせていただきます。

（１）奄美市内におけるモクマオウの現況について。①名瀬地区，住用地区，笠利地区の３地区において，自生状況と近隣住民からの報告と依頼について，当局の所轄別に伺います。まず，奄美市におけるモクマオウの植樹された主な目的は，防風や防潮，砂防のための海岸防災林を造成するに当たって，初期の主材木として最適とされてきたからでした。１９５０年代に植え始められ，１９５４年，昭和２９年には笠利町宇宿地区に宇宿防風林碑も建てられております。参考までに申し上げますが，この海岸防災林を造成する鹿児島県の政策を奄美群島の全域にまで広げてみると，１９２９年，昭和４年頃には海岸防災林を造成するために植樹が始まったと，鹿児島県森林技術総合センターの資料に記されております。島民並びに奄美市民の生活基盤を守ることを目的として造成された海岸防災林ですが，現在のところは，人の手によって植えられたモクマオウが我々の想像以上に自生し始めて，管理できないくらいに成長しております。そして，自生する範囲も広げております。そのために，近隣住民には様々な問題が起こっております。そこで，当局にお伺いしたいのは，名瀬地区，笠利地区，住用地区，それぞれにおいてモクマオウの自生状況と近隣住民からの何らかの報告などが来ているのかをお聞かせください。また，植えられた年代や植えられた海岸防災林として以外の理由等，目的なども，把握している範囲で結構ですので，もし分かるのであれば，３地区，それぞれ個別にお聞かせください。

次の質問より発言席にて行わせていただきます。

奥　輝人　議長　答弁を求めます。

安田壮平　市長　それでは，帯屋議員の御質問にお答えします。①の質問については，名瀬地区，住用地区，笠利地区，三つありますけれども，名瀬地区は私の方でお答えしまして，住用・笠利はまたそれぞれの担当でお答えしますので，御了承お願いいたします。

御質問のモクマオウの現状についてでありますが，名瀬地区におきましては，御案内のとおり，自生というより，密集している箇所のほとんどが公有水面埋立事業の際に防潮林や防風林として植林されたものであります。その箇所は，鳩浜緑地，大熊緑地，奄美川商ホール近隣の長浜緑地，平松町と浜里町の小宿緑地に現存しております。緑地の管理としましては，名瀬市街地の都市公園と一緒に，一般財団法人奄美開発公社が指定管理を受託し，日頃から清掃活動や枝木の伐採等を行っているところであります。ただ，モクマオウは生育が早く，各地で高木へと育ち，防風林の役目を十分に果たしているところではありますが，一方で，台風襲来等による倒木や枝木の散乱，近隣住宅の屋根などへの飛散も発生しているなど，そのたびに住民の方々から処理依頼も多く，できることから早期の対応に努めているところであります。しかしながら，モクマオウの現状は１０メートルを超える高木が密集している状況でありますので，伐採に際しましては高所作業のための機材や専門技術も必要となることから，毎年，高所作業車を有する事業者の御協力も賜り，緊急性のある箇所から優先的に取り組んでいるところでございます。以上であります。

平田博行　住用総合支所事務所長　それでは，住用地区の維持管理の状況や現状についてお答えいたしたいと思います。

モクマオウの自生の状況でございますが，城集落の海岸線や学校敷地内での植生状況がございます。特に城集落においては，御存じのとおり，アダンが生い茂る砂浜の海岸線に面しており，海風が強く，防風目的もございますが，防砂効果も大きいものでございます。但し，議員御指摘の，成長が早いため，電線への断線や強風で枝が折れやすいこともあり，本年の台風時にも部分的な枝折れの案件がございましたため，事前の点検を行い，伐採することを関係課に指示したところでございます。以上でございます。

國分正大　笠利総合支所事務所長　それでは，お答えいたします。

モクマオウの現状と住民からの何かの報告はないかということも含めてお答えいたします。先ほど議員が御案内したとおり，笠利地区のモクマオウの件につきましては，笠利地区におきましては，宇宿地区を含む須野地区から節田地区の東海岸線沿いにおいて，多く植林がなされております。植林がなされた理由につきましては，この沿線におきましては，サトウキビ栽培が盛んということもあり，また，防風，防砂，塩害防止の観点からもなせられたものと認識をしております。また，この沿線は平地であり，かつ，海岸線からの砂風等を遮るものが少ないことから，市民生活にとっても重要な役割を果たしているものと考えております。

次に，このモクマオウによる近隣住民からの報告についてですが，先ほど住用総合支所からもありましたとおり，笠利地区におきましても台風等による倒木の枝折れなどが報告を受けております。この対応につきましては，その都度，倒木除去や枝の剪定などを行って対処しているところでございます。以上です。

帯屋誠二　議員（３番）　ありがとうございました。やはり皆さんおっしゃるように，一番の目的は，台風対策としての海岸防災林として植えられたということは十分に理解できました。

そこで，②の質問に移らせていただきます。今，答弁にもありましたように，それぞれ奄美市，名瀬

地区，住用地区，笠利地区におきまして，環境対策と奄美群島成長戦略ビジョン，生物多様性鹿児島県戦略の観点より，当局の今後の詳しい取り組みについてお伺いしたいと思います。まず最初に，名瀬地区でありますが，市長の答弁にもありましたように，市内各所，いろいろなところに植えられているということは私も知っておりました。しかしながら，今回，私，地元でもあります平松町，浜里町，２町に関しまして，近隣住民より寄せられている声を参考に，いろいろ問題点を２点ほど述べさせていただきたいと思います。その２点を述べる前に，まず，お話ししたいことがあります。住民による地域活動として，町内の美化運動におけるモクマオウの枯れ葉を取り除く作業ですが，これが地域住民にとって大きな負担となっているというところでございます。特に，両浜里・平松町の住宅住民にとっての枯れ葉清掃は，もはや日課のような状態になっております。自分の住む家の前や玄関先をきれいにするという，そういうことは人として当たり前のことでもあり，決しておかしいことではございませんが，余りにも大量の枯れ葉なので，日々の清掃では追いつかないほどであります。きれいな環境で豊かな生活を送るために，地域の環境を美しく保つための地域清掃は，主に月に１回の市民清掃の日を中心に作業を行っております。しかし，近年の生活環境や生活スタイルの変化により，共働き世帯の増加によって，若い世帯の作業への参加も少なくなってきております。作業の主な担い手は御高齢の皆さんであります。思うように作業がはかどっていないということを，まずは御理解ください。そこで，まず１点目でありますが，住宅敷地内の駐車場に停めてある車両への影響です。モクマオウの葉っぱの大きな特徴として，松の木の葉っぱのように細く，樹脂，油分が多く含まれているということです。そのため，車体に付着，くっつきやすくなっておりまして，台風の通過した後はもちろん，ちょっとした強風が吹きますと，そのあとフロントガラスやリアガラス，ボディに着いてしまい，葉っぱを取り除く作業をその都度行っております。更に，実害と言いますか，実際に起こったこととしては，車のボディへの影響，葉っぱの樹脂によって車のボディの色落ちや腐食が見られるということです。場所柄と言いますか，海沿いですので塩害，潮風による影響とも考えられますが，これに対しては，自動車メーカーや修理工場においてボディコーティング等の対策や水洗い，洗車等で対策もできますが，しかしながら，枯れ葉への防御方法は今のところ見当たりません。あと，些細なことではありますが，ワイパーの破損ですとか車両本体の故障の原因にもなりかねません。次に，２点目でありますが，こちらの点がもっと問題かと思われます。枯れ葉が道路上の側溝の穴，つなぎ目を塞いでしまうことです。奄美市においては，当局の尽力によって，衛生面，浸水対策における下水道対策が十分になされております。そのおかげで，平松町，浜里町の住宅周辺にも住宅を囲うように下水道が施されております。しかし，住宅周辺の側溝の現状は，モクマオウの枯れ葉によって多くの穴，つなぎ目が蓋をかぶせたように塞がっております。先ほど申し上げましたように，台風一過や強風後には多くの枯れ葉が散乱します。道路上には，長い年月によって堆積し，固まっている箇所もあります。更に，モクマオウの特性を申し上げますが，実際，植物の枯れ葉というものは，年月をかけまして微生物などによって分解され，土に返るものであります。しかしながら，モクマオウの枯れ葉は，先ほど申し上げました樹脂，油分の影響などにより，非常に分解されにくいものであります。そのことによって，ところどころ積み重なり，風化して固まってしまうのであります。また，雨によって側溝に流された枯れ葉は，水中においては分解されずにそのまま取り残されてしまいます。それと一緒に小さな土砂が積み重なり，側溝が浅くなっていき，台風や豪雨による道路冠水の原因にもなりかねません。実際に，住宅周辺では，台風や豪雨の際に側溝付近が水で溢れていることがあります。以上の点より，当局の環境対策などの観点からどのようにお考えか，お聞かせください。お願いします。

坂元久幸　建設部長　それでは，お答えいたします。まずは，議員から御案内のありました近隣住民の皆様方の日頃からの清掃活動に対しまして，心より感謝申し上げたいと存じます。

それでは，駐車場に停めている車の件でございます。近隣の公営住宅の駐車場への影響につきましては，台風や強風等により，枝木の散乱が見られる場合には迅速に対応しているところではありますが，

仮に駐車場へ駐車している車へ影響が発生した場合には，直ちに現地調査を行いまして，因果関係をお互いに確認した上で対処すべきものと考えております。

次に，モクマオウの葉の堆積状況等をどうするかという御質問でございますが，今後の取扱いにつきましては，防災対策としてのモクマオウの必要性と近隣へ及ぼす影響の両面において，地域の皆様方と協議を行いまして，適切な管理方法を模索しながら，日頃からの安全管理に努めてまいりたいと考えております。

帯屋誠二　議員（３番）　ありがとうございました。倒木に関しては迅速に対応していただけるということで，安心しました。しかし，ボディによる腐食ですとか，その葉っぱの影響に関しては私も十分理解しておりますけれども，やはりデータもない，実害もない，そういった因果関係も立証できないものと私も重々承知しておりますけれども，建設部長，おっしゃいましたように，それなりの対処と言いますか，今後検討していただくということを，旨をお聞きして，少し安心した次第であります。なおかつ，何度も申し上げますけれども，モクマオウがやはり災害防風林としての役割が大変重要であるということはもう十分，本当に理解いたしました。しかしながら，やはりその環境美化，そういった面から考えますと，全てを，モクマオウ，伐採しろという強い言い方いたしませんけれども，例えばある種，他の固有種ですとか在来種を混ぜた防風林をつくるという目的を持ってもいかがかと思います。実際，現在，沖永良部島の知名町瀬利覚地区におきまして，こういったモクマオウを植栽しない災害防風林の造成技術を確立するという試験が行われているというふうに聞いております。まだ試験中の段階ですので，モクマオウの代わりになる樹木が何が最適か，又は，災害防風林のモクマオウを使わない造成技術といったものが確立されていない状況と聞き及んでおります。ですので，今後の試験結果等に注目いたしまして，当局におかれましては，先ほども申し上げましたように，モクマオウに代わる災害防風林の造成を，是非，検討していただきたいと思っております。豊かで安心できる市民生活を送るに当たって，先ほど申し上げましたように，欠かすことのできない災害対策としての災害防風林でありますけれども，環境美化の観点といいますか，これは，二つは相反すると言いますか，対になっているものでございます。ですから，これら二つが両立できますよう，処理，対処していただくようお願いいたします。

続きまして，住用地区について伺います。先ほどの事務所長の答弁にもありましたように，住用地区においては，ほかの地区に比べますとモクマオウが群集，密集しているところは余り見受けられないということと，今，お聞きしました。おっしゃるように，瀬戸内町方面に向かって，やはり和瀬トンネル抜けまして，城集落の一部，国道沿いに茂っているところがあるんですけれども，この状況を見ますところによりますと，国道の上に送電線が道路沿いにかかっておりますけれども，これが台風の影響によって，倒木によって送電が，電線が切られる，そういった事故等があるかと思いますけれども，どのようにお考えか，それに関してお聞かせください。

平田博行　住用総合支所事務所長　ただいまの議員の御質問の断線についての状況としては，ここ最近，断線がしたというような，モクマオウとしてですね，断線があったというのはちょっとお聞きしておりませんが，ただ，枝折れの状況は聞いておりますので，そういうものではしっかり，危険性のあるもの，あるいはそういう優先順位が高いものについては，こちらの方で作業員をお願いしながら対処していくということで，今，考えているところでございます。以上です。

帯屋誠二　議員（３番）　ありがとうございました。そのような被害はないと聞いて安心いたしました。しかしながら，今まで事故がなかったということは，逆に考えますと，今後，起こり得ることも考えられますので，そういった，起こったときの今後の対策として念頭において，対策として当たっていただければ地域の方々も安心するかと思いますので，よろしくお願いいたします。

最後に，笠利地区でありますが，笠利地区においては，東部の海沿いに多くの自生したモクマオウが見られます。特に，宇宿地区の大瀬海岸に自生するモクマオウは，大瀬海岸に飛来する渡り鳥や奄美大島固有種の鳥たちの餌場でもあり，湿地帯や干潟の保全にも影響を少なからずとも及ぼしております。干潟の減少に関しましては，近隣海域の護岸工事，空港の滑走路の護岸工事における影響もあると思いますが，営巣地，巣作りをするための砂浜の減少にはかなり影響を及ぼしておるかと思われます。そして，宇宿地区とその周辺にサイクリングロードや遊歩道もございますが，それぞれの道に枯れて倒れていたり，折れてしまった木が周りの木に寄りかかって道に倒れそうになっている箇所や，道路の上部に倒木が引っかかっており，ぶら下がって今にも落下しそうな危険な箇所もあります。この件に関しては，笠利支所長の方もおっしゃってくださったように，認識しているかと思うんですけれども，もともと台風などの強風によって倒れた倒木でありますけれども，これも鹿児島県森林技術研究センターの資料によりますと，本来，モクマオウの樹勢，木の成長する度合いといいますか勢いですね，これが約２５年前後で衰えてきて，その樹勢の衰えたモクマオウは大変折れやすい状態にあると記しております。それで，最初に申し上げましたように，１９５４年の２９年に植えられた宇宿地区のモクマオウですので，年数から言いまして，必然的にその樹勢は確実に衰えている状況かと思われます。ですので，その辺のことも念頭に入れた今後の対策もどのように考えているか，お聞かせください。あと，路面におきましては，落ち葉，枯れたモクマオウや周辺の木々の葉っぱが散乱しておりまして，落ち葉，落葉自体，自然現象によるもので仕方ないこととは思うんですけれども，名瀬地区の質疑応等にもおいて申し上げましたように，モクマオウの葉は油分，油を多く含んでおります。そのため，路上においてはとても滑りやすくなる性質を持っております。そして，そんなところを歩いて観光を楽しんでいる方々やウォーキングを楽しむ地元の方々の頭上に倒木が落ちてきたり，怪我をする危険性，ましてはサイクリングロード，自転車に乗って観光を楽しんでいるときに，車輪が落ち葉でスリップをして転倒する事故，危険性も考えられるかと思います。そして，次に奄美空港からばしゃ山村の用安地区までの海岸線にも多くのモクマオウが自生しているのが見られます。集落内に見受けられるのは，まだ防災林として機能しているということは伺えますが，民家のない海岸沿いにモクマオウの巨木が視界に入ってくるということは，奄美空港に到着して，空港から，これから観光に出発しようかという方々にとって，奄美大島の魅力の一つであるきれいな海，太平洋を望める絶好の景色を遮っているように感じられるのであります。実は，私自身も南部の出身ですので，そのような風景が笠利地区，奄美の北部の当たり前の風景だと勘違いして，そういうふうに，それが当たり前だと認識しておりました。本来であれば自生する場所ではないであろう海岸線であれば，これはまさしく貴重な観光資源でもある太平洋のオーシャンビュー，そういった景色を奄美大島に降り立った皆さんから，大袈裟に言えば奪うことにもなるのではないかと思うんですね。①でも，私も述べましたように，当局の答弁もありますし，宇宿地区においてのモクマオウの持つ役割，植樹の経緯は非常に歴史的にも十分意味のあることであり，理解しております。しかしながら，やはり述べましたように，いろんな倒木，道路のそういった汚れですとか危険性もあるのも事実であります。申し訳ございせん，長くなりましたけれども，以上の現状から，今後の生活基盤を守る海岸防災林としての役割と環境対策並びに奄美群島成長戦略ビジョンと生物多様性鹿児島戦略をどのようにこう相容れて，両方を合わせまして，方向付けていくのか，お考えがありましたらお聞かせください。よろしくお願いします。

國分正大　笠利総合支所事務所長　それでは，前半の具体的な大瀬海岸，サイクリングロード，奄美空港の沿線の海岸線につきましては私のほうからお答えしまして，戦略ビジョン等につきましては市民環境部長のほうから答弁をさせていただきたいと思います。

まず，大瀬海岸につきましては，海岸へのモクマオウの侵食が散見されるため，今後ですね，幼木のうちに伐採することも検討しまして，管理する鹿児島県と連携しながら海岸の保全を図っていきたいと考えております。また，御紹介のありました，笠利のサイクリングロードにつきましては，現在，年１

回，草刈り作業を実施しております。台風後にも点検を行い，適切な管理に努めております。また，市民から問い合わせがあった場合も，随時対応しているところでございます。

次に，奄美空港からばしゃ山村の用安地区までですが，海岸線にも多くのモクマオウが自生していることは議員御案内のとおりでございます。先ほども述べましたとおり，モクマオウは農業従事者，又は，市民生活を守るためにも重要であり，生物多様性の観点からも生態の維持のために必要とは考えております。しかしながら，東海岸線は太平洋が一望できる貴重な観光資源であり，景観を維持することも必要であるため，部分的な伐採等をですね，行いながら景観を維持していければというふうに考えております。以上でございます。

信島賢誌　市民環境部長　それでは，私の方からは，成長戦略ビジョンと生物多様性についての部分で御答弁をさせていただきます。

御質問の生活基盤を守る海岸防災林としての役割，それから，奄美群島成長戦略ビジョン及び生物多様性鹿児島県戦略をどのように相容れるかということでございますけれども，まず，モクマオウを植林した経緯につきましては，これまで答弁のありましたとおり，主な目的が保安林として生活基盤や農作物被害対策としての防風，防砂及び塩害防止であることは，一定の効果があったものと考えております。一方で，植林後のモクマオウの成長や拡大による周辺地域の海岸線や景観に対し影響や変化をもたらしていることから，環境省の防除優先度外来植物リストでは，場所を限定して局所的な防除を進める種類となっております。この優先的に対策する地域は，奄美大島北部の砂浜となっております。このような中，策定された奄美群島成長戦略ビジョン２０３３の中では，奄美大島の目指すべき姿と基本方針としまして，世界自然遺産登録地域や国立公園地域としての価値や保全ルールの理解を深め，持続可能な豊かな地域を実現する取り組みを推し進めるとなっております。また，県の生物多様性鹿児島県戦略では，外来種対策としましては，既に県内に侵入している侵略的な外来種については，優先順位をつけ，関係者と連携の下，防除を推進することとなっており，防除対策種の一般防除種に指定されております。県の方で侵略的外来種版付というのを設けておりますけれども，小結に認定されており，今後，対策が必要であると認識しております。このことから，今後のモクマオウの対策といたしましては，国立公園の保護地区になっている地域につきましては，状況を注視しながら，適宜，保安林を管理する県とも連携しながら伐採等を行うとともに，将来的にはモクマオウに代わる保安林の植栽も検討してまいりたいと考えておりますので，どうぞ御理解を賜りたいと思います。以上でございます。

帯屋誠二　議員（３番）　ありがとうございました。笠利地区におきまして，モクマオウが災害防風林，保安林としての役割が非常に高いということが十分理解できました。やはり地理的に考えまして，笠利地区においては，古くから台風による家屋や農作物への被害が大きい地区であると聞き及んでおります。地形的特性で山も少なく，比較的に平地，平坦なところでありますので，台風による強風の被害が大きくなるのも当然であります。よって，災害防風林のおかげで多くの方々がその恩恵を受け，今現在まで地区の歴史を紡いできてまいりました。しかし，奄美群島成長戦略ビジョンにおける自然環境分野の基本方策にあります外来種の駆除や，生物多様性鹿児島県戦略にあります新たな自然と共生する社会を実現するための行動計画の基本方針もありますように，環境の保全にはやはり取り組まなければいけません。そのためにも，名瀬地区の答弁で申しましたように，豊かで安心できる生活環境づくりと，外来種の駆除をしながら取り組む環境保全，言いましたように，相対する，相容れない，縦と横じゃありませんが，両極をなすことではありますけれども，是非，両立して取り組んでいただけるようお願いいたします。あと，特に倒木に関しましては，近年，全国的に見ましても，倒木による事故，更に歩行者が死亡する事故も発生しておりますので，早急な対策をお願いいたします。

続きまして，次の質問に移らさせていただきます。２番，自然環境について，（１）奄美市内におけるリュウキュウアユの現況について伺います。①リュウキュウアユの生息河川と生息状況について伺い

たいのですが，奄美市内の河川におけるリュウキュウアユの生息状況ですが，民間の保護団体や研究チームによる目視，川に直接入って確認する方法で調査しておるとのことです。２０２３年１１月には，奄美リュウキュウアユ保全協会が数値検討会も開いております。当局におかれましては，このような調査結果を把握し，河川での生息状況を御存じなのか，伺います。よろしくお願いいたします。

平田博行　住用総合支所事務所長　リュウキュウアユの生息状況でございますけれども，リュウキュウアユの保護，増殖，普及啓発事業におきまして，平成２８年より，春に遡上する稚魚と秋に成長した産卵親魚の調査を実施しているところでございます。これまでの調査におきましては，毎年２万匹前後の個体数が確認されておりますが，平成２９年度に遡上個体が４，４３０匹と激減する時期がございました。原因としては，前年の冬季の気温上昇による遡上数の減少が挙げられております。昨年の暖冬の影響もございまして，今年度の個体数への影響が大変心配されております。先ほど議員からもございましたが，有識者の数値検討会において，１２月に，今月ですか，結果報告も予定されておりますので，御意見をいただきながら保全に向けて引き続き取り組んでまいります。以上です。

帯屋誠二　議員（３番）　ありがとうございました。主な生息河川である，事務所長も御存じかと思うんですけれども，役勝川，住用川，川内川において，かなりの生息数が確認できているということは大変喜ばしいことだと思います。ここで，リュウキュウアユについて少し述べさせていただきます。リュウキュウアユは，もう皆さん御存じかと思いますが，琉球列島に生息する固有亜種であり，沖縄本島と奄美大島にかつて生息しておりました。かつてと申し上げましたのは，現在，沖縄本島の個体は１９７０年代に絶滅しているからであります。したがって，現在は世界で奄美大島だけに生息する生き物であります。沖縄本島において絶滅した経緯などは今回，割愛いたしますが，奄美大島においても，その生息数と生息域は，先ほど事務所長も述べましたように，奄美大島リュウキュウアユ研究保全の会の２０２３年１１月の調査によりますと，住用地区の主な生息河川において約１万８，０００匹というかなり高い水準の生息数が確認できてはいるとのことですが，実はこの個体数というのは，前年比でいくと，やはりおっしゃいましたように約８，０００匹も減少しております。その推移を遡りますと，２０１５年の約８万匹をピークに，これもおっしゃった２０１７年には約４，０００匹まで減少しております。その後は約１万５，０００から２万の推移を保って今に至っております。減少対策の一環として，餌となる藻場を増やして個体数の増加を目指す取り組みなど実施しているようですが，そこで，新しい取り組みとして，ちょっと一つ提案なんですけれども，生息河川を増やす取り組みを提案したいと思います。これは，生息河川を増やすということは，より多くの種を保全する場所を確保できるからであります。私，今回の一般質問をするに当たりまして，今年の１０月に，住用町城地区に流れる金久田川におきまして知人とともに環境ＤＮＡ調査を実施いたしました。この環境ＤＮＡ調査といいますのは，環境省が推奨する淡水魚や両生類を対象とする調査方法で，調査対象地の水を複数回組み上げまして，分析機関に解析を依頼してＤＮＡ調査をする方法です。今回の金久田川での調査結果でありますが，８回の，バケツによって８回水を組み上げまして，その８本のデータを８回分，８本のデータを解析してもらいました。このデータに基づきますと，当局，実際の保全の会が報告で上がっている金久田川での生個体数よりもはるかに多く生息しているであろうデータが今回，調査結果で分かりました。通告書に，この環境ＤＮＡ調査でありますが，とても簡単で，かつ科学的な調査方法でありますが，そこで，今回，通告書には書いてありませんが，聞き取り調査でお伝えしたと思うんですけれども，この環境ＤＮＡ調査を，今後，実施していただく予定はございますか，お聞かせください。

平田博行　住用総合支所事務所長　環境ＤＮＡ調査についての可能性ということでございますけれども，世界遺産委員会の宿題事項でございます河川再生に関しては，現状，河川工作物の遺産価値への影響の有無とか，具体的な因果関係にかかわる詳細な科学的知見が，現在，不足しているところでございま

す。そのため，すいません，ちょっと言い直します。環境ＤＮＡ調査で生息の可能性が分かればですね，世界遺産委員会の宿題事項の一つである河川再生にも資するのではないかということでございますけれども，先ほどの，知見が不足している，あるいは，そのためこの工作物が与える影響とか，そういう調査もございます。ＤＮＡ調査については，先ほどの知見を要する検討委員会の中でも，そういう可能性について，今，検討されている状況だということは聞き及んでおります。ただ，包括的にですね，これをやるかやらないかいうことは，私の今のところではちょっと言えるところでございませんので，御理解ください。

帯屋誠二　議員（３番）　ありがとうございました。急な提案でもある上に，今回の質問で答えをお願いするという大変無礼なことでありました。申し訳ございませんでした。ただ，お伝えしましたように，この調査法は非常に簡単で科学的でありますので，是非，今後の実施するに当たって十分に検討に値することだと思いますので，よろしくお願いいたします。

続きまして，②の質問に移らさせていただきます。通告書にありますネイチャーポジティブとは，訳しますと，自然再興，人の手によって自然を回復軌道に乗せるため，生物多様性の損失を止め，反転させることであり，自然環境の保全だけではなく，経済から社会，政治，技術の全てにまたがって改善を促していくことで，自然豊かなプラスの状態にしていこうということが趣旨であります。これは，生物多様性鹿児島戦略にも奄美群島長成長戦略ビジョンにも当てはまることでありますが，当局において，リュウキュウアユの置かれている状況に基づいた何らかの考えといいますか，戦略等ございましたらお聞かせください。

平田博行　住用総合支所事務所長　今後の取り組みの方向性ということということでございますけれども，世界遺産登録と同時に世界遺産登録委員会から出された要請事項への対応として，令和４年に日本政府からＩＵＣＮ宛に保全状況報告書が提出されております。そのうち，河川再生への対応としましては，河川工作物による遺産価値への影響を把握し，遺産価値へ影響する価値に与える影響について，現存する河川工作物に対する対応を検討するための地域全体の河川再生の考え方，包括的な河川再生戦略が作成されております。奄美大島においては，鹿児島県が本戦略に基づき，河川工作物が顕著で普遍的な価値に与える影響について，現在，有識者ヒアリングや自然環境調査を進めております。河川環境の改善については，防災面からの工作物の設置目的や，工作物の一つである河川再生にも資するものではないかいうことで，今，検討がされているところであります。以上です。

帯屋誠二　議員（３番）　ありがとうございました。やはり，ネイチャーポジティブ，自然再興というのは，中長期的な長いスパンで取り組まなければならないというのを改めて認識いたしました。

ただ，最後に，特にお伝えしたいのは，リュウキュウアユの置かれている現状といいますのは，絶滅危惧種の１Ａであることです。これは，奄美のクロウサギの１Ｂよりも危険な状態であります。そして，ごく近い将来に野生での絶滅の可能性が高いものであると認識していただきたいと思います。時間もありませんので，より具体的な質問と答弁はまた次の機会にお願いしたいと思います。なお，今回の私の一般質問におきまして，通告書並び聞き取りにおいて，当局の方に色々とお手数，御迷惑をかけてしまったことをこの場を借りてお詫び申し上げます。どうも失礼いたしました。

以上をもちまして，私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

奥　輝人　議長　以上で無所属　帯屋誠二議員の一般質問を終結いたします。

暫時休憩いたします。（午後２時１７分）

―――――――――――――――　○　―――――――――――――――

奥　輝人　議長　再開いたします。（午後２時３５分）

引き続き，一般質問を行います。

公明党　大庭梨香議員の発言を許可いたします。

なお，大庭梨香議員から書画カメラ使用の申し出がありましたので，これを許可いたします。

大庭梨香　議員（８番）　市民の皆様，議場の皆様，そしてインターネット中継を御覧の皆様，こんにちは。公明党の大庭梨香でございます。今回，５回目の登壇となります。

令和６年度第４回定例会の一般質問に当たり，所見を述べさせていただきます。私は，昨年，公明党から市議会議員として初当選させていただき，新人議員として地域の方々のお話を聞かせていただき，市政に届けるため走り続けてまいりました。御支援いただいた皆様，支えていただき感謝いたします。本当にありがとうございました。公明党が立党して，本年１１月１７日で結党６０周年を迎えました。人間の言うところの還暦を迎え，還暦には新しく出発するという意味があります。党創設者が示された大衆とともにとの立党精神，原点を今一度立ち返り，新しい出発をしてまいりたいと思います。私たち公明党は，これからも，庶民の暮らしを守る，清潔な政治を貫くという結党の原点に立ち返り，党の持ち味である小さな声を聞く力と，国と地方のネットワークによる政策実現力を発揮し，市民の皆様の願いを形にしてまいりたいと思います。今回の質疑に関しましては，第３回の定例会で質問させていただいた質疑についても，その後，どのような取り組みをしておられるのか，再質問をさせていただきたいと思います。

はじめに，令和６年度は定期接種対象者の高校１年生及びキャッチアップ対象者の合計１２学年の方全員が公費での接種を終了するために，国は自治体に対して，高校１年生及びキャッチアップ対象者への周知強化を，再勧奨を依頼しております。更に，自治体だけではなく，国，医師，そして，学生，マスコミなど大変多くの方々から今年度が無料接種の最終年と接種の呼びかけがあり，期限間近になった夏頃は駆け込み接種がかなり増えているという報道が出ておりました。しかし，そうした後押しや駆け込みがあっても接種率の改善は十分とは言えず，このままキャッチアップ接種を終了することを問題視する声も出ています。Ｍ３総合研究所が発表した国内の接種率データによると，２０２４年８月時点において，国の基金自体などで接種された世代，２５歳から２７歳の接種率が８４．１パーセントと高い水準ですが，積極的勧奨が中止になった世代，１７歳から２４歳は約３５パーセントにとどまっており，約３２０万人が未接種の状況にあると公表されております。

それでは，質問いたします。１，福祉行政について。ＨＰＶワクチンについて。①キャッチアップ接種が開始となった令和４年度から直近までの令和６年度，高校１年生とキャッチアップ接種対象者の接種率について伺います。御答弁お願いいたします。

次の質問からは，発言席から行います。

奥　輝人　議長　答弁を求めます。

平田宏尚　保健福祉部長　それでは，お答えさせていただきます。ＨＰＶワクチンの接種率についてお答えいたします。県への報告には総接種回数を報告しており，これまでの答弁におきましても接種者数や総接種回数についてお答えいたしておりましたが，今回は初回接種の人数により改めて算出いたしましたので，その接種率でお答えさせていただきます。各年度における高校１年生の初回接種率につきましては，令和４年度は９．８パーセント。令和５年度は４．３パーセント。令和６年度は９月末時点で１１．８パーセントとなっております。キャッチアップ接種対象者の初回接種率につきましては，令和４年度は３．６パーセント。令和５年度は２．７パーセント。令和６年度は９月末時点で１０．９パーセントとなっております。令和６年度につきましては，９月末時点での接種率は，定期接種及びキャッチアップ接種のどちらにおいても例年の接種率よりも高くなっており，今後も接種者数は増えていく見込みとなっております。以上でございます。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁いただきました。接種率を提示していただき，本当にありがとうございます。接種率を出していただくことによって，ほかの自治体と比較することができ，今後の接種向上につながると思っております。この接種率から，市当局の告知や予診票，はがきでの通知によって，今年度はこれまで以上に接種率が上がっていることが分かります。しかしながら，御答弁いただいたとおり，高校１年生とキャッチアップ対象者の接種率は，過去の定期接種Ａ類と比べると非常に低いと言わざるを得ない状況です。今年度は，メディア報道やテレビＣＭ，医師や当事者らの声，学校や大学を通じた呼びかけなど，９月までの接種を呼びかける内容を多く目にしましたが，それでも接種率の回復は不十分であることを危惧しております。令和７年度以降は，小学６年生から高校１年生までの定期接種のみの制度に戻ることから，令和６年度のような多方面から接種の呼びかけの後押しも期待できません。本年以上の周知，それから接種勧奨を強化しなければ，接種率が十分に上がらないまま定期接種が終わることとなります。特に令和７年度高校１年生，１６歳相当は，令和８年３月３１日で無料で接種できる機会を失います。期限を過ぎると自費での接種となり，９価ＨＰＶワクチンの場合，３回接種で最大約１０万円かかるとされています。また，海外は定期接種世代でのＨＰＶワクチン接種によって子宮頸がんが大幅に減少したという数多くの報告が上がっております。そのため，将来の子宮頸がん罹患を減らすためには，キャッチアップ接種終了後も継続して定期接種世代の接種率を向上する取り組みを行う必要があります。国は，自治体に対し，今年度で公費による接種が終了する高校１年生などに対して，単一年度での複数回の勧奨を依頼しております。本市においても，令和７年度の高校１年生に対して，個別通知による単一年度の複数回の勧奨を全てすべきだというふうに考えております。

次の質問に移ります。②令和６年度の目標接種率と達成度について伺います。御答弁お願いいたします。

平田宏尚　保健福祉部長　お答えさせていただきます。ＨＰＶワクチンの令和６年度の目標接種率及び現在の進捗状況についてお答えさせていただきます。ＨＰＶワクチンの目標接種率におきましては，本市において特に定めておりませんが，前年度の実績などを参考にしながら，希望される多くの方々が接種できるよう努めております。また，目標接種率を設定していないため，達成度についてもお答えできませんが，本年度の９月末時点での接種の進捗状況についてお答えさせていただきます。小学校６年生から高校１年生までを含む定期接種におきましては，９月末時点での初回接種率が７．５パーセント。積極的な勧奨が控えられていた世代のキャッチアップ接種におきましては，初回接種率が１０．９パーセントとなっており，いずれも前年度の接種率よりは高くなっているところでございます。今後も，対象の方々が安心して接種できるようにするため，多くの情報を届けられるよう，引き続き関係機関とも連携して普及，啓発に取り組んでまいりますので，御理解のほどよろしくお願いいたします。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁いただきました。目標を達成するためには，やはり数値目標が必要となると思います。接種啓発や他市の接種率向上の取組状況等も参考にされて取り組んでいただきたいというふうに思います。御答弁では接種率が高くなっているということですけれども，更に向上するためには何が効果的だったのか，何が効果的ではなかったのか，しっかりと評価が必要になってくると思います。市民へのアンケートなどで改善することで，またより効果的な事業を行うことができるというふうに思います。引き続きよろしくお願いいたします。

次の質問に移ります。③周知方法について。郵送通知などによる周知は，いつ，どのように行ったのか。再通知の有無について伺います。御答弁をお願いいたします。

平田宏尚　保健福祉部長　それでは，お答えさせていただきます。本市によるＨＰＶワクチン接種の周知方法についてお答えさせていただきます。令和４年度は，積極的勧奨の再開及びキャッチアップ接種の

開始に伴い，令和４年７月に定期接種対象者９９７名及びキャッチアップ対象者８８５名の全ての対象者に予診票の発送を行っております。令和５年度は，新たに定期接種開始年齢に追加となる小学校６年生１６８名へ，令和５年６月に予診票の発送を行いました。本年度も同様に，新たに追加となる小学校６年生１７５名に対し，本年４月に予診票の発送を行っております。また，本年度は，定期接種対象の最終年齢に該当する高校１年生相当の１６９名。令和５年度から６年度にかけて新たにキャッチアップ接種の対象となった高校２年生と３年生を合わせた３４５名に対し，改めて予診票を再発行し，７月に発送いたしております。先ほど議員からもございましたけれども，再度の通知もやっぱり必要ではないかということで，更に，本年度が公費接種対象の最終年度となっているキャッチアップ接種対象者につきましては，未接種者７０８名に対し，はがきにより受診勧奨の通知を本年７月に行っております。あわせまして，積極的勧奨の再開に併せ，本市におきましても郵送等による周知に取り組んでおりますが，今後は未接種の方々へ年度内に再勧奨の通知を改めて行う予定といたしております。また，広報活動といたしまして，今年の５月に実施された女性がん検診会場や１０月のピンクリボン月間の展示に合わせ，市民の皆様にもＨＰＶに対する理解を深めてもらえるよう，本市で作成したチラシやティッシュなどを配布いたしております。このほかにも，ＳＮＳや広報紙を活用したり，また，医療機関にポスターの掲示を依頼するなど，幅広く勧奨を行っているところでございます。よろしくお願いします。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁いただきました。あらゆる手段を通じてしっかりと告知をされていると，本当にありがたいことです。今年度におきましては，未接種者に対して再勧奨をされているということですので，ありがたく思いますので，また，よろしくお願いいたします。対象者への通知についても，年々，早期の発送をされているということで，個別通知に取り組んでいることがすごく分かります。がん検診事業での個別勧奨，そして，再勧奨について，令和６年度版がん検診のあり方についてが改定となり，受診率向上の手法として，受診率向上の明らかな科学根拠がある施策として個別受診勧奨，そして，再勧奨を挙げ，これらを市区町村，保険者，事業主に対して徹底するように求められております。ありがとうございます。

では，次の質問に移ります。来年度に市独自のキャッチアップ接種，無料接種の実施についてでございますが，通告後の１１月２９日に，国からＨＰＶワクチンのキャッチアップ対象者を限定して最大１年間延長する方針が了承されたとの報道がありました。大変ありがたいことです。このことを受けて，当局の取り組み等について，御答弁，お願いいたします。

平田宏尚　保健福祉部長　それでは，キャッチアップ接種の無料接種等の実施についてお答えさせていただきます。

このキャッチアップ接種の期間に関しましては，予防接種法施行令において，令和４年４月１日から令和７年３月３１日までと定められております。国が，先ほど議員からもお話がございました，まず１１月２７日に開催しております第６４回予防接種基本方針部会におきまして，キャッチアップ接種期間中に希望される方が接種機会を逃さないよう，期間終了後の取り扱いにつきましても，令和７年３月３１日までに少なくとも１回接種している者や，令和６年度が定期接種の最終年度である者を対象として，期間を１年間延長してはどうかという検討を行っておりました。これを受け，１１月２９日付で国からキャッチアップ接種の期間延長について通知が届いており，公費接種によるキャッチアップ接種期間が１年間延長されるようになったことから，予算措置につきましても，本市におきましても，国の決定に基づき対応してまいりたいと考えているところでございます。今後，国におかれましては，予防接種法施行令の改正を行い，令和７年７月１日から施行する予定であること。また，そのスケジュール及び周知広報の内容などについて，１２月中に自治体説明会を開催する予定であるとのことでございます。本市といたしましても，今後は，経過措置の内容について，年明けには広報紙などを活用して速やかに周知を行いつつ，その有効性，安全性についても対象の方々が検討を判断していただけるよう，丁

寧な情報提供にも努めたいと思います。併せまして，キャッチアップ対象者と定期接種の最終年度の方に，まだ年度内接種していない方へのはがきによる周知にも取り組んでまいります。また，今回の経過措置について，医療機関などとも速やかに情報共有を図り，接種を希望する方がその機会を逃さないための十分な対応ができるよう，引き続き関係機関と連携して取り組んでまいります。以上でございます。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁いただきました。今年度末に接種期限を迎える方に出された個別通知には，初回接種期限が令和６年９月末までというふうに記載されていると思います。今回の期間延長措置を受けられるのは本当に令和７年の３月までになっておりますので，１回以上接種するという条件付きにもなっておりますので，今，御答弁いただいたように，１２月に自治体説明会があり，そして，年明けには通知をしていくということで理解してよろしいですね。ということですので，しっかりと接種目標をしっかりと掲げて，そして，その目標が達成できるようにお願いしたいというふうに思います。

それでは，次の質問に移ります。⑤来年度，高校１年生となる中学３年生は，接種率と周知方法について伺います。御答弁お願いいたします。

平田宏尚　保健福祉部長　それでは，本市における中学３年生の初回接種率につきましては，９月末時点で１３．６パーセントとなっております。議員御案内のとおり，現在の中学３年生におきましては，来年度が定期接種対象の最終年度となりますので，引き続きチラシやリーフレット，ＳＮＳや広報紙などを活用し，今後も周知に努めてまいります。また，本年度末までに，現在の中学校３年生を含む未接種の方々へはがきなどによる再勧奨を行うことを，先ほども述べましたが，検討しておりますので，よろしくお願いいたします。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁いただきました。ありがとうございます。審議会ではこの年齢別の接種率の最新データも公表されておりますが，おおむね３０から４０パーセントということで，本当にまだまだ接種率が低い世代になりますので，どうぞよろしくお願いいたします。宮崎県の取り組みなんですけれども，宮崎県は接種率がすごく伸びておりまして，それを，取り組み状況を検証されております。接種件数，実施率ということで，その伸びている理由として，アンケートの調査を実施しております。全体の５０パーセントが，実は，市町村からの個別通知と回答しており，次に保護者や，そして周囲からの勧め，次に学校での授業，そして，講演会等が接種に結びついたということが示されておりました。一方，本当に意外なんですけれども，ＳＮＳや電子媒体が広く浸透している世代であるにもかかわらず，本人及び保護者においても，ＳＮＳは啓発としては有効なものの，直接，接種機会に結びついていないということがこの結果によって報告されております。また，御検討いただければと思います。

再質問になりますけれども，個別通知は１回当たりの費用としてお幾らになるでしょうか。よろしくお願いいたします。

平田宏尚　保健福祉部長　それでは，お答えさせていただきます。個別に通知を発送する場合，はがきによる勧奨だけであれば，対象者が現時点で１８０名程度となっておりますので，１万６，０００円ほどとなります。はがきだけでなく，予診票を再発行して封書で発送した場合ですと，郵送料に２万１，０００円ほどとなります。以上でございます。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁いただきました。宮崎市では，女性の命と健康を守るために，若い世代へ正しい情報を届けるとともに，ＨＰＶワクチンの接種を推奨すると，令和５年度から様々な取り組みを実施しております。令和６年は，新たな取り組みとして，公費による接種期間が終了している高校１年生及びキャッチアップ対象者に対して，分かりやすい内容で春と夏の２回の個別通知を実施しており

ます。その結果，高校１年生の接種率は，令和５年１２月末点では３０．０７パーセントであったのが，令和６年８月末時時点では５１．２パーセントと，約２１パーセントも増加しているという結果が出ております。国の実施したアンケート調査でも，このワクチンを接種した人の多くは，自治体からの個別通知が接種のきっかけだというふうに回答しております。信頼できる機関からの情報として，この通知が行動を決めるきっかけとなっているのです。本市の女性の命と未来を守るために，１万６，０００円，３万２，０００円ですね，２回出せばですね，通知費用をかけるということは，本当に反対される方はいないと思いますので，この高校１年生への通知費用，さらなるお金もかかることですけれども，その命に変えられないと思いますので，追加予算としてしっかりと計上していただきたいなというふうに思います。それから，本市においても，令和７年度の高校１年生に対して毎年２回の個別通知を実施と，対応の継続を要望したいと思いますので，よろしくお願いいたします。また，宮崎市によりますと，ＨＰＶワクチンの定期接種の重要性を知ってもらおうと，教育委員会ですね，市内の全中学校で１年生と保護者を対象にして出前講座を実施しております。接種者が増え始めており，また，出前講座とともに，医療機関においても，平日の夜間，日曜日，商業施設での接種で実施されたと。それから，今年９月末時点で，中学１年生，２年生は４割近くの女子生徒が接種を終えているということでした。ここで，書画カメラをよろしくお願いいたします。はがきなんですけれども，はがきの紹介になります。見えますでしょうか。これは，先ほども紹介しました宮崎市の取り組みです。上側の写真は表紙の見開きになります。下段が裏側になっておりますけれども，表紙には子宮頸がんワクチンのお知らせとしてという見出しがあります。そして，自分の命を守るため，上の方お願いします，今，できることと記載されており，一目で分かる，記載イラストも大変目を引くものになっております。真ん中のページは，対象者，無料期間や新しい取り組みとして，部活や仕事で接種できない人のために平日の夜間接種がスタートしたお知らせや，ＱＲコードでの予約ができるようになっております。下段の，すいません，下の方お願いします，裏側は保護者向けの告知になっておりますけれども，知らないまま後悔させないでというタイトルで，ワクチンの効果と副反応について。それから，県外での接種の仕方，接種間隔の説明が分かりやすく図式化されております。是非，参考にしていただきたいと思いまして，御紹介いたしました。取り組んでいただけますように要望したいと思います。

では，次の質問に移ります。（２）奄美市の自殺予防対策について。全国の自殺者総数は，２０１０年ごろまでは３万人台で推移して，２００６年の自殺対策基本法の制定もあり２万人台に減少しましたけれども，コロナ禍の影響もあって，２０年から上昇に転じております。鹿児島県全体では，令和４年においては，１０歳代から３０歳までの死因の第１位が自殺というふうになっております。自殺者は３００人だそうです。①本市の自殺の現状について伺います。御答弁をお願いいたします，

安田壮平　市長　それでは，大庭議員の御質問にお答えします。

本市における自殺の現状についてでありますが，人口１０万人当たりの自殺者数を自殺死亡率と申しますが，本市においては，国・県と比較して高い水準で推移しております。令和４年度の自殺死亡率は，本市３９．５となっており，県２０．３，国１７．５に対してかなり高くなっている状況です。また，過去１０年間の自殺者数につきましては，年間６から１６人と，年度によって差がありますが，コロナ禍以降増加しており，直近値である令和４年度は１６人と，過去１０年間で一番多くなっております。自殺者の男女比につきましては，令和４年度は男性が８２．５パーセント，女性が１７．５パーセントとなっており，男性の割合が高いのは国・県と同様の傾向でございますが，本市は特に男女差が大きくなっております。男性の割合を比較しますと，本市８２．５パーセント。県７２．２パーセント。国６８．１パーセントとなっております。直近５年間の性・年齢別の自殺死亡率につきましては，男性は６０歳，７０歳代を除いて国よりも高くなっており，２０歳未満，２０歳代の子ども，若者と，４０歳，５０歳代の働く世代，８０歳以上の高齢期が顕著に高い傾向にあります。一方，女性は，３０歳から５０歳代が国より高い状況となっております。以上でございます。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁いただきました。

引き続き質問いたします。②本市の取り組みについて伺います。御答弁お願いいたします。

平田宏尚　保健福祉部長　それでは，お答えさせていただきます。本市では，平成３０年度に奄美市自殺対策計画を策定し，この計画に基づく自殺対策の取り組みを推進いたしております。計画期間は１期５年間となっており，令和５年度に第２期奄美市自殺対策計画を策定，今年度は第２期計画に沿って取り組みを推進しているところでございます。自殺は，その多くが追い込まれた末の死であることから，防ぐことができる社会的な問題であるとの認識の下，自殺対策を生きることの包括的な支援として，個人においても地域においても，生きることの阻害要因を減らし，生きることの促進要因を増やす取り組みを推進いたしております。具体的に申し上げますと，まず，基本施策である人材の育成として，自殺の危険を示すサインに気づき，適切な対応ができる人であるゲートキーパーを養成する講座を毎年実施いたしております。今年度からは，更に学びを深めていただけるよう，初級編からステップアップした内容の応用編も実施いたしております。身近に悩んでいる人がいたときに，気付き，話を聞いて必要な相談先につなげ，支えるという意識を一人でも多くの人に持ってもらうことで，早期の気付きと対処によって，自殺に追い込まれる人を減らすことを目指しております。

次に，本市の現状を踏まえ，優先的に取り組む重点施策といたしまして，子ども，若者への取り組みを位置づけており，子どもたちがＳＯＳを発信してきた際に，多くの方が正しく対処できるよう，保護者及び教職員を対象に，ＳＯＳの受けとめ方講座を毎年実施いたしております。また，市内の小中学生を対象としたＳＯＳの出し方教育につきましては，学校教育課と協力して取り組んでおります。更に，地域におけるネットワークの構築といたしまして，自殺対策に関係の深い庁内の関係課で構成する庁内ワーキングチーム会議及び外部の関係機関・団体で構成される地域ネットワーク会議をそれぞれ毎年開催いたしております。自殺対策の基本的考えや方向性について共通認識を持ち，地域ネットワーク会議に参加している団体間の連携体制の構築及びネットワークの強化を図っております。その一つといたしまして，名瀬保健所を中心に，医療機関や消防署，警察等の関係機関と連携し，自殺未遂者に対する支援も行っております。また，自殺に対する相談の現状でございますが，自殺したいと相談に来ることはほとんどなく，リストカットや引きこもり，経済的に困っているなどの相談から自殺というキーワードが出てくることが多い印象でございます。一つ一つの困りごとに寄り添い，じっくりと丁寧にかかわりを持つことが自殺対策につながっていくものと考えております。以上でございます。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁いただきました。様々な計画の上でしっかりと実施をされていることがよく分かりました。ゲートキーパー養成講座の取り組みについても，市の自殺対策計画に基づきまして，行政，教育，民間等の関係者が講座を通して育成されていることは大変重要なことだというふうに思います。しっかりと人材育成を図ることと，何よりも継続して増やしていくことが自殺予防対策につながるというふうに思います。また，本市においても，生きるを支える相談窓口一覧表で，各課が様々な相談が行えるように，対象者への窓口を設置されております。しっかりと担当課としっかりと連携をとって，困りごとに寄り添って，丁寧にかかわりを持って接していただきますようにお願いしたいと思います。そのためにも，職員の研修というのがすごく大事なことだと思いますので，継続して実施されるようにお願いしたいと思います。

次の質問に移ります。③現状についての分析及び対策について伺います。

平田宏尚　保健福祉部長　お答えさせていただきます。本市の自殺の現状といたしまして，自殺死亡率が増加してきていること，特に男性の割合が高くなっていることを先ほど答弁をさせていただきました。男性の自殺死亡率が高い原因といたしましては，はっきりと解明されておりませんが，これまでの会議

等において，男は強くあるべきという概念が根強いことも要因の一つではないかという御意見もございました。また，令和４年度に実施した市民向けアンケートにおきましても，不安や悩みがあるとき話を聞いてくれる人がいないと答えた割合が，女性に比べて男性が高いことも分かっております。そこで，小学生の時期から相談することの大切さを分かってもらうことを目的に，困ったとき，悩んだときはＳＯＳを出して相談をしてほしいことを伝えるＳＯＳの出し方教育を推進いたしております。個々の自殺の原因を特定することは難しく，把握は困難でございますが，一般的に，自殺の直接的な原因といたしましては，鬱状態が多いこと。また，鬱状態に至るまでには幾つかの要因が複合的に連鎖していることが分かっております。連鎖の例を申し上げますと，失業から生活苦に陥り，借金が増え，家族の不和から鬱状態になり，最終的に自殺に至るというようなことでございます。自殺の危険性が低い初期の段階で，生きづらさや困り事など一つ一つの問題が大きくならないよう，個々の問題に対応した環境調整や啓発を行い，事前予防に注力しているところでございます。この事前予防を進めていくことが，自殺対策計画の副題にもありますとおり，誰も自殺に追い込まれることのない，生きるを支える奄美市を目指すことにもつながります。自殺対策におきましても，一人一人がそれぞれができる取り組みを進めていくことが重要であるということを各事業をとおして，引き続き伝えてまいりますので，御理解のほどよろしくお願いいたします。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁いただきました。提案になりますけれども，ゲートキーパー養成講座から地域住民への次のステップである，ゲートキーパー養成講座を地域の方々に招待で出前講座等を開催してみてはどうかと思います。そのような取り組みも提案したいと思います。自殺に至るまで，先ほど言われましたけど，要因が関わってきております。その背景にはいろいろな様々な要因が潜んでいて，潜在的な要因が顕在化する前に対処するのが必要だと思いますので，また，どうぞよろしくお願いいたします。日常の人と人とのコミュニケーションがあれば，相手の小さな変化に気付く可能性があります。人に対してしっかりと関心が向けられる，互いに気付き合える関係性を持つことができます。自殺を地域の問題としてしっかりと捉えて，私たち地域住民においても，そのような課題をですね，しっかりと受け止めて，周りの方々に声をかけるとか，楽しく生きられる社会とは，楽しく学校に登校できる社会とは。自分も他者も大切に思えるような社会を目指していかなければならないというふうに考えております。また，相談しやすいフリーダイヤルがありますけれども，それについても広く周知をしていただきたいと思います。いずれも，届きやすいように，また，関係部署につなげられるような取り組みを考えていただきたいと思います。もちろん，行政だけではなく，地域のさまざまな関係機関において対策が必要になるかと思います。一人一人が大切にされる社会を目指して，誰一人残されない奄美市を目指していかなければならないと思います。引き続きよろしくお願いいたします。

次の質問に移ります。すみません，時間がちょっとずつ迫っておりますので，早口ですみません。④児童生徒に対しての自殺予防対策についてですが，ＳＯＳの出し方教育について，令和元年度から令和３年度は健康増進課が中心に授業を実施され，その後，令和４年度から各学校主体で実施する体制が整いつつあるということをお聞きしました。令和４年度から今年度までの学校においての取り組みの現状を伺います。すいません，よろしくお願いいたします。

向　美芳　教育長　議員の御質問にお答えいたします。本市が教職員に指導している自殺予防対策の内容や取り組みについては，児童・生徒のかけがえのない命を守る取り組みの徹底であります。校長，教頭，生徒指導主任等の各研修会で，児童・生徒が問題や悩みを抱えたとき，どのようにして助けを求めればよいのかを具体的かつ実践的な方法で学べる機会を設けております。また，本市が生徒指導審議委員会で作成した生徒指導ハンドブックを確実に活用し，職員間の共通理解を通した心に寄り添う生徒指導の実践，アンケート実施による児童・生徒の心情把握及び振り返りについても指導しております。５月に実施された県教委主催の教育相談体制充実のための研修会には，各学校の教育相談担当者が参加し

て学び，７月には本市健康増進課主催の児童生徒のＳＯＳの受け止め方と対処法を学ぶ研修会が行われ，教育委員会も協力し，各学校から７３人が参加しました。

次に，幼児・児童・生徒の保護者に向けた取り組みについては，本市健康増進課が中心となって，子どものＳＯＳの受け止め方講習会を実施しております。自殺予防対策は，家庭における児童・生徒へのかかわり方が重要であることから，気持ちが伝わる言葉の力をキーワードに，ＳＯＳの受け止め方のコツや対処法を学ぶ機会としております。

最後に，教職員が児童・生徒に指導している内容については，辛いときや苦しいときに一人で抱え込まず，助けを求める一歩を踏み出せる勇気や相談の仕方を理解することを重点に指導をしております。また，児童・生徒のＳＯＳの出し方に関する授業を２学期までに２２校で実施しております。未実施の学校も２月までには行う予定です。この授業は，学校の教職員や外部講師であるスクールカウンセラーが行っており，今後も継続して取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁いただきました。

次の質問に移ります。⑤ＩＴツールを活用した取組，活用方法について伺います。すいません，簡潔にお願いいたします。

向　美芳　教育長　議員の御質問にお答えいたします。本市では，令和７年度から，１人１台端末等を活用した心の健康観察を実施する予定です。この取り組みは，児童・生徒の見えにくい心の声を可視化し，小さなＳＯＳを見逃さないことで，メンタルヘルスの悪化防止やＳＯＳの早期把握につながることを期待しております。また，ＩＣＴツールを活用することで，把握した情報を速やかにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー，養護教諭と全職員で共有することができ，悩みを抱える児童・生徒に対して，日常での生活の中で見守り，声掛けを行うことができますので，チームによる支援を実施する体制構築が図られると考えております。また，全職員で情報を共有することで，担任が一人で課題を抱え込まなくてもよくなり，担任や養護教諭，生徒指導担当者が不在の際にも，全職員での児童・生徒の実態把握が可能となります。児童・生徒も，言いづらい正直な気持ちをタブレットに入力することで，思いを伝えやすくなると考えております。併せて，データを蓄積することで児童・生徒一人一人の心の変容や状態を把握できますので，学年間，小・中学校間の引継ぎ資料として活用し，継続した支援が図られると考えております。この取り組みを通して，児童・生徒の見えにくい心の声を可視化し，小さなＳＯＳを見逃さないようにし，今後も児童・生徒のかけがえのない命を守るための取り組みを継続してまいります。以上でございます。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁いただきました。地元紙に掲載されていました。本当に大変よいことだというふうに思っております。よろしくお願いいたします。ほかにも，ＩＴツールとして，学校の状況に合わせた導入を考えていく必要もあるかというふうに思います。茨城県では，タブレット端末を用いた検査で自殺リスクを可視化するＩＴツールを，心身状態の評価，精神不調アセスメントツール，ＲＡＭＰＳを市立中学校九つに，今年７月から導入されたそうです。生徒の心身の不調を早期に察知し，問診やフォローアップにつなげることに役立てる取り組みがされております。２０２３年度までで全国に１００の中学校，高校に導入しており，検査結果を基に，生徒の悩みに対する具体的な支援の実施につながったというふうに言われております。特に思春期は精神疾患の発症，高発時期です。この年代の死因の原因の１位が自殺。だからこそ少しでも心配な兆候があったら早期に支援につなげることが重要ではないかというふうに考えております。このＲＡＭＰＳを活用した声として，全く問題がないというふうに思われていた生徒の自殺リスクを明らかにして，救助行動促進と見過ごし防止につながった，何となく心配だった生徒と話をするきっかけになって悩みを聞くことができたということ。このＲＡＭＰＳの実施後，生徒は以前よりも養護教諭と話すようになった，保健室で養護教諭やほかの生徒と話す機会

が増えて表情が明るくなったというような，いい方向にですね，進んでいったということで，この事例の方も，またＲＡＭＰＳという，ほかにもたくさんのツールがありますので，御検討いただきたいというふうに思います。

次の質問に移ります。教育行政について，（１）学校の統廃合について質問させていただきたいと思います。①住用地区における協議の進捗について伺います。住用地区における統廃合についてのアンケートを実施された，その結果はどうであったのか，伺います。御答弁をお願いいたします。

向　美芳　教育長　住用地区における協議の進捗についての御質問にお答えいたしたいと思います。議員御承知のとおり，住用地区の未就学児世帯や小学校，中学校に通う児童・生徒の保護者を対象に，８月２１日から約１か月かけ，学校再編に関するアンケート調査を行っております。まず，調査結果について申しますと，全体の４２世帯に対し３７世帯より回答をいただき，回答率８８．１０パーセントでございました。そのうち，小学校区におきましては，統合を検討した方がいいと回答した世帯が３１世帯。現状のままでいいと回答した世帯が６世帯でございました。中学校区におきましては，統合を検討した方がいいと回答した世帯が３２世帯，現状のままでいいと回答した世帯が５世帯でございました。小学校区，中学校区いずれにおきましても８０パーセント以上の世帯が統合を検討した方がいいとの回答でございました。

次に，協議という点につきましては，学校再編についての御提言のあった地域協議会や嘱託員会への説明を行い，御意見を賜りながら進めてまいりたいと考えておりますので，御理解をお願いしたいと思います。以上でございます。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁いただきました。引き続き，質問いたします。１２月５日の新聞にですね，近隣の自治体を参考にさせていただきますと，２０２７年の４月に開校するということで，３中学校統廃合という新聞記事がありました。来年５月頃から準備委員会を立ち上げて進めていくということで，まだまだ，龍郷町ですけれども，近隣ですけれども，２７年の４月にも開校ということで，大きな見出しで新聞記事に書かれておりました。では，住用地区における今後の方向性について，伺います。御答弁をお願いいたします。

向　美芳　教育長　今後の方向性についてお答えいたします。新年度には，住用町内小学校及び中学校の将来を幅広い見地から検討し，方向性を見出すため，住用町内学校のあり方検討委員会を設置し，その中で方向性について検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

大庭梨香　議員（８番）　すいません，いいですかね。聞き漏らしたかもしれません。いつ頃から検討委員会を立ち上げるということになりますでしょうか，すいません。

向　美芳　教育長　新年度には，住用町内小学校及び中学校の将来を幅広い見地から検討しということで，一応，新年度，入ってからということでございます。以上でございます。

大庭梨香　議員（８番）　すみません，御答弁いただきました。来年度，新年度に設置をするということなので，今後の方向性についてしっかりと検討していただきたいと思います。

奄美市のホームページに，住民基本台帳に基づく地域年齢別人口によりますと，住用地区においては，現在，５歳から１４歳までの人口は５３人となっております。これを５年後の２０２９年には４２人となり，２０パーセントの減少するというデータがあります。これは，本市においても，住用地区が非常に早いペースで減少することになり，早急な検討が求められます。保護者や地域の御意見をしっか

りと聞いて，あり方について協議して検討していただきたいと思いますので，よろしくお願いいたします。

次の質問に移ります。③本市全体の方向性について伺います。

向　美芳　教育長　議員の御質問にお答えいたします。子どもたちは，地域の中で育てることで輝き，子どもたちが輝くことで地域もより活性化するものと考えております。統廃合については，本市教育行政の基本方針である，地域に根ざしたふるさと教育。奄美の子どもたちを光にの下，基本的には小規模校の良さを生かしながら現在の学校を存続させ，地域に根差したふるさと教育を充実させたいと考えております。しかし，今後も人口の減少が続くことが予想されますので，統廃合につきましては，保護者や地域の皆様の声を丁寧に聞きながら，慎重に検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁いただきました。前回の質疑において，合併した平成１８年から今年度の児童・生徒の人数は１，５５４人の減少であるとのことでした。しかしながら，学校数は変わっておりません。先ほどお示ししました奄美市の年齢別統計調査では，市全体では，５歳から１４歳までの人口は３，５９５人，５年後には３，１９３人で，４０２人の減になります。１１パーセント減少になります。本市全体の学校の適性規模，適正配置についても御議論する必要があるというふうに考えます。まずは，住用地区だけではなく，市全体的な学校あり方検討会委員会を設置する必要があると思います。ここは要望して終わりたいと思います。

次の質問に移ります。（２）義務教育学校の設置について。①義務教育学校について，市民との意見交換会など開催できないか，伺います。御答弁お願いします，

向　美芳　教育長　議員の御質問にお答えいたします。義務教育学校は，学校教育法の改正により平成２８年に新設された学校教育制度であり，１人の校長の下，義務教育９年間の学校教育目標を設定し，９年間の系統性を確保した教育課程を編成，実施する学校となります。本市において，仮に小・中学校の統廃合等により義務教育学校の設置を検討する必要が生じた際には，学校関係者を始め保護者や地域の皆様に広く学校のあり方について御意見を伺うことが大切だと考えますので，その時点で意見交換会等の開催を検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁いただきました。先ほどの住用地区の統廃合についてのアンケートの結果からも分かるように，統合が賛成，それから，現状維持っていう御意見もありますので，しっかりとそのアンケート結果からも，地域や保護者等への義務教育学校の制度などについて情報を伝えることが大切だというふうに思います。県内にはそのような事例があると思います。まずはその制度を皆さんに知っていただくということがよろしいかと思います。情報を私たちの方からしっかりと提示していくっていうことも大事かと思いますので，よろしくお願いいたします。

次の質問に移ります。本市に設置した場合，スケジュールについて伺います。

向　美芳　教育長　議員の御質問にお答えいたします。本市においては，現在，義務教育学校の設置について，検討をしておりませんので，参考に，他自治体における義務教育学校設置までの流れを御紹介いたしたいと思います。まず一つ目，地域説明会等の実施。二つ目に，義務教育学校等の設置に関する基本構想や施設整備方針の策定。三つ目，義務教育学校の名称の決定。四つ目，学校設置条例の改正。五つ目，施設整備の実施設計及び施設整備事業の実施。六つ目に，義務教育学校の管理運営に関する規則等の改正などを経て設置されているようでございます。以上でございます。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁いただきました。実は，スケジュールについて伺いたかったんですけれども，流れというよりは，どのぐらい年数がかかるのかというような状況もお聞きしたいんですけれども，また，次回にしたいと思います。

次の質問に移ります。③今後の方向性について伺います。

向　美芳　教育長　議員の御質問にお答えいたします。現在，義務教育学校のあり方検討委員会の設置の予定はありませんが，仮に，小・中学校の統廃合等により，あり方検討委員会の設置を検討する必要が生じた際には，学校関係者をはじめ，保護者や地域の皆様に広く学校のあり方について御意見を伺うことが大切だと考えますので，その時点で意見交換等の開催を検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

大庭梨香　議員（８番）　是非，検討をされるようにお願いしたいと思います。

次の質問に移ります。（３）不登校児童・生徒について。全国においても約３５万人という過去最多になっております，不登校児童・生徒が。奄美市においても，２１年度から２３年度までの３年間で，不登校に含む長期欠席者は１．９倍になっております。１１月２６日の新聞にもそのように掲載がされておりました。前回の質疑によっても，９９人の不登校児童・生徒がいらっしゃるということで回答がありました。増加している状況です。そこで，質問に移ります。①保護者への支援について伺います。学校側と保護者間でのサポートはありますけれども，保護者会などは設置していないということでお話がありましたけれども，こちらの方も要望させていただきましたが，その後，保護者会などの設置はどのようになっていますでしょうか，御答弁をお願いいたします。

向　美芳　教育長　議員の御質問にお答えいたします。不登校対策では，児童・生徒だけでなく保護者への支援も重要であると考えております。現在，教育委員会による保護者会議の設置はございませんが，保護者同士のネットワークづくりに向けた支援も必要だと考えておりますので，今後，要望等がありましたら検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁ありがとうございました。

次の質問に移ります。②校内のスペシャルサポートルーム，校内の教育支援センターの設置について伺います。前回の質疑において，本市に設置していないとの御答弁でしたけれども，その後，協議が進められたか，御答弁をお願いいたします。

向　美芳　教育長　議員の御質問にお答えいたします。はじめに，校内のスペシャルサポートルームの名称について，文部科学省の通知では校内教育支援センターとなっていますので，その名称で答弁させていただきます。校内教育支援センターは，学校に登校できるものの自分の教室には入れない児童・生徒が学習支援を受けられることや，一人一人の状況にあわせて教育相談を行うなどの利点があります。本市においても，文科省からの通知により設置について検討を重ねておりますが，多様なニーズに対応できる教室環境や人的配置を整えることに課題がございます。また，国からの予算補助も恒久的ではないため，予算の確保も課題となります。いずれにしましても，不登校対策や学習支援対策は喫緊の課題と考えております。今後も不登校対策を積極的に取り組んでまいりたいと思っております。以上でございます。

大庭梨香　議員（８番）　御答弁いただきました。様々な理由でですね，なかなか進められないということで理解しましたけども，新聞記事の紹介ですが，大阪府の八尾市においては，中学生の不登校が減少したということです。地域ボランティアの学校派遣であるとか，不登校の児童・生徒の保護者が集う場

の提供をすると，そういうこととか，オンラインで仲間との交流をしたり，学習できる仕組みを設けたということです。この中学校には，不登校生徒の居場所を２箇所設置し，会話や共同作業，将棋などを通して集団生活を送る部屋と個別学習の部屋の２箇所。小学校から不登校だった生徒が，中学校から校内の居場所に通学できるようになり，好きな将棋をきっかけに３年生にはほとんど毎日通学できたとのこと。学校行事や卒業式にも参加でき，卒業後もたびたび顔を出すようになったそうです。この部屋には保護者が集い，互いに悩みを打ち明けることで気持ちが楽になったなどの声が聞かれたそうです。校内の居場所は，不登校の生徒が元気を回復するためのエネルギーチャージの場であり，保護者の心の安定が生徒に大きな影響を与えることを実感したということです。文科省は，不登校の兆候が見られる児童・生徒らを学校内で個別に対応する校内教育支援センターについて，来年度，設置を促進するために，支援員の配置や補助する事業を始めると。小・中学校を設置する市区町村などが対象で，３，０００校規模を想定しており，国が配置費用の３分の１を負担すると。学習支援のほか，スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家と連携しながら相談支援を行うスタッフを配置することで機能強化を図り，そして，校内教育支援センターを設置する学校に対して，市区町村を通じて必要経費も支援すると。１，６００規模で，国が３分の１を補助，来年度予算の概算要求に合わせて１４億円を盛り込むという考えを明らかにしています。喫緊の課題ではないでしょうか。奄美市はほかのところよりも多いんです。不登校者が。どういうふうに支援を広げていくのか，そして，自殺にも関係すると思いますので，楽しく過ごしていただけるような取り組みをしっかりと近々の課題としてですね，取り組んでいただきたいと思います。まず，１校でも，モデル校を定めて，校内教育支援センターの設置に向けて取り組んでいただくよう強く要望して，私の質問を終わります。ありがとうございました。

奥　輝人　議長　以上で，公明党　大庭梨香議員の一般質問を終結いたします。

以上をもちまして本日の日程は終了いたしました。

明日，午前９時３０分，本会議を開きます。

本日は，これにて散会いたします。（午後３時３５分）

第 4 回 定 例 会
令和６年 12 月 10 日
（第３日目）

○　出席議員は，次のとおりである。

1番	朝木　一仁　議員	2番	西　忠男　議員
3番	帯屋　誠二　議員	4番	瀧　真一郎　議員
5番	正野　卓矢　議員	6番	弓削　洋平　議員
7番	幸多　拓磨　議員	8番	大庭　梨香　議員
9番	叶　幸治　議員	10番	盛　剛　議員
11番	前田　要　議員	12番	泉　義昭　議員
13番	永田　清裕　議員	14番	﨑田　信正　議員
15番	奥　輝人　議員	17番	栄　ヤスエ　議員
18番	与　勝広　議員	19番	奥　晃郎　議員
20番	伊東　隆吉　議員	22番	川口　幸義　議員

○　欠席議員は，次のとおりである。

16番	多田　義一　議員	21番	竹山　耕平　議員

○　地方自治法第121条の規定により会議に出席した者は，次のとおりである。

安田　壮平	市長	諏訪　哲郎	副市長
向　美芳	教育長	平田　博行	住用総合支所事務所長
國分　正大	笠利総合支所事務所長	藤原　俊輔	総務部長
藤江　俊生	総務課長	當田　栄仁	企画調整課長
川畑　良二	プロジェクト推進課長	信島　賢誌	市民環境部長
林　孝浩	環境対策課長	西　幸一郎	国保年金課長
久保　和代	世界自然遺産課長	平田　宏尚	保健福祉部長
石神　康郎	福祉事務所長	長井　和揮	福祉政策課長
盛　功一	高齢者福祉課長	中村　明広	いきいき健康課長
麻井　庄二	商工観光情報部長	赤崎　広和	紬観光課長
植田　斉久	産業建設課長	大山　茂雄	農林水産部長
川畑　博行	農林水産課長	川畑　健朗	農林水産課長(笠利)

坂元　久幸	建設部長	安村　幸一郎	土木課長
中山　哲史	建築住宅課長	川上　浩一	上下水道部長
正本　英紀	教育部長	田中　巖	教育総務課長
小出水　明洋	学校教育課長	押川　裕也	学び・スポーツ推進課長

○　職務のため会議に出席した者は，次のとおりである。

向井　涉	議会事務局長	押川　治	議会事務局次長兼調査係長事務取扱
田川　正盛	議事係長	重井　真人	議事係主査

奥　輝人　議長　おはようございます。ただいまの出席議員は１９人であります。会議は成立いたしました。

これから本日の会議を開きます。（午前９時３０分）

本日の議事日程は，一般質問であります。

――――――――――――――　○　――――――――――――――

奥　輝人　議長　日程に入ります。日程第１，一般質問を行います。

この際，申し上げます。一般質問は個人質問とし，各自持ち時間は答弁を含めて６０分以内といたします。なお，重複する質問事項につきましては極力避けられますように，質問者において御配慮をお願いいたします。また，通告項目の積み残しのないよう，時間配分をよろしくお願いいたします。さらに，当局におかれましても，答弁については，時間の制約もありますので，できるだけ簡潔明瞭に行われますようにあらかじめお願いをしておきます。

通告に従い，順次質問を許可いたします。

最初に，チャレンジ奄美　朝木一仁議員の発言を許可いたします。

なお，朝木一仁議員から書画カメラ使用の申し出がありましたので，これを許可いたします。

朝木一仁　議員（１番）　市民の皆様，議場の皆様，インターネット中継を御覧の皆様，おはようございます。チャレンジ奄美の朝木一仁です。所見を述べ，質問に入らせていただきます。

はじめに，先月１１月９日に与論町にて大雨特別警報が出されました。気象庁の発表によりますと，２４時間の降水量が統計開始以来最も多い５９４ミリを観測したとのことでした。ニュースや新聞，ＳＮＳを通じて見た被害報告には，県道沿いの土砂崩れ，道路の冠水や損壊，家屋の浸水，学校の休校など多くの影響を及ぼしていることに胸が痛む思いです。まずは，被害に遭われた皆様に心からお見舞い申し上げるとともに，一日も早く平穏な日々を取り戻せるよう願っております。教訓といたしましては，自然の猛威はいつでも私たちの想像をはるかに超えることを常日頃から考えていく所存でございます。

今年の秋を振り返りますと，１０月は，石破内閣の誕生，衆議院総選挙と，日本の新しい時代を感じさせる特別な季節となりました。また，海を越えた，米国では大統領の返り咲き，韓国では４４年振りとなる非常戒厳の宣布，さらには，２０２２年２月２４日のロシア・ウクライナ侵攻から１，０００日が経過したところであります。国内情勢や世界情勢も大きなうねりを見せる中，奄美大島に関しては，黒糖焼酎が伝統的酒づくりの一部としてユネスコの無形文化遺産に登録されることが決定いたしました。塩田鹿児島県知事もコメントを出され，今後も魅力発信，認知度向上，販路拡大に取り組んでいきたいと述べられております。日頃からたしなむ黒糖焼酎ですが，改めてその歴史，当時の技法，価値を見出し，世界自然遺産も含め，私たちの生活の周りには世界に誇れる宝が溢れていることを認識したいと思います。

さて，私としましては，昨年の市議会議員選挙から今回の定例会を迎えるに当たって１年がたちました。９月から１０月にかけては初の決算審査も経験し，さらに身の引き締まる思いであります。１年の議会活動や委員会活動を通じて感じることは，議場に集う皆様が責任感を持って市勢発展のために尽力されていること。そして，本市職員の皆様におかれましても，熱い姿勢で仕事に取り組まれ，努力されていることが伝わってまいります。私も，日頃の活動において責任感と使命感をしっかり持ち，市勢発展のため尽力していきたいところであります。また，学生時より続けているハンドボール競技も続け，心身ともに鍛え上げていこうと思います。生まれ育って３０年，まだまだ未熟ではありますが，ふるさと奄美に対する思いは，同僚議員，そして，行政職員の皆様と同じように持ち続け，市民の皆様の物心両面の幸せを今後もさらに追求してまいります。

それでは，通告に従い，質問に入らせていただきます。

「水や山うかげ，ちゅや世間うかげ」，奄美に住む誰しも必ず耳にする言葉だと思います。水が豊か

なのは山の木々のおかげで，山の木々があるのは水のおかげ，人も同じで，周りの人の支えがあってこそ，常に感謝を忘れずに周りの人の役に立ちなさいと奄美の先人たちは言葉を残しております。今回，世界自然遺産を取り上げるに当たり，私もこの先人の言葉を借りて質問させていただきたいと思います。私たちの住む奄美大島は，徳之島，沖縄北部，西表島と並んで，２０２１年７月２６日，世界自然遺産に登録されました。この選ばれた評価の一つが生物の多様性であります。平成２０年６月に施行されました生物多様性基本法によりますと，生物多様性とは，様々な生態系が存在すること並びに生物の種間及び種内に様々な差異が存在することと定義されております。多様性については三つに分けられ，森や川，海の環境で生きる生物がまとまっている生態系の多様性。そして，生物の種類が多く豊富な種の多様性。そして，種の中にも色や模様が異なっている遺伝子の多様性と，この三つ，どれをとっても，奄美大島は高く評価され，世界にも認められた自然環境であることが分かります。５市町村からなる奄美大島自然保護協議会は，２０１５年から２０２４年までの１０年間と２０６４年までの５０年間の目標を奄美大島生物多様性地域戦略の中に定められております。この戦略の重点施策８項目には，希少種の保全活動，外来種対策，自然再生，遊歩道整備，エコツアー拠点整備事業，産業振興，情報発信，環境文化，研究拠点誘致と多岐にわたっております。一旦，中期の目標である１０年を迎えますが，市としての取組，そして，これまでの戦略に対する全体的な評価をお示しください。

次からは発言席にて行います。

奥　輝人　議長　答弁を求めます。

信島賢誌　市民環境部長　おはようございます。それでは，御質問の生物多様性地域戦略の取組評価についてお答えいたします。

市の取組の前に，協議会として取り組んでいることから，まず御紹介させていただきます。奄美大島生物多様性地域戦略につきましては，生物多様性基本法に基づき，奄美大島の５市町村が連携して策定したもので，奄美大島全体における生物多様性の保全と持続可能な利用に関する総合的な計画となるものでございます。奄美大島５市町村で構成する奄美大島自然保護協議会では，環境省や県とともに月１回程度定例会を開催し，各機関の取組についての情報共有や協議を行っております。５市町村で連携した取組といたしましては，希少野生生物の保全活動としまして，奄美大島の希少種の盗掘・盗採防止のパトロールやセンサーカメラの分析，サンゴ礁の保全。ロードキル対策といたしましては，ドライバーへの啓発活動や注意喚起の看板設置，減速帯の設置などを行っております。また，住民を対象としました環境学習では，子ども世界自然遺産講座や，自然や集落を歩き，環境文化を体験するイベント等を実施いたしております。これらの取組の中で，いただいている声からも，住民の自然環境への意識が高まってきていることを感じているところでございます。そのほか，外来生物対策としまして，ノネコ対策や特定外来生物である植物の継続的な駆除などに取り組んでおります。本市独自の取組といたしましては，希少野生生物の保全活動としまして，サンゴ礁保全のためのサンゴの再生試験や，ロードキル対策としまして，市道三太郎線等への減速帯の設置，また，学校等への出前講座による自然や生物の普及啓発などに取り組んでおります。外来生物対策としましては，ノネコの発生源対策としまして，避妊，去勢手術やモニタリング調査，飼い猫に対するマイクロチップ装着，避妊，去勢への助成や猫の飼い方講座の実施やノヤギ対策などを実施し，特定外来生物対策としましては，仲勝川で行いました水草オオフサモの駆除の際には，地域企業にも御参加いただき，共同で実施しているところでございます。そのほか，環境に配慮した観光に関する取組としまして，国や県と連携しまして，金作原や市道三太郎線の利用自主ルールの運用に取り組んでおります。以上の取組など，住民や関係機関と連携し，これまで重点８施策１９事業のうち１６事業を実施いたしております。昨今，マングースの根絶やクロウサギの増加が報告されるなど，当戦略で目指す，真に人と自然が共生する社会のモデル地域の基盤整備に一定の成果が出ているものと考えるところでございます。以上でございます。

朝木一仁　議員（１番）　ありがとうございます。奄美大島自然保護協議会の全体の取組，そして，市としての取組が一旦，整理できました。この戦略ですね，戦略策定された当時，複数の自治体がですね，連携して一つの広域的なこの戦略を打ち出すということが全国で初めての事例であったということで，日本各地からですね，注目を，連携して行う戦略ということで注目を集めていることだというふうに思います。１０年前から，世界自然遺産，そして，マングースの根絶等も挙げられましたが，多くの環境の変化がありながらですね，住民の意識，そして自然保護協議会の，月１回ですかね，定期的な開催があるということも触れられておりました。また，重点施策８項目においても，１９の事業ですね，のうち１６事業に対して取り組まれているということも分かりましたので，今後また新たに策定されていくと思いますが，定期的な協議会の開催などによって，新たに見直しなども行いながらですね，この戦略については取り組んでいただきたいなというところであります。

そこで，質問に，また入るんですが，私たちの住む奄美市においても，この未来の奄美づくり計画の中にですね，私たちが進むべき方向性等を示されていると思います。この世界の宝にふさわしい島にしようの取組の一つの中ですね，行政がすべきことの中に，学校や集落で生物多様性の講座を開くというところがあります。こういったところにも生物多様性について触れられているということが分かりますが，具体的にですね，今後になってくると思いますが，この講座に関しましてどのようなことを想定されているのか，当局にお伺いしたいと思います。

信島賢誌　市民環境部長　それでは，御質問の学校や集落での生物多様性に関する講座につきましてお答えいたします。

この講座で想定しておりますのは，学校や集落などの要請による出前講座を想定いたしております。参考までに，これまで実施した例で申し上げますと，先週ですけれども，大島高校の方で奄美学講座を実施いたしまして，また，これまで大島北高や小宿幼稚園などで講師派遣をしまして講座を実施しております。また，本市と関係機関，団体と連携し開催する環境学習のイベントなどにおいても想定をしているところでございます。以上でございます。

朝木一仁　議員（１番）　部長，ありがとうございます。市としても，この計画の中で重きを置いていること，また，私たちの進むべき方向性などもですね，しっかり記載されていることも分かりましたし，ここで一番私が確認したかったのは，住民への意識調査，意識というものがどこまで浸透しているのか。又は，今後，浸透していくのかというところが一番確認したかったところであります。一人一人のですね，生物多様性について，考えであったり価値を見出せる環境がつくられていることも今の答弁で分かりましたので，世界自然遺産，世界基準としてのですね，地域づくりを目指す上で，この住民の意識というところもしっかり大事になってくると思いますので，これからもですね，市の取組として続けていただきたいなと思うところであります。このように，教育や集落での取組を通じて，私は，これはいい意味でのプライド形成と言いますか，私たちのいい意味でのプライド形成ができるというふうに思います。先月，鹿児島県内のですね，とある市議会議員の方が奄美に来られてお話をする機会がありましたが，奄美の人たちは，言葉の選び方からですね，島に対する愛着であったり，思いが伝わってきますというのも，この島に来られて，皆様とですね，関わっている中で，奄美について，奄美に来ていただいてとか，奄美の見どころは，奄美の暮らしは，島をベースで考えていられる方が多いですねという，私も改めて気づかされた部分になるんですが，こういったですね，郷土愛，アイデンティティーが培われている地域なんですねというお言葉もいただきました。広域な五つの行政を抱えながらですね，私たちのベースというものが，自然とともに共存していることというふうに私も深く感じております。この奄美大島自然保護協議会を中心にですね，今後も，まだ行政としてやるべきことというものを分析して，定期的な見直しをしつつ，情報発信，啓発等に続けていただきたいなというふうに思います。

それでは，２の質問に入ります。世界自然遺産により奄美大島に生息する動植物の価値が上がるほどに，私たちは，売買を目的とする希少種の持ち出しというものをですね，懸念しなければいけないかというふうに思います。先ほどの答弁からもありましたように，この１０年ですね，世界自然遺産についてはかなり住民の意識が高くなってきているということが分かります。そういう風に側聞いたしますが，先ほども述べました外来種の持ち込みにつきまして，今年，フイリマングースの根絶宣言がありました。有害鳥獣して捕獲開始からの３０年の快挙ということで，私もとても感慨深いものがあるなというふうに思います。外来種の人為的な持ち込みについても，今後，さらに議論をしていかなければなりませんが，そこに関連づけて，希少種の繁栄，先ほども奄美のクロウサギの増殖なども挙げられました。希少種の繁栄，そして，人為的な持ち出しというのも視野に入れていかなければいけないのかなというふうに思います。奄美大島に関しては，希少種に関して捕獲，採取を規制するエリアが定められていると思います。ここで，ちょっと一旦，画像を見ていただきたいと思います。こちら，皆さんも一度御覧になったことがあるかと思いますが，環境省野生生物保護センターがホームページで出されている捕獲，採取禁止の動植物のリストになります。その次までお願いします。こちらの規制がかかっている区間で赤色の地域は，全ての動植物の採取，捕獲というものが禁止になっているエリアであります。また，青色の地域では，国立公園指定動物の捕獲禁止がなされているエリアと，どちらのエリアもトラップを仕掛けて生物を，また，動植物をですね，捕獲することが禁止となっていますが，奄美市としては，世界自然遺産エリアを有する市行政というところで，日本においても特出しているかというふうに思います。このマップでは規制区間の詳細についてよく分かると思いますが，違う見方をすれば，規制のかかる外であればですね，合法的にトラップを仕掛け捕獲できることも分かります。環境省の職員の方と以前，意見交換をさせていただいたとき，この生物多様性について考えたときですね，種の保存法に，先ほどリストがありましたが，アップされている動植物，天然記念物の規制以外にも，やはり奄美大島に生息する動植物全てが調和し，環境を整えているということを御理解いただきたいというふうにおっしゃっておりました。住民の，私たちの意識が高まっている中でですね，知ってか知らずか，動植物を持ち出してしまうケースというのに私は一番不安を覚えているわけです。一つの，ＹｏｕＴｕｂｅ，すみません，動画配信媒体ですね，ＹｏｕＴｕｂｅというのがありますが，これはよく奄美大島について私も見させていただくんですけれども，野生生物，奄美に野生生物に会いに行くという微笑ましい動画もある一方で，合法的な生物であったり，合法的な捕獲方法で持ち帰りをされている動画も拝見したことがあります。これ，１２０万再生以上されていて僕も驚いたところなんですが，このように奄美大島から持ち出される生き物や植物の事例というのは，私たちの確認できないところでも常に行われているんじゃないかと，私たちもアンテナを張っていかなければいけないというふうに思います。希少種じゃなければいいだとかですね，エリア外だからいいとのことでは，今後，歯止めが利かなくなってくるのではないでしょうか。そこで，現在の奄美大島の水際での対策，情報発信に市がかかわっていること，努められていることをですね，是非，お示しいただきたいというふうに思います。

信島賢誌　市民環境部長　それでは，人為的な希少種の持ち出し等について，お答えいたします。

議員御質問の希少種持ち出し防止に関する情報発信につきましては，奄美大島５市町村で構成する奄美大島自然保護協議会作成の奄美大島における自然利用ルールなどをまとめた啓発物や，奄美大島自然保護ガイドブックを作成し，市内においては，奄美市各支所，奄美大島世界遺産センター，空港にて配布しているほか，設置を御希望の施設等に配布を行っております。また，奄美市ホームページや奄美大島自然保護協議会のホームページにおいても情報発信を行っております。空港での取組につきましては，生物の持ち出しがある際に，空港職員と環境省，鹿児島県及び奄美市職員がチャットを用いてリアルタイムでの種の特定や採取地の聞き取りを行い，違法性の有無を判断しております。また，持ち出しが増える夏時期の週末は，環境省による空港立ち会いも実施しております。希少種の確認件数につきましては，今年度，令和６年１１月１日現在，チャット確認が７３件，空港確認が４件となっておりま

す。そのうち希少種であった事例は３件，いずれもオカヤドカリでございました。以上でございます。

朝木一仁　議員（１番）　ありがとうございます。今回ですね，この希少種の持ち出し，各取組事例なんかも含めて，東京都の小笠原村の行政職員の方に電話インタビューする機会がありまして，そこで聞いてきたんですが，やはり港での対応というところで，都の自然保護指導員と呼ばれる方たちであったり，警察の方のお声掛けなんかもしながらですが，やはり全ての把握が困難であるというふうな回答もいただいております。この水際での対策，かなり厳しいところではあるというふうに思いますが，奄美大島においてもですね，同じように，野生生物保護センターの職員が奄美空港内でお声掛けしている姿であったり，地元紙にも記載されているのも見させていただきました。そして，奄美群島広域事務組合におきましても，エコツアーガイドの研修，直近の１１月でもこの持ち出しの規制のことでの講座，観光客の啓発も行っているということで，奄美大島においてもかなり取り組まれていることだというふうに思います。先ほど部長の答弁からもありました，奄美空港でのロゴチャットの件ですね。私がいろいろ確認した中で，取り組まれているところがなかったなと思いますので，是非，奄美大島もですね，先駆的なこういった取組っていうのも，もっとこれ，すばらしいことだと思いますので，先駆的なですね，事例として今後も続けていただきたいなというふうに思います。また，チャットが稼働していることもですね，オカヤドカリについて触れられていました。先ほどのリストにも，オカヤドカリ，載っていたと思います。私の確認したところ，シリケンイモリなんかもですね，こう，最近では事例があがっているかなというふうに思いますが，こういった規制があるないにしても，奄美大島を代表するこれら生態系の一部であるというふうに私も認識しております。また，新聞に関しても，これですかね，この奄美大島の空港の方で拾ってきたものだったりするんですが，各地区のルールで事細かく掲載されていることが見てとれます。また，こういった広告がですね，奄美大島に来ていただく観光客の方全てに見ていただきたいなというところが望ましいんですが，今ではＳＮＳも発達している時代ですので，観光に来られる前にネット検索であったり，ＳＮＳを通じて来られるお客様も増えてきていることかと思います。この現地でのですね。こういった収集っていうことにどれだけ時間を費やしていく観光客がいるのかなというふうに思うところでもあるんですが，こういった持ち出しをされる方ということも，目的は様々あると思います。先ほど私が申しましたように，守っているこの生物多様性の環境，この生態系がですね，商業的目的にならないことを私は第一に願ってこの質問をさせていただいているんですが，沖縄の久米島の事例をちょっと挙げさせていただきますと，独自の野生動植物保護条例を２０２２年に制定されたということで，島内全域を保護指定区域にし，町民への規制緩和を加えながら，八つの条件付きで動植物の採取ができないというような取組を久米島の方ではされております。奄美に返ってみると，広域の奄美大島ですので，島内全域での条例であったりとか，こういった規制に関してですね，様々なハードルがあることも認識しておりますが，強制はできないにしても，各市町村での抑止につながるような取組はできるんじゃないかというふうに考えます。そこで，奄美市に会社を置くレンタカー事業者というものがあると思うんですが，このレンタカー事業者も観光客に向けた取組，案内も力を入れてされていることだと思います。例えばですが，皆様，レンタカーなどお借りする際，また代車なんか借りる際でもいいんですが，こうダッシュボードの方にですね，目を向けてみると，ガソリンの案内であったりとか，禁煙の案内であったりとか，そういったところが見てとれると思うんですが，こういった，個人的にはですね，水や山おかげのステッカーなんか入っていても面白いのかなというふうに思うんですけど，こういったレンタカー事業者とのですね，奄美と市，行政としてですね，今後，協力体制を強化していくというところをですね，どのようにお考えいただいているのかという見解を求めたいと思います。

信島賢誌　市民環境部長　御質問のレンタカー会社への啓発稼働につきましては，これまで国・県と連携し，自然利用の自主ルールや奄美大島での動植物の捕獲，採取の注意喚起と併せて行った事例がござい

ます。議員御提案のレンタカー内への啓発物を置いていただくという方法は，島外の方々に知っていただく非常にいい機会になると考えます。議員の御提案も含め，様々な機会を捉え，国・県，奄美大島５市町村で連携し，普及啓発について取り組んでまいりたいと考えております。以上です。

朝木一仁　議員（１番）　ありがとうございます。これ，とても面白いことなのかなと。私たちの住民意識が高い中でですね，どのように私たちが関連して捕獲に当たるという，盗掘，盗採に当たっていくというのが，非常に，もうかなり可能性としては少ないのかなと。先ほどの答弁もありましたように，住民の意識が高い中ですので，そういった私たちの意識をですね，観光客の皆様にも，是非とも考えていただくいい機会になるのかなと思いますので。レンタカー事業者というのも大きな母体はこうないですから，なかなか難しいところもあると思うんですけど，そういったところでの啓発，抑止に，是非とも力を入れていただきたいなというふうに思います。私，以前ですね，この議場でパラオ共和国の事例を挙げさせていただきましたが，入国の際にパスポートに押されるスタンプですね。こちらも面白い事例，２度目なので割愛，ちょっとさせていただきますが，パスポートに押されるこのスタンプというものが，訪問は慎重に，行動には思いやりを，探査には配慮を忘れません。与えられたもの以外は取りません。自然に消える以外の痕跡は残しませんというような入国スタンプが押され，そこに直筆で観光客はサインをして入国していくわけですが，これはやはり国民の思いをですね，どうぞ受け取ってくださいというふうに，私は感じますので，こういった取組なんかも，サインはできないにしても，いろんなところで観光客の皆様に私たちの自然に対する熱い思いというものを伝えていきたいなというふうに思います。ありがとうございます。

次の質問に入らせていただきます。大きな２番目，観光行政につきまして，観光庁は２０１５年，平成２７年１１月に，観光地域づくり法人，いわゆるＤＭＯ制度を設けました。観光経営の観点から地方創生を進める取組の一つであり，ＤＭＯに登録された法人組織が舵取り役となって，地域住民，交通事業所，宿泊施設，飲食店など，連携強化や観光地域づくりの戦略策定に当たっているというふうに認識しております。また，日本のＤＭＯでは三つの区分があるとされ，単独市町村の観光地域づくりを行う地域ＤＭＯ，複数の都道府県にまたがる観光地域づくりを行う広域ＤＭＯ，地方公共団体の連携に伴う地域連携ＤＭＯと区分されていると認識しております。奄美大島で言うと，あまみ大島観光物産連盟が２０１６年に設立，１８年１２月に鹿児島県内では初のこの地域連携ＤＭＯとして認められたとされております。ＤＭＯとは，デスティネーション・マーケティング・マネージメント・オーガナイゼーションの略であり，観光地域全体のマネジメント，マーケティングを担うほか，インバウンド等への情報発信について，自治体や関係機関と連携している組織であると。これは，言えば官民両方の視点を持っているのかなというふうに思います。また，観光をベースにですね，地域全体の福祉であったり，教育の分野にも携われるところなのかな，そういう組織なのかなというふうに考えております。奄美市の一般会計においても，毎年，負担金として４３６万１，０００円計上されておりますが，これはあまみ大島観光物産連盟が出しています収支報告全体の約１１パーから１６パーを占めているということでありました。そこで，各観光関連のプラットフォームで取り上げられるＤＭＯという組織ですが，今後の奄美の観光振興に努めていく中で，奄美市行政とですね，このＤＭＯという組織の役割というものをですね，どのようにお考えなのか，また，あまみ大島観光物産連盟に期待するところも含めて，答弁を求めたいと思います。

安田壮平　市長　おはようございます。それでは，朝木議員の御質問にお答えします。

まず，一般社団法人あまみ大島観光物産連盟の役割としましては，奄美大島内の観光物産事業の振興を図り，来訪した観光客の満足度を向上させるため，島内の観光に関する様々な情報を島外に向けて発信しております。また，同組織内に行政機関も交えた交通，宿泊，観光，特産，飲食，地域づくりの各専門委員会を設けて，会員の事業者が観光プログラムや特産品の魅力向上につながるような取組を行っ

ております。そのほかにも，奄美群島観光物産協会が実施している，奄美群島観光動向調査の奄美大島該当部分を活用し，さらに島内の観光事業者や住民へのアンケートを含めて，毎年度，奄美大島交流人口動態調査として結果を公表しております。この結果については，先ほどの六つの専門委員会において，毎年，分析及び施策への反映の検討を行っております。さらに，物産連盟では，これらの調査分析を基に，５年ごとに奄美大島中長期観光戦略を策定しており，会員事業者において事業計画に役立てていただく情報としてホームページで公表しております。本市としましては，物産連盟がＤＭＯとして，奄美大島５市町村と飲食，宿泊，ガイド等の観光関連事業者等が連携し，地域の特徴を生かした奄美大島中長期観光戦略を推進することで，観光客の満足度向上や観光消費額，リピーター等の増加につながるものと期待しております。いわば，この奄美大島中長期観光戦略に基づいて，また，これを参考にしながら，本市としての施策を打っていくというところでございます。議員御質問の，本市がサポートしている具体的な内容としましては，物産連盟が実施する空港での案内業務や奄美大島交流人口動態調査に関する事業について，奄美群島振興開発特別措置法を活用するための補助金の事務手続等を行っています。そのほかにも，これまでにも本市が委託しているクルーズ船受け入れ体制強化業務委託や奄美満喫ツアー助成事業の事務委託など，多岐にわたって物産連盟と連携し，奄美大島における観光振興の推進に取り組んでいるところでございます。以上でございます。

朝木一仁　議員（１番）　市長，ありがとうございます。改めてですね，市行政とこのＤＭＯという組織の役割について，答弁いただきました。空港での案内であったり，補助金の事務手続き，また，交流人口動態調査のことにも触れていただき，奄美市としても，観光を考えるときに切っても切り離せない関係であるのかなというふうに受け取りました。ＤＭＯとこの市行政の関係性というところですね，奄美大島においても，クルーズ船やガイド育成，また，二次交通の事業が取り上げられていることも多くなってきておりますので，このＤＭＯの組織全体にどれぐらい奄美市として関わっていけるかというところが一番聞きたくてですね，伺った次第でございます。そこで，あまみ大島観光物産連盟は，来訪者の満足度向上であったりとか，島内観光の収益化の向上，又は地域住民が観光を通じて地域づくりができることを目標にですね，先ほども答弁でいただきました，この２０２２年，５年間のですね，奄美大島中長期観光戦略を打ち出しております。内容を見てみますと，主にですね，５項目ですかね，満足度，宿泊数，観光消費額，リピーター率，住民意識調査というのが具体的な数値で出されていることも把握できました。また，それだけでなくてですね，ターゲット層の分析であったり，それぞれの課題，具体的なアクションプラン等も載せられております。この５項目，３８のアクションがあると思います。ここで，あまみ大島観光物産連盟と行政との連携という点で見られたとき，先ほども答弁で細かくですね，答弁をいただいたところではあるんですが，役割はこういった別々でありながら，大きな目標を達成するためには各市町村で取り組んで，この戦略に向かってですね，取り組んでいかなければいけないところがあるというふうに思います。奄美市が取り組む事業施策，多々ある中でですね，この主に絞って５項目，満足度，宿泊数，消費額，リピーター率，意識調査に向けた取組の事業で，直近でも構いませんが，奄美市事業施策の中で関連しているものがあればお示しいただけますでしょうか。

麻井庄二　商工観光情報部長　おはようございます。では，ただいまの御質問について，答弁をさせていただきます。

議員から御案内がありましたとおり，物産連盟におきましては，２０２２年度から５年間の奄美大島中長期観光戦略を策定いたしまして，奄美らしい観光商品と受け入れの仕組みづくりによって，年間を通して来訪者を受け入れ，島の暮らしを豊かにするという戦略の下，誰もが訪れたくなる島，いつまでも暮らしたい島というゴールを目指しております。また，目標の達成に向けた取組の進捗状況や効果を測定するために，今，御案内がありましたとおり，観光客の満足度，宿泊数，観光消費額，リピーター率，住民意識調査の５つのＫＰＩを設定いたしております。まず，本市の事業としまして，観光客の満

足度につきましては，宿泊施設や飲食店等の受入環境の充実を図るため，ユニバーサルツーリズム受入体制整備費助成事業。また，クルーズ船受入体制強化事業を実施いたしております。次に，宿泊者数につきましては，新たな働き方の一環であるワーケーションモニターツアーの招へい事業。また，５市町村で連携いたしまして奄美満喫ツアー助成事業を実施をいたしております。次に，観光消費額につきましては，新たな特産品の開発や販路拡大支援として，奄美市加工品販路拡大支援実証事業を実施をいたしております。最後に，リピーター率，住民意識調査につきましては，来訪者と地域住民，事業者との交流の推進や，自然，歴史，文化などの自然を活用した観光を促進するために，「つなぐ未来へ観光×環境保全助成事業」を実施いたしているところでございます。５つのＫＰＩの結果といたしましては，奄美大島中長期観光戦略において設定している目標値に対して，令和４年度の時点で，満足度を除きＫＰＩが達成されている状況でございます。本市といたしましては，引き続き，奄美大島中長期観光戦略に基づいた事業の設計を行い，観光客の満足度などの５つのＫＰＩの達成に向けた取組を努めてまいりたいと考えております。

朝木一仁　議員（１番）　部長，ありがとうございました。この５つのＫＰＩですね，私も見させていただきましたが，市の取組としてしっかりと観光戦略に向かった取組がなされているということが確認できましたので，ありがとうございます。満足度に関しては，ユニバーサルツーリズムであったり，クルーズ船受け入れ。宿泊数に関しても，ワーケーションであったり，満喫ツアーの実施。特産品の販路拡大事業であったりとか，つなぐ未来への事業であったりとかですね，こういったところも，今後ですね，市として大きな目標達成に向けて，この取組をなされているということが分かりましたので，今後ですね，また新たに私も研究をしていきたいなというところであります。また，この市としての目標設定も貢献しているということも分かりました。この５項目に対しても意識して取り組んでいますので，今後，また一層ですね，磨きをかけ，奄美市の事業展開，いろいろあると思いますが，そこを期待しているところであります。

関連して，③の質問に移りますが，中長期観光戦略の１人当たりの消費額増加に向けた取組について触れさせてください。私は，この１人当たりの消費額を考えたときにですね，観光客の利便性であったり，現場のマンパワー，既存施設の観光資源の磨き上げ等が重要であるかなというふうに思います。この三つの点で，奄美市として，これも全体的な事業で構いませんが，取り組まれていることをお聞きしたいと思います。まずは，観光人材の確保の取組に当たって，市としてサポートされていること。そして，高付加価値化の取組として，観光客の意見収集や既存の施設のブラッシュアップ等に取り組まれていること。最後に，観光地をつなぐ，この二次交通のことについてですね，観光の視点からどのように協議されているのかなというところをお示しいただけますでしょうか。

麻井庄二　商工観光情報部長　では，まずはじめに，観光人材の確保につきまして答弁をさせていただきたいと思います。

まず，観光人材の確保につきましては，５市町村，関係団体，民間団体で構成いたします奄美大島エコツーリズム推進協議会におきまして，ガイドの育成に関する事業を実施しております。今年度は３０名が研修を受講し，これまで研修を修了したガイドが１７０名活動をいたしております。そのほかにも，５市町村や，また，物産連盟，奄美大島商工会議所などで構成いたします奄美大島雇用創造協議会におきまして，観光戦略セミナーや接遇，おもてなしに関するセミナー，大島紬の製造工程について学ぶ観光地場産業担い手育成支援セミナーなどを実施いたしているところです。

次に，高付加価値化につきましてですが，民間事業者において，奄美市加工品販路拡大支援実証事業を活用し，試作品を東京，大阪の小売店や飲食店などでマーケティング調査を行い，その結果を商品開発に反映させるなど，付加価値を高める取組が行われております。また，あまみ大島観光物産連盟と連携いたしまして，講師を招へいし，高付加価値市場獲得に向けた取組について，連盟の会員向けの研修

会を実施したところでございます。商品のパッケージをリニューアルする取組などにも助成をいたしております。そのほか，今年度は，観光庁の地域一体となった観光地，観光産業の再生，高付加価値化事業を活用いたしまして，世界自然遺産地域として，自然と調和した施設や訪日外国人を含む，全ての人が施設を利用できるユニバーサルデザイン化。また，島の歴史や文化を感じられる施設といった地域の特性を踏まえた計画書を作成し，その作成に沿った宿泊施設が高付加価値のための改修を行うという事業者に対しまして，補助金申請のサポートを行ったところでございます。

最後に，公共交通につきましてですが，本年度，奄美大島５市町村が一体となりまして，地域にとって望ましい地域旅客サービスの姿を明らかにする地域公共交通のマスタープラン，奄美大島地域公共交通計画を年度内に策定をいたします。この策定委員の中には，観光関係者も入っておりますことから，まず，地域住民だけではなく，観光客，ビジネス客といった来訪者の移動も支える公共交通の役割，公共交通と活性化の方針，これについて，各種調査の結果や地域公共交通が有する課題を踏まえて議論を進めてまいりたいと考えております。

朝木一仁　議員（１番）　部長，御丁寧に調べていただき，ありがとうございました。私もですね，この観光を考えるとき，やはりＤＭＯ全体の組織と，奄美市行政として何が観光に貢献できるのかなという思いでですね，今回，役割の分担のところと，取り組んでいる内容等の整理を含め，伺った次第であります。また，地域公共交通機関，二次交通に関しても，観光客視点，また観光視点のことも入っているということでしたので，安心しておりました。この協議もですね，さらに，今年度と，今年度でしたかね，地域公共交通計画，また，さらなるですね，発展も期待しているところであります。以前ですね，奄美市の政策アドバイザーの岩浅教授の講話を聞きまして，この高付加価値化の分野について助言をいただきました。というのが，地域内外での視点で宝を発見し，というフレーズです。こちらですね，今，見逃している周りのものが宝になる可能性があることにも触れられ，多くの視点や地元に住んでいる外国人の方にもアンケート調査を実施するなど等のですね，アドバイスをいただいたところであります。また，二次交通に関しても，点と点をつなぐ重要な役割だと思いますので，この１人当たりの観光消費額増加に向けては，多岐にわたると思いますが，ここの増加のためにも，是非，このＤＭＯの組織，またマーケティング委員会，ＤＭＯのマーケティング委員会なんかも開催されていると思いますので，そこの方にも，行政職員のですね，メンバーも入っておりました。各地域ごとでの，やはり戦略というのも大事になってくるのではないかと思います。こういった場を活用してですね，よりこのＤＭＯと市行政のかかわり，関係性というのを研究されていただきたいなというふうに思っております。

質問ですが，この奄美大島中長期観光戦略，具体的な数値が書かれています。先ほども答弁でありましたが，満足度以外のところですね，リピーターの目標達成率というのが，この中長期戦略の中には３７パーセントであるのに対して，実際４１．４８パーセント，かなり増えていることも分かりますし，消費額も目標の６万７，２００円を上回り７万１，８０８円というふうに出ておりますので，この目標設定についてもいろいろ議論があると思いますが，よりですね，高付加価値化を重点とした戦略を打ち出していただきたいなというふうに思います。今回，あまみ大島観光物産連盟を取り上げさせていただきましたので，関連して，ここは質問，２番目の最後に質問させていただきたいんですが，日本全国のこのＤＭＯの組織を見ていると，行政職員がＤＭＯに出向してノウハウを共有している事例があります。例えば，北海道の大雪カムイミンタラＤＭＯ，これ，アイヌ語ですね，カムイミンタラＤＭＯ，ここも１市７町の地域連携型のＤＭＯであるんですが，ここは旭川市，１市なので，この市職員が数名ＤＭＯに出向されている事例があります。また，近くのスキー場の指定管理も請け負ったりして，独自の自主的な財源の確保に取り組んでいることもあります。また，熊本の熊本ＤＭＣ，これＤＭＯより，より利益を追求していく組織であると認識しておりますが，ここは地元の銀行のですね，行員を出向させ，経営ノウハウを活用させたり，運用したり，また，空いた時間で海外の商談会にも行ったりされている事例もあります。そこでですね，これまでも奄美市として，このようにＤＭＯに対して，職員の出

向であったりとか，そういったことが検討されたことがあるのか。又は，この出向に対してですね，全体的にどのようにお考えか，お伺いしたいと思います。

麻井庄二　商工観光情報部長　ただいま議員から御案内がありましたとおり，ＤＭＯに対してですね，出向されているところがあるということは伺っております。本市といたしましても，あまみ大島観光物産連盟をＤＭＯとして受け入れ体制を強化するためには，観光に精通した人員の採用，また，配置，人材育成を図る必要があると認識いたしているところでございます。まだ行政職員の出向ということにつきましては，本市は，まず，今，広域事務組合，また国・県への出向をしていること。また，併せまして，奄美大島５市町村に関係することですので，５市町村での職員の採用や配置を調整する課題もあるかと思います。各地域のＤＭＯとしての動向などをですね，注視しながら，また，こちらのほうは研究をさせていただきたいと思いますので，御理解をいただきたいと思います。

朝木一仁　議員（１番）　ありがとうございました。私も，あまみ大島観光物産連盟の安定化というところが大事かなと。今現在ですね，２名の欠員が出ているということも伺っておりましたので，こういった出向に関してですね，どのような見解を持っているか，確認したかった次第であります。中長期観光戦略のように数値目標として出されているのは，観光地としてはすごく強みでもあるのかなというふうに認識しております。この数字を最大限に生かす取組をですね，ＤＭＯには期待しておりますし，行政のバックアップ，サポート体制もより充実したものにしていただけたらというふうに思います。

最後の質問に入ります。③学校集金に係るキャッシュレス化についてです。コロナ禍を経験した私たちですが，様々な形で現金からキャッシュレスへの取組がなされてきました。そんな中，学校教育において，本市内２８の小中学校で，教材費であったりとか，ＰＴＡ会費など，袋でお金を集めることがあると思います。子育て世代，今の若い世代にも，その時代に合った環境の整備が必要であるというふうに考えますが，そこで，奄美市の現状の確認といたしまして，この学校集金の方法と内訳ですね，どのような費用を集められているのかについて，学校単位でばらつきはあると思いますが，お伺いしたいと思います。

正本英紀　教育部長　おはようございます。それでは，議員の御質問にお答えいたします。

学校における集金方法について，集金回数は各学校ごとに定めており，ほとんどの学校で集金袋による集金を行っております。ただし，ＰＴＡ会費については，ごく一部ですが，口座振替えによる集金を行っている学校もございます。

次に，集金している費目の内訳ですが，こちらについても学校ごとに定めており，主なものとして，学級費やＰＴＡ会費，修学旅行費，宿泊学習費などとなっております。以上でございます。

朝木一仁　議員（１番）　ありがとうございます。学校単位で違うと，ばらつきがあるというふうな回答でした。又は，一部ＰＴＡ会費ですかね，口座引き落としも行われているということですが，まだまだやはり袋での集金が多いのかなというような認識でございます。懸念されるところなんですが，ここでの教職員の業務負担，袋を用いての集金で，事務員であったり，教職員の方がですね，今，具体的なところも是非ちょっとお示しいただきたかったんですが，私の考えるあたりはですね，その袋のですね，児童・生徒への配布であったり，回収，又は提出がない方への連絡だとかですね，集金したお金の集計，袋への領収の押印も含まれますね。また，銀行への入金，学期ごとの支払い明細の作成と，多岐にわたるのかなというふうに思います。また，保護者にしても，お子様にお金を持たせるリスク，この袋の紛失，お金のこぼれ，また小銭の準備なども考えるといろいろ出てくるんですが，私も学生時代，ランドセルの中にですね，当時は給食費だったんですが，こぼれて大変なことになったこともあるんですが，そういったことも懸念されるかと思います。また，学校指定のですね，口座などもある地域では，

また，自身の口座と違うとなると，また，お金を移動させるケースもあるということで，市としてそのキャッシュレス集金の必要性，又は，可能性をどのようにお考えなのかというところと，導入にあたっての利点，又は，懸念点もあればですね，伺いたいと思います。

正本英紀　教育部長　議員の御質問にお答えいたします。キャッシュレス集金の必要性につきましては，教職員の業務負担軽減及び保護者の集金袋の提出の簡素化が図られることから，議員御指摘のとおり，現金取扱いのリスクが回避できるものと考えております。そのことから，学校や家庭の実態に応じた方法で取り組めば，可能性はあると考えております。キャッシュレス集金導入の利点につきましては，先に述べたとおり，学校において現金を管理しなくて済むというリスク回避の観点や，集金，業者への支払いまでの業務負担軽減につながることが考えられます。また，懸念点については，学校や家庭の実態に応じた方法や集金システムの構築，導入費用やランニングコスト，手数料等の負担が考えられます。参考までに申し上げますと，以前，令和４年度に本市と連携協定を締結している企業において，チーム・教室のための連絡集金サービスを利用したキャッシュレス集金実証事業の説明会を，放課後児童クラブやスポーツ少年団，町内会，自治会長に向け，開催したという経緯もございますが，申し込みはなかったところでございます。いずれにいたしましても，学校で集金する現金の取扱いについては，原則，学校となりますが，キャッシュレス化の導入については，他自治体の動向も注視しながら慎重に検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

朝木一仁　議員（１番）　部長，ありがとうございます。先ほどですね，家庭環境の実態に応じた可能性はあるというふうに答弁をいただきました。ですが，懸念点といたしまして，手数料のことであったりとかですね，イニシャル・ランニングコストの点にも触れられていただきました。大規模，小規模で差異がある奄美大島，奄美市だと思いますが，是非，ここは調査して，業務負担にですね，教職員の方がどれだけ時間がかかっているのか。又は，事務員の方がどれだけ時間がかかっているのか。あとはこの保護者に関してもですね，アンケート等を実施していただきたいなというふうに思います。やはり若い世代，今，私たちの世代でもですね，キャッシュレスも広まっておりますので，保護者の方が必要としている，そういった実態も分かれば，こういった環境の整備には特化できると思いますので，よろしくお願いいたします。

最後の質問になります。こういった行政の取組に対して国の補助制度を活用できないかというような視点で，内閣府のですね，デジタル田園都市国家構想交付金という制度を拝見しました。地方の社会課題解決，魅力向上の取組を，デジタルの活用により意欲的な取組を支援するというものであります。このデジタル田園都市国家構想交付金の中には，実装タイプとして，デジタル技術の活用により行政，公的サービスの高度化，効率化を推進するための必要な経費を支援するというふうにされておりますが，今回の学校集金のキャッシュレス化のような事例にこういった補助制度の活用を導入できないか，又は，それに類するものがあればですね，お伺いをしたいと思います。

正本英紀　教育部長　それでは，議員の御質問にお答えします。議員御提言のデジタル田園都市国家構想交付金の活用につきましては，現在の制度概要を内閣府の方に確認したところ，交付対象者は地域公共団体に限られますが，保護者の利用，利便性を図ることができるという観点により，補助対象になる可能性はあるということでございました。今後も調査，研究を進めていきたいと考えております。いずれにいたしましても，学校集金の取扱いについては，各学校と連携を図りながら，他自治体での導入状況なども注視し，慎重に判断したいと考えておりますので，御理解のほどよろしくお願いいたします。

朝木一仁　議員（１番）　部長，ありがとうございます。保護者の利便性の確認ということで，やはりアンケート調査が大事なのかなというふうに思いました。現金でのやり取りなどでですね，管理のミスで

生じるリスクも少し減らしていただきたいなというふうに思います。また，保護者の手間，教職員の業務負担量の削減による，本来の教育活動に尽力していただきたいなという観点で，今回，質問させていただきました。今後の手数料の部分，先ほどイニシャルコスト，ランニングコストの部分もありましたが，ここも，是非，数字として調査研究をして，奄美市にあった，そして学校，市民の皆様に合った学校集金の体制にしていただけたらと思います。

少し早いですが，ここで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

奥　輝人　議長　以上で，チャレンジ奄美　朝木一仁議員の一般質問を終結いたします。

暫時休憩いたします。（午前１０時３１分）

―――――――――――――――　○　―――――――――――――――

奥　輝人　議長　再開いたします。（午前１０時４５分）

引き続き，一般質問を行います。

日本共産党　﨑田信正議員の発言を許可いたします。

なお，﨑田信正議員から書画カメラ使用の申し出がありましたので，これを許可いたします。

﨑田信正　議員（１４番）　おはようございます。日本共産党の﨑田信正です。所見を述べる前に，質問通告書の字句の訂正，２箇所をお願いしたいと思います。一つは，質問の要旨の４行目，③の九州防衛局から丁寧な説明とありますけれども，ここは丁寧ではなく対応ということでした。説明を対応に訂正をお願いいたします。もう一つは，１番下から２行目ですが，正しくは在宅酸素療法です。酸法と間違っていますので，酸素に訂正をお願いしたいと思います。

さて，今回の質問も，市長の政治姿勢について，オスプレイを最初に掲げました。軍事のことを毎回のように取り上げることになりましたけれども，奄美の軍事要塞化が進むことに黙っていてはいけないなという思いを強くするからであります。私も，共産党の議員が２人のときは，分担して，国保や介護など社会保障，福祉の問題を中心に一般質問に取り組んでまいりました。しかし，今は反戦，平和の問題から離れることはできません。それは，医療や介護，福祉の問題であっても，あるいは教育，環境，さらには観光や経済活動，どれをとっても社会が平和であってこそ成り立つものだと思うからであり，奄美の豊かな自然，平和が脅かされようとしていると感じるからでもございます。私が質問時間の全てを，市民の生活向上，市勢の健全な発展のために質疑できる時間が来ることを信じて，通告に従って質問を行いますので，よろしくお願いをいたします。

まず最初に，オスプレイの事故報告書を受けて，その後についてということです。昨年１１月２９日に屋久島沖に墜落し，搭乗員８名が犠牲になるという重大事故が発生して１年が経過しました。先の第３回定例会では，米軍が事故を受けて３か月間飛行停止し，事故原因が明らかにされないまま飛行を再開し，奄美市上空を低空飛行しているのが住民らに目撃されていることから，九州防衛局からの説明について質したわけであります。そのときの答弁ですけれども，会議録から拾ってみました。市長は，日米間ではこれまで前例のないレベルで技術情報に関するやり取りを行ってきており，安全対策を講じることで同様の事故防止を，予防，対処し，安全に飛行を行ってきている旨の発表があった。また，事故報告書を詳細に解説した資料を提供いただいており，丁寧な対応をいただいたものと理解しておりますと答弁をされているわけです。部長の方も，米軍におきましては，これらを踏まえて今後，対策をしていくものと理解をしておりますと答弁されております。私は，事故が繰り返し繰り返し起こっていて，今回の事故でなお原因がはっきりしないということは，これからも事故が起こる可能性があると申し上げたわけであります。これが９月４日のやり取りでした。そこで，改めてお伺いをいたしますけれども，飛行再開後，飛行再開後ですね，奄美上空での飛行実績はどうなっているのか。これ，１日目の前田議員からの数字がありましたけれども，改めてお示しいただきたいと思います。

奥　輝人　議長　答弁を求めます。

安田壮平　市長　それでは，﨑田議員の御質問にお答えします。

本市におけるオスプレイ飛行再開後の奄美上空の飛行実績は，との御質問でございますが，本市では，市民の皆様の御協力をいただき，低空飛行情報を収集しております。これによりますと，４月から１２月４日現在までに２３件，３２回の低空飛行情報を取得しております。但し，この情報は，夜間の場合や，屋内で察知し外に駆けつけたが既に遠くに行っていた場合など，必ずしもオスプレイに限ったものではないこと。異なる地点からの情報のため重複している可能性があること。この情報が市内の全てを網羅しているとは限らないことなどをあらかじめ御承知おきください。また，参考までにとなりますが，九州防衛局が知名瀬地区に設置している航空機騒音自動測定装置について，４月から１０月までの公開情報を確認しますと，５２回観測されております。但し，この観測についても，１月から３月，オスプレイがまだ飛んでいない時期でありますけれども，その時期においても複数回の観測があり，機材を断定できるものではないこと。１地点の観測情報であるため市内全域を網羅しているわけではないことなどについて留意する必要があります。以上でございます。

﨑田信正　議員（１４番）　市民の情報からですので，複数，ダブりもあるし，また，情報漏れというのもあって，これが全てだということにはならないのは理解できます。しかし，回数としては，やはりあれだけの事故があって再開ということですから，多いというふうには感じるわけです。先ほど紹介しました９月議会の答弁でですね，前例のないレベルで技術情報に関するやり取りを行っているとのことでした。その結果，安全な飛行が確保されたというような報告ではありません。その状況で，市街地上空の飛行に理解を示すということは，私はあり得ないと思うんですが，飛行再開後もオスプレイの緊急着陸，予防着陸が繰り返されておりますが，その回数は何回になるのか。これはオスプレイの安全性に関するものですから，奄美空港や徳之島空港など奄美に限定することなく，分かればお示しをいただきたいと思います。

藤原俊輔　総務部長　それでは，お答えいたします。

御質問のオスプレイ飛行再開後の奄美空港への着陸回数は，１１月１４日にＭＶ２２オスプレイ，併せて１１月２１日にＣＭＶ２２オスプレイの２回で，いずれも警告灯点灯による予防着陸となっております。昨年１１月２９日，屋久島沖で墜落したオスプレイの事故調査報告書が今年８月に発表されましたが，その後のオスプレイの予防着陸等の回数についてでございますが，私どもが把握しているところによりますと，令和６年１０月２３日，陸上自衛隊のＶ２２オスプレイが，訓練中に注意灯が表示され，鹿屋航空基地に予防着陸しております。次に，令和６年１０月２７日，同じく陸上自衛隊のオスプレイが沖縄県与那国島の与那国駐屯地内で離陸しようとした際に，操作を誤り，機体の一部が地面に接触して，損傷して，着陸しております。こちらは予防着陸ではございません。そして，今回，奄美空港での米軍のオスプレイ予防着陸が２回となっており，合計４回と把握しているところでございます。以上です。

﨑田信正　議員（１４番）　今，回数をお示しいただきましたけれども，言葉を聞いているだけじゃイメージが湧かないので，より鮮明にするため，オスプレイの予防着陸及び緊急着陸について，新聞記事が出ていますよね。その新聞記事を紹介をして，改めて質問続けたいというふうに思います。１番目，お願いいたします。これは住用町にオスプレイが飛来したということで，左上に書いてますが，２０１３年なんですね，今から１１年前です。このときに，南海日日新聞の記事で，オスプレイが奄美上空に来たと。これは事故のことじゃありませんけれども。２枚目，お願いいたします。早速，２０１７年です。これは，６月２６日に南海日日新聞にオスプレイ緊急着陸という記事がありました。これ，下の方

に記事書いていませんが，この南海日日新聞の記事の最後にですね，こんなふうに締めくくっております。透けて見える傲慢さ，詳細明かさず訓練継続と。これは今も同じですけれどもね。この記事の最後はこんなふうに締めくくっているんですね。この記者の文だと思いますが，トラブルの詳細な原因究明と公表，再発防止，約束違反の市街地上空での飛行訓練中止を粘り強く訴え続けることが必要だ。まさかの事態があってはいけないというふうに締めくくっているわけです。まさかの事態があってはいけないと言っておりますけれども，去年の１１月，まさかの事件が起こったわけであります。３番目，お願いいたします。これも２０１８年ですね。これ，４月２６日，奄美新聞，オスプレイ２機，緊急着陸という状況があります。次，お願いします。これが２０１９年３月２８日の南海日日新聞ですけれども，２０１９年の前に大きな記事を飛ばしておりましたので，こちらの方は私の方で口頭で説明します。２０１８年６月，これより前ですね，さっき言った３番目の奄美新聞の４月２６日付の後です。６月の４日に，米空軍特殊作戦機ＣＶ２２オスプレイ２機，これ空軍のオスプレイなんですね。で，これが横田から岩国を通じて嘉手納に向かう途中で奄美に緊急着陸をしているわけです。このときに奄美に緊急着陸したこのＣＶ２２，空軍のオスプレイですけれども，１か月間奄美に駐機しているわけですね。何をしたかというと，エンジンを交換しているんですよ。ロールスロイス製の，２億４，０００万円だというふうに報じられておりますけれども，そういった飛行機。これは，その前のオーストラリアで墜落事故を起こした空軍機です。このＣＶ２２が昨年の１１月に屋久島沖で墜落している空軍の飛行機なんですね。そういった状況があって，２０１９年３月２８日にオスプレイが緊急着陸というのを繰り返しているということですね。このときにですね，奄美本島の５市町村の首長さんですね，朝山，当時は市長でしたけれども，このときに，在日米軍機オスプレイによる奄美空港への緊急着陸及び奄美大島上空における低空飛行に係る対応についてということで，申し入れまで行っているわけです。そういったことを受けて，この４番の記事ですね。オスプレイの緊急着陸が続いている。５番目，お願いいたします。これも奄美新聞の報道ですけれども，２０２１年４月１６日です，徳之島空港に緊急着陸をしていると。このときも，県の方ではですね，速やかに情報提供や再発防止策，ここでも再発防止を訴えています。申し入れを行ってもらうことを九州防衛局に改めて強く要請したという記事です。次，６番目，お願いいたします。これは５月２１日の南海日日，米軍オスプレイが着陸，理由不明というふうに書いてあります。次，７番目をお願いいたします。これは，さっきのが５月２１日，今度は６月２０日の南海日日ですね。オスプレイ着陸かということで，これは与論空港の記事です。次，お願いいたします。さっきのが６月２０日ですが，今度は７月８日の奄美新聞。奄美空港にオスプレイ着陸というふうに着陸しております。９番目，これがそのときのオスプレイの奄美空港で撮った写真です。１０番目，お願いいたします。これは同じ年の１１月１９日ですね。米オスプレイ再び着陸ということで，これも与論空港ですね。次，お願いいたします。２３年の９月１６日ということですが，南海日日新聞，米オスプレイ整備続くという記事で，着陸を繰り返しております。１２番目，お願いいたします。これも奄美空港，９月２１日に米軍の輸送機オスプレイが２機着陸したという記事です。１３番目飛ばして１４番目でいいですかね。これが，今年ですね，１０月２４日，さっき部長も報告がありましたけれども，陸自，陸上自衛隊のオスプレイです。これが緊急着陸を行っております。このときも，県は，やはり原因究明と再発防止に万全を期すよう防衛省に口頭で申し入れたということで，再発防止を何回も申し入れているという状況で今があるということなんですね。１５番目，お願いいたします。これも先ほど報告がありました。沖縄の与那国島でオスプレイが離陸時に損傷したということで，これは陸上自衛隊ですが，全１７機，飛行中止を行っております。１６番目，これが１０月の２１日ですけれども，もう１１月の１４日にはやはりオスプレイは緊急着陸をしております。１７番目，お願いいたします。これが１１月１５日の日でしたが，今回はその一週間後，１１月２２日に，つまり２１日にオスプレイが着陸をして，このオスプレイが未だに奄美空港にいるんじゃないですか。次の写真，それがこの飛行機です。これ，海軍のオスプレイですね。だから，普天間の海兵隊のオスプレイ，それから空軍のオスプレイ，それから陸上自衛隊が持っているオスプレイ，それで，海軍のオスプレイ，全てが何らかの形でやはり

異常をきたしているわけですから，このような危険な飛行機が我々の上を飛んでいるという事実をしっかり認識することが必要だというふうに思います。写真ありがとうございました。

次に，それを踏まえてですね，九州防衛局から事故報告書を詳細に解説した資料を提供いただいており，丁寧に対応をいただいたものと理解しておりますという答弁でした。この事故報告書を解説した資料の提供を受けて，奄美市としてどのように受けとめられたのか，まずお示しをいただきたいと思います。

藤原俊輔　総務部長　お答えいたします。本年８月２日，米軍横田基地所属ＣＶ２２オスプレイの墜落事故に関する事故調査報告書が米空軍事故調査委員会から公表されました。これに併せて，九州防衛局より，安全対策への発表と事故調査報告書を詳細に説明した資料をメールにて提供いただいており，これに対して，第３回定例会一般質問の中で，丁寧な対応をいただいたものと理解している旨の答弁を行っております。具体的な内容といたしましては，先の９月議会での答弁と重複いたしますので要点のみ答弁いたしますが，①機材や運用における事故の原因。②リスクマネジメント等の事故につながった要因。そして，③その後の日米間における安全対策についてでありました。これらについて詳細に解説した資料を提供いただいており，丁寧な対応をいただいたものと理解しております。以上でございます。

﨑田信正　議員（１４番）　どう受け止めたんですか。これで納得した，理解したという受け止めでよかったんでしょうか。

藤原俊輔　総務部長　これはあくまでも，昨年ですね，種子島沖で落ちたオスプレイの事故報告に対しての詳細な内容でありますので，これにつきましては説明をいただいたということでございます。

﨑田信正　議員（１４番）　いや，当該地域の自治体ですよね。奄美空港を持っている自治体なんですよ。そこでこれだけの事故あるいは緊急着陸，事故につながりかねない緊急着陸も行っていて，実際，与那国では事故を起こしているわけですから。そういったところで，丁寧な対応をいただいたということで，その説明だけだということで，奄美市としては，ではこの説明を受けてどうだったのかということの，何というか，理解度とかそういうのがまだ説明されていないんじゃないかなと思うんですが。国が言っているから安全なんだと，だから，オスプレイ，上空を飛ぶなというのは，市長さんも言われていますけれども，実際飛んでいるわけですよね。もっと強い対応が必要かと思いますけれども，奄美市自身がこれは本当に大変だという思いで対応しているのか。説明を受けたから飛んでいるけれども仕方ないなというような程度の対応なのか。その辺りのところがまだ判然としないので，そこはいかがなんでしょうか。

安田壮平　市長　総務部長もですね，話したとおり，昨年の事故についてはですね，しっかりとしたその原因究明と，そして，再発防止，安全対策というものが示されたということで，その点についてはもちろん一定の理解を持ったということでありますが，でも，やはり，その当初予定された飛行ルート以外のですね，市街地上空，民家上空をその後も飛んでいたりとか，あと，また，そういった緊急着陸をですね，やはり繰り返しているというところで，完全に市民の不安，懸念というものは払拭されたものではないというふうに私自身も思っています。なので，その都度ですね，もうその都度，ただ，どうしてもやはり訓練でしたり，実際の防衛活動のために必要な飛行しているとは思うんですけれども，それでもやはりいろいろな懸念がありますので，やはりその飛行ルートに関しては，当初予定されていたルートを飛ぶように，民家の上は飛ばないようにというのは，もう繰り返し私も，九州防衛局等にはですね，お会いするたびに申し伝えております。

崎田信正　議員（１４番）　ありがとうございます。市民の不安が払拭と言われますけれども，私，市民の安心・安全を担保するのは行政ですよ，市長ですよ。だから，市長がこのことに対して不安を持っているから，九州防衛局に，やはり上を飛ばないように強く要請するんだということでいいですよね。市民の不安じゃなくて，市民の安心・安全を守り，発展させるのは市長の役目だと思いますので，市長がそれだけの危機感がなければですね，九州防衛局もそれなりの対応をしないと思うんですよ。実際，２０１７年に南海日日新聞が言ったように，再発防止策といってからも，７年，８年経つわけですから，その間も何回も再発防止，再発防止というのは，さっき示した記事も出ていますよね。その状況だったら，また，次も同じ事故が起こりかねない。そのときはまた，再発防止を申し入れるということの繰り返しだったらね，やはりその中で誰か犠牲者が出てしまってからでは遅いというのが，南海日日新聞が指摘した取り返しのつかないことということに，実際になっているわけですから。それを繰り返さないためにも強い姿勢が必要だというふうに申し上げたいと思います。

この質問原稿をつくっていたのが１２月４日なんですが，１１月２９日に米海軍のオスプレイが緊急着陸をして，未だに奄美空港にとどまっていると。１２月４日でしたけれども，今もとどまっているということでした。それだけ簡単な事故ではなかった，故障ではないということになります。このことに関して，１１月２２日の南海日日新聞には，九州防衛局は，速やかに関係自治体への情報提供を行うとともに，陸上自衛隊奄美警備隊の隊員を現地に派遣したと説明したという報道でした。１年前に重大な事故があり，３か月間飛行停止し，事故報告書も出された後も，先ほどの答弁が明らかなように，緊急着陸を繰り返し，そして今回の事例です。このような状況が続けば再び重大事故が起こるのではないかという不安が募るのはもう自然なことだと思うんですよ。どのような情報が提供されたのか。市民が納得，安心できる内容だったのか。今回の，今，止まっているオスプレイですね。このことについての情報をお示しをいただきたいと思います。

藤原俊輔　総務部長　御質問のＣＭＶ２２オスプレイの着陸に際し，九州防衛局から，１６時頃，オスプレイが奄美空港に着陸した旨の情報提供を受けております。その際，本市からは，その時点における着陸理由を確認したところ，現在調査中との回答をいただくとともに，別機材による新たな着陸についても確認しましたが，現在情報は特になしとの回答がありました。その後，支援の状況について，動きがあるごとに連絡をいただいております。その内容は，整備のためと人員輸送のためとの連絡を受けております。以上でございます。

崎田信正　議員（１４番）　この緊急着陸を受けてですね，１１月２３日の南海日日新聞で，塩田知事ですね，１１月２２日の定例記者会見で，原因が明らかにされないまま繰り返されていると指摘をしております。奄美空港のある当該自治体として，市民の不安を払拭するためにどのように対応されているのか，そのことをお伺いしたいと思います。市民の対応ですね。市の。

藤原俊輔　総務部長　先ほど答弁しましたとおり，飛行再開後のオスプレイの着陸は１１月１４日と１１月２１日の２回であります。これらに対する本市の対応といたしましては，いずれも支所を含めた防災危機管理担当部署での情報共有を図っており，不測の事態が生じた場合に即座に対応できるよう取り組んだところです。また，いずれも警告灯の点灯による予防着陸であったことから，現時点では人道上やむを得なかったものと考えておりますが，今後，このような状況が頻発する場合は，九州防衛局を通してアメリカ側へ再発防止について申し入れを行いたいと考えております。

崎田信正　議員（１４番）　先ほどから言っているように，再発防止ということについては，これまでも再三言ってきたけれども，現状があると。その状況だったら，これからも同じ状況が続くんじゃないかと。そのときに，取り返しのつかない事故が起こってからでは遅いんだということで，奄美上空を飛ば

ないということを要求すべきだというふうに思います。不測の事態があった場合とかいうことじゃなくて，不測の事態というのは，飛んでいるからそういうことになるわけであり，飛ばなければいいわけです。それで，アメリカの方でもですね，これ，マサチューセッツ州選出の連邦議会議員３人が，２５日，１１月２５日ですね，オースティン国防長官に対してオスプレイの運用停止を求める書簡を送ったと。これは毎日新聞のＹａｈｏｏニュースですけれども，載っておりました。ここで言っているのは，機体の重大な欠陥が完全に解明されるまでは配備すべきではないと。アメリカの衆議院も，連邦議会議員ですね，もこんなふうに述べております。日本としても，今の状況をもっと深刻に受け止めてですね，対応されることを望みたいというふうに思いますので，今度同じような，質問しなくてもいいような状況を，是非，市長，頑張ってつくり出してください。よろしくお願いいたします。

では次に，辺野古への土砂搬入のことについてお伺いをいたします。この件については６月議会でも取り上げました。具体的な動きはこの時点ではなかったんですが，９月議会の前に，８月２３日の地元新聞に，奄美大島で現地調査との報道があったんです。質問通告後の報道でしたので，この件については１２月議会で取り上げることにしていたものであります。市長は市議会議員も務められておられましたので，戸玉の採石場の歴史的経過もよく御存じだと思います。市長は，この件に関して，搬出が決定した際には改めて説明いただくことを要望しており，今後の推移を注視していきたいとのコメントを出されました。９月２０日の南海日日新聞では，沖縄防衛局は，１９日，調達業務を受注した業者，沖縄の業者だと思うんですが，現地調査を既に開始している。調査日程や調査地は答えられないとしているとの報道ですが，４０年にわたる採石被害に苦しみ，今，なお継続している場所が対象地域になっていることに当該自治体としてどう関わってのか，お伺いをいたします。

平田博行　住用総合支所事務所長　お答えいたします。調査を行った港につきましてですが，山間港，山間地区と戸玉地区の２港でございます。この調査につきましては，あくまでも沖縄県への土砂搬入時における外来種の混入の調査でございます。調査方法としては，港湾施設内に誘引剤を使用したトラップを設け，どのような生き物の誘引があるのか。そして，土砂への搬入が起こらないのかという調査と受け止めております。調査内容はこのようなものであり，世界自然遺産登録地への影響という点においては，沖縄への影響がないための調査であり，同じ遺産登録地としてしっかりとした調査となるよう申請を許可したところでございます。議員御指摘いただいた，同行しての調査につきましては，搬入する土砂である採石場の範囲を広げる等の申請があった場合に，遺産登録地への影響の恐れがある場合は，採石業の許可権は県にございますが，本市としては，登録地への影響がないよう，環境省など関係機関からの意見聴取は必要かと思います。また，戸玉港につきましては，集落より，これまでの搬出の際に生じる騒音問題から，今回の新たな土砂搬出による騒音は受け入れられないと，直接，市長への申し入れがございました。かねてより議員より港の安全性などの御指摘もあり，今後の安全な搬出に努めるとともに，騒音等による集落民へのこれ以上の負担をお願いすることはできないことは受け止めているところでございます。以上です。

﨑田信正　議員（１４番）　御苦労様でした。沖縄県のうるま市，宮城島というところありますが，ここからの土砂搬入は地元住民が反対する中で始まっているということです。先月，徳之島の世界遺産地区での日米演習の期間中に希少植物が踏み荒らされたような跡がありという報道がありました。世界自然遺産というのは，人類共通の財産として保護し，後世に伝えていくために登録されたものであります。奄美の自然を壊さないように，もっと関心を持って対応することが必要ではないかというふうに思います。当初，新聞報道であった調査地は答えられないという対応は，どうも解せないですね。それだけの世界自然登録地域で。土砂を搬出するということになれば，必ず自然は壊さなければできないわけですから，これをどう受け止めているのかということについては，答えられないというような対応については抗議してもいいんじゃないかなと。奄美のこれからの生命線にも関わることだということで，そうい

う思いもしますけれども，こちらの方はこれからまた進展があるかも分かりませんので，そのとき，また，改めてお伺いをするということにして，次に移りたいと思います。

次，会計年度任用職員の実態ということで。雇用形態ということになれば，我々の時代では，正規職員，あるいは非正規職員という言葉や嘱託職員，臨時職員などと，呼び方が変われば雇用形態にも違いがあるかと思います。この任用職員の制度は令和２年から始まったんですかね。その実態について，私も詳しく知っているわけではありません。そこで，まず，会計年度任用職員は奄美市において何人採用されているのか。会計年度任用職員以外の雇用形態の職員がおられるのか，お伺いをいたします。そして，その採用基準及び労働条件についてもお示しをいただきたいと思います。

藤原俊輔　総務部長　それでは，お答えいたします。議員お尋ねの会計年度任用職員の人数についてでございますが，今年度の人数につきましては，１１月末時点で４６７名でございます。会計年度任用職員以外の雇用形態の職員についてでございますが，常勤職員以外の雇用はほぼ会計年度任用職員であり，その他といたしましては，特別職の職員で非常勤のものとして，教育委員会の委員，選挙管理委員会の委員，農業委員会の委員，監査委員等の方々がいらっしゃいます。また，名瀬総合支所におきましては，名瀬総合支所総合管理業務委託を締結しており，委託事業所の職員による電話交換や２階総合窓口案内，それから，駐車場及び夜間や祝日の庁舎警備管理業務が行われているほか，奄美市が管理する公共施設において指定管理者制度を導入している施設におきましては，指定管理職員が施設の管理運営等を行っている場合もございます。以上でございます。

﨑田信正　議員（１４番）　採用基準，労働条件。

奥　輝人　議長　総務部長，②までお願いします。

藤原俊輔　総務部長　それでは，採用基準と労働条件等についてお答えいたします。

まず，任期については１会計年度となっており，任用条件に年齢制限は設けておりません。任用方法につきましては，できる限り広く適切な募集を行った上で，客観的な能力の実証を行うこととなっており，本市ホームページやハローワーク等において，職務内容，勤務地，報酬，勤務日数等を明示し，公募を行った上で，応募者に対し，各担当課において当該職種に生かされる資格や経験などの客観的能力の確認を行うため，書類審査及び面接による選考を実施し，任用を決定しております。任用におきましては，一般職の地方公務員となることから，服務の宣誓，法令等及び上司の職務上の命令に従う義務，信用失墜行為の禁止，秘密を守る義務，職務専念義務，政治的行為の制限等，地方公務員法の服務に関する規定が適用され，かつ懲戒処分等の対象にもなります。勤務時間につきましては，本市では，常勤職員が担うべき標準的な業務の量がある職ではない職に対して，会計年度任用職員を任用することとしており，常勤職員より短い勤務時間となるパートタイム会計年度任用職員として任用しております。職種につきましては，一般事務や保育士，保健師，調理員，伐採作業員等，様々な職種があり，また，給料につきましては，一般職と同様の給料表を適用しており，パートタイムにつきましては，１週間の勤務時間に応じた金額となります。各職種の給与表における格付けにつきましては，職務の内容や職務遂行上必要となる資格，技術及び職務経験等の要素を考慮し，基礎号給と上限号給を定めております。また，支給している職員手当につきましては，期末手当，勤勉手当，特殊勤務手当，時間外手当などがあり，今年度より勤勉手当も支給しております。休暇，休業等については，国の非常勤職員との均衡を考慮し，奄美市会計年度任用職員の勤務時間，休暇等に関する規則において，制度を整備しており，有給休暇につきましては，１年間，又は，１週間の勤務予定数によって１会計年度内に取得できる有給休暇数を決定しており，任用時に付与しているところでございます。以上でございます。

崎田信正　議員（１４番）　ありがとうございます。４６７名というのは随分多いなという気がいたします。その詳細について，私も把握しているわけじゃありませんので，今回，これについてどうのこうのということはありませんが，今回，このことを取り上げたのは，何かの記事で，３年目公募の削除というような言葉があったんですね。今，任期は１年ごとで継続するということですが，その継続もなって，３年目で公募してなるというようなことが，どう認識すればいいのか分かりませんが，奄美市の対応はどうされているのか。１年目の会計年度，採用して，その人が２年目，３年目，４年目と，技術も蓄積されていくでしょうから，そういう雇用形態というか，なっているのか，３年目だったら誰かと交代するような仕組みになっているのか，どのように対応されているのか，そこまで説明。

藤原俊輔　総務部長　３年目公募の削除についてでございますが，国においては，従前の勤務実績に基づき能力の実証を行うことができると明らかに認められる場合においては，公募をせずに再度の採用ができるとしており，その採用回数を原則２回までとしていたようですが，この回数の制限を撤廃するとの案内がありました。本市の再度の任用につきましては，会計年度任用職員として任務を希望する方々に対し，任用の機会を平等に設けることを目的に，公募を行わない再度の任用は行っておらず，改めて公募を行い，書類及び面接による選考を行っているところでございます。なお，同一の方が再度応募し，選考の結果，再度任用されることは可能となっており，この再度の任用についての回数制限は設けておりませんので，御理解をお願いしたいと思います。

崎田信正　議員（１４番）　平等取扱いの原則及び成績主義を踏まえ，地域の実情等に応じて適切に対応されたいというのが国の方針ですので，そのとおりされているのかなと思いますので，よろしくお願いいたします。

次に，市営住宅の現状と計画について，お伺いをいたします。まず，公営住宅法がありますけれども，その第１条には，国及び地方公共団体が協力して，健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し，これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し，又は転貸することにより，国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的するとあります。この公営住宅法によれば，これまでもたびたび問題提起をしてきた下佐大熊住宅は，社会福祉の増進に寄与するものとは到底言えません。現在，新規の入居を止めていることも当然のことと思いますけれども，しかし，まだ多くの方が居住されているのも事実でございます。下佐大熊住宅は，５階建ての住宅としては１番古く，１号棟，２号棟は昭和４３年度建設で，築５６年が経過し，海に近いということで，その老朽化はもう御存じ，知ってのとおりであります。この住宅については，もう何年も前から建て替えの噂が持ち上がっていると聞いております。長く住まれている高齢者の方は，家賃が安いことから，もうこのままでいいという方もおられますけれども，建物の老朽化もあり，安全の面からも，いつまでもこのままでいいということにはならないと思います。また，昭和３０年代に建設されている住宅もあることから，奄美市の住宅政策として建て替えの計画がどうなっているのか。市営住宅の現戸数というのは，ホームページでは１，６６４とありますけれども，下佐大熊のように実際に入居されていない戸数も多くあるかと思いますので，入居されている戸数，現在，どうなっているのかですね。また，建て替えにはいろいろな困難も生じるかと思いますが，人口も減少していることから，将来の市営住宅の目標戸数があれば，お示しをいただきたいと思います。例えば，下佐大熊，３９０戸です。実際は１５０戸ほど入っていませんから，それを建て替えするときに，３９０戸を建て替えるのか，人口減少があるので建て替えるとしたら３００にするとか２５０にするとか，そういった計画のことについてですね。ここだけじゃありません，奄美市全体ですね，目標戸数があればお示しをいただきたいというふうに思います。

坂元久幸　建設部長　市営住宅の建て替え計画につきましては，令和４年３月に策定いたしました奄美市公営住宅等長寿命化計画に位置付けているところでございます。長寿命化計画の計画期間は令和４年度

から令和１３年度までの１０年間となっており，この計画期間内に建て替えを検討する住宅は，名瀬地区の佐大熊特定住宅，いわゆる下佐大熊住宅と，笠利地区の外金久と中金久住宅の一部となっております。建て替え計画の進捗につきましては，本年第１回定例会でも答弁させていただいたとおり，費用面や民間活力を視野に入れた建て替え方式の検討。人口減少社会における市営住宅のあるべき姿など，様々な課題に対して慎重に検討する必要がございます。現在，これらの課題を検討する奄美市営住宅のあり方検討会を庁内に設置いたしまして，課題であります，一つ目に，市営住宅の今後のあり方。二つ目に，政策的な位置づけ。三つ目に，需要の見通し。四つ目に，必要な供給量。最後，五つ目に，建て替え事業方針を協議することとしているところでございます。検討会は，今年度内に３回の会議を予定しておりまして，来年の３月下旬までに，今後の市営住宅のあり方につきまして，取りまとめを行う予定でございます。

次に，市営住宅の入居戸数についてお答えいたします。議員御指摘の１，６６４戸は，本市の市営住宅のうち，公営住宅法に基づく公営住宅の管理戸数でございます。管理戸数は実際に管理している戸数でございまして，入居戸数とは異なるものでございます。本市では，公営住宅以外に改良住宅や奄振住宅などがあり，これらの管理戸数の合計は２，２１４戸でございます。御質問の公営住宅入居戸数は１，６６４戸中１，３４５戸となっており，住宅全体２，２１４戸中の入居戸数は１，７８７戸でございます。

次に，将来の市営住宅の目標戸数についてお答えいたします。先ほど申し上げました長寿命化計画におきましても，目標戸数は，特段，設けていないところではございますが，住宅の状況を踏まえた用途廃止や建て替えが進んだ場合の令和１３年度将来戸数は２，１２１戸となる予定としておりますけれども，戸数につきましても，あり方検討会で協議することとしておりますので，御理解いただきますようよろしくお願いいたします。

崎田信正　議員（１４番）　ありがとうございます。ついで，ついでというとおかしいですが，下佐大熊住宅の住み替えの件について，この間，何回も取り上げてまいり，実施状況はどうだったのか。数字があればお示しいただきたいと思います。

坂元久幸　建設部長　本年の第１回定例会で御答弁申し上げました下佐大熊住宅からの住み替え状況につきまして，１１月末現時点までの実績をお答えいたします。下佐大熊入居者のうち，加齢，病気等により低層階への住み替え申請をいただいてから住み替えまで完了した世帯が９世帯となっております。住み替え先の内訳といたしましては，エレベーターがある田雲住宅と真名津住宅がそれぞれ３世帯ずつ。春日，浜里，平田の低層階がそれぞれ１世帯ずつとなっております。この９世帯以外に，現在，上佐大熊住宅へ住み替え中の世帯が２世帯あるほか，年度内には，上佐大熊住宅にもう２世帯の案内が可能となる見込みでございます。

崎田信正　議員（１４番）　ありがとうございました。次に，健康保険のことをですね。１２月２日以降，健康保険証について出さないということになっているので，このことについてお伺いをいたします。マイナ保険証への移行が１２月２日からとなり，１１月３０日の，これ朝日新聞なんですが，あなたの保険証はどうなるか知っているという記事がありました。マイナ移行で，来月２日から新規の発行は停止という見出しをつけており，２日付の南海日日新聞でも，急な制度変更，招いた混乱との見出しがありました。テレビ，新聞などマスコミでは，切り替えにあたっての報道が多く見られております。厚生労働省は，１０月時点での利用率は１５．６パーセントとしており，かなり低い利用率と思います。急な制度変更，招いた混乱とあるように，国民皆保険制度のもとで新たに保険証を発行しないことで混乱が起こらないのか。想定するトラブル要件などがあるのか。あれば，その対応策についてどうされているのか，お示しをいただきたいと思います。マイナ保険証による受診率が診療報酬に影響すると

いう報道もありました。診療報酬が上がれば医療機関は収入増につながりますけれども，利用者にとっては医療費負担が増えることになるかと思いますが，このことについても御説明をいただければと思います。これ，なぜ取り上げるかというと，ひどい内容だと思うんですよね。厚生労働省は，１８歳未満の子ども医療費の無償化のペナルティを廃止したばかりでありますけれども，自治体に窓口負担復活を促すような通知を６月２６日に出していると。同じような発想で取り組まれているのではないかというふうに思いますので，この診療報酬の影響，それといろいろな対応策について御説明いただきたいと思います。

信島賢誌　市民環境部長　それでは，御質問にお答えいたします。

議員御案内のとおり，健康保険証につきましては，令和６年１２月２日以降は新規に発行されなくなり，マイナ保険証を基本とする仕組みに移行されております。ただ，現在，お持ちの保険証は，有効期限の記載のないものは令和７年１２月１日まで。期限記載のあるものはその期限まで利用することができます。このため，被保険者が１２月２日以降に病院等を受診する際は，有効期限内の健康保険証を提示して受診する。マイナ保険証を提示して受診する。マイナンバーカードと資格情報のお知らせを提示して受診する。また，マイナ保険証をお持ちでない方やマイナ保険証を持たず保険証を紛失した場合などには，保険記号，番号，氏名，住所などが記載され，保険証と同様に医療を受けることができる資格確認書が発行されますが，この資格確認書を提示して受診する場合がございます。１２月２日以降，市の窓口には，マイナンバーカード自体をお持ちでない方がマイナ保険証登録の手続きのために来庁されたり，１２月２日以降に現在持っている健康保険証が使えなくなるのではないかとの問い合わせが多く寄せられている状況でございます。本市の国民健康保険の被保険者には，令和６年７月に有効期限を令和７年７月末とした健康保険証を発行しておりますので，それまでは，現在，お持ちの保険証を使用することができます。１２月２日の週は混雑していた窓口も，今週は落ち着いてきたところです。現在のところ，窓口等において大きなトラブルは発生しておりませんが，本市といたしましては，被保険者に混乱を生じさせないため，切れ目なく自身の被保険者資格を確認できる資格確認証，もしくは資格情報のお知らせ等を交付してまいりたいと考えております。いずれにいたしましても，市民の皆様には１２月２日以降もこれまでどおりの医療が受けられますので，その点については御安心いただきたいと思います。

マイナ保険証の利用率と診療報酬についてお答えします。令和６年度の診療報酬改定により，マイナ保険証利用等に関する診療報酬上の評価につきましては，オンライン資格確認により取得した診療情報。薬剤情報を実際に診療に活用可能な体制を整備する。また，電子処方箋及び電子カルテ情報共有サービスを導入するなど，質の高い医療を提供するため，医療ＤＸに対応する体制を確保している場合に，医療ＤＸ推進体制整備加算として，マイナ保険証の利用率によって３段階に評価されております。具体的に申し上ますと，令和６年１０月以降，７・８月のマイナ保険証の利用率が１５パーセントの場合，医科で１１点。歯科で９点。調剤で７点。１０パーセントの場合，医科で１０点。歯科で８点。調剤で６点。５パーセントの場合，医科で８点。歯科で６点。調剤で４点。また，令和７年１月１日以降は，１０月，１１月のマイナ保険証利用率によって３０パーセントの場合，２０パーセントの場合，１０パーセントの場合が同様に加算されることとなっています。利用者にとりましては医療費の負担を伴うこととなりますが，医療機関，薬局などにおいて医療ＤＸ体制が整備されることにより，過去のお薬情報や健康診断結果が見られる。身体の状態や他の病気を推測して治療に役立てることができる。お薬の飲み合わせや分量を調整してもらえるなどの環境整備が進められるためのものであり，よりよい医療を受けるための体制整備を強化したものだと認識しているところでございます。

続きまして，マイナ保険証の利用登録解除についてお答えします。マイナ保険証の利用登録解除の制度につきましては，厚生労働省から，令和６年２月９日にマイナ保険証の利用登録の解除についてが，令和６年１０月９日にマイナ保険証の利用登録解除の運用についてが公表され，その中で，利用登録解

除までの全体的な流れが示されております。本市の国民健康保険の場合，利用登録の解除を希望する方は，国保年金課において，マイナンバーカードの健康保険証登録の解除申請書を提出する必要があります。解除申請を受け付けた場合，即日，当該申請書に資格確認書を交付するとともに，情報提供ネットワークシステムに解除希望者の情報を登録します。登録された情報はオンライン資格情報等システムへ連携され，登録の翌月末に申請者の健康保険証利用登録が解除されます。解除の情報は，翌月末にはオンライン上に反映され，申請者及び医療機関が確認することができます。なお，健康保険証の利用登録が解除された後も，再度，利用登録の手続を行うことは可能であります。健康保険証の利用登録は，マイナポータルのほか，医療機関，薬局の受付に設置されている顔認証付きカードリーダーから行うことができます。以上でございます。

崎田信正　議員（１４番）　議長，すいません，また時間なくなりましたが，補聴器の問題については，この間，取り上げてきたものであります。在宅酸素療法の電気代補助についてはですね，奄美市はずっと補助をしていますので，その拡充も併せてというふうに思いましたけれども，あと，教育問題，就学援助制度の完全実施についても，この間，ずっと取り上げてきております。また，予算委員会もありますので，その時に改めてということで，申し訳ございません。

奥　輝人　議長　以上で，日本共産党　崎田信正議員の一般質問を終結いたします。
暫時休憩いたします。（午前１１時４５分）

○

奥　輝人　議長　再開いたします。（午後１時３０分）
午前に引き続き，一般質問を行います。
自民党新政会　川口幸義議員の発言を許可いたします。

川口幸義　議員（２２番）　市民の皆様，議場の皆様，そして，インターネットを御覧の皆様，こんにちは。第４回定例議会にて一般質問をいたします，自民党新政会の川口幸義でございます。

さて，先月８日から９日にかけて，与論島において，線状降水帯による甚大な被害がありました。町民の皆様に心よりお見舞いを申し上げます。一日も早い平時の生活に戻れることを願ってやみません。

質問に入ります，一般質問の前に，私の所見を少しだけ述べさせていただきます。先の衆議院の総選挙が終わりました。結果は，与党の惨敗で全国の自民党支部に衝撃が走った。どのような政権が，今後，つくられるのか定かではないが，これまでのような一強政治が終焉を迎えたことは確かであるところです。選挙前の各政党の公約を見ると，どの政党も押し並べて大学授業無償化の促進を掲げた。中でも，今回躍進した立憲民主党は，国立大学授業料の無償化，又は，私立大学にまで同程度の負担軽減という，これまでの無償化政策より一歩踏み込んだ政策を掲げた。どの政党も，選挙では，人づくり，人への投資の重要性を強調するが，それが実際にどの程度の予算措置を伴ってどのように実現するかは政治の大きな課題である。しかし，たとえどの政党の公約が無償化に向かったとしても，そこには常に大きな壁が待ち受ける。それは，財務当局をどのように説得するかということを，教育政策については長年崩すことのできなかった最強の壁である。財政規律という金科玉条の前では，財政問題がネックとなり，中途半端な小出しの教育政策しか実施してこなかったのが我が国の過去の歴史である。その点で興味深いのは，今回の選挙の結果を受け，キャスティングボードを握ることになった国民民主党による年５兆円の教育国債の提案だ。それを財源にした高校までの授業料の完全無償化や給付制奨学金の充実を謳っている。管見の限り，今回の公約の中で，唯一，財源論にまで踏み込んだ提案と言える。しかし，教育国債による授業料無償化は，既に安倍晋三政権下でも議論されていた。２０１７年のことである。その際，安倍首相は建設国債を引き合いに出して，資産を次の世代に残すための借金で，会社が投資をするようなものだと説明。未来の世代にツケを回すのは問題だと反発する財務省などを牽制した。これ

は日本経済新聞掲載，平成１７年７月２３日付だ。結局，この教育国債案は日の目を見なかった。反対論の中でも強力な論理は財務規律に依拠するものだったが，質の低い大学の延命策になるという教育に係わる議論もあった。高等教育無償化が果たして人への投資，労働生産性の向上，経済成長につながるのかという疑問も出された。今回の総選挙の結果が教育国債論を再び喚起するのかどうかは，現時点では不透明である。だが，高等教育無償化を顕著に推進する上で財源論が不可欠なこと，必然的に財政規律に抵触することも周知の事実である。一強と呼ばれた安倍政権下でも果たすことのできなかった難題である。日本の財政事情を考えれば，それは困難な課題であることは理解できよう。一方で，他の先進国に比べて，とりわけ高等教育への公的支出が低い水準であり，長年維持してきた日本の事情を背景におけば，難題は，先進国としての日本社会が教育を長年どのように位置づけてきたのかを反映する事態でもある。口先だけで教育の重要性を幾ら強調しても，財源の問題となると迫力が薄れてしまう。果たして今回は事の難題を突破できるのか。新政権の本気度が試される時期であります。

これから質問に入ります。

まず１番目に，市長の政治姿勢についてであります。

２番目に，（１）昨年度市民の幸福度アンケートについて，特に安田市長が掲げる市民の生活満足度向上の実現について伺います。新たに策定する本市未来計画において，長期的に取り組む政策の方向として，市民一人一人の生活満足度を向上を最も重要視することを掲げました。その上で，短・中期的に取り組むべき施策の方向として，一丁目一番地に子育て支援を掲げましたが，達成感について伺います。

その後は，発言席にて伺いいたします。当局の誠意ある御答弁を求めます。

奥　輝人　議長　答弁を求めます。

安田壮平　市長　それでは，川口議員の御質問にお答えします。幸福度アンケート調査についてということでありまして，①の抽出標本数と抽出の方法及び対象者の年齢について，私の方からお答えをさせていただきます。

この幸福度アンケート調査は，平成２８年度から実施しており，本市の第１期及び第２期の総合戦略において，島の目指すべき姿として示した，しあわせの島の実現に向け，毎年，継続して市民の皆様が日々の生活でどのように感じているかを把握する調査でございます。令和３年度までは県内の調査会社に委託しておりましたが，令和４年度からは鹿児島大学との共同研究として調査を実施しております。また，令和５年度に策定された本市総合計画，未来の奄美市づくり計画においても，長期的な取組を図る全体指標の一つとして幸福度調査を位置づけております。御質問の令和５年度の抽出標本数については，２，０００標本。抽出の方法については，居住地域，年代，性別の構成に応じた比例配分法である層化無作為抽出法で実施いたしました。対象者の年齢につきましては，令和５年８月１日時点の住民基本台帳に基づき，本市在住の個人を対象に，１５歳から１９歳。そして，２０代，３０代，４０代，５０代，６０代，７０代，そして８０代以上の年代区分で調査をしたところでございます。以上でございます。

川口幸義　議員（２２番）　どうも市長，御苦労様です。抽出方法については，今，市長から縷々説明がございましたけれども，②番のですね，回収の方法と回収率は何パーセントだったかと，これについてちょっと伺いたいと思っております。

藤原俊輔　総務部長　それでは，議員御質問の幸福度アンケートにおける回収方法と回収率についてお答えいたします。アンケートの回収方法につきましては，郵送とインターネットの２パターンで行いました。総配布数２，０００に対して収数が７４３件で，回収率は３７．２パーセントでございました。ま

た，総回収数７４３件のうち，郵送による回収は５３３件で７１．７パーセント，インターネットによる回収は２１０件で２８．３パーセントでした。また，年代別の回収率につきましては，１０代が１６．７パーセント。２０代が２８．５パーセント。３０代が３１．１パーセント。４０代が３０．７パーセント。５０代が３５．６パーセント。６０代が４１．５パーセント。７０代が５０．３パーセント。８０歳代以上が３４．９パーセントとなっております。これらのことから，回収方法につきましては，インターネットより郵送の方が多く，また，７０代をピークとして年代が上がるほど回収率が高い傾向にあります。若年層につきましては，１０代が１６．７パーセントと低いものの，２０代，３０代とも約３０パーセントの回収率であり，一定の関心は持っているものと考えております。

川口幸義　議員（２２番）　若者の回収率も一応満足いただけるような回収率であったという，今，部長からのお話がありましたけれども，それで，この③番の幸福度の実感として感じている方々の全体のパーセントを，１０代から２０代，３０代，８０代まで，ちょっとお答えいただければありがたいかなと思っています。

藤原俊輔　総務部長　それでは，御質問の幸福度を実感として感じている方の割合についてお答えいたします。

幸福度アンケートでは，現在，あなたはどの程度幸せですかという問いに対して，とても幸せを１０点，とても不幸を０点とすると何点ぐらいになりますかという主観的幸福度についての質問がございます。こちらの結果といたしましては，６．８が平均値でした。最も多かったのは８点で，全体の１９．９パーセント。続いて５点が１８．６パーセント，７点が１７．５パーセントとなっております。年代別の主観的幸福度の平均値については，１０代が７．９３，２０代が７．２７，３０代が６．７９，４０代が７．０２，５０代が６．７４，６０代が６．５５，７０代が６．７９，８０代以上が６．６１，年齢不詳，こちらの方が７．２９となっており，１０代が最も高く，年代が低いほど平均値は高い，つまり若年層ほど高福を実感している傾向があります。また，現在の生活にどの程度満足していますか，という問いに対して，非常に満足しているを１０点，全く満足していないを０点とすると，何点ぐらいになると思いますかという生活満足度に関する質問については，平均値は６．３４で８点が最も多く２０．３パーセント。次いで７点が１７．８パーセント，５点が１７．４パーセント，６点が１１．６パーセントとなっております。年代別のこの生活満足度の平均値は，１０代が７．５３，２０代が６．７０，３０代が６．０６，４０代が６．１８，５０代が６．１６，６０代が６．２１，７０代が６．５４，８０代以上が６．４１，年齢不詳が６．７１となっており，先ほどの主観的幸福度と同様，生活満足度についても１０代が最も高くなっております。１０代の若者が島に帰ってくる可能性についてでございますが，本市が令和５年度に調査した奄美市最上位計画策定に向けた市内三高，三つの高校の高校生アンケートの結果によると，卒業後の進路については，進学，就職等のため島外へ出るという回答が９５パーセントとなっております。一方で，島外へ出る予定の高校生の将来の帰島意向については，いつかは分からないが帰ってきたいが５３パーセントで最も多く，できるだけ早く帰ってきたいの５パーセントと，帰らないといけない理由があるの１パーセントを含めると５９パーセントとなっており，ほとんどの高校生は進学や就職で島を一旦離れてしまうもの，半数以上の若者が将来へ帰ってきたいという意向があることが分かります。将来，帰島していただくためには，島の魅力を守り続け，将来帰ってこられる地域づくりが重要であると認識しております。令和５年度に策定した本市総合計画である未来の奄美市づくり計画を主軸といたしまして，引き続き各種施策に一丸となって取り組んでまいりたいと存じます。以上でございます。

川口幸義　議員（２２番）　部長，どうもありがとう。この，やっぱり若い人たちは，一度は都会に憧れて島から離れていくわけですよ。それで，都会の生活も体験をして，またふるさとにＵターンをしてく

ると。こういったときに，やはり満足度というのはかなり違ってきますのでね。やはり，ふるさと，島の方が一番いいのかなと。収入は多少は低くても，ふるさとで生計を立てた方が，満足度が高いのではないかなと，このように，このアンケートを見る限り，私は個人的には考えておりますけれども。このアンケートについては多岐にわたってありますので，例えば財産を，持ち家とか何とかとか，いろいろありますけれども，今回はこれにはないんですけれども，これは生活の満足度について，幸福度について，今回は，一応，取り上げたんですけれども，とりあえずは，奄美市の満足度というのはある程度，このアンケートを見る限りではいいのかなと，私は，今，このように実感しておりますので，これからも，我々議会も行政と一丸となってね，市民の生活満足度に対して，少しでも我々が力に，支えてあげられればなと，このように思う限りであります。この件についてはこれで終わりたいと思います。

次は，大きな２番。生産牛の振興についてであります。（１）番，令和６年度の子牛価格についてどのようであるかということなんです。それについてちょっと読み上げたいと思っております。令和６年度の子牛価格についてどのようであるか。コロナ禍が明けてから全国的に子牛価格が急落，下落している状況である。この状況下の中，ここ奄美大島畜産市場においても，子牛の価格が低調で下落し，大変に厳しい状況と聞いている。生産農家には，赤字経営で採算が合わない，これではやっていけないという農家も出てきており，離農や廃業農家も出てきている状況である。国からの生産者補給制度や九州・沖縄ブロックの臨時的支援事業が発動されているが，それでも採算性が合わない。損益分岐点以下であるとのことである。さて，奄美大島畜産市場において，令和６年度，５月の競り，７月の競り，９月の競り，１１月の競りと計４回開催されている。子牛の平均価格と，去勢牛と雌牛の平均的価格，どのようであるのか，伺います。

大山茂雄　農林水産部長　奄美大島家畜市場における子牛競り価格についてお答えします。子牛１頭当たりの平均価格は，令和４年度が６２万３，２３２円，令和５年度が５１万８，６２１円，本年度が４４万５，４２０円となっております。直近の本年度１１月競り価格が４４万６，７７０円でございます。このように，過去３年間の競り価格を見ますと，年々下落している状況でございます。以上です。

川口幸義　議員（２２番）　下落をしているということですから。部長，私が初めて畜産のこと質問しますのでね。侮ってはいけませんよ。しっかり勉強してまいりましたからね。それでね，全国平均の最低価格が５６万４，０００円かな。全国平均。この価格について，これを割ったときに，このマイナス分については国の制度によって補填ができるかどうか，ちょっとそれを伺いたいんですけれど。かみ砕いてお話ししてもらいたいと思って。

奥　輝人　議長　職名を申し出てください。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，答弁いたします。肉用子牛につきましては，牛肉の輸入自由化に伴う子牛価格の影響に対処するために，価格が低迷した場合に生産者に補給金を交付する肉用子牛生産者補給金がございます。これは，肉用子牛の全国平均価格が保証価格を下回った場合には，その差額を交付するもので，直近では，保証基準価格が５６万４，０００円に対し全国平均価格が４９万８，９００円でしたので，子牛１頭につき，その差額の６万５，１００円が交付されたところでございます。以上です。

川口幸義　議員（２２番）　今，直近の競り価格は４９万ですか。これはちょっと上がったということですかね，一時よりは。

大山茂雄　農林水産部長　今，お答えしましたこの平均価格というのは，全国の４９万８，９００円でご

ざいます。本市の市場の価格が４４万６，７７０円でございます。以上です。

川口幸義　議員（２２番）　今，僕は２，３，畜産業者回ってきましたが，いろいろ悩みなど聞いてまいりました。でも，このままやったら採算が合わないということで，廃業したいという人もおるし，また，体力的に，体力のある業者は，何とか歯を食いしばって頑張ればまた元に戻りゃせんかなという夢を持ちながらね，親子で頑張っている業者もおりました。それでね，この１番目はこれで良とするが，（２）番に，子牛価格低迷の原因は何なのか，ちょっと伺いたいと思っています。情報があれば，是非，よろしくお願いします。

大山茂雄　農林水産部長　お答えします。子牛価格低迷の原因につきましては，物価高騰に伴い和牛の国内需要が減少していることによる枝肉相場の低迷に加え，飼料を始め資材の高騰により購買者である肥育農家の経営を圧迫していることが影響して，子牛相場に反映されていると見ているところでございます。以上です。

川口幸義　議員（２２番）　枝肉のいろいろな問題も出ていましたけれども，この業者にとって，その粗飼料とか農耕飼料とか，専門用語で言えば，そういう飼料が，いわゆる海外から輸入するに当たって，今，円安でもあるし，かなり高騰していて，とてもじゃないけれども輸入して牛に与えるというほどまでに，値段も下がっているので，そういった苦しみをしながら，夢を託している，そういう業者がたくさんおりますよ。それについて，奄美市は，こういったものなどは調査はしていると思うんだけれども，こういったものについては，市も，今後，新規事業でちょっとだけこの畜産のことについては予算も計上しているような，あれが見受けられますけれど，こういったのは，奄美市辺りからもそういった後押しをできるような施策があればちょっと述べていただきたい。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，答弁いたします。本市の独自の取組としましては，本年度から新たに肉用牛生産性向上支援事業において，優良な母牛の更新並びに導入を促進し，子牛の生産性の向上を図ることを目的に，母牛登録審査で一定以上の成績をおさめた優良な繁殖雌牛に対して補助金を交付する支援を実施しているところでございます。具体的には，母牛登録審査で８３点以上の繁殖雌牛に対して，１頭につき１０万円，８２点以上が７万５，０００円，８１点以上が２万円の交付を行うものでございます。以上です。

川口幸義　議員（２２番）　ちょっと前後なりましたけれども，大きな（３）番，（３）農家への指導や対策，支援について。このような状況の中，生産農家の指導や対策，支援についてどのように当局は考えていらっしゃるのか，それまでちょっと述べてから伺いたいと思います。

大山茂雄　農林水産部長　答弁申し上げます。これまで申しました国，又は，市の支援の事業のほか，ＪＡや大島支庁，農業共済組合，家畜保健衛生所などと連携し，毎月巡回指導を行い，家畜の飼養管理技術の向上を図っているところでございます。子牛価格が低調に推移する中，国の価格対策事業に加えて，子牛の商品性，生産性の向上を図り，肉用牛農家の経営安定を図ってまいりたいと存じます。以上です。

川口幸義　議員（２２番）　市のいわゆる新規事業については，これは，この基準が８３点とか，さっき述べましたけれども，どのような基準を設けて，その点数制を付けて，１０万円のいわゆる助成金を出すと。だから，この基準点ですね，分かりやすくちょっと説明してもらえれば助かります。この子牛の基準ですね。奄美市が目指すその基準。

大山茂雄　農林水産部長　この基準につきましては，ちょっと細かいので，申し上げることが難しいところなんですけれども，毎年，今年の４月，７月，１２月と，その品評会を行って，優れた牛であるということの点数を付けます。その中で，８３点，８２点，８１点。それ以上であったらこの補助金を差し上げたいというふうでございます。以上です。

川口幸義　議員（２２番）　今，部長がおっしゃるように，すばらしい牛と一概に言われてもね，どんな牛なのか，私にはちょっと理解ができんだけれども，例えば毛並みがいいとか肉づきがいいとか，目尻がしっかりしていいとか，言いようがあると思うんだけど，もうちょっと詳しくないかな。もう１回ちょっと説明して。

大山茂雄　農林水産部長　やっぱり，太った具合とか，議員が言われたような毛並みがいいとか，そういう，詳しくちょっと自分も分かりませんが，そういうことでの基準だと思います。以上です。

川口幸義　議員（２２番）　今の基準ではちょっと曖昧だなと僕は思ったんだけれども，やはり目の周りに白い入れ墨が入ったりとかね，毛並みが良いとかスタイルがいいとか，こういうものを想定して奄美市が点数制をつけるのだなと私は思っておりますので，ここらあたりもしっかりとね，これがまた畜産業者にとっては励みになると思いますので，それがまた鹿児島で優勝するかも分からないし，とりあえず新しい試みとして奄美市も畜産にこれから力を入れていただければ，農家もきっと後押しになると，このように思っておりますので。私は，宇検村までね，今回は，牛舎，見に行ってきましたよ。僕が入ったら１００頭近い牛が一斉にモーと鳴いたよ。これはどういう意味かなと僕はいろいろ考えたんですけどね，飼料が上がって，おいしいの食べたいんだけどなかなか食べさせてもらえないという，こういう声に僕には聞こえたんですよ。牛だって不景気だということをちゃんと理解している。だから，やはりそういったね，ロシアがウクライナ侵攻して農産物も輸入もままならないと。そうやって高騰して飼料がなかなか与えることができないので，牛もそういった点については非常にね，神経を尖らせるような気配が私に受けましたので，一つ，行政として，あなたの所管とする畜産にもこれから目を向けていただきたいと思っております。よろしくお願いします。ありがとうございました。

それでは，大きな３番，教育行政についてでありますが，奄美市は，住用町の青久集落，青久の防波壁，５月の２５日付で市の指定文化財に指定されましたが，今後，このままでいいのかどうか，取組について伺いたいと思っておりますので。それで，僕は審議員の皆さんには大変感謝申し上げたいと思っております。あの狭隘な道の，道悪くてね，非常に狭い道路を，彼らが現地まで出向いて，これは文化財に指定，値する文化財であるということを認めてもらったので，非常に僕は嬉しく思っております。それで，これをまた，これから次世代につないでいかなければならない，この大事な文化財。これはやはり管理をしなければいけない。文化財というのは指定だけでは駄目なんです。管理をするのにはどうしたらいいか。やはり管理道路が必要なんです。だから，向こうの道路は，あれはもともとは公共事業で造った道路ではありません。個人が青久の石を貰いたいがために，個人が重機を入れて造った道なんだから，測量も何にもあったもんじゃない。そういう状況の中の道なんで，これから文化財として，観光客も，これはメッカになると私は信じておりますので，道路も一気にはできないと思うんですよ。一気にはできないが，土木部長，よく聞いているかな。一気にはできないが，毎年幾らかずつね，箇所付けのような格好で予算を組んでもらって，何年か後には下までしっかり道路が担保できるようなね，計画を立ててほしいんだけれども，いかがでしょうか。

坂元久幸　建設部長　議員御質問の青久線でございますが，市道認定されたのが平成２５年１０月１８日でございます。市道青久線の道路整備につきましては，全延長７，３９０メートルのうち，頂上から青

久集落へ降りる部分の未舗装２，９０３メートル。これまでにも排水側溝やコンクリート舗装及び道路路肩侵食の防止に係る整備を行っており，また，豪雨や台風時期にはパトロールを行い，維持管理に努めてまいりました。令和６年５月２８日に本市文化財に指定された青久集落の防波壁は，重要な構造物として認識しております。本市といたしましても，今後，交通量の増加が見込まれること。また，指定文化財の管理などにも必要な整備であると考えております。本路線につきましては，国立公園の第２種特別地域に含まれることから，関係機関と協議を行いまして，新年度より，路面や排水状況が悪いなど特に整備が必要な箇所を優先しまして，年次的に排水側溝や舗装の整備を図ってまいりたいと考えておりますので，よろしくお願いいたします。

川口幸義　議員（２２番）　部長，信じていいですか。当てにしていますよ。これは本当にね，奄美市の文化財の中でも一番，僕はね，青久のこの，この文化財が私は一番いいと僕は思っているんですよ。あの時代にこれ，労力で作られたこの遺跡をね，我々はやっぱり継承して守らなきゃいけない使命がありますので。それで，部長の今の話では，排水溝の整備とかいろいろ一遍で回れない箇所が何箇所かあってね，その前に，やはり幅員を広めていかんといけん。排水溝だけでは解決策にならない。軽自動車がぎりぎりでしょう。こういうところに排水溝を入れるという自体が間違いだから。だから，できることなら，できる分ずつね。だから，毎年予算を５００万やったら５００万，１，０００万やったら１，０００万ぐらい予算づけをして，これを箇所付けせんといかん。一遍箇所付けをすれば，できあがるまで何年も同じ金額をつけられるように，この道筋を立てないと。これはもう，今，ここで答弁したからつって，これで終わりじゃないんだから。だから，そこ，もう一歩踏み込んで，来年度からでも遅くはないよ。新年度から，５００万ぐらいの予算計上，市長，これは協力してもらわんと困りますよ。こんだけ立派な文化財があって車が通れないような状況では，管理さえもままならないと僕は思って，このようにしてこれを取り上げたんですが，どうですか。もう一回伺いたいと思います。部長，元気で。

坂元久幸　建設部長　議員御案内の幅員を広げるということに関しましては，第２種国定公園特別地域となっておりますので，環境省との調整が必要であると先ほども申しましたが，そのように考えております。また，予算等につきましても，年次的にはなりますけれども。はい，頑張りたいと思います。

川口幸義　議員（２２番）　部長どうも，本当にもう信じておりますのでね。青久はね，海岸のところまでクロウサギが出てくるんです。ムチャカナの碑があるでしょう，端っこに。あの石垣のぐるりにはもうクロウサギの糞がいっぱいある。それからまた，道路がしっかりできたら，若者が波乗りに来る場所としてもいい場所じゃないかな，このように思っておりますので。道路を整備すると同時に，また，公衆トイレが必要なんだ。道路だけ，先，造ると，トイレがないから，一軒家のおばさんのところに迷惑がかかるんです。トイレ，貸してください，来るから。そのためには，やはり公衆トイレをしっかり担保しておいて，道路整備も箇所付けで頑張っていただければありがたいなと，このように思っておりますので，一つよろしく，部長，お願いしますよ。信用しております。はい，以上。

それでは，（２）番，小・中学校の校務員の勤務実態についてお伺いいたします。よろしくお願いします。

向　美芳　教育長　議員の御質問にお答えいたします。

まずはじめに，市内小・中学校校務員の勤務体系に関するこれまでの経緯と現状についてお答えいたします。令和４年度までは，市内小・中学校２８校にそれぞれ１名の２８名を配置し，終日７．５時間の勤務としておりましたが，学校給食費の公会計化に伴い，給食費の徴収が不要になったことや，学校間で違いのあった校務員のこの業務について，統一性も持たせるなどの整理を進め，昨年度，令和５年度に９名減の１９名の配置としたところでございます。具体的には，２８校のうち，単独配置が１３

校，１名が２校を兼務する兼務校が１２校，残りの３校は校務員不在で，近隣する学校に書類収受などの御協力をいただいていた状況でございました。また，これと併せて，市内全小・中学校へアンケート調査やヒアリングを行い，学校現場での業務の状況把握にも努めてまいりました。学校からは，２校兼務による教職員の業務負担の増や近年の教職員の働き方改革を推進する観点などから，各校，単独配置を求める声も多く上がってきたところです。このような経緯を踏まえ，改めて校務員の業務について学校からの意見を踏まえ精査し，今年度は各学校に１名ずつの単独配置の１日５時間勤務体制となっております。以上でございます。

川口幸義　議員（２２番）　教育長，どうも御苦労さまです。前年度までは９名ほど。前，最近は，校務員というんだけれども，我々の世代は用務員と言っていましたが，これが９名ほど不足をしていて，僕は前回の質問で質問しているんだけれども，これはもう解決をしました。全校２８校，小・中，校務員がみんな配置されたと，ここまでは聞いて喜んでおります。しかしながら，勤務実態が，予算がないということで，半ドン，半日勤務が何校ありますか。ちょっと，それをちょっと伺いたいと思っております。

正本英紀　教育部長　２８校，２８名勤務で，勤務時間は１日５時間となっております。以上でございます。

川口幸義　議員（２２番）　教育長ね，この不景気な世の中に，世の中の物価も，全体的な８００何種類の物価が上がっているわけよ。こういう時期に，今頃，学校の校務員が５時間しか勤務体制ができないというところに僕は非常に疑問を持っているんですよ。先ほど来，共産党の﨑田議員が，会計年度の任用職員は何名おりますかと，午前中聞いておりましたが，４６０人を超えるでしょう。これは，地方創生の臨時交付金を利用した形で，いわゆる任用職員を，みんな仕事を与えなさい。仕事がなければ島から流出して離れるよ。人口に歯どめかけるためにこの制度があるわけよ。だから，教育委員会として，５時間しか勤務ができないということは，２８名の皆さんは子育てするのに四苦八苦しているわけよ。５時間働いて，これから，また，よそで稼がないかんという，そういうのはなかなかないでしょうよ。だから，あと，ひと踏ん張り，財政課と相談して，終日勤務ができるように，教育長ね，是非，頑張ってほしいと思います。皆さん，やはり生活がかかっているから。会計年度の職員は，要するに，はっきり言えば臨時職員だ。こういう方々は終日勤務をしていて，しっかり生計を立てている。これがあるから奄美の人口はね，緩やかになっているんですよ。この制度がなかったら，もう３万５，６千人しかいないかも分からない。この制度は本当にありがたいと僕は思っておりますので，何らかの形で，市長，この２８名の校務員，何とか終日勤務ができるようにしてあげてほしい。教育長，ここで僕もお願いしますので，財政課と相談して。財政課，金いっぱいや，金持ちだよ，びびることはない。財政調整基金だって４０億近くあるじゃん。その中からでも，何とか捻出をしていただいてね，市の職員だよ，市の職員なんだから，校務員は。県職でもないし。こういった方々の生活をしっかり支さえていただきたい。皆さん子育てしているから，５時間勤めて，これからまたよそで稼ぐなんて，そんな気にならないのよ，集中力もないし。だから，市長，是非ね，教育長と相談，乗ってあげていただきたいと思っております。僅か，あんた，５時間で，あと３時間，気張って，終日勤務させてあげなさいよ。そうすることによって，奄美市の人口も維持できると私は思っておりますよ。仕事を求めて町から離れていく，これを食い止めらんにゃいけないから，地方創生という臨時交付金があるじゃない。これは１０分の７の補助率だと思っておりますけれども，金利が少々安いのか高いのか分かりませんが，これを大いに利用してね，私はやってほしいなと。副市長はなるほどなと，今，見ているから，そうだと私は思っておりますよ。なあ副市長，これはやはりしっかり教育長の応援をしてあげないといけん。教育長もまだ，任期，まだ１年もならないからね，なかなか，分かっていても皆さんに相談いけないと僕は思っている

よ。と思って今日はこれを取り上げましたので，是非，解決をしていただきたいと思っております。ありがとうございました。

それでは，（３）番，奄美看護福祉専門学校支援事業について伺う。①医療，福祉分野における人材確保や地元定着に図ることに目的とした支援と思うが，費用対効果は，ついて伺いたいと思う。これは，奄美市は毎年１，０００万円ほど助成金を専門学校に出していますので，それを出しっぱなしではいけないから，この学校を卒業された専門職の皆さんが，果たして，我々奄美市に残って，どんだけの経済効果に貢献しているかということを伺いたいと思っております。

藤原俊輔　総務部長　それでは，お答えいたします。議員御案内のとおり，奄美市では，奄美看護福祉専門学校に毎年度１，０００万円の支援を行っております。これは，学生を対象にした支援制度として，奄美市内の自宅からの通学費補助や奄美大島外からの入学者に対する帰省費補助，成績優秀者に対する授業料の全額又は半額支給などがあるほか，学生確保のための広報活動に関する費用についても支援をしているところでございます。議員御質問の費用対効果についてでございますが，過去３年間の卒業生のうち，奄美市内に就職した数はおおむね３５パーセント程度で推移しており，そのうち，卒業生を奄美市出身者に絞りますと，令和３年度が２５人中１３人，率にすると５２パーセント。令和４年度が９人中７人，率にすると７７．８パーセント。令和５年度が１９人中１０人，率にすると５２．６パーセントと，５割以上の学生が本市で就職していることから，同校の卒業生は地域の医療，福祉分野での人材確保に大いに貢献しているものと評価しております。なお，その中には，奄美市社会福祉事業団や民間保育所に就職され，待機児童の解消にも寄与しているところでございます。また，毎年５０名以上の入学生が確保されている時点で，若年層の人口流出の抑制と島外からの人口確保に一定の寄与をいただいているものと考えております。併せて，学生の皆様は，毎年，島内の様々なボランティア活動や小湊集落の地域行事に積極的に参加するなど，地域の活性化にも貢献していただいているほか，市長とのふれあい対話にも参加し，本市の取組に対する御意見をいただいているところでございます。一方で，学生の確保には毎年苦慮しており，こども・かいご福祉学科では定員割れの状況が続いており，昨年からは看護学科でも定員割れをしている状況となっております。全国で唯一，介護福祉士，保育士，幼稚園教諭の３つの国家資格が同時に取得できることや入学者への支援制度など，奄美看護福祉専門学校には多くの魅力がございます。また，本市以外の島内の４町村におかれましても，交通支援など学生確保に取り組んでいるとも伺っております。島内はもちろんのこと，島外，県外からの学生や社会人学生の確保に向け，これからの魅力発信の強化など，他自治体と連携を図りながら支援に取り組んでまいる所存でございます。以上でございます。

川口幸義　議員（２２番）　部長，ありがとう，詳しく説明していただいた。この１，０００万というこの補助金，これが生きているんだよ。費用対効果は余りあるのがある。ということは，これだけの地元で卒業して，奄美市内で医療に尽くしているという，この姿を見るというのは，私は非常に。ほとんど都会に行って，いないのかと思っていたんだけれども，もう聞くところによると，５０パーを超える市内に就職をして奄美の発展のために尽力をしているということは，この１，０００万はね，決して高くはないな，補助金出してよかったなと，僕はこのように思っておりますので。これでね，先ほど部長がおっしゃったように，看護師も一時は３９名から４０名，定数割れをして，だけれども，看護師の場合は何とか維持はできていると思うんだよ。ただ，成り手がいないのは介護士，保育士，これは仕事がきつい，仕事が臭い，給料が安い，こういうことでね，なかなか成り手が少ない。だから，これは国の制度の問題もありますけれども，国は今度は保育士とか，１０パーセントぐらい報酬を上げるような話もちらちら聞いておりますので，やはり対応をしっかりやらないと務まらないですよ。特に保育士なんかも疲れてへとへとになって，きつい割には給料が安いというね，こういったものがあって，やっぱりこれは国も長い間，この制度だけは，何十年もの間，国はそこの制度は触っていないから，いよいよ重い

腰を上げて今度は変えると思うんですけれども，やはりそういったもの，きつい仕事はそれなりにやはり報酬が得られるような制度じゃなければいけないと，このように思っておりますので，一つ，今回のこの専門学校に対しての助成金は，私は非常に的を射た助成金だったと，このように思っておりますので，どうもありがとうございました。今後も引き続き頑張っていただきたいと思っております。

それでは，大きな４番，空き家対策について。（１）全国的に深刻化する空き家問題について伺う。①奄美市では対象物件が相当数あると思うが，新たに移住者が来たりＩターン者が来たりする，そういったものがどの程度のパーセントで上がっているか，ちょっと伺いたいと思っております。よろしくお願いします。

藤原俊輔　総務部長　それでは，空き家の利活用に係る件数についてお答えいたします。移住・定住住宅リフォーム購入費等助成により，リフォーム助成が１０件，空き家購入助成が６件，計１６件。全体で２６名の移住に寄与しております。また，空き家バンク制度を活用しての移住者数は２世帯，合計３名となっております。以上でございます。

川口幸義　議員（２２番）　２６名の方，２６名，人口が増えたということでしょうね，１６件。この空き家については，全国的に有名なところは，広島県の尾道。ここは有名なところなんです。ここは空き家のおかげで新たな人の交流と出会いができるという，非常にそういう嬉しい悲鳴を上げているところもあるんです。ただの物件が，非常にね，文化財に近い空き家がたくさんあって，その人気があるみたいで，奄美にはそういった文化財になるような空き家はないわけだから。それで，空き家は空き家でも，そのまま放置すれば第三者に迷惑がかかるとか，台風が来たら崩壊の恐れがあるとか，こういった環境問題に関わるような空き家の物件などがどの程度あって，これをどのように法的処置をしたか，ちょっとこれがあればちょっと聞きたいと思う。

藤原俊輔　総務部長　それでは，令和５年度の実績でお答えさせていただきます。まず，本市への相談により空き家所有者が解体した件数が１２件となっており，空き家等除却助成金による解体が７件となっております。また，奄美市の略式代執行により解体を実施した件数が１件でございます。以上でございます。

川口幸義　議員（２２番）　部長，よく分かりました，予算は組んでありますからね。ただ，この１件，これは，強制代執行では，こういったことはあまり使いたくないんだけれども，これはやむを得ずやったということですから，法的処置を取られたということですか。これにしては，この１件だけではちょっと少ないのかな，もっとあってもいいのかなと思ったんだけれども，来年度あたりの見込みがありますか。ちょっとそれまで。

藤原俊輔　総務部長　令和５年度ですね，この市の方で代執行で行ったものがですね，相続人がいらしたんですけれども，全員が相続を放棄したという，もうどこにも持っていきようがない内容でしたので，市の方で行いました。以上でございます。

川口幸義　議員（２２番）　よく理解できました。ありがとうございました。
これで終わります。よろしく。

奥　輝人　議長　以上で自民党新政会　川口幸義議員の一般質問を終結いたします。
暫時休憩いたします。（午後２時３０分）

―――――――――――――　○　―――――――――――――

奥　輝人　議長　再開いたします。（午後２時４５分）

引き続き，一般質問を行います。

奄美笠誠会　泉　義昭議員の発言を許可いたします。

泉　義昭　議員（１２番）　最後の質問になりますが，市民の皆さん，議長の皆様，傍聴席で御覧の皆様，こんにちは。奄美笠誠会の泉　義昭でございます。昨年の議員当選から１年目が経ちますが，これまで市民から多くの意見，要望がありましたが，２年目以降についても，市民のため，奄美市のため，これまで以上，責任感と使命感を持って頑張っていきたいと，いく所存でございますので，どうか一つよろしくお願いをいたします。

それでは，通告により質疑に入りますが，先ほど先輩議員の川口議員のユーモアもある質問を聞き，今後は強い要望を持って質問をできるように頑張っていきたいなというふうに思いますので，執行部の皆さん，どうかよろしくお願いをいたします。

それでは，通告により質疑に入りますが，質問内容がちょっと多いですので，時間配分を考え，質問の順番と文字の訂正をお願いをしたいと思います。まず，順番ですが，大きな２番を６番に，３番を７番，４番を２番。

奥　輝人　議長　ゆっくり，ゆっくり

泉　義昭　議員（１２番）すいません，５番を３番。６番を４番。７番を５番に変更をお願いします。大丈夫ですか。

奥　輝人　議長　５番は，５番。奄美。

泉　義昭　議員（１２番）　それじゃ，もう一度言いましょうか。２番を６番，３番を７番，４番を２番，５番を３番，６番を４番，７番を５番に変更をお願いします。あと，文字の訂正は，大きな３，今，訂正した後の３番の雑草地を雑種地，現畑を田畑に変更をお願いします。

それでは，質問に入ります。

１番，奄美群島成長戦略ビジョンについて。まず簡単に奄美群島成長戦略ビジョンについて説明をお願いします。（１）観光，交流を目指すべき基本方針。①伝統文化資源，スポーツ合宿，スポーツ誘致ということで，令和６年２月に奄美群島市町村会で群島成長戦略ビジョンについて協議され，奄美市として，１，つなぐ宝。２，稼ぐ力。３，支える基盤への確立に向けた様々な分野ごとの施策，事業期間を市町村ごとに設定し取り組んでいることと思いますが，目指すべき姿，基本方針とした項目の中で，奄美市として，稼ぐ力，経済成長の観光，交流の目指す基本方針で，伝統文化を観光資源とした体験観光，スポーツ合宿，スポーツイベントを誘致の推進を行うとしているが，具体的にどのような取組をしているのか，示していただきたいと思います。まず最初に，伝統文化，観光資源と体験観光についてお願いします。

次からは発言席にて行います。

奥　輝人　議長　答弁を求めます。

安田壮平　市長　それでは，泉議員の質問にお答えします。私の方で，奄美群島成長戦略ビジョンについて概略を説明させていただき，後段の御質問については，それぞれの担当部長がお答えさせていただきます。

奄美群島成長戦略ビジョンは，奄美群島の持続的発展に向けた基本理念と将来像を示すもので，平成

２６年度から１０年計画で策定され，期限を迎えたことから，令和５年２月に，令和６年度から令和１５年までの新ビジョンとして奄美群島成長戦略ビジョン２０３３が策定されました。新ビジョンでは，群島民が幸せに生活するため，つなぐ宝，稼ぐ力，支える基盤の三つの柱を基軸として，自然と文化を守り，受け継ぐとともに，仕事の創出に重点を置いた産業振興を目指すことを基本理念としております。新ビジョンの内容としましては，奄美群島と各島における基本方針，基本方策及び実施計画が盛り込まれております。つなぐ宝においては，自然環境，文化，教育に関する施策。稼ぐ力においては，農林水産業，物づくり，観光交流，情報通信業に関する施策。支える基盤においては，教育，人材育成，人材確保，定住，エネルギー，デジタルに関する施策を，それぞれ掲げて，それぞれの目指すべき姿の実現に向けて取り組んでいるところでございます。以上となります。

麻井庄二　商工観光情報部長　では，伝統文化を観光資源とした体験観光についてということで，私の方から答弁をさせていただきたいと思います。

本市の取組といたしましては，奄美・沖縄世界自然遺産登録を契機とした持続可能な奄美観光の構築を後押しすることを目的として，つなぐ未来へ奄美，「観光×環境保全」促進事業を実施いたしております。事業の具体的な例で申し上げますと，観光客にビーチクリーン等の環境保全の取組を行っていただき，その観光客への返礼サービスとして，地域と連携して郷土料理を調理する体験や八月踊り，島唄，三味線を体験する観光メニューを事業者が造成をいたしております。その地域と連携した取組に係る費用に対して，市の方で助成を行っております。また，奄美の観光と物産展や成田市市民芸能祭，西宮市民祭りなど，各地域で開催するイベント時に，伝統文化である島唄や八月踊りなどを，臨場感あふれる映像を提供する体験観光として，ＶＲ技術を活用してＰＲを行ったところです。さらには，これまでにも，島の魅力を活用した観光施策として，「あまみシマ博覧会」で伝統文化を活用した体験型観光プログラムの造成を行い，奄美の観光コンテンツの構築に取り組んだところでございます。そのほか，民間事業者においても，郷土料理を堪能しつつ島唄や踊りが体験できる飲食店。また，宿泊施設で八月踊りなどの伝統行事を地域の方と一緒になって体験できるプランが提供されており，観光客が奄美でしかできない伝統文化を体験し，地域住民との交流が図られる取組も年々増えておりますことから，より満足度の高い観光につながっていくものと考えております。今後も，このような取組を継続して，伝統文化を観光資源とした体験観光の推進に努めてまいりたいと考えております。

（「教育，教育」と呼ぶ者あり）

泉　義昭　議員（１２番）　ありがとうございます。奄美・沖縄との連携強化も含めてなんですが，今，商工観光部長からもありましたが，やっぱり島の伝統文化には，先ほど話がありましたように，大島紬，八月踊り，島唄。島の食材を生かした郷土料理などがありますが，その中で，観光客が旅行シーズンによって体験したり見ることができないものがあろうかと思いますが，例えば八月踊りは島の恒例行事で，奄美まつりや集落民が集まって主に豊年祭，お祝いする，踊る伝統行事なので，観光客には体験をする機会が大変少ないんじゃないかなということで，先ほどいろんな出向いて，いろんなイベントですかね，行って，観光の広めているということで理解をしたいというふうに思っております。

同じことになるんですが，島からやっぱり観光客に来てもらうだけじゃ限りがあると思いますんで，やっぱり自分たちの本当の島の良さっちゅうのを，やっぱり全国の方にやっぱり発信するためには，先ほどおっしゃいましたように，島から出向く観光情報活動も必要だと思います。先ほどと同じになるんじゃないかなと思いますが，例えば全国芸能大会に行ったり，地方での観光協会との連携をしてイベントを開催し，計画的なやっぱり取組をするべきじゃないかなというふうに思っておりますんで，どうか一つ，やっぱりこういうことを発信，やっぱり取り組むということは，奄美，そういう政策をすることによって，奄美市の市民，やっぱりどうしても奄美市の市民，それから島の観光業者が，観光客が来たらやっぱり軸になって一生懸命歓迎しなくちゃいけないわけですんで，そこら辺りは，是非，連携を取

るような形で取り組むようお願いをしたいなと思います。

次に，スポーツ合宿，スポーツイベント誘致についてお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

正本英紀　教育部長　それでは，議員御質問のスポーツ合宿，スポーツ誘致の取組についてお答えいたします。本市の取組としましては，平成８年に策定した奄美スポーツアイランド構想を基に，平成１１年に奄美スポーツアイランド協会を設立し，宿泊施設等の団体を正会員としまして，官民が連携してスポーツ合宿の誘致に取り組んでいるところでございます。主な事業内容といたしましては，空港と宿泊施設間の送迎業務やロードコースの伐採作業等を行う受け入れ事業。横断幕やのぼり旗の設置。ドリンクや特産品の提供を行う啓発，歓迎事業。また，合宿受け入れ団体が出場する全国規模の大会において，専用ブースを設置しての合宿地奄美のＰＲや出場チームへの挨拶，激励を行う誘致事業等がございます。先月，宮城県において開催された全日本実業団対抗女子駅伝競走大会，通称クイーンズ駅伝におきましても，スポーツアイランド協会事務局とホテル関係者で合宿受け入れチームへの挨拶回りや激励を行い，継続的な関係構築を図ったところでございます。今後も，よりよいスポーツ合宿環境の実現のため，宿泊施設関係者や練習施設担当者と連携を図り，合宿チームの御意見を生かしながら取組を推進してまいりたいと思います。以上でございます。

泉　義昭　議員（１２番）　ありがとうございます。スポーツキャンプを誘致するということで様々なスポーツ競技団体が奄美市へ来ていると思いますけれども，過去２年間，４年度，５年度の団体数，延べ人数が分かれば示していただきたいというふうに思います。

正本英紀　教育部長　それでは，本市のスポーツ合宿の過去２年間の実績についてお答えいたします。県内外全ての合宿受け入れ団体数につきましては，令和４年度が９９団体，令和５年度が９６団体となっております。延べ宿泊人数につきましては，令和４年度が１万４，９４８人，令和５年度が１万４，５５４人となっております。以上でございます。

泉　義昭　議員（１２番）　今，答弁いただきましたが，団体数，延べ数もそんなに変わらないのかという，延べ人数もそんなに変わらないのかという気がします。これはやっぱりこういう競技団体へのアプローチっていうんですかね，いろんな競技団体ありますんで，そこへの，奄美への合宿とかですね，キャンプを積極的に呼び掛けをしていただきたいなというふうに思いますので，どうかよろしくお願いいたします。

次の質問ですが，６年度の地方創生関連事業の中で，スポーツアイランド戦略推進事業，５５０万円の単独事業でスポーツアイランド協会とあるが，組織団体の組織内容はどのような組織構成になっているか，答弁をよろしくお願いします。

正本英紀　教育部長　奄美スポーツアイランド協会の組織の概要についてお答えいたします。先ほども少し御説明させていただきましたが，平成８年に策定した奄美スポーツアイランド構想を基に，平成１１年に奄美スポーツアイランド協会を設立しております。組織の形態といたしましては，教育委員会内に事務局を置き，スポーツ合宿の主な受け入れ先となっております宿泊施設８事業所を正会員，ほかの観光関連団体を賛助会員と位置付け，官民が連携してスポーツ合宿の誘致に取り組んでいるところでございます。以上でございます。

泉　義昭　議員（１２番）　ありがとうございます。次の質問ですが，実施計画についてなんですが，一般財団法人奄美群島市町村体育協会というのがありますが，主なスポーツ関連事業費を奄美市は負担金

として，毎年約１，０００万円，これは５年度ですかね，６年度ですかね，１，０５８万８，０００円を拠出をしているが，スポーツキャンプ誘致，先ほど取組の中で，スポーツキャンプの誘致など，奄美市と連携した取組実施計画を行い，観光交流を目指す姿にできないのか，そこら辺りを答弁をお願いします。

正本英紀　教育部長　奄美群島市町村体育協会と連携した合宿誘致についてお答えいたします。

はじめに，議員御案内の奄美群島市町村体育協会につきましては，大島支庁の教育事務所に事務局を置きまして，奄美群島１２市町村及び各競技団体で構成される組織となっております。主な事業内容としまして，県民スポーツ大会派遣や大島地区大会の運営，県の地区大抗女子駅伝や県下一周駅伝の派遣が主な事業となっております。これらの大会運営を円滑に進めるための組織形態となっておりますことから，スポーツ合宿についての連携はなされていないところでございます。しかしながら，スポーツ合宿をはじめとする様々な情報の共有は非常に重要であると認識しておりますので，今後も，県や奄美群島市町村体育協会に加盟する他市町村と連携を図りながら，スポーツキャンプを通した地域活性化の取組を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

泉　義昭　議員（１２番）　ありがとうございます。奄美群島市町村体育協会というのは，各郡島市町村からそれぞれ，先ほども言いましたように負担金を出してもらって，奄美の主に県民スポーツ大会とか日本復帰記念大会とかそれぞれありますけれども，そういう団体，取組なんですけど，やっぱり戦略ビジョンとしてやっぱり計画，取組をするわけですんで，やっぱりほかの市町村もどうにか，やっぱり最初に，冒頭，言いましたように，観光交流をより多くやっぱり深めて，自分たちの市町村の，なんていうんですか，地元の市民，それから，観光業者が儲かることを考えてやることですので，是非，そこら辺りは，市長，群島市長村体育協会の会長もされておりますんで，各競技団体理事が集まった構成が，首長が集まった構成だと思いますんで，そこらあたりの段階で，そういうことも，一つ，提案という形で，もうちょっとやっぱり市町村体育協会との，パイプというんですかね，それを，是非，詰めていただきたいなというふうに思いますので，よろしくお願いいたします。

奥　輝人　議長　泉　義昭議員，どうぞ。続けてどうぞ。

泉　義昭　議員（１２番）　次の質問ですが，これはもう笠利町で，私は，身近にやっぱり若い方から，年配から，大先輩からいろいろ言われている問題ですので，是非，考えていただきたいなというふうに思います。２番目のごみ処分についてなんですけれども，奄美市内のごみ指定日以外のごみ回収，処分についてですが，通常，ごみ回収指定は，指定された曜日に，例えば燃えるごみ，燃えないごみ，それから，粗大ごみとかはごみ収集業者が回収を行い，名瀬クリーンセンターへ搬入していますが，名瀬地区，笠利地区，住用地区では，指定日以外のごみは，例えば伐採時の枝とか，ちょっとしたごみ等の処分はどのように処理しているのか，答弁をよろしくお願いをしたいと思います。

信島賢誌　市民環境部長　それでは，議員の御質問にお答えいたします。

まず，ごみの処分方針につきましてですけれども，これは，廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき行っております。うち，一般ごみにつきましては，自ら処分するよう努めるとともに，自ら処分しない一般ごみにつきましては，本市の一般廃棄物処理計画に基づき適正に分別保管し，運搬及び処分につきましても御協力をいただいているところでございます。

次に，本市での一般ごみの出し方につきましては，定められたごみステーションに指定ごみ袋に入れて出していただくとともに，本市が委託しました収集事業者により回収，運搬，処分を行っております。併せて，この方式によらず処分を行う方につきましては，直接名瀬クリーンセンターに搬入するな

ど，個人の責任において適正な処分を行っていただくよう御協力をいただいているところでございます。

泉　義昭　議員（１２番）　なかなか厳しいところがあるなと感じているところなんですが，実はですね，ちょっと公共施設，例えば笠利地区の場合にですね，学校や集落，学舎，農道補修作業等の伐採やごみなどを処理する場合に，市の担当課へ申請を許可によって，笠利地区にはストックヤードがあるんですが，受け入れをされているということで，この前，どういう状況かなと思ってストックヤードを見てきたわけなんですけれども，この公共施設等から出る，その木とか木を伐採したとか，草とか，これは持ち込み料は取っているわけでしょうかね。分かりましたら，お願いします。

國分正大　笠利総合支所事務所長　今の御質問は，聞き取りの段階でストックヤードの２番の質問でよろしいですかね。いいですか。それでは，今，笠利地区のストックヤードの質問でしたので，そちらについて私の方から答弁をさせていただきたいと思います。まず，先ほど市民環境部長からも答弁がございましたように，ごみの出し方につきましては，一定のルールの下で協力をもらっているということでございます。これを踏まえまして，本市におきましては，市民がごみを出す場合は，指定ごみ袋に入れてごみステーションに出していただいております。次に，議員の御案内の笠利地区のストックヤードにつきましては，あちらはですね，あくまでも一時的な仮置き場であり，主に作業場として活用しているところでございます。この点につきましては，３地区とも同様でございます。いずれにいたしましても，このような状況の中，案内のストックヤード等への個人のごみの受け入れ等は想定されていませんので，今後とも御理解のほどお願いしたいと思います。先ほど質問がございました，公共的なごみとかありますが，あちらにつきましても，一時的にあちらに保管をして，時期を見て定期的に職員の方でクリーンセンターの方に持ち込んでいるというのが事実でございます。以上です。

泉　義昭　議員（１２番）　分かりました。定期的にクリーンセンターに持って行って処分をするということなんですが，もう実情を申し上げますけど，先ほどから，細かくして袋にして，切って，ごみ収集日に出してくださいということでおっしゃっているわけなんですけれども，伐採木によっては枝の大きいやつもあるんですよね，太いやつもあるんですよ。それをごみ袋に入れて出せるかなということを考えてほしいんですよね，一般，個人の方が，一家庭の方が。ですから，やっぱりなかなか，私も普段，家の木の伐採で枝木，それから，大木を切ったりしますけれども，これをもう細かく切ってごみ袋の方に出すっちゅうのはまず不可能だと思います。ですから，提案なんですけれども，名瀬クリーンセンターに，今，言ったような条件で名瀬クリーンセンターで個人的に持ち込みをした場合，燃料代はかかる。向こうまで往復，先ほど言うと，往復３時間ぐらいはかかるんですよね。だから，それを，大型トラックとかそういうの持っていればいいですけれども，持っていない方は，例えばもう軽トラックを何回も往復しないといけないわけです。実際，経験をしていますけれども。そうした場合に，何回も往復すると，時間はかかるわ，クリーンセンターに持ち込む処分料はかかるわ，燃料代はかかるわ，そういう負担がやっぱ出てくるんじゃないかなと思いますんで，指定以外のごみは，笠利地区，地区担当者からは許可をもらって，私の場合なんですが，自分の畑で細かく切って燃やして処分をしたり，処分できない場合は業者やシルバーセンターへ依頼をしている方もいるわけなんです。その場合に，先ほど言いましたように，時間料，シルバー人材センターに聞きますと，クリーンセンターに持ち込みを，運んでくださいとお願いした場合，時間料，それから持ち込み料，ガソリン燃料代でかかって，軽トラック１台で５，６千円かかるみたいですよ。５，６千円。だからもう実際かかるということを聞いています。やっぱりこの，負担軽減を図ってあげるために，やっぱり地区ごとにそれぞれ笠利地区のストックヤード的な場所，あるのかどうかわからないんですけれども，やっぱり先ほど，公共施設のものについては定期的にクリーンセンターへ持っていって処分をさせるという答弁であったわけなんですが，シルバー

人材センターへ個人でやっぱり依頼を受けた場合，先ほど言ったように６，０００円ぐらいかかるんですよ。ですから，その個人が伐採をした，それをシルバー人材センターにお願いすることによって負担金が軽減されるんじゃないかなと思います。ただ，要はストックヤード，そこ，一部シルバー人材センターの持ち込みの，それを一時的に捨てる場所にすると。その代わり個人個人でシルバー人材センターに料金，手数料。それから，当然，奄美市はクリーンセンターに持っていくからにはそれなりの金，やっぱり経費がかかると思いますんで，そこら辺りはかかると思います。そこはやっぱり調整をしてもらって，できるだけ個人の皆さんに負担を軽減することを，是非，考えていただきたいなというふうに思います。これは，笠利地区だけじゃなくて，名瀬とか，住用はどういうふうに，現状としてそういう木とか，そういう伐採をどうしているかちょっと分かりませんけれども。やっぱりそう，場合によってはもうそれをしてあげることによって助かる，そうしてもらえば助かるっていうやっぱ市民がいるんですよ。台風のときとかですね。台風災害があったとき，正月前になると大掃除をしなくちゃいけない，伐採をしなくちゃいけない。そうしたときに，笠利・名瀬地区。それぞれそういう頼んだ場合，負担量が大きい，かかってくるわけですよね。だから，そこはやっぱりなんとか考えてあげるべきじゃないかなと思いますんで，市民環境部長，さっき，川口幸義議員じゃないですけれども，よろしくお願いします。

信島賢誌　市民環境部長　伐採したごみとかそういったものを一時的に置ける，ストックヤードに置けないかという御提案なんですけれども，これを仮にやるとした場合には，そのストックヤードをどこに設けるか，それが非常に一番大きいかと思います。特に，名瀬などの市街地などにおいては，その場所の確保というのが非常に問題になります。また，ストックヤードをすると，そこの管理に関する費用的なものとかいろんなものが問題が発生してくるかと思いますので，なかなかこれは，御提案をいただいてですね，すぐ検討しますとか，そういう言えるような回答では，施策ではないと思いますので，今後ともちょっと慎重にですね，いろいろな他自治体の事例などもちょっと参考にさせていただきながら，ちょっと勉強，研究をさせていただければと思いますので，よろしくお願いいたします。

泉　義昭　議員（１２番）　環境部長の方から検討しますと言えないということも含めてなんですけれども，まず困っている方がいらっしゃるっていうことを，まず頭に入れていただき。それから，やっぱりストックヤード的な，それを管理する，やっぱり管理体制とか，そこらあたりも問題があるんじゃないかなと思いますんで，是非，なんとかお願いをしていただきたい。

それと，よくですね，支所とか，いろいろごみ焼きたいんだけどとか，そういう電話をするんですけれども，電話をするんだけど，焼いているときに煙が，近所から苦情の電話が来て，怒られたとか，そういうのもあるんですよ。そういうのも聞いています。だから，もう本人にしてもやるせないですよね。許可までもらっているのに，また，今度は誰が電話したか分からないけれども。ほんで，担当課が来て担当課には怒られるのは，これはもうどうにかしてもらいたいなという気分になるんじゃないかなと思いますんで，いろいろ難しい点もあろうかと思いますけど，是非，考えていただきたいなというふうに思います。

次にですね，シルバー人材センターの利用する方が，ちょっと資料をちょっと見させてもらったんですが，シルバーの会員が，住用地区にはシルバーの会員がないということで，会員が名瀬地区，笠利地区，近年減少の傾向にあります。そうすることによって，発注先，委託件数がもう受けられないということで減少している状況にあるわけですね。やっぱりシルバーの人材を，やっぱり会員の確保っていうのも大事じゃないかと思います。会員活動の拡大を図る上でも，シルバー人材センターに少しでもそういうことを受けさすことによって，シルバー人材センターの，なんて言うんですか，収益にもつながるんじゃないかなと，人材の確保にもつながるんじゃないかなというように思いますが，そこ，さっきはもうできないということでなんですが，そこら辺りは，の見解をお願いいたします。

平田宏尚　保健福祉部長　シルバー人材センターの会員の確保対策についてのお尋ねがございましたので，お答えさせていただきます。国が定年延長や再雇用制度を推進していることを背景に高齢者の就業者が増加していることから，全国的にシルバー人材センターの会員数は減少傾向にございます。昨年度，奄美市シルバー人材センターを退会をされた会員の方の理由の最も多いのが，就職によるものでございます。このような状況の中，本市のシルバー人材センターでは，会員の配偶者への声掛けなどによる女性会員の確保や，会員の少ない地区においてはパンフレットの全戸配布を行うなど，会員の確保に努めていると伺っております。本市といたしましては，高齢化社会の進行により，働ける元気な高齢者はこれからも増える見込みから，シルバー人材センターの重要性は引き続き高いと認識しており，今後もシルバー人材センターの会員確保に向けた取組に対し，引き続き支援を行ってまいりたいと考えております。以上でございます。

泉　義昭　議員（１２番）　ありがとうございます。それぞれ幾つになってもやっぱり生活というのがありますんでね。高齢者の方も年金生活している方もいますけど，年金がやっぱり少ない方もいるんですよ。どうにかやっぱりちょっとした仕事をして，収入をして，孫には小遣いをあげたりとか，ちょっとまた余談です。そういう気分になるわけです。やっぱり働く楽しみっていうんですかね，そういうこともやっぱり考えて，是非，先ほどのパンフレット等を配布して，会員を拡大をするということですので，是非，よろしくお願いします。

あと１点ですが，シルバー会員数の減少の中で，人材センターの事業補助金が５年度，６年度，数字のことをあんまり言いたくないんですが，会員数が減っているにもかかわらず，５年度と８５９万円と同額になった理由があればちょっと教えていただきたいと思います。

平田宏尚　保健福祉部長　それでは，お答えさせていただきます。令和５年度及び令和６年度の奄美市シルバー人材センターの補助金につきましては，運営補助金が５３３万９，０００円，高齢者活用現役世代雇用サポート事業を支援するための事業費補助金が３２０万円を支出いたしております。どちらの補助金も会員数を基に算定しており，議員御案内のとおり，会員数は減少いたしておりますが，どの年度も，国が示す会員数の基準，１５０人以上３９８人未満の範囲内であるため，会員数の減少による補助金額への影響がなく，令和５年度と６年度の補助金額は同額となっております。なお，国の基準により，補助事業の執行に必要な人件費や管理費が決められているため，ほかの事業への支出や繰り越しはないところでございます。以上でございます。

泉　義昭　議員（１２番）　ありがとうございます。いろいろ事情はあろうかと思いますけど，これ２番，２番だけもう強く訴えてくれということで言ってますんで，よろしくお願いしたいと思います。

次に，３番目。奄美市市有地の原野，山林，雑種地，田畑についてですが，１番目の原野，山林，雑種地，田畑の面積はどれぐらいありますかということで，今後，市有地をどのように活用するのか，御答弁をお願いしたいと思います。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，議員にお答えします。本市が所有する土地の面積につきましては，各年度ごとの決算附属書の財産に関する調書に記載されており，その土地の目的，用途に応じて行政財産，普通財産，山林として分類，集計されております。令和５年度末の合計面積は約１万７１ヘクタールで，そのうち大部分の９６パーセントの約９，６８６ヘクタールが山林でございます。議員御案内の未利用地につきましては，貸付，売払い等が可能な普通財産に分類され，今後，その活用方法について検討が必要な土地ということになるかと思います。本市においては，今年度から奄美市公共施設等民間提案制度を導入し，このような未利用地の解消に向けた新たな取組を始めており，現在，この制度に基

づいた未利用地である亀作団地の一部の売却手続を進めていることは，先日の議会全員協議会において説明をしたとおりでございます。今後も，当該制度の周知を努めながら未利用地の解消に取り組んでまいりますので，御理解をお願いします。以上です。

泉　義昭　議員（１２番）　ありがとうございます。山林が９６パーセントを占めておるということで，それ以外には，３８２ヘクタールについては原野や雑種地，田畑があるというふうに理解したいと思います。先ほど言いました令和６年８月１日に制度が，先ほど言いました奄美市公共施設民間制度によって，今後は対応していきたいということでございます。簡単に言いますと，民間事業者から様々な提案を受けてセレクト方式，市が選定した施設，それから，フリー提案方式，提案者が自発的に行う。この方式を取り入れるということで，１番の目的は，新たな財政支出や維持管理を伴わない提案を取り入れる制度ということで理解したいと思いますので，内容についてはまだちょっと分からない点もありますけれども，今後，いろいろ担当課に質問しながらやっていきたいと思いますんで，今後とも制度の趣旨に従って適正な対応をお願いをしたいというふうに思いますので，よろしくお願いいたします。

奥　輝人　議長　続けてお願いします。

泉　義昭　議員（１２番）　ちょっとスピードを早めたいと思います。

４番目の農水産業振興についてですが，サトウキビ振興対策協議会について，令和６年度事業計画についてですが，これについては一括で答弁をお願いしたいんですが，よろしいでしょうか。

まず，令和６年度振興対策協議会計画で必要な重点推進事項で，スマート農業，ドローンですね，を使った防除の推進を行う計画はあるんですが，令和６年３月の一般質問で，ドローン活用について質問をしているんですけどね，を行ったが，答弁としては，空港周辺の使用制限や他品目などへの飛散を懸案事項として対策協議会で検討するという旨，答弁がありましたが，まず１点目，検討結果はどうなっているのかと。２点目，令和６年度振興対策協議会活動計画により，これも盛り込まれていないと，この計画にないわけですが，令和６年度収支予算書でも予算計画はされてないのはなぜかということ。それから，奄美市サトウキビ振興対策協議会，団体の処分で，事業費で導入された機械等の廃棄処分が，今年度，振興対策協議会で提案されて，多く処分されているわけですね。それは原因は何なのか，答弁をお願いしたいと。コメントの中では，今後は修理を利用できるものは継続使用するとして，募集を行い払い下げをしたりしてどうかというふうに，私，個人的には。要するに耐用年数が過ぎたから使えないわけじゃないですので，やっぱり最近はもう農業機械っていうのは高くなってますんで。部品というのは，メーカーは結構年数が経っても，ある部品がありますんで，そこの辺りを考えて払い下げをしてあげて，農業の労働力ですね，それに活用できればなと思いますんで，よろしくお願いをします。

あと一点ですね，まとめてすみませんが，お願いしますね。令和６年度サトウキビ収支予算書で繰入金９３万７，０００円の予算がなされているが，予算の使途と，どの部分から繰り入れしたのか分かりましたら教えていただきたいなと，もし分かりましたらお願いをしたいというふうに思います。以上です。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，今おっしゃいました４点についてお答えいたします。

サトウキビ振興対策協議会においてのドローン活用につきましては，関係団体の担当で構成されるサトウキビ部会で検討を行い，今後，高齢化等による労働力不足が懸念されることから，労働力軽減を図るためにはドローン活用の推進が必要ということとなり，今年度も引き続き，同協議会の重点推進事項に入れ，承認を得たところでございます。今後の取組としましては，サトウキビ生産者に，ドローン防除の活用を含め，今後の協議会事業について意向調査を４月に行う予定と聞いておりますので，その結果を踏まえた上で，ドローン活用をした防除の取組について協議会で実施していくものだと思っており

ます，というのが，１。

次，２問目の令和６年度の収支予算でも予算計上がされていないのはなぜかということ，答弁いたします。活動計画につきましては，毎年，当初活動を予定しているものを記載しており，年度途中に計画，実行した活動は実績報告にて報告をしているところでございます。また，予算につきましては，サトウキビ生産者の意向調査結果を踏まえ，ドローン防除を行う際は，協議会予算の一斉防除事業費より支出を行う予定となっております。

３問目，機械の廃棄処分の件でございます。財産処分を行うにつきましては，令和６年度から１６年度に導入したトラクターや作業機器などが主であり，協議会の所有機械につきましては，可能な限り修理等を行い，使用しているところでございます。今回，財産処分をする機械等につきましては，奄美市富国製糖と奄美農協の負担で事業導入したものであり，修理に係る部品等が製造中止となったことから使用不可能となり，その機械については，他の機械の修理用の部品を取り残しておりましたが，修理に使用する部品等も使い切ったことから処分する経緯となりましたということでございます。

４問目，協議会の収支の中で，前年度が５万９，５００円の繰入金があったが，今年度は９３万７，０００円となっているが，どこからの繰り入れとなるかという件でございます。収支予算の繰入金につきましては，土づくりのみに使用できる予算が特別会計であり，その予算から繰り入れを行い，土づくり助成事業に活用すると伺っております。以上でございます。

泉　義昭　議員（１２番）　推進協議会で案がもう決定されたのを私がどうこう言うわけじゃないんですが，やっぱり生産者も賦課金を，トン当たり３７０円，奄美市富国製糖，農協もそれぞれ負担金を出しているわけですからね。そこは，今後，サトウキビ生産者にも，当然，分かっているかと思いますけど，やっぱりちゃんとこういう事業をするために，こういう資金を，約２，６００万円ぐらいですかね，事業費としてあるんですけど，こういうふうに皆さんの，生産者のためにやっているんだということをやっぱり理解を，促すためにも大変必要なことじゃないかなと思いますんで，是非，今後とも。やっぱり基幹産業でのサトウキビを潤うことによって生産者の所得向上，それから，やっぱり富国製糖さんもやっぱり，農協もやっぱり助かるわけですんで，そこら辺り，是非，連携を，関係機関で連携をとって進めていただきたいなというふうに思います。ありがとうございます。

カイガラムシの現状については，昨日ですね，前田議員が質問しておりましたので，これについては省略をしたいと思いますんで，よろしくお願いします。

（３）番，水産業の振興についてですが，施政方針で，担い手育成，漁業経営安定化資金事業を支援を継続して行うということで，５年度の漁業安定事業で予算額８００万円を計画し，令和６年度は６１０万円の予算を減額計上しているわけです，減額計画しているんですよね。あれほど私は漁業問題について言ったにも関わらず，なんで，予算を減額したのかなと。もうこれ，やっぱり漁業の方の話をしたら，もうおかしいんじゃないかと，やっぱり意見も聞いてますんで，何らかのその原因があるんでしたらお願いをしたいというふうに思います。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，奄美市漁業経営安定化支援事業について答弁いたします。当該制度は令和４年度からスタートしている事業となりますが，令和５年度の実績につきまして申し上げますと，２漁業組合総計で５６名の方から申請をお受けし，補助実績額は４６２万３，３００円となっており，令和６年度予算計上は実績と見込みを勘案したものとなっております。以上です。

泉　義昭　議員（１２番）　予算８００万円組んだんだけど４６２万円しか対象にならなかったということでいいと思うんですが，これはやっぱり支援事業の対象基準ですね，四つか五つぐらいあったと思うんですが，漁業の組合員の方，売り上げ４０万円以上と，それが１番の対象にならない原因じゃないかなと私は感じております。はっきり言って，魚，取れないんですよ。燃料代ばっかりかかって。ですか

ら，やっぱりこの基準を，是非，ちょっと今回，もう一度言いますんで，見直しをお願いをしたいなというふうに思います。見解をお願いします。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，答弁いたします。要件については四つほどございますが，そのうちの，直近の３年間のうち１年以上で水揚げ金額が４０万円を超える者の，４０万円以上の定めについて要件の緩和をすべきではないかという趣旨と存じます。このことにつきましては，対象の２漁業組合と協議や検証を行う必要があることから，今後の検討課題とさせていただきますので，御理解をお願いします。以上です。

泉　義昭　議員（１２番）　是非，よろしくお願いをしたいと思います。検討の場合はまた質問しますので，よろしくお願いします。

②で名瀬漁協，もう何回か足を運ぶんですけれども，名瀬漁協の製氷冷凍機，これがですね，現在，製氷冷凍機が老朽化に伴い，故障により稼働していない状況にあります。組合員は，当然，出漁する際はやっぱり氷が必要なんですよね。これをどうしているかというと，古仁屋漁港に仕入れに行って，それから漁に出ていると，話を聞いたらそういうことです。漁協の方は，なんとかして修理をして，やっぱりちゃんと出漁できるようにしたいということで，見積書を業者からもらい，検討しているとこなんですが，発注後，３か月から１０か月かかるということで，仮に新規に稼働してもシステム障害等の故障も懸念されるということですんで，正常な漁業の経営維持の確保に向けて，奄振事業にして，もうちょっと，ちょっと深く，ちょっと入り込んでですね，できないことはあなたたちももうちょっと努力しなさいよとか，やっぱりそういうことを，やっぱりちょっと深く入り込んで，お互いにやっぱり考えていただきたいなというふうに思いますので，答弁をお願いします。

大山茂雄　農林水産部長　答弁申し上げます。この漁協に関しましては，大島支庁と本市も，もう言われるとおり，ずっと中に入ってアドバイス等やっているところでございます。それで，新しくこの製氷機等を作るに当たっては，もう結構，もう何千万円，下手したらもう何億円というお金が要りますんで，それの補助事業で作ったとしても，その応分の負担が漁協には必要となってきますので，その辺を考えていただいて，また，市に相談していただければと思います。以上です。

泉　義昭　議員（１２番）　今，農林水産部長がおっしゃっていたことを，やっぱりちゃんと漁協の方に，もう，そういうことをやっぱり考えて，お互いに考えてやりましょうやということを是非伝えていただきたいと思います。

５番目，紡ぐきょらづくり事業について。これは事業について質問を，説明をしていただきたいんですが，何回も読んで内容についてはよく理解しました。実は，笠利町の５業者が奄美漁協の冷凍コンテナを借用している。あの笠利町内の島の特産品改善グループ５業者は，野菜なり海鮮を利用したモズク天ぷらを，販売促進を全国に特産アピールするため，観光物産店へ出品したり，ふるさと便などの全国を届ける活動をしているわけですね。こういった状況の中で，やっぱり奄美の特産物をＰＲする，一生懸命やっているわけですんで，そこらで奄美漁協の冷凍庫を借用している状態で，電気料を業者で案分を支払いしているということですんで，今後こういう組織っていうのが増えることが想定されますので，このさっき言った紡ぐきょら事業か，例えば，今，笠利町版の地方創生戦略の笠利の魅力を生かした産業振興の実現に向け，事業を何とか事業にのっけて，そのあれをやっていただけないのかなというふうに思っております。答弁をよろしくお願いします。

大山茂雄　農林水産部長　議員御案内の冷凍機取得につきましては，国・県などの補助事業導入，また，今後，計画されている笠利版地方創生戦略計画等を含め議論していくとともに，５業者に対しては情報

提供を行ってまいりたいと存じます。以上です。

泉　義昭　議員（１２番）　取り残しがありますが，次の機会に答弁をしたいと思います。ありがとうございました。

奥　輝人　議長　以上で，奄美笠誠会　泉　義昭議員の一般質問を終結いたします。
以上をもちまして本日の日程は終了いたしました。
明日，午前９時３０分，本会議を開きます。
本日はお疲れ様でした。（午後３時４５分）

第 4 回 定 例 会

令和６年 12 月 11 日

（第４日目）

○　出席議員は，次のとおりである。

1番	朝木　一仁　議員	2番	西　忠男　議員
3番	帯屋　誠二　議員	4番	瀧　真一郎　議員
5番	正野　卓矢　議員	6番	弓削　洋平　議員
7番	幸多　拓磨　議員	8番	大庭　梨香　議員
9番	叶　幸治　議員	10番	盛　剛　議員
11番	前田　要　議員	12番	泉　義昭　議員
13番	永田　清裕　議員	14番	﨑田　信正　議員
15番	奥　輝人　議員	17番	栄　ヤスエ　議員
18番	与　勝広　議員	19番	奥　晃郎　議員
20番	伊東　隆吉　議員	22番	川口　幸義　議員

○　欠席議員は，次のとおりである。

16番	多田　義一　議員	21番	竹山　耕平　議員

○　地方自治法第121条の規定により会議に出席した者は，次のとおりである。

安田　壮平	市長	諏訪　哲郎	副市長
向　美芳	教育長	平田　博行	住用総合支所事務所長
國分　正大	笠利総合支所事務所長	藤原　俊輔	総務部長
藤江　俊生	総務課長	當田　栄仁	企画調整課長
柳　樹三郎	財政課長	松崎　幸一郎	総務部参事
信島　賢誌	市民環境部長	福山　優	税務課長
久保　和代	世界自然遺産課長	平田　宏尚	保健福祉部長
石神　康郎	福祉事務所長	長井　和揮	福祉政策課長
當田　加奈子	健康増進課長	麻井　庄二	商工観光情報部長
喜納　祐司	商工政策課長	赤崎　広和	紬観光課長
大山　茂雄	農林水産部長	川畑　博行	農林水産課長
坂元　久幸	建設部長	永田　公洋	都市整備課長
安村　幸一郎	土木課長	川上　浩一	上下水道部長

正本　英紀	教育部長	田中　巖	教育総務課長
押川　裕也	学び・スポーツ推進課長		

○　職務のため会議に出席した者は，次のとおりである。

向井　渉	議会事務局長	押川　治	議会事務局次長兼調査係長事務取扱
田川　正盛	議事係長	重井　真人	議事係主査

奥　輝人　議長　おはようございます。ただいまの出席議員は２０人であります。会議は成立いたしました。

これから本日の会議を開きます。（午前９時３０分）

本日の議事日程は一般質問であります。

―――――――――――――　○　―――――――――――――

奥　輝人　議長　日程に入ります。日程第１，一般質問を行います。

この際申し上げます。一般質問は個人質問とし，各自持ち時間は答弁を含めて６０分以内といたします。なお，重複する質問事項につきましては，極力避けられますように，質問者において御配慮をお願いいたします。また，通告項目の積み残しのないよう時間配分をよろしくお願いします。更に，当局におかれましても，答弁については時間の制約もありますので，できるだけ簡潔明瞭に行われますように，あらかじめお願いをしておきます。

通告に従い，順次質問を許可いたします。

最初に，チャレンジ奄美　西　忠男議員の発言を許可いたします。

西　忠男　議員（２番）　市民の皆様，議場の皆様，インターネット中継を御覧の皆様，そして，傍聴席に来られてくださっている皆様，おはようございます。奄美市議会議員選挙に当選させていただき，あっという間に１年が経ちました。今回で３回目の一般質問となります。チャレンジ奄美の西　忠男でございます。毎回，一般質問，失敗しながら迷惑かけながら頑張っております。一生懸命頑張りますので，よろしくお願いいたします。質問の前に所見を述べさせていただきます。先月の８日と９日に与論町にて大雨特別警報の発表がありました。被害を受けられた皆様には心よりお見舞いを申し上げます。一日も早く復旧されますようにお祈り申し上げます。また，先月の２４日，第３１回与論マラソン大会に５年ぶりに参加してきました。第３１回与論マラソン大会に５年ぶりの参加です。水害の後の大会ということで，当局はやるかやらないか何か心配したらしいです。でも本当にやってくれて助かりました。そういうときだからこそ私たち選手が，与論の島を走ることが町民の励ましになればと思い参加させていただきました。全国各地からフル，ハーフ合わせて７５１名エントリーし，うち８割以上が島外の方でした。奄美市からも参加が２２名いました。ここに実は３名います。走った方が。局長ありがとうございます。５時間２０分おめでとうございます。ライバルなんですけれども，はい。彼にはもう勝てなくなりました。今回また上のほうで西田仲之さんが，与論マラソン大使ということで一生懸命頑張っております。ありがとうございます。また，島民の声援を力に変え６４３人が完走しました。スタッフ，与論町民の皆様，本当にありがとうございました。与論マラソンのちょっと歴史を調べてみました。折しもマラソンブームが巻き起こり，平成４年，観光島与論島らしい楽しめるマラソン大会を開こうと始まった。イメージはハワイのホノルルマラソンです。ホノルルマラソンは，祭り気分に浸れる楽しい大会，実際ハワイのホノルルまで視察に行かれたとのことです。１９７３年に始まったホノルルマラソン，実は，先週の１２月８日，日曜日に大会がありました。それで５２回になります。それだけのやっぱりすごい歴史をつくっている大会，ホノルルマラソン，皆さん御存じだと思います。この中にホノルルマラソン参加された方がいるかもしれません。制限時間もなく，なるべく長く関門を広げて広く知れ渡って南海の楽園与論島の名もあって最初の初回は，与論マラソンは，２，０００人以上の申し込みが殺到しました。豊かな自然，与論の島民性，アットホームで温かい，現在もゴールでの制限時間が過ぎても走っているランナーがいる限り最後まで一生懸命サポートしてくれました。今回の最終ランナーは，元天城町長の寿　洋一郎さん，寿さんは，トライアスロンでも有名な方です。ずっと３７年間連続で出ております。実は，私もですけれども。それからですね，あと神奈川県から８４歳の男性，寿さんも８０歳です。８時間５０分かけて２人で一緒にゴールしました。その間は，皆さんパーティーでね，浮かれていたんですけれども，最後までゴールするまで応援ということでやっておりましたので，これが与論の魅力だと思います。今回最高年齢が，ハーフマラソンに参加された愛知県の８５歳の女性

の方です。また，島の方もたくさん頑張っております。ハーフマラソンの男子の優勝者は沖永良部の方，そしてまた，女子のハーフマラソンは，奄美市の方です。与論マラソンは，エイドの品揃えやまたヤギ汁，前夜祭，完走パーティーなど精一杯の選手をもてなそうという気持ちが伝わってくる東洋に浮かぶ真珠の島，ホノルルマラソンに引けを取らない与論マラソンは，心から楽しめる大会となっております。現在もリピーターが多いとのことです。

それでは，じゃ通告書に従い一般質問をさせていただきます。１，スポーツ振興についてですが，１つ訂正がありますので，よろしくお願いいたします。スポーツ振興の１を２に，２を１にお願いいたします。ちょっと順番を入れ替えてください。ありがとうございます。それでは質問させていただきます。令和４年，５年度，６年度の合宿の経済効果については前回も質問したと思います。いろいろと合宿のことについては，いろんなことありますけれども，今回私も与論マラソン行ったり，いろんな情報を調べることによっていろんなことがあると思います。その是非経済効果を是非お示しください。

次の質問からは発言席にて行います。

奥　輝人　議長　答弁を求めます。

正本英紀　教育部長　おはようございます。それでは議員の御質問にお答えいたします。

令和４年度から令和６年度までのスポーツ合宿における経済波及効果についてお答えいたします。経済波及効果につきましては，県内外すべての合宿受入団体を対象に算出しております。延べ宿泊人数について令和４年度は，１万４，９４８人。令和５年度は，１万４，５５４人となっております。経済波及効果は，令和４年度が，約５億２，２００万円。令和５年度が，約６億４，１００万円となっております。また，令和６年度につきましては，年度途中でありますので，現在集計中でございます。延べ宿泊人数は，わずかに減少しておりますが，経済波及効果につきましては，約１億２，０００万円の増額となっております。以上でございます。

西　忠男　議員（２番）　ありがとうございます。そうですね，私もちょっと調べてみましたらですね，マイナス３９４人，人数は減っているわけですよね。それでですね，１億２，０００万円も伸びていますので，その要因があれば，お示しください。

正本英紀　教育部長　それでは，お答えいたします。令和４年度から令和５年度にかけての経済波及効果の増額の要因についてお答えいたします。経済波及効果は，あまみ大島観光物産連盟が測定している観光客の消費額データというデータから一人一泊当たりの観光消費額を見積もり算出しております。その一人一泊当たりの観光消費額が令和４年度は，２万１，９２３円。令和５年度が，２万７，６１８円と約５，７００円増加したことに伴い経済波及効果も増加したものと思っております。以上でございます。

西　忠男　議員（２番）　ありがとうございます。幾らか伸びているということはいいことだと思います。この１億２，０００万円を元にまたいろんな意味の中で使える財源があると思いますので是非お願いします。令和６年度分に関しては，まだ分からないということですが，また，来年の３月までの合宿の状況を見ながら，見なければ分からないということだと思います。ありがとうございます。今回，メジャーでは，ドジャースが優勝，大谷選手の３回目のＭＶＰという大活躍でした。また今年，日本のプロ野球でも横浜ＤｅＮＡベイスターズが優勝しました。おめでとうございます。リーグ３位からの巨人を破り下剋上を乗り越えパ・リーグの覇者ソフトバンクに２敗してからの４連勝し，２６年ぶりに日本一になりました。今年の奄美キャンプインのときに安田市長が，コメントどおりに優勝しましたね。１月のときに新聞の記事に載っておりました。本当におめでとうございます。また，来年のベイスターズ

の活躍をお祈りしております。また，来年の１月の２３日から２５日に横浜ベイスターズの春期キャンプが始まります。せっかく優勝したので是非私なりなんですけど，優勝パレードとかそういうのがあったらなと思いますけれども，いろんなこと，たぶん優勝されたので，いろんなこと考えていると思いますので，その企画楽しみにしておりますので，よろしくお願いいたします。また，社会人の陸上選手の方々も次から次へと奄美入りしていると思います。令和６年度の経済波及効果も大きいのかなと思っております。さっきのホノルルマラソンの話ですけれども，ホノルルマラソンはですね，今年過去最多の３万５，０００人以上の方が，走られております。観光業の回復に期待が寄せられております。ホノルルマラソンは，ニューヨークマラソン，シカゴマラソン，ボストンマラソンに次ぐ全米第４位の規模を誇る大会です。ハワイ州の発表では，ホノルルマラソンは，毎年１億ドル，約１５０億円以上の経済効果を生む人気のイベントです。観光産業に寄与しています。また，ホノルルマラソンは，日本人の参加が，全体の半分を占めており，日本人にとっても人気のあるハワイのイベントとなっております。

第２の質問に入りますので，奄美市のスポーツツーリズムについての新たなスポーツイベントの誘致や過去にあった大会の復活の考えが有るかをお尋ねします。これはですね，前回もいろんなスポーツのことで一般質問したと思いますけども，また新たな何かそういうのがあればお尋ねします。お示しください。お願いします。

正本英紀　教育部長　それでは，奄美市のスポーツツーリズムについて，新たなスポーツイベントの誘致や過去にあった大会の復活の考えがあるかについて，私のほうからは新たなスポーツイベントの誘致についてお答えいたします。

現在，県民スポーツ大会や郡大の名で親しまれている大島地区大会等の各種スポーツ大会をはじめ，市民体育祭や成人祝賀駅伝といった体育協会主催による名瀬・住用・笠利地区のそれぞれ８地区対抗によるスポーツイベントを実施しているところでございます。新たなスポーツイベントの誘致についてでございますが，令和４年度から実施している，つなＧＯ奄美大島と称したスポーツイベントを来年２月にも実施予定としております。これまで元日本代表選手やオリンピアンを招いて各種競技のスポーツ教室や健康セミナーを開催し，普段国内のトップアスリートに接することが少ない島の子どもたちが，世界で活躍する選手たちと交流する機会を設けているところでございます。新たなイベントにつきましては，関係団体と調整を図りながら共に検討してまいりたいと考えておりますが，現時点では，現行イベントの一層の充実と発展に力を注ぐことが，より重要ではないかと考えておりますので御理解を賜りますようよろしくお願いいたします。

麻井庄二　商工観光情報部長　おはようございます。では私のほうからは，過去にあったジャングルトレイルやチャレンジサイクリングの例を伺っておりますので，その件についてお答えをさせていただきます。

ジャングルトレイルとチャレンジサイクリングにつきましては，島外のスポーツイベント会社と５市町村で構成いたします奄美大島チャレンジスポーツ実行委員会の主催で開催をしておりました。各大会につきましては，スポーツイベント会社が，参加者募集や島外からのツアー設定，機材搬入等の事務局を担当し，５市町村の役割といたしましては，島内での広報，参加者の休憩所，エイドステーションの設置，撤去，当日の交通整理などを行ってきたところでございます。ここ数年のコロナ禍ということもありまして，令和元年度を最後に各大会とも中止となったところでございます。令和５年度に市町村と協議の結果，１０年以上実施してきたことを区切りとして，今後は実施しない旨を決定をしたところでございます。議員御質問の各大会の復活の考えがあるかということでございますが，交流人口の拡大にもつながるイベントであると認識しているところでございますが，各市町村の役割分担また職員の配置，他の行事との調整，また，民間主催で開催しますその他のスポーツイベント等もありますことから各地域での行政の関わり方など，ちょっと研究をさせていただきたいと思います。また，民間から各大

会を実施したいというお話がありましたときには，他のイベントと同様に後援という形で可能な限り協力をしてまいりたいと存じますので御理解を賜りたいと思います。

西　忠男　議員（２番）　ありがとうございます。やっぱり奄美は，今回与論マラソンも今回３１年ということで３１回続いております。やっぱり島外から来る，島外から呼ぶスポーツイベントというのは，大きな経済効果があると思いますので，ジャングルトレイルをはじめチャレンジサイクリング，あれもですね，是非今回島にもたくさんそういう仲間がいますので，そういうときは，是非やっていただくようにお願いします。また，私もですね，ちょっと与論町長の田畑町長にいろんな話聞きました。何で３１回も続いているんだろうと，やっぱり町長の話でしたら，一番最初に言ってきました，まず思いらしいです。やっぱり与論マラソンをやる，やっぱり町長自らやる。あと当局の方も島の方の思いがあって３１回も続いております。やっぱりその思いがあることが大事だと思います。また，与論マラソンが長く続いておりますのは，第１０回大会からですね，与論マラソン大使というのをつくっておりまして，今全国に６０名の方がいらっしゃいます。そういう方なんか大会にも参加されるし，その前日に入られて，地元の人たちと交流をやりながら作業をしながらという形の中で３１年も続いているのが与論マラソンであります。やっぱりこういうのを見習う意味で今回ですね，ジャングルトレイル，１０回，２０回以上やっております。やっぱりこれはですね，奄美の自然遺産の島を走っているわけですから，きれいな海岸線，山だったり森だったり，そういう意味で是非私の気持ちでは，是非復活させたいと思っておりますので，そういう仲間に声を掛けながら近い将来そういう形の世界自然の島，走ることが唯一の経済効果の１つだと思います。これは，世界遺産になる前からたくさんいらしていますので，またリピーターがたくさんいらっしゃいます。その中で実は，ジャングルトレイルランも金作原とか，あそこの中を是非走ることもまた実際自然の島を走れることのまた魅力につながると思います。そういう意味ですばらしい景色を満喫しながら楽しめるチャレンジサイクリングやトレイルランの復活を望むものであります。是非，民間官民一体となって奄美を好きな仲間に是非またいらしてくれるように，これをやっていきたいと思いますので，そのときには皆さんよろしくお願いいたします。

それじゃ次の質問に入ります。観光振興について。１，おがみ山公園・らんかん山公園の現状と将来像，地震のときの実際避難場所になっているかどうか分かりませんが，があればお示しください。

坂元久幸　建設部長　おはようございます。それでは，おがみ山公園・らんかん山公園の避難場所ということで，避難場所の指定につきましては，両公園いずれも地域防災計画において指定緊急避難場所に設定されております。本市の防災訓練におきましても近隣住民の緊急避難場所として使用した実績もございます。

西　忠男　議員（２番）　ありがとうございます。実は，おがみ山公園もらんかん山もですね，ちょっとこうすみません。トレーニングでたまに登ったりしております。行くたびに，おがみ山はですね，まだだいぶきれいに整備されております。らんかん山のほうが，どうしてもこう滑りやすかったりとか，なかなかそういうのがありまして走りながら，ああやばいなと思ったこともあります。また，上のほうに行きますと草が生い茂っていたりということで，また，隣行くと公園があります。公園も行きました。今最近見たらちょっと伐採とかしておりましたけれども，あそこはですね，やっぱり一番近い，市内で一番自然を体感できる場所でもありますので，それとあとまた避難場所になっているということで，やっぱりそういう意味ではやっぱりトイレとかそういう形の中で将来的に徐々に徐々に整備とかする予定とかはあるでしょうか。ありましたら。

坂元久幸　建設部長　公園の管理についてでございますが，施設の管理といたしましては，一般財団法人奄美市開発公社が指定管理として受託しており，日頃からトイレの清掃や遊具等の点検，散策道や広場

の伐採などを行っております。周辺の景色が見渡せるように伐採をとの御質問もありますが，現在は，ありのまま自然環境を保全し，その自然を利用者に親しんでもらうとの考えから公園内の伐採は，散策道や広場の利用に支障となっている箇所や倒木等の危険の恐れがある箇所，更に，おがみ山公園は，中腹に展望広場を整備しておりますので，その視界確保のための伐採など必要最小限の作業に留めているところでございます。

整備のお話ということでありますけれども，らんかん山公園の照明や水道設備の御質問ですが，１９８２年に公園を整備し４２年が経過しております。施設も老朽化し以前より不備な箇所を承知し調査も行ってまいりましたが，故障の原因が不明な点や仮に改めて詳細に調査し再整備を行うとしましても相当規模の予算が必要となってまいります。特に，らんかん山公園は，おがみ山公園と比べ園路も狭く急なこう配でありますので，普段から利用者が少ないものと推察しておりますが，再整備の検討にあたりましては，整備費用と利用効果の費用対効果の面から整備の必要性を慎重に検討すべきと考えているところであります。一方で，らんかん山公園には，くれないの塔慰霊碑や警察官殉職者慰霊碑など記憶に刻まれる奄美にとって大変重要な石碑が建立されておりますので，毎年慰霊祭を主催する奄美大島青年会議所や自衛隊，警察をはじめ奄美市議会議員の皆様にも御参加を賜り公園の伐採等に御協力をいただいているところでございます。慰霊碑が建立された１９６３年の６１年前から伐採や清掃の奉仕活動が続けられておりますことに改めて心から敬意と感謝を申し上げたいと存じます。いずれにいたしましても，おがみ山公園とらんかん山公園のいずれも歴史的にも大切な史跡を有しております。また，日頃から市街地に近隣する豊かな自然を有する公園でありますので，これからも適切な維持管理に努めてまいりたいと考えておりますので，御理解賜りますようよろしくお願いいたします。

西　忠男　議員（２番）　ありがとうございます。そうですね，やっぱり特に，おがみ山はですね，とりあえず，おがみ山から見える市内の夜景もそうですけど，ちょっと景観よくするために，せめて３６０度といいませんけど，ちょっとこう１８０度ぐらいはですね，ちょっとこうぱっと見えるようなそういうのができないかなと思っていますので，そういうこともちょっと考えていただければと思います。あと，らんかん山についてはですね，らんかん山はですね，やっぱりらんかん山の歴史というか，江戸時代に薩摩藩が四国の白糖に対抗して最新の知識を発揮しイギリスの製糖機械を輸入して，名瀬金久，龍郷町瀬留，宇検の須古，瀬戸内町久慈，４箇所に白糖工場を設置したのであります。その１箇所が，名瀬の金久町のこのらんかん山麓の付近にあった建設に携わった技師のトーマス・ウォートルス，白糖製造技師マッキン・タイラーの宿舎があったとのことです。宿舎は，白ペンキ塗りの洋館で白糖工場や名瀬湾が一望できる山頂に建設されました。１８６６年から３年間操業したとのことです。奄美大島にある４つの工場の中心でした。奄美の産業遺産，また，奄美の歴史遺産になると思います。ちょうど１８６５年慶応元年ちょうど江戸時代の最後の年ですね，そういう時代にこういう洋館だったりとか，製糖工場があったのを想像すると，今想像するだけでもすごいなと思います。奄美というところは。それは薩摩藩が造ってくれたと思いますけど，そこでね，一生懸命作業，たぶん製糖工場ですから，サトウキビを伐採して，それをやっぱり役人に納めてということだと思いますけども，そういう歴史がある意味ではやっぱり世界産業遺産含めて奄美遺産という形の中で，らんかん山は，特に，またさっき言ったいろんなくれないの塔だったりとか，やっぱり行きづらいんですよね，見た感じちょっと怖いなというのがありますので，是非何とか明るくして外灯が点くような形を取ってもらえればなと思っております。ありがとうございます。また，らんかん山は，また先ほど部長が言ったように３７年，９月３日に急患用の輸血が輸送して海上自衛隊の機が突然接触して地元の人１２名の搭乗員と１人の市民が尊い犠牲となりました。そういうところでもあります。また，９月３日を献血の日と定めた奄美市の献血日と定めた由来でもあります。また，先月のですね，１２日と今月の１日にクルーズ船が入っておりました。ノルウェージャン・スピリット号ですか，ノルウェージャン・スピリット号が，７万トン級のクラスだと思います。いろいろな観光を楽しんだ方もいらっしゃると思いますが，奄美の自然，歴史を歩いて行け

る場所が，おがみ山，らんかん山だと思っております。今回は，何人かが，おがみ山公園を行かれたと聞いております。そのためにも是非景観をよくする整備を私は必要だと思っておりますので，よろしくお願いいたします。その日は，たまたまおがみ山公園にいまして，そこから港まで走っていきました。やっぱり大きいですね。遠くから見ても大きいんですけど近くで見ると大きく感じました。そういうのが定期的に来ているということですので，そういう人たちが是非歩いて観光できる場所が，おがみ山，らんかん山だと，そこで歴史を学ぶということだと思いますので，どうぞよろしくお願いいたします。

（２）の質問に入ります。奄美市に２０２２年に４月に新設された世界自然遺産課の２年半の活動内容や寄附，総額だったりとか，あといろんな自然遺産ですから使い道もあるかと思いますが，お尋ねいたします。

信島賢誌　市民環境部長　おはようございます。それでは，御質問にお答えいたします。世界自然遺産課は，令和４年度に機構改革により新設され，世界自然遺産に登録された貴重な自然環境を持続的に維持していくため，主に自然環境の保全対策と啓発活動等に向けた取組を担当しているところでございます。世界自然遺産に関する寄附金につきましては，募金箱などへの御寄附とふるさと納税や企業版ふるさと納税において世界自然遺産に関する事業に活用してほしいという意向で御寄附いただいた分を合計いたしまして，令和４年度，６，７１７万３，００９円。令和５年度，７，３５９万８３８円の御寄附をいただいております。

主な使い道といたしましては，希少種の盗掘対策としましてパトロール員の配置やセンサーカメラによる監視，クロウサギのロードキル対策等を行うとともに外来植物対策や希少動物に影響を与えるノネコやノヤギの対策，サンゴ礁保全の取組など様々な自然環境保全に関する事業に活用させていただいています。

また，金作原にバイオトイレを設置した際も寄附金を活用させていただきました。これらの各種事業を実施する際には，奄振事業などの補助事業なども活用しておりますので事業費としましては，世界自然遺産費としまして，令和４年度，８，９９７万３，８８２円。令和５年度，１億４６７万１，２００円となっております。多くの皆様の御厚意により奄美の貴重な自然環境保全に向けた取組を実施することができておりますので，引き続き自然環境の保全に向けて取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

西　忠男　議員（２番）　ありがとうございます。この自然遺産課のこの件はですね，実は言うと，私はですね，今年の１０月２０日に関西名瀬連合会，ちょっと参加させていただきました。その経緯がですね，今年の８月に奄美まつりに関西連合会の方が３０名ほどいらして懇親会をしたと。たまたま懇親会のときに，たまたま田舎の同窓生がいたもんで絶対参加しないねということで，はい。分かりました。ということで，今回，名瀬連合会の１０月２０日の名瀬連合会に参加させていただきました。そのときは，諏訪副市長はじめ，また，県立大島病院の麻酔科の部長，また唄者の，名前言っていいんでしょうかね，前山真吾さんがいらして，奄美市から４名行きました。そのときにですね，そのあと懇親会も参加したんですけども，その会場で皆さんが旗を持っていて，奄美群島自然遺産への募金箱を持ってそこでやっていたんで，初めてのことだったもんですから，思わず副市長もいっぱい寄附したと思います。私もそこで，はい。寄附しました。そういうお金はですね，やっぱりうれしいですよね，そういう思いの中でやっぱり毎回いろんな方たちやってくれることが，また，名瀬関西奄美会とか，また，５地区の中で構成１６団体あると思います。また，東京奄美会とか，全国にもいろんな会があると思います。その人たちの思いが入っていて，また，ふるさと納税とかという形でやっていると思います。また，私もですね，今回初めてなので，懇親会のときにちょっと皆さんに約束しまして，来年も絶対行きますからと言ってしまったもんですから，是非議員の方で，もし行かれる方は，たぶん案内来ると思いますので，いろんな近畿会とかいろんなのがあると思いますので，是非参加したらと思っております。あので

すね，ちょっと私もですね，ちょっとこれ名瀬にも，ここの事務局にもあったんですが，私行ったときにちょっと知り合いからいただいた，こんなの作ったんだなと思って，ちょっと中身を見たときに，そのどうしてこういうのが広まったか，寄附が広まったかということで，そういうのがありましたので，関西奄美会の中で世界自然遺産基金，通称関西奄美会５００円基金，関西奄美会では，役員会で議論を経て，奄美群島から令和３年７月２６日に世界遺産登録された機に奄美群島の世界自然遺産推進に寄附を行うことを決議しました。関西奄美会やその構成郷土会の行事の際に世界自然遺産ののぼり旗，募金箱を持って募金を呼び掛けています。その募金の度に奄美会の会計に入金されて１年間の募金をまとめて遺産登録の日に７月２６日に基金に送金すると書かれてありました。やっぱり基金の寄附をやっぱり継続的にやっぱりやりたいということの中で郷土奄美の自然保全の一助になればと思い，更に郷土と関西奄美会のつながりが一層強固になることを期待しております。と書いてありました。そうするとやっぱり僕らもですね，ただもらうだけじゃない，やっぱり会合とか，そういういろんな会には是非行ける人は是非そこで行って一緒になって，そこの人たちと交流を深めるのも大事だと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

次の質問です。公共施設について。１，奄美市の公共施設また学校，通学路の照明等整備や設置についての優先順位の基準はあるかをお尋ねします。

安田壮平　市長　おはようございます。それでは，西議員の御質問にお答えします。公共施設についてということで優先順位の基準などについてということでございますが，まずはじめに本市における公共施設としまして建物などの箱もの系と道路や橋梁，そして，上下水道のインフラ系と多くの資産を有しております。その中で建物の公共施設の現状としましては，令和２年度末の５１２施設から令和４年度末では，増減があるものの５１７施設と全体として５施設の増となっており，維持管理や修繕，改修にかかる経費も増加しているのが現状でございます。今後の維持管理や修繕，改修につきましては，今年度から実施の本市公共施設等民間提案制度の活用のほか，実施計画や財政状況を踏まえながら奄美市公共施設等総合管理計画にありますように減らす増やさない，長く使う，無駄を省く，という基本的な考え方の下，長期的な視点を持って計画的に更新，統廃合，超寿命化をなどを行うことで財政負担を軽減，平準化することにつなげてまいりたいと考えております。以上でございます。

西　忠男　議員（２番）　市長，ありがとうございます。やっぱり公共施設というのは，そうですね，いろんな形の中でやっぱり議員の方，みなさんもそうだと思うんですけども，やっぱり私もですね，実は，三儀山行ったら，三儀山の外灯が，なかなか点かない。夜の練習ができないとか，いろんな形の中でいろんな要望があると思います。これをその意味での中で，どれが優先なのかとなると，それは行政の形でやるしかないと思いますので，それは是非たぶん数も多いと思いますので，じっくりまだその人たちの納得のいくような説明もしてあげながら何とかしていただければ，これはもう整備ですからずっと続くものだと思いますので，よろしくお願いいたします。

４，医療体制についてお尋ねします。前回も一応質問しましたけれども，この秋の１０月１日から始まったまた新型コロナワクチン接種についてお尋ねいたします。

平田宏尚　保健福祉部長　おはようございます。それでは，議員のほうからワクチンの定期接種についてということで御質問ございました。定期接種の接種者数やあるいはワクチンの関連についてお答えさせていただきたいと思います。今年度より新型コロナワクチンは，定期接種に位置付けられ本市におきましても本年１０月１日から翌年１月３１日まで各医療機関にて実施いたしております。新型コロナワクチンの接種者数につきましては，１０月末までに６０５名の方が接種をされております。またワクチンですが，レプリコンワクチンにつきましては，前回の第３回定例会で質問がありました９月４日の時点では，令和６年度の定期接種で使用するワクチンとして国において審議されている段階でございまし

た。そのため先の定例会では，１０月からの定期接種での使用は未定とお答えいたしておりましたが，９月１９日にレプリコンワクチンを含む５種類のワクチンが定期接種で使用されることが承認されております。現在，承認されております５種類のワクチンのうち，どのワクチンを使用するかは各医療機関で決定することとなっており，医薬品の卸会社に確認いたしましたところ，レプリコンワクチンにつきましては，本市内では，取り扱っていないとのことでありました。本市におきましては，ホームページに新型コロナワクチンについてまとめたＱ＆Ａを掲載したり，ＳＮＳによる発信などを活用いたしまして希望される方が安心して接種できるよう引き続き情報提供に努めてまいりたいと思いますので，よろしくお願いいたします。

西　忠男　議員（２番）　ありがとうございます。前回も毎回何か質問しているような気がしています。これはですね，ワクチンというのは，いろんな意味で副反応の問題だったりとか，いろんな形の中でいろんな御意見あると思います。その中で実際に統計的に一応亡くなったという国が認めて，認めてはいますけども，一応ということで，そういう情報もありますので，ちょっとこれをちょっと読ませてもらいます。実を言うと，厚生労働大臣の福岡大臣の記者会見，令和６年の１１月１９日です。記者の質問です。メッセンジャーＲＮＡワクチンについて来年の，来年実は言うと，トランプ政権が発足します。その中，ロバート・Ｆ・ケネディ・ジュニア氏が，食品医療薬品局や疾病対策センターを所管する米国保健福祉省の長官として指名され，ワクチンの安全性と有効性に巡る調査を直ちに始める，また，ワクチンには，大きな欠陥があるなどと同氏の発言が話題になっております。この問題は，どう受け止めるか分かりませんが，日本においても新型コロナ，いわゆるメッセンジャーＲＮＡワクチン接種に健康被害の全貌やまた把握，現状の曖昧のままの薬害の定義の明確化，そして，メッセンジャーＲＮＡワクチンの継続の可否を判断するための基準の設定不在など，今後も改めて見直すべき問題があると思われます。例えば現在，季節インフルエンザと同類の５類感染に移行した新型コロナ感染に対しても従来の特例承認よりも更に迅速に承認できるように緊急承認制度の下で承諾されたレプリコンワクチンが適用される状況に派生していますが，このことについては，どのように理解すればいいのでしょうか。という大臣の回答が出ています。米国における次期政権の施策についてのコメントについては，現時点では，厚生労働省としては，コメントすることは差し控えさせていただきたいと思います。ワクチンの有効性，安全性について関係審議会において科学的知見に基づき評価をいただいており，それに基づいて施策の判断が行われており，引き続きこうした取組を継続してまいりたいと思います。御指摘のあったＭｅｉｊｉＳｅｉｋａファルマ社のレプリコンワクチンについても緊急承認や特例承認ではなく，普通の手続きを通常承認されているという点に指摘させていただきたいと思います。との答弁でございました。でもですね，これはですね，実を言いますと昨年の１１月の２８日ですかね，レプリコンワクチン，日本で許可されたということの報道もあります。以来日本はですね，世界唯一の認可国となっています。日本が，レプリコンワクチンを許可してから８か月以上経過していますが，開発国であるアメリカや大規模治験を実施したベトナムをはじめとする世界各国では，いまだにレプリコンワクチンが許可されていないのです。これは，一般社団法人日本看護倫理学会からの一応引用しているものですが，ということです。ありがとうございます。

次の質問です。（２）新型コロナワクチンやそれ以外の予防接種健康被害制度を利用，又は，問い合わせがなかったかをお尋ねいたします。

平田宏尚　保健福祉部長　それでは，予防接種健康被害救済制度についてお答えさせていただきます。本市の予防接種健康被害救済申請につきましては，令和３年度以降，５件の申請があり，新型コロナワクチンについては，４件の申請中３件が認定され１件が審議中となっております。その他のワクチンでは，１件申請があり認定されております。また，副反応等の問い合わせにつきましては少なく，そのほとんどは新型コロナワクチンに関するもので電話や窓口で対応いたしております。副反応の症状といた

しましては，接種後に残る全身の倦怠感や関節の痛みなどを聞いておりますが，それらの症状が長引くなどして健康被害を疑われる場合には，申請に必要な提出書類などの説明をしっかりといたしております。これまで受け付けてきた問い合わせの件のすべてが，昨年度まで実施されていた臨時特例接種期間中のものであり，今回，今年の１０月１日から開始しております定期接種につきましては，現在のところ１件の問い合わせもない状況でございます。この制度につきましては，今後も市のホームページなど活用し，広く周知を図ってまいりたいと思います。以上でございます。

西　忠男　議員（２番）　ありがとうございます。そうですね，まだいろんな大きな問題，問題なくてもやっぱりいろんな意味で体調悪い方もたぶんいらっしゃると思いますので，注意してみていただきたいと思います。ちょっとまた記者と厚生労働大臣とのやり取りなんですけど，これまでちょっと読まさせてもらいます。これも同じで令和６年１１月の１９日です。今回の新型コロナワクチンは，前代未聞の数字で例えば副反応の疑いの報告で２，２６２名の死亡報告が出ております。健康被害救済制度では，８９０名の死亡認定です。これは，健康被害制度を認めたということですので，たぶんそれだけの補償はされていると思います。これをですね，よく薬害じゃないかというその記者の話なんですけど，個人的にはそう思います。薬害でない可能性があるというのは，どういう見解でしょうか。という質問で，福岡大臣の答弁です。薬害というものは，一義的に定義できるものではありません。それにあたるかどうかということは，申し上げることはできません。健康被害はなるべく起こらないように，一方ワクチンがあることによって救済される命もあるわけです。そういったことについてしっかり専門家の方々と議論を踏まえてその上で適切に判断してきたいと思います。という話をしておりました。予防接種健康被害救済制度の中で実は，１９７６年から始まっております。約４７年間の新型コロナワクチンを除く健康被害認定数が，３，６３６件ありました。そのうち死亡が，たった１５８名だけです。今回の新型コロナワクチンが，健康被害出ている。今回の新型コロナワクチンが，いかにやっぱり健康被害出ているってことじゃないでしょうか。奄美市の市のしたでもやっぱり接種後に健康被害，ただ分からないだけでもしかしたら亡くなった方が，いらっしゃるのかなと思って，ちょっとそれも心配しております。また，今年の８月２３日，前回も言ったんですけどもＮＨＫのあさイチで知っておきたいワクチンの救済制度というのが出ていました。ワクチンの副反応による健康被害が稀に起きます。まだあまり知られていない救済制度です。予防接種の健康被害救済制度について詳しくそのテレビの中で放送していました。それをたぶん見た方もいらっしゃると思います。そういう中でやっぱりもし自分に心当たりがある人がいたら，是非当局なり病院なりそういうのをちゃんと聞いてあげて，体調を聞いてあげて，その人たちをケアをどういう形かどうかわからないと思います，ぜひやっていただければなと思います。一応これで質問終わりますけれども，ちょっと早くなりました。実を言うとですね，今回の南海日日新聞の１１月１８日にひろば，若いまなざしというので，奄美の生血輸血問題について龍郷町の中学生の方が，生徒の方が，新聞のコラムに載っておりました。たぶん見られた方もいらっしゃると思います。一応読ませてもらいます。皆さんは，生血輸血を知っているだろうか。生血輸血とは，病院内で採血された血液を輸血することである。しかし，これは厚労省による特別な事情のない限り行うべきではないとされている。だが，私たちの住む奄美群島では，年に３回程度ほどの生血の問題が起きている。それは奄美群島が，沖縄と鹿児島県本土に離れた場所に位置しているからだ。緊急で輸血用血液が必要になった場合でも届くのは何時間も後になってしまう。奄美群島では，患者の命を守るためにこの生血輸血を頼るしかないのだ。この現状を変えるためには，地域の住民が地元の課題を知り，積極的に政治に参加することが重要になる。現在日本は，多くの課題を抱えている。その根本は，国民の政治参加が足りないことにあるのではないだろうか。日本は，どうなっていくのか。私たち国民の手にかかっている。これは，龍郷町の中学生の子のそういう新聞に投書があったもんですから，それを見て私もびっくりしました。そういう子どもたちが実際島のこと，いろんなことを考えてくれているんだと思ったときに本当に頭が下がります。やっぱりそれを踏まえて，今回ですね，この前の日曜日でしたっけ，あそこのシン

ポジウムがあったと思います。そのときに，たまたま麻酔科の先生が，いろいろと輸血の問題をちょっと問いただして，保健所の所長だったですね相星さんが言っておりましたが，相星さんのほうもやっぱりこれは重要だと，市民はじめ一人ひとりが一生懸命考えていかないといけないということを言っていただいたので，そういう意味では，これからこの問題に関しては，皆さんで取り上げていきたいなと思っております。あとですね，最後にあれですけれども，実は，日本赤十字社鹿児島支部評議員という名簿がネットに流れていましたので，それを見るとですね，奄美市の市長はじめ，また，郡地区の大島の高岡秀規さんが，その評議員になっております。この会は，令和４年から令和７年２月１３日までが任期になっておりますので，まだ任期だと思います。是非その会合なりそういうのがあるかどうか。ちょっといきなり通告もしていないんですけど，ちょっとこの件について御存じでしたら，市長，何かよろしいでしょうか。

安田壮平　市長　確かに日本赤十字社の鹿児島支部のですね，評議員に県内の首長さん何名かがなっているようであります。奄美地区の評議員にですね，私がなっているということであります。調べてみましたところ，その評議員会というのが年に２回あって，６月と２月のもしくは３月ということなんですけれども実は私，一度も参加したことのない会であります。というのも大体議会定例会とですね，日程が重なって，それでこれまで欠席をしてきた。その代わりにですね，窓口となっている奄美市社会福祉協議会の職員の方が代理で出ていただいてきたという経緯がございます。もし今後日程がですね，合ってですね，出席することができましたら我々の立場としては，しっかりですね，地元に血液備蓄所の再設置を要望していきたいというふうに思っています。

西　忠男　議員（２番）　ありがとうございます。やっぱりこういう大事な時期で，やっぱり首長，市長はじめいろんな方が発言されることが，またこれからの１２市町村いろんな形の中で，この問題は，とりあえず奄美市だけじゃなくてやっぱり全郡ワンチームとなってやるしかないと思っております。これは，すぐすぐ解決できる問題ではないと思いますので，来年再来年私たちができることを何か，私たち議員ができることは何か，そういうことの中でやっていって将来的には是非輸血の供給体制がちゃんとでき，ちゃんとした備蓄施設ができることを念願しながら期待しながら私の質問早くなりましたけれども終わらせていただきます。どうも今日は，ありがとうございました。

奥　輝人　議長　以上で，チャレンジ奄美　西　忠男議員の一般質問を終結いたします。
　暫時休憩いたします。（午前１０時２４分）

―――――――――――――――――― ○ ――――――――――――――――――

奥　輝人　議長　再開いたします。（午前１０時４０分）
　引き続き一般質問を行います。
　チャレンジ奄美　幸多拓磨議員の発言を許可いたします。なお，幸多拓磨議員から書画カメラ使用の申し出がありましたので，これを許可いたします。

幸多拓磨　議員（７番）　議場の皆様，市民の皆様，傍聴席にいらっしゃる皆様，インターネット中継を御覧の皆様，おはようございます。笑顔溢れる奄美市を笑いが循環するこの島を一緒につくってまいりませんでしょうか。質問に入ります前に所感を一言述べさせていただきます。先日あった出来事なんですが，ある日コンビニエンスストアに私，夜の９時半から１０時くらいの時間にですね，電気料金の支払いだったり，あとお買い物に行ったんですね。その際，夜遅い時間だったんですけど，高校生ぐらいのお２人の方が，声を掛けてきたわけですよ。その声を掛けてきた内容というのが，どこどこまで送ってくれませんかというお話しだったんですね。あらっと思いまして，この時間にやはり学生さんがいるというのは，なぜだろうと思いながらも，そこで，今おじちゃんは，コンビニエンスストアに来て料金

のお支払いだったり，あとお買い物をしに来たから，ちょっと今はということだったんですけど，そこでもう１回，大丈夫ですか，と言われたんですね，私何も言っていないのに。そういった形だったんで，分かった。そこで，じゃ，おじちゃんがやること終わって帰ってきたら送ってあげるねって話をしたんです。その送るという行為が正しいか間違いか。それは様々な御意見あると思うんですけど，私自身は，その時間帯にお子様方がいらっしゃって，もし事件に巻き込まれてもいけないと思い，お送りする形の方法を選びました。そして，買い物を終わり，やることは終わって車へ戻ってきて，その子どもたちが車に乗りました。そして，その子どもたちが，おっしゃった場所に向かったわけです。そうしたら途中で，僕，明日誕生日なんだよねって言われたんですね。おめでとうというお話ししたんですよ。そうかそうか幾つになったのって話をしながら，そしたら，もう一人の子が，途中でコンビニエンスストアに寄ってもらってもいいですかって言われたんですね。さっきコンビニエンスストアに私行って，コンビニエンスストアに寄ってもらっていいですかって言われたので，おじちゃんは，初めましてだよねって話をして，おじちゃんはいいけど，初めましての人にそのような形でお話しするというのは，あまりしないほうがいいかもねって話をしたんですね。それで，コンビニエンスストアに着きました。そこで，お買い物にその子どもたちが行ったわけですね。その前に，その前でした。ごめんなさい。僕お誕生日なんで何かもらえませんかって言われたんですよ。またすごいなと思いまして，いやそれはちょっとおじちゃんはさすがに初めましてだもんねって話をして，できないなってことで丁重にお断りしました。それでお買いもの行ったんですね，そして，何人かで行ったんですけど，お１人帰ってこられたんですよ，１，０００円もらえないですよねって言われたんでよ。またそこでも驚いたんですね，それはできないよと，こういったことというのは，初めましての方には，そういった話はしたらだめだよっていうこと言って残念そうに帰っていかれたわけです。そして，お買い物終わって，その子どもたちをまた御自宅のほうにお送りする道中なんですけど，子どもたちに向かってですね，大切に生きていくうえで大切にしないといけない言葉は，おじちゃんは持っていると，それをこれからも大事にしてほしいんだなっていうことを柔らかくお伝えしました。それは私が，大事にしている言葉というのは，思いやりとやさしさ，あとは，ありがとうとごめんなさい。そしてもう一つ，動くっていう言葉なんですね，この５つの土台があって大きな建物が建つ，それはどういうことかと言うと，子どもたちの人生を歩んでいくうえで，その５つの僕が思っているものをお伝えしました。そしたら子どもたちは，あーと言いました。ありがとうございます。ごめんなさいですねと，あとのことは覚えてないかもしれないですけど，そのときに何度もありがとうございます。ありがとうございます。という話がありました。そして，御自宅の近くに行ったときに，じゃこれから遅い時間とか，こういった時間に歩いていると事件に巻き込まれたり，いろんな意味でね，いいことも少ないと思うからなるべく早く帰るようにしたほうがいいよということで送ったわけでございますが，さて，ここからが私が，すごくこれを踏まえてですね，お話ししたいことなんですけど，世の中には，そのＩＱとＥＱという言葉があるのは，御案内のとおり皆さん御存じだと思うんです。ＩＱというのは，御存じのとおり知能指数，ＥＱというのは，心の知能指数，これに関しましては，１９９０年にイエール大学のピーター・サロベイ博士とニューハンプシャー大学のジョン・メイヤー博士が，論文を出しましてエモーショナルインテリジェンスというのを発表したんですね，そこからＥＱというのが生まれたわけでございますが，このＥＱっていうのは，自分や相手の気持ちを感じる力，そして，将来的には，リーダーシップやチームワーク，対人関係によって重要である。そして，ビジネスの成功に不可欠な要素と言えるということがあります。先ほどの出来事というのは，これは正にですね，今の子どもたちの状況の１ページというか，一部分をですね，何か表したような出来事だと感じたわけでございます。例えば前回，私，道徳と倫理というお話を一般質問にてさせてもらったんですけど，やはり昔は，今傍聴席にいらっしゃる先輩方の皆様の御指導だったり，愛のある鞭だったり，いろんな関わりによって育まれていたことが，今は，その良い意味でも悪い意味でもＩＣＴの進化というのがあるわけですね。そのときに人と関わらずして情報を得ることができるであったり学ぶことができるっていうのは，そのＥＱという部分のその学ぶ，関わりというものに少

し足りなさが出てきているかなというのとプラスアルファ３年間のコロナ禍という経験を経ている。それは，幼児期だったり学童期，そして青年期，すべての子どもたちが，発達していく，人と関わり情緒を高めていく時期におきた３年間だと思うわけですね，そういった意味では，今の学校教育の中でも学問もちろん大事です。ＩＱの部分もベースにあったらもっといいでしょう。いろんな多様性のある生き方をしている子どもたち，大人にしてもそうです。あるうえで，もっともっと学校教育の中にも我々，私たちこの生産年齢人口，先輩方，そして，若い子どもたちですね，子どもたちだけじゃなくて今働いている方々，多くの方々が子どもたちをしっかりと見ていかないといけない。そして，関わっていかなければならない。そのように感じました。先日，いじめの問題も議題，今回，今回はないですけど前回させてもらいましたが，いじめる側にも問題があるんですが，いじめられる側といじめる側，いじめられる側を守らないといけない。いじめる側に対してどうするかということは大事なんですけど，いじめる側ももしかすると被害者じゃないかなということを今回分かったわけですね，感じたわけですね。それは，もう意図してないです。悪気があって言っているわけじゃないんですよね，そういった部分を私たち大人が，しっかりと声を掛けていろんな部分をですね，学校以外でも教えてあげる。社会の中で地域の中で教えてあげるっていうのが，大事じゃないかなとすごく感じた出来事でございました。長くなりました。

では，質問に入ります。１，奄美の水についてお尋ねいたします。（１）有機フッ素化合物ＰＦＡＳについて，①市販されているミネラルウォーターの安全性についてお尋ねいたします。鹿児島市ホームページにおいての記載，水道水における有機フッ素化合物ＰＦＡＳについて，有機フッ素化合物とは，有機フッ素炭素とフッ素の結合を持つ有機化合物であり，その総称をＰＦＡＳと呼んでいます。代表的なものとしてＰＦＯＳとＰＦＯＡがあります。これらの化合物は，コーティング剤や泡消火剤など幅広い用途にて用いられてきました。しかし，環境中で分解され難く備蓄性が高い物質であることから現在は，国内における製造，輸入等が原則禁止されてあります。云々ですね，とありました。これはですね，鹿児島市のホームページに記載されているんですね，それだけ問題として大きく取り上げられているということを感じました。そして，自治体問題研究所にてジャーナリストの諸永裕司さんという方の論文にですね，ミネソタ州でアマラ法と呼ばれる法案が可決し，法案の名前は，ＰＦＡＳ規制を訴えながら法案成立の直前に亡くなったアマラ・ストランデさんにちなんで付けられたとあります。このアマラさんという方は訴え続けて，私は，自分が悪いわけでもないのに有毒な科学物質にさらされてきました。その結果，私は，このがんで死ぬのですと訴えかけ，アマラさんは，２１歳になる２日前に息を引き取った。その２週間後，法案は可決されたという形になっております。とあれ国際的にも大きな問題として今取り上げられているわけですね。ちなみに９月の議会にて私，ＰＦＡＳについて御質問させてもらっております。その当局の答弁としては，奄美市の水道水については，令和２年度と令和５年度に検査を実施しており，いずれも国が示す暫定目標値１リットル当たり５０ナノグラム未満であり，計測値においては，計測可能な最下限の５ナノグラムとなっているとの答弁があり，現在の奄美市においての水道水の安全性は確保されております。という状況を理解できました。今回は，ミネラルウォーターについて御質問させていただきます。それだけやはり問題が大きくなっているので今回ですね，させてもらいます。毎日新聞デジタル記事，ミネラルウォーターからＰＦＡＳ検出，水道水の暫定目標を超える濃度という記事がありました。オオクボナオキさんという方がですね，神戸市内の企業が製造したミネラルウォーターから健康へ影響が懸念されている有機フッ素化合物ＰＦＡＳが検出されたことが５日分かった。これは発表があったのは　２０２２年の７月５日ですね，食品衛生法の基準はないが，水道法の暫定目標値１リットルあたり５０ナノグラムの最大約６倍に相当する濃度，市の要請を受けて企業側が対応し，現在目標以下に収まっているという事案がありました。そこで質問です。市販されているミネラルウォーターの安全性は，どのように確認されていますでしょうか。よろしくお願いします。次の質問から発言席にて行います。

奥　輝人　議長　答弁を求めます。

石神康郎　福祉事務所長　それでは，幸多議員の御質問にお答えをいたします。

現在，市販されているミネラルウォーターにつきましては，厚生労働省の食品別規格基準を満たした製品が流通しているものと認識をいたしております。また，主要な事業者は，ホームページなどで製品の検査情報を公表しており，ＰＦＡＳについては，水質管理の目標設定項目の暫定目標値以下であるとの記載を確認いたしております。現在のところ本市においてミネラルウォーターについてのＰＦＡＳに関する相談及び健康被害事例は確認されておりませんが，今後関連する相談及び情報提供が寄せられた場合は，消費者庁所管のＰＩＯ―ＮＥＴ，国民消費生活情報ネットワークシステムを通じて報告することとなっております。健康被害の発生が確認された場合は，消費者庁情報に加え別途医療機関や保健所などの県の関係機関を通じて収集された情報を基に食品衛生法等による対応がなされるものと考えておりますが，今後も必要に応じて広報等適切な対応を図ってまいりたいと考えているところでございます。以上でございます。

幸多拓磨　議員（７番）　分かりました。これに関しては，国の法律の整備がまだ途中ということもあり，そういった中調べていただき本当にありがとうございます。また引き続きいろいろと情報収集のほうよろしくお願いします。では次の質問にまいります。②消防による泡消火剤の使用についてお尋ねいたします。

松崎幸一郎　総務部参事　議員御質問の泡消火剤についてお答えします。議員御質問にありますように有機フッ素化合物でありますＰＦＯＳは，科学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令において平成２２年に第一種特定化学物質に規制されている物質でございます。ここで泡消火薬剤について御説明させていただきますと，４種類の泡消火薬剤がございまして，うちＰＦＯＳは，たんぱく泡消火薬剤，水性膜泡消火薬剤，大容量泡放水砲用泡消火薬剤の３種類に使用されている場合があり，残る１つの合成界面活性剤泡消火薬剤には，使用されておりません。そして現在，大島地区消防組合の奄美市において使用されております泡消火薬剤につきましては，合成界面活性泡消火薬剤と水性膜泡消火薬剤ですが，型式商品名等を照合しましたところＰＦＯＳ等は該当していませんでした。以上です。

幸多拓磨　議員（７番）　分かりました。安心安全ということでよかったです。では，二つ目の質問にいきます。農林水産業について（１）アニマルウェルフェアの現状についてお尋ねいたします。①本市の畜産農家においてのアニマルウェルフェアへの取組状況，取り組んでいる畜産農家の数をお示しください。アニマルウェルフェアというのは，聞かれたことがない方もいらっしゃるかとは思うんですけど，アニマルウェルフェアというのは，いわば動物に対する福祉にあたります。人にいう人権みたいなものなんですけど，畜産業だったり，その食卓に並ぶまでの加工されるまでの間，よりよい環境でいわば生活という表現は，おかしいですけど生きていくという，そして，いただくときには，私たちありがたくいただくということで，その過程ですね，過程，生きている過程においての，いわば人間で思いやりだったりとか，やさしさ，その動物が，よりよい環境で生活していっていただくということをアニマルウェルフェアって言います。ちょっと写真のほうをちょっと用意させてもらってますので，写真をちょっと見ていただきたいと思います。①お願いします。こちらはですね，国はオランダのほうでですね，これアニマルウェルフェアによってできた牛乳であったりお肉だったりとかですね，それに取り組んでいるものに対してついているこれマークになります。②お願いします。これも同じくですね，そういった形で，次はですね，北海道のニュース記事，これが今から６年ぐらい前の話になるんですけど，お願いします。これがですね，アニマルウェルフェアの認証マークということで自治体のほうでアニマルウェルフェアに取り組んでいる農家さんだったりですね，そういったところにですね，畜産農家さんに検査

をして承認された場合は，こういうのを用意させてもらっています。次お願いします。こちらは，インタビューのシーンなんですけど，安心を求めている人たちに届けばいいかなというのがあるということで様々な今考え方があります。エシカル消費ですね，結局同じ価格のものが並んでいるとして，その１００円のものは，例えば１００円のもの，１００円のものあって，どっちを選ぶかといったときに同じものだったとして，そのものが出来上がったその裏側をしっかりと見ると，そうやってどうやってできてきて，ここにものがあるか。例えばそれが１００円じゃなくて１５０円だったとしても１００円で同じものだとしてもその工程を見て１５０円のもの選ぶという時代が今やってきております。ですので，そういった意味では，このアニマルウェルフェアというのは，食卓に並ぶまでの過程でどのような工程があって，こうなったかということ非常に大事だと思います。そういった意味で質問させてもらいます。お願いします。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，議員に答弁申し上げます。議員御案内のアニマルウェルフェアにつきましては，近年の国内外の関心の高まりや畜産物の輸出拡大，ＳＤＧｓへの対応など国際的な動向を踏まえ，昨年，国がアニマルウェルフェアに関する飼養管理指針を新たに示したところでございます。また，アニマルウェルフェアの取組を推進するため国は今般，生産現場における指針の取組状況を把握するための調査を実施しており，市は現在，同調査の周知を図っているところでございます。因みに本市の畜産農家数でございますが，肉用牛のほうが２２戸，養豚が４戸，それと養鶏が２戸となっております。それで同指針による取組には，家畜の健康状態を把握するための毎日の観察記録や家畜の丁寧な取り扱い，良質な飼料や水の供与，畜舎等を清潔に保つための清掃，消毒など，生産性向上のために各農家が普段から取り組んでいる部分も多く含まれておりますので，アニマルウェルフェアの対応については，調査中ではございますが，ほぼすべての畜産農家が，取り組んでいるものと認識しております。以上です。

幸多拓磨　議員（７番）　ありがとうございます。ほぼすべての農家さんが，そうやって畜産農家さんがしてくださっているとの非常にありがたいですね。やはり，その動物に対しても愛を持って接するということは，もっともっと高めていっていただければと思います。重ねてこれ要望というか，先ほどモニタリングさせてもらったんですけど，そのためにＳＤＧｓ認証のいろいろその推進プラットフォームであるように，そのような形でアニマルウェルフェアも広げていくことによって奄美群島の中でも私たちの奄美市がですね，先にそういった活動をすると，そういった部分も広がっていくんじゃないかなと，本当に幸せ幸福度，昨日の議員のお話にもありましたけど，幸福度を上げていくためには，そういったものも関わっていくんじゃないのかなと思いましたので，今後ともよろしくお願いします。

　では，次の質問にまいります。②今後取り組んでいきたいと考えている畜産農家への支援について当局の見解をお示しください。これに関しましては，支援というのはですね，アニマルウェルフェアに取り組む際に，やはり敷地の広さだったりとか，新しい展開をしていく今までのその畜産の在り方というのが，やはり少し変わってくる。例えば頭数を減らさないといけないとか，いろんな形が出てくると思うんですけど，そういった意味の支援というのもですねあってですね，ちょっと御質問させてもらいます。お願いします。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，御答弁申し上げます。先ほど申し上げたとおりアニマルウェルフェアの考え方に対応した飼養管理とは，家畜の健康を保つため家畜の快適性に配慮した飼養管理をそれぞれの生産者が意識し実行することであり，必ずしも特定の施設や設備の導入が求められるものではないと認識しております。いずれにいたしましても家畜がストレスを溜めない環境を整備し適正に飼養していくことは，畜産物の商品性向上のために必要なことでありますので，引き続きＪＡや大島支庁，農業共済組合，家畜保健衛生所などと連携し巡回指導による飼養管理技術の向上や家畜伝染病予防などに取

り組むとともに，畜舎や家畜排せつ物処理施設など，生産基盤の整備や農業機械の導入など要望があった場合には，各種補助事業による支援を検討してまいりたいと考えております。以上です。

幸多拓磨　議員（７番）　ありがとうございます。引き続きお願いいたします。では次の質問にまいります。３，管理施設について（１）公共施設の維持管理についてお尋ねいします。先ほど西議員のほうからも質問がありましたが，現在の公共施設の増減数，こちらは５１７ということで増えているというお話しをお聞きしましたので，こちら①は，それで大丈夫でございます。飛ばしますね，先ほどあったんですね，重複しないように。

②増減の内容，今後の計画，今後の計画も先ほど市長の答弁でございました。減らしていくような方向性であったんですけど，増減の内容お分かりでしたらお願いします。

藤原俊輔　総務部長　おはようございます。それではお答えいたします。

本市では，公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための中長期的な取組を示す計画としまして平成２８年度に奄美市公共施設等総合管理計画を策定し令和３年度に改定を行っております。その中で行われた調査の結果としましては，本市が有する建築系の公共施設は，平成２７年度末時点で４７８施設，また，令和６年度第１回定例会でお示ししました令和２年度末時点の施設数が５１２施設となり３４施設の増となっているものでございます。ただし，この３４施設のうち２９施設は，平成２８年度策定時の入力漏れを補正したものであり施設の増は１０施設，減が５施設でございまして，プラスマイナスでは，増が５施設でございました。また，令和８年度に改定を予定しております同計画の中で改めて数値をお示しできるものと考えておりますが，参考数値といたしましては，令和４年度末時点での公共施設数は５１７施設となり５施設の増を予定しております。内訳としましては，令和２年度から令和４年度の間で増加した主な施設としましては，奄美市市民交流センター，現アマホームプラザ，それから笠利町のほうであります公営住宅手花部Ａ団地，それからＢ＆Ｇ防災倉庫などの施設がございます。今後の計画につきましては，個別施設ごとのより具体的な個別施設計画の改定を令和７年度に，公共施設等総合管理計画の改定を令和８年度に予定しているものでございます。いずれの計画にいたしましても，それぞれの施設の状況や必要性をしっかりと把握し基本的な方針として先ほどの西議員でも答弁しましたが，１つ目に保有総量の縮小による将来更新負担額の軽減，減らすということ。２つ目に長寿命化の推進によるライフサイクルコストの軽減，長く使うということ。３つ目に施設管理の効率化によるコスト削減，無駄を省くという３つの方針を定め，将来を見据えた施設計画を検討策定していくことが財政上最も維持管理上も最も肝要であると考えているところでございますので，御理解を賜りたいと存じます。

幸多拓磨　議員（７番）　かしこまりました。分かりました。では次いきます。４，防災行政についてをお尋ねします。（１）世界の情勢がめまぐるしく変わり不安定な状況の中，有事の際の島民，市民の避難計画についてお尋ねいたします。令和５年度３回定例会一般質問の答弁にて地下シェルター等での食糧の備蓄ということでございますけれども，県に確認しましたところミサイル攻撃による爆風からの被害を軽減するため既存の地下施設をシェルターとして５箇所指定しているということで，その内訳は，鹿児島市に４箇所，姶良市に１箇所ということでございます。また，現在新たに備蓄倉庫を備えた地下シェルターを建設する予定はないというふうに伺っておりますという答弁をいただきました。外界離島において物資の補給等は，今までもそうでしたが，これからも問題として在り続けると思います。改めて人命を守るための設備としての御質問をこちら重ねてですね，御質問させていただきます。こちら有事の際の避難計画をまずお示しいただければと思います。お願いします。

藤原俊輔　総務部長　議員御指摘のとおり外界離島に位置する本市におきましては，有事や災害発生時に

支援物資の到着の遅れが予想されるところであります。その対策としましては，本市においては，庁舎や避難所，金久中旧給食室を活用し備蓄物資を確保するとともに，流通備蓄の観点から飲料水や日用品等について市内の事業所から優先的に必要な物資を調達できるよう協定を締結しております。しかしながら，これらの備蓄は限られたものでありますので，公的な備蓄のみならず個人におかれましても備蓄品を確保するよう呼び掛けるとともに，いざというときは，非常時の持ち出し品として備蓄食を避難所，避難場所へお持ちいただくよう啓発活動を進めております。

現時点では，備蓄に関してこれらの取組を進めているところでありますことから，備蓄倉庫を備えた地下施設やシェルターの整備につきましては，整備規模を含め様々な課題もあり，現状において計画の予定はございません。また，避難という意味においてＪアラートが発出されるようなミサイル発射等の有事に際しましては，屋外にいる場合は，近くの頑丈な建物に避難する。建物がなければ物陰に隠れ，身を伏せる。屋内にいても窓のそばから離れるなど，その時々の状況に応じて適切な行動を取ることができるよう市民向けの情報周知に取り組んでまいりたいと存じます。以上でございます。

幸多拓磨　議員（７番）　突然このようなちょっと深いというか，あまり私自身も実は，こういった話はしたくないんですけど，やっぱりよく台風に対しての備えだったりとか，避難の空振りは大いに有りだと思います。やはりその前もって準備をしておく，周知をしておくことによって，もし何かがあったときに対応ができるというのは大いにあると思うんですね。今，社会情勢見ると，世界を見ると，ウクライナ侵攻だったりイスラエルの問題だったり，まさかこういったことが起きないであろうといったときにそういったことが起きている。そういった声を聞きます。やはりその子どもたちや多くの方々が、いっぱい被害を受けている現状であります。もちろんそうならない，杞憂であってほしい，そのように思っていますが，もし何かがあったときのことを考えたときに，その方法とか，どうしたらいいかというのを周知していく。そしてまだイメージというのができてないのであれば，そういったイメージというのも我々は持って市民を守っていくというのは私たちの仕事だなと思うところもありますので，その中で御検討していただければと思います。ちょっと深い話をして申し訳ございませんでした。ただ，よろしくお願いいたします。

次の問題にまいります。（２）になります。こちらに関しましてフィンランドのような日常生活においても利便性を生み出す地下施設の建設について当市の見解はということだったんですけど，先ほどいただいた答えで分かりましたので，ありがとうございます。

次の質問にまいります。５，人口減少の問題についてお尋ねします。（１）全員参加型の社会である一億総活躍社会，当市においての取組の現状についてお尋ねいたします。未来の奄美市づくり計画におきましても２０４０年には，奄美市の人口は，３万１，５７９人になるとの将来推計人口値が出ております。人口の現象を緩やかにするためにも当局も一生懸命考えてくださっていると思います。２０１５年１０月に発足した第三次安部晋三内閣の目玉プラン，安部首相自身が，次の３年間は，アベノミクスの第２ステージと位置付け一億総活躍社会を目指すと宣言されたわけです。少子高齢化に歯止めをかけ５０年後も人口１億人を維持し，家庭，職場，地域でだれもが活躍できる社会を目指すという内容です。若者も高齢者も女性も男性も障害や難病のある方々も一度失敗を経験した人も皆が活躍できる社会，本当に大切なことだと思います。そこで改めて質問のほう読ませていただきます。全員参加型の社会，一億総活躍社会，当市においての取組の現状をお示しください。

安田壮平　市長　それでは，幸多議員の御質問にお答えします。議員御認識のとおり一億総活躍社会の定義を平成２７年の一億総活躍国民会議の資料で確認しますと，少子高齢化という日本の構造的な問題について正面から取り組むことで歯止めをかけ，５０年後も人口１億人を維持，一人ひとりの日本人誰もが家庭で職場で地域で生きがいを持って充実した生活を送ることができることと示されております。本市における関連した取組のうち人口減少対策につきましては，まず，安心して出産，子育てができる環

境づくりに向けた取組としまして，出産子育て応援交付金により，経済支援と伴走型相談支援の両面の強化に努めているほか，子育て世代の負担軽減のため３歳児から５歳児における保育料無償化など各種施策に取り組んでまいりました。

また，移住・定住施策については，移住・定住住宅購入費補助や移住・定住住宅リフォーム等補助といったこれまでの取組に加え，今年度からは，島外からの移住に伴う就業や市内にお住まいの方々の安定的な定着及び高騰する家賃負担軽減に向けて，市内事業者が従業員用住宅を確保する取組を支援する働き手不足解消に向けた「移・職・住」総合対策事業を新設したところです。

次に，誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることに対する取組につきましては，あまみ創業塾やフリーランス寺子屋など起業を目指す人材の育成やフリーランスの方へ支援を行っているほか，心豊かで多彩な人材の育成，文化の交流と創造を目的とした誰でも参加できる生涯学習講座も開講しております。

また，就労意向支援や就労継続支援Ａ型・Ｂ型事業といった障害のある方の就業等の活躍に関する支援，高齢者の働く機会の提供や生きがいの充実を推進するシルバー人材センターへの補助，誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを推進する奄美市社会福祉協議会への運営補助等も行っているところです。いずれにいたしましても令和６年３月に策定しました未来の奄美市づくり計画におきまして人口減少が，本市における最も重要な課題と位置付けているところでございますので，行政のみならず企業や市民の皆様と一緒になって誰一人取り残さない奄美市の実現に向けて取り組んでまいりたいと思います。今後も様々な面で官民連携，官民共創を進めてまいりまして，民間の様々な分野における活動を後押ししてまいりたいと考えておりますので，御理解のほどお願いいたします。

幸多拓磨　議員（７番）　よく理解できました。その中で最後にお話があった官民連携，そして，公民連携というのは，この人口減少問題，今後減り続ける人口，そして，今の社会をこのまま動いていって動いていけるようにするためには，本当に行政だけでも無理ですし，民間の力は必要だと思いますし，そこで，本当個々に，先ほどお話し，市長からもありましたけど，すべての人が輝くような社会をつくっていかないといけない。本当にそれは感じます。しかしながら，それが本当に周知をもっともっとしていかないといけないと思うわけですね。昨日の大庭議員のお話しにもありましたけど，行政からの発信というものは，より信用性があると，その行政の発信というものを聞いて動く，ＳＮＳではなくてネットだけじゃなくて行政から発信された情報をより的確に安心して受け取るというところはあると思いますので，我々民間ができることはもちろんやっていく。それは必要だと思います。しかしながら，その行政としても当局としてもですね，本当にそういった部分ではですね，安心安全な情報を伝えるといった意味では，とても大切ないわば組織だと思いますので，そういった意味でも周知のほうをですね，積極的に行っていただければと思うわけでございます。あと１つ，この話の中で大きな大枠の話で人口減少問題についてとあるんですけれども，今のこの質問の中にはちょっと入れ込んでなかったですけど，ＩＣＴの活用というものをもっともっとしていかないといけないのかなと思ったりします。結局人手が必要な部分って絶対あるわけですね，医療だったり介護，福祉だったりとかは，人じゃないとできないところあると思うんですけど，例えばそれ以外で人じゃなくてもできるところに関しては，ＩＣＴをどんどん活用していく。その中で，あとで御質問の中，出てくるんですけど，ドローンの活用だったりですね，本当にどんどんどんどんＤＸ化していったほうがいいんではないかなと思います。はい。ありがとうございます。

では，次の御質問にまいります。６番，税収についてお尋ねします。ちょっと写真のほうを見てもらいたいんですけれども，①ですね，これ教育費の予算についてなんですが，これ当初予算１９年間分ちょっと出してみました。私，自分でこのグラフを作ってみたんですけど，パーセンテージが，これでいいのかなと思うわけですよ。というのがですね，教育白書等に出ている，その地方自治体の市町村の平均の教育費というのが，大体１２パーセント台っていうふうにお聞きしているんですけれども，それは

当局も調べ，どれだけか逆に教えてもらいたいところもあるんですが，令和６年度の当初予算が，一般会計予算３２１億円のうち７．５パーセントということでありまして，それで令和５年が，ちょっとアップできます，すみません。黄色のところですね，左下はい。下ですね，ここ見ていただいたらですね，７．５パーセント，令和６年がですね，６年度。そして，令和５年度が８．１パーセントで，令和４年９．３，令和３年が９．４，その上が令和２年が１３．３パーセントということで，毎年毎年パーセンテージが減っていっているといったところ，そこが，すごく気になります。それと右側のグラフ，棒グラフをちょっと拡大してもらっていいですか。そうですね，それ棒グラフですね，これ上のほうお願いします。こちらがですね，１９年間のこの教育費の推移なんですよね。これは，なぜ見ていただいたかというと，このように大きく変わっていると安定した教育費の確保できていないのかなと思ったりするわけです。そこでですね，ちょっとほかの自治体の例も有りはするんですけど，まず，次お願いします。これがですね，鹿児島県の一般会計，令和６年度の歳出予算の目的別経費の状況になるんですけど，ちょっと拡大してもらっていいですか。青色です。右上のこれを拡大，もっとアップできます。こちらがですね，教育費が，２３．１パーセントということに県はなっているわけですね。次にですね，次のお願いします。これがですね，隣の島の徳之島町なんですけど，アップお願いします。教育費のところですね，こちらが，ちょっと見え難いかもしれないですけど，１８．５パーセントという形になっているんですよね。もちろんですね，これは，建設関係で予算というのが変わってくるというのもありますので，これが，毎年毎年，例えば隣の自治体が，隣の島の自治体が，１８．５パーセントで推移しているかというとそうじゃないっていうのは，もう間違いないんですけれども，実際その例えば，東天城中学校の建設があるというのもあると思うんです。この１８億円というのはですね。しかしながら，それがないときでもやっぱり９パーセント代だったりするわけですね。それが，今，奄美市の今のこの教育費のパーセンテージの推移を見たら，平均でもですね，１９年間の平均を取りましたところ８．５パーセントだったんですね，８．５パーセントということは，今年度の予算７．５パーセントからすると１パーセント違う。この３２１億円の財源の１パーセントというのは，３億２，１００万円なんですね，この３億２，１００万円というのがあるのとないのでは全然違うのかなと思ったりもします。実際その教育業界において，これだけの予算が，必要っていったところがもしなければいいと思うんですけど，実際にそういった部分，私も分からないので，ちょっとお尋ねさせてもらいます。教育費の予算が，低いことに対する要因をお示しください。

藤原俊輔　総務部長　それでは，財政全般ということで①のほうは，私のほうからお答えして，②のほうは，教育委員会のほうでお答えいたします。

それでは，議員御質問に対し当初予算ベースで答弁をさせていただきます。平成１８年の合併以降，奄美市当初予算の平均は，３０９億７，３００万円であり，このうち教育費の平均額は，２６億８，６００万円となっております。なお，当初予算に占める教育費の割合の平均は，８．６パーセントとなっております。経年の比較を見ますと，予算額の最も多い年が，令和２年の４４億８，０００万円で当初予算に占める比率が，１３．３パーセントであり，逆に最も低い年は，平成２４年の１７億７，８００万円，割合にしまして６．０パーセントとなっております。推移を見ますと令和元年，令和２年が，突出して金額が大きくなっておりますが，これは，市民交流センターの整備が要因でございます。このほか学校施設をはじめとする教育関連施設の整備事業を実施する年度については，他の年度に比較して金額が大きくなる傾向にございます。

次に，他自治体との比較の観点から県内１９市の令和６年度当初予算における教育費の比較を申し上げます。奄美市の令和６年度の教育費は，２４億１，２００万円。当初予算に占める割合は，７．５パーセントとなっており，教育比率は，１９市中１７位となっております。県内の人口が，同規模の自治体と比較しますと，指宿市２３億３，５００万円。日置市が２３億２，４００万円。南さつま市が２４億円となっており，他自治体と比較しましても奄美市は，決して低い金額ではございません。本市の場

合，予算規模が，他自治体と比較し大きく，特に民生費や公債費の割合が多いため，教育費の割合が相対的に小さくなっている状況でございます。また，教育費の児童・生徒１人当たりの比較で見ますと，奄美市は，１人当たり７１万７，３８７円となっており，１９市中１２位。教育費予算額で見ますと県内１９市中９位となっております。なお，１０款教育費のほか２款総務費の総務管理費におきましても，ふるさと読書の森推進事業，子どもたちの机や椅子を新調する学校教育環境整備事業，物価高騰緊急対策事業において学校給食を支援とする賄い材料費などを計上しております。教育費におきましは，きめ細かな授業の充実，安心して授業が受けられる環境整備，ＩＣＴ整備，社会教育施設の充実，文化の保存，継承など必要な予算は確保しているところでございますので，御理解を賜りたいと存じます。以上でございます。

幸多拓磨　議員（７番）　これを御質問させてもらっているのがですね，それは教育業界だけではないと思うんですけど，すべて行政が管理している施設とか，老朽化もかかってくると思うんですけど，同じような状況だと思うんですけど，築年数が，もう４５年以上の学校の建物だったりとか，やっぱりその学校の中の安心安全だったりとか，もう少しできないのかなと思うのと，先日の川口議員の話にもありました。学校校務員の話も含めてそうなんですけど，昨日のお話だと５時間しか働くことができない。前年度は，学校校務員の方が併任するとかですね，少なかったということなんですが，きちんと学校一つ一つに配置されるようになっても５時間しか働くことができないとかですね，そういった部分に関してのやはりその働いている方が御指導受けたりすると，子どもたちのためを思って動くのに，それに対してなかなか仕事をしたいけどできないとか，そのような現状があるという相談も私自身も受けております。様々な部分で今私，所管のほうでも話させてもらったんですけど，子どもたちは，このコロナ禍の３年間において実体験とか経験とか，なかなかできない。本当にステイホーム，人と会ってもいけない，会話さえもままならない，口はマスクで覆われ何を喋っているか表情も分からない，もうそのような生活３年間してきているわけです。そのような状況にあってもっと体験させてあげたい，経験させてあげたい，もっともっとできることはあると思うんですね。そのためにこの予算というのがなければ動けない部分があると思いますので，その働く先生方の負担を減らすだったり，子どもたちのその教育の在り方というのを今一度考えたときに予算というのは，こうやって３年間連続でパーセンテージ下がってきていますけど，もう少し考えていただけないかなと，今，部長がおっしゃる気持ちも分かるんです。やらなけりゃならないことはやっていると，そりゃもう，もちろん私も理解しています。しかしながら，やっぱり教育というのは，未来を担う子どもたち，私たちが歳をとっていき，いつの日か支えてもらうという存在でございます。そして，私たちも先人にしていただいたように，子どもたちは与えられた環境でしか生活できないというのが，まずあるのではないかなと思うわけです。そういったところを私たち大人っていうのは，社会的責任が子どもたちに対してあるといった観点からこのような形の質問をさせてもらいました。よろしくお願いします。

では，次の質問にまいります。②１０３万円の壁が廃止になり１７８万円になった場合，当市においての税収の減少金額は，お幾らでしょうか。こちら写真をお願いします。こちらですね，こちらニュースの切り取りなんですけど，こちらこの財源について心配をしている，もしそうなった場合，どうなるかといったところで，気になっている自治体が，この色，黄色で示されているんですけど，もちろん鹿児島県もそうですね，奄美大島もそのように黄色付いているんですね，ですので，どれくらいの，私もちょっと税に関して，そんな詳しくないもので色々ちょっと教えていただきたいなという観点でですね，質問させてもらいます。１０３万円の壁が廃止になり１７８万円になった場合，当市においての税収の減少金額は，もちろん住民税が分離がなかった場合のお話しです。よろしくお願いします。

信島賢誌　市民環境部長　それでは，御質問の税収の減収額についてお答えをいたします。

議員御案内のとおり１０３万円の壁につきましては，閣議決定しました総合経済対策において見直す

方向であり，年末にかけての２０２５年度の税制改正論議の中で本格的な議論がなされております。見直した場合は，国と地方において７兆円から８兆円の減収が見込まれるとの政府は試算をしており，鹿児島県においても県と市町村と合わせて約４１５億円の減収になると試算しております。本市におきましても令和５年度の決算において試算いたしますと，市民税で約６億円の減収となる見込みでございます。以上でございます。

幸多拓磨　議員（７番）　ということは，単純計算だったら３１５億円ぐらいになるということですね。もうその６億円の減収は，どのように影響するのかというのも今後ちょっとまた検討していただければ，もちろん国のほうが，日々変わってきているので，何とも言えないところではあると思うのですが，注視していただければと思います。ありがとうございます。

では，次の質問にまいります。７番，消防行政についてお尋ねします。（１）消防組合奄美市内における水難事故についてお尋ねします。①直近３年間の救助出動回数をお示しください。

松崎幸一郎　総務部参事　議員御質問の救助出動回数についてお答えいたします。

消防組合奄美市管内の水難救助出動回数につきましては，令和３年度１１回。令和４年度７回。令和５年度９回。そして，令和６年１１月３０日現在で４回の出動となっております。以上でございます。

幸多拓磨　議員（７番）　分かりました。それに伴いですね，②に移ります。ドローン活用による救助活動についての現状をお示しお願いします。

松崎幸一郎　総務部参事　議員御質問のドローン活用についてお答えします。

消防組合は，カメラ付きドローンを保有しており，ドローン活用については，水難救助や行方不明捜索等において空撮から遭難者の捜索を行っているのが現状でございます。その中で行方不明捜索において令和元年９月２３日に発生しました転落事故でドローンによる空撮から不明者を発見しております。以上でございます。

幸多拓磨　議員（７番）　そのドローンのスペックというか，今の現状なんですけども，こちらドローンを活用されて，お１人発見されたということなんですけど，今ＡＩのいわば進化によりＡＩによって人型とかを空撮とかで見つけ出すこともできると思うんですが，実際そのような形でＡＩを持ってこうやってされているんですか。お願いします。

松崎幸一郎　総務部参事　現在保有しているドローンは，ＡＩとか，そういった救助型ではなくて，普通に市販されているドローンで，目視で操縦している状況でございます。以上です。

幸多拓磨　議員（７番）　私がお伝えしたいことは，もうお分かりだと思うんですけど，やはり今ＩＣＴの活用，ＤＸ，今進化しています。その中で人命の救助というのは，初動が非常に大事だと思うわけですね。その初動の部分で人の目だけでは非常に難しいというのはあると思います。これだけ広大な海だった場合，海の事故だった場合，水難事故だった場合ですね，もちろん山の事故とかもあると思うんですけど，幅広い形でその人の形だったりとか，極端な話し体温で感知できるとか，もしかしたらあるかもしれません。そういったもの文明の利器を本当に使ってですね，１人でも多くの方々の命を救っていただきたい。事故を少しでも早いうちにですね，発見して救助していただきたいという思いで御質問させてもらっています。そういった意味で今後ですね，是非そういった形で導入のほうをですね，進めていただければと思いますので，これは御要望ということでさせてもらいます。よろしくお願いします。

では，最後の質問になります。８番，スポーツ行政についてお尋ねします。（１）スポーツ合宿につ

いて①先ほど西議員のほうも質問がありました。スポーツ合宿における現在の経済効果は，どのくらいでしょうかということなんですけど，先ほどは，ここ過去３年間ということだったんですが，コロナ禍以前の人数とここ直近の人数の比較でちょっと教えていただければありがたいです。よろしくお願いします。

正本英紀　教育部長　それでは，議員の御質問にお答えいたします。スポーツ合宿における経済波及効果については，新型コロナ影響前の平成３０年と直近の令和５年度で比較しますと，まず，延べ宿泊人数が，平成３０年度が１万２，０６８人。令和５年度が１万４，５５４人となっております。波及効果につきましては，平成３０年度が３億８，３００万円。令和５年度が約６億４，１００万円となっております。人数，経済波及効果共に増加している状況でございます。以上でございます。

幸多拓磨　議員（７番）　ちょっと驚きました。３億円近く違うということがあり本当にスポーツアイランド構想というのが，上手くいっているのではないかなと思うのと，やはりそのコロナ禍以前よりも今のほうが多いということで，すごく気持ちがいいです。そこでですね，２番目の質問に入ります。三儀山にあるですね，クロスカントリーコースの整備を定期的にできないでしょうかという質問なんですけど，写真をお願いします。これですね，１枚１枚アップできますか。これはクロスカントリーコースの今の写真なんですけど，芝がですね，利用することにより剝がれてしまってですね，今，応急処置的な形で今そういう石を詰める，小さな石を詰めてくださっている状況でございます。下のもいいですか。これは，所々このような形になっているわけです。そこでですね，スポーツ合宿をされる陸上競技，今こちらのホームページより調べましたところスポーツアイランド協会のデータによると，延べ宿泊人数は，陸上が，断トツ８，７６１人。次に野球３，６５８人。ゴルフが４５１。サッカー１０５。パラカヌーが３８という形で，やっぱり陸上選手が多く来島してくださっているということが分かる。それだけこの気候も適しているんじゃないかなと思うわけでございますが，その陸上のチームの監督さんがおっしゃっていたのは，こういったところをもっとしっかりしてくれれば，もっと幅広くもっともっと人が陸上選手なり来てくれるんじゃないかというお話がありました。そういった意味で歳入が非常に課題としてあるこの当市，本市においてですね，こういった部分でスポーツでの合宿誘致というのは，本当に少ない投資で大きな成果を上げることができる。とても大切なことだと思うんですね，平成３０年からこの令和５年まで６年間の間で３億円から６億円まで経済効果が伸びているということは，もっともっと伸びる可能性もあると思いますので，そこに対してですね，この整備をですね，どうにかお願いできないかなということで定期的な形でですね，御質問させてもらいました。お願いします。

正本英紀　教育部長　クロスカントリーコースにつきましては，比較的フラットな１キロメートルコースと起伏に富み一定の勾配を持つ２キロメートルコースがあります。コースの整備につきましては，指定管理者である一般財団法人奄美市開発公社にて整備を行っているところでございます。例年，ゴールデンウイークの５月初旬から７月にかけて芝の養生期間を設け，その間，土壌改良や芝の張り替えを行いながらコースの維持管理に努めております。しかしながら，議員御指摘のとおり，コース内においては，芝の生育が思わしくない箇所が複数確認されている状況でございます。開発公社の対応といたしまして，まずは利用者の安全確保第一としてコースの凸凹を防ぐためいしこという黒い小さな砂利のような敷材を詰めているところでございます。今後もコース利用者の貴重な意見を踏まえつつ，多角的に方策を検討し，クロスカントリーコースの適切な維持に向けて管理を行っていきたいと思いますので御理解よろしくお願いします。

奥　輝人　議長　以上で，チャレンジ奄美　幸多拓磨議員の一般質問を終結いたします。
暫時休憩いたします。（午前１１時４０分）

―――――――――――――― ○ ――――――――――――――

奥　輝人　議長　再開いたします。（午後１時３０分）

午前に引き続き一般質問を行います。

公明党　叶　幸治議員の発言を許可いたします。なお，叶　幸治議員から書画カメラ使用の申し出がありましたので，これを許可いたします。

叶　幸治　議員（９番）　市民の皆様，議場の皆様，インターネット中継にて御覧の皆様，また，傍聴席にて御参加の皆様，こんにちは。公明党の叶　幸治でございます。一般質問に入るにあたり所見を述べたいと思います。昨年当選させていただき，早や一年経過いたしました。一年経過して思うことは，奄美市には，まだまだたくさんの課題があると感じる次第です。これからも市民の皆様から付託された議員として，また，公明党議員らしく現場主義で全力で取り組んでまいる決意です。

それでは，質問に移ります。市長の政治姿勢について，農林政策について①令和７年度における市長の農業政策ビジョンがあるか，柑橘振興についての取組を伺います。今年度スタートの折，安田市長は，奄美市の今後の１５年間における基本的な考え方を示す新たな総合計画，奄美市未来計画と名付けスタートしております。農業分野においてもこの１５年という期間は，大事な期間になってくると思います。現時点での農業政策は，市長の青写真どおり進んでおりますでしょうか。また，令和７年度の施策のビジョン，柑橘振興についての取組を伺います。次の質問からは発言席にて行います。

奥　輝人　議長　答弁を求めます。

安田壮平　市長　それでは，叶議員の御質問にお答えします。

本市における農業政策のビジョン，そしてまた，とりわけ柑橘振興についての取組ということで，お答えさせていただきます。本市では，亜熱帯海洋性気候の四季を通じて温暖多雨な自然条件の下，それぞれ地域の特性を活かした農業を展開しております。平坦地においては，サトウキビや肉用牛の生産。また，パッションフルーツやマンゴーなどの施設果樹や露地野菜の栽培が盛んに行われており，山間傾斜地においては，タンカン，スモモの果樹栽培が主に行われています。このような中，農業分野における私のマニフェストを４つ掲げております。まず，食と農の総合戦略をつくり実行することであり，健康長寿の促進，食文化の継承や観光との連携に取り組み，併せて地元産農林水産資源の有効活用などに取り組みたいと考えております。

２つ目に農業支援を継続強化しつつスマート農業を推進することであります。これは，昨日の泉議員への答弁とも関わりますが，これからの農業は，栽培飼養管理の基本的技術に加えて最先端のロボット技術やＩＣＴなどを活用したスマート農業技術の導入により，商品性・生産性の向上とともに魅力ある産業となるものと考えております。

３つ目に新規・若手就農者への支援の強化であります。農業研修制度の充実や国の新規就農者育成総合対策を活用し，次世代を担う農業者の確保・育成に取り組むことにより島外からの新規就農者や後継者の就農・定住が促され，地域に貢献し地域の担い手として活躍する人材の確保，ひいては持続可能な農村集落の活性化につながるものと考えます。

最後に，付加価値の高い農林水産物や加工品の生産支援であります。薬草，コーヒーなどの栽培促進や商品化，食品加工施設の整備などにより，食と農の稼げる商品づくりを支援していきたいと考えております。以上の政策を進めつつ，柑橘の振興につきましては，巡回や栽培講習会実施による農業技術・経営指導に加え，本市重点振興品目でありますタンカン・津之輝の新植・改植支援や樹園地の担い手農家への流動化，輸送コストの支援など引き続き規模拡大や品質，生産量の向上に取り組んでまいります。また，ＪＡや大島支庁，他町村と連携し生産者の組織活動強化や選果場への利用を促進し奄美大島選果場を活用したブランド産地の形成を図ってまいります。以上，人づくり・地域づくりの強化や生産

加工体制の強化，付加価値の向上，販路拡大など関係機関，団体と一体となって取り組み，農業によるかせぐ地域づくりを図ってまいりたいと考えております。以上でございます。

９番（叶　幸治議員）　市長，答弁ありがとうございました。体調は万全でしょうか。今回，市長答弁結構求める予定ですので御了承よろしくお願いいたします。大事な体ですので御自愛ください。来年度に向けての農政のビジョンが描かれていることに安心いたしました。ただ，今年度施政方針の園芸作物，これは果樹含めですね，文章で見れば１・２行ほどしか書いて，言及されておりませんでした。これ本当少し淋しい思いでしたが，改めて果樹振興にも力を入れるとのお言葉ですので，安心して次の質問に移ります。②令和７年度以降の光センサー選果に対するタンカン農家への使用料助成の継続について。この質問は，私，昨年の令和５年度第４回定例会議会でも質問させていただきました。昨年は，令和６年度までは実施するとの答弁でした。今年度までは実施あること。また，規格外品でも商品として扱える果実にも若干の助成がありましたことは，昨年選果場手数料が３０円上乗せの５６円という苦しい状況の中で外品果実への助成範囲拡大は，タンカン農家の皆様は大変喜んでおりました。今の農家の皆さんのお心をお伝えしたうえで，来年度，令和７年度以降の助成継続はあるのか。お答えください。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，議員にお答えします。

タンカン農家へ選果場使用料助成について答弁いたします。奄美大島選果場につきましては，奄美大島本島で生産される亜熱帯果物の出荷基準の統一を図るとともに安定出荷及び有利販売による生産者の経営安定及びブランド化を目指すことを目的に平成２４年度に整備した本市の施設で，施設のオープンから１１年半ほどが経過しております。議員御案内の選果場利用促進助成事業は，生産者が，選果場にタンカン・津之輝を持ち込む際に支払う使用料１キログラム当たり２６円を助成するもので選果場の光センサーにより良品以上の判定がなされたものが対象となります。当該助成事業は，令和３年度から実施しており，これまでの助成実績につきましては，令和３年度が４３名に対して約３５０万円。令和４年度が５１名に対して約３２５万円。令和５年度が４４名に対して約４２０万円の助成を行っております。この間，助成事業導入前の令和２年度と比較して選果場への持ち込み量は，増加傾向となっているものの，当初目標としていた持ち込み量は達成できていない状況でございます。本市におきましては，当該助成事業は，開始前から令和６年度までの４か年期間限定措置である旨を説明したうえで実施してきたと認識しており，来年度以降の継続実施に関しましては，現段階では，行わない方針でございます。一方で生産者が，名瀬中央青果市場に野菜，果樹を持ち込む際に支払っている委託手数料でございますが，年明け１月１日からこの手数料改定し，この中で選果場光センサーにより判別されたタンカンを市場に持ち込んだ際の手数料を，通常持ち込み額の半額とすることを決定したところでございます。また，果樹生産農家へ支援策といたしましてタンカンのブランド化に向けた新たな施策も来年度事業で検討しているところであり，今後も稼ぐ農業の実現のために本市としてどのような支援が必要なのか引き続き検討してまいりますので御理解をお願いしたいと思います。以上です。

叶　幸治　議員（９番）　想定内の答弁にて本当ちょっと残念な思いでなりませんが，本当ですね，この昨年の質問でもありましたけど，５６円の手数料は，本当農家にとって本当に苦しいんですよ。昨年以上に物価も上がっており，農薬，肥料を購入するにも頭を抱え込んでおります。昨年は，肥料高騰対策の国の支援事業がありましたが，今年度はありません。農家の中には，高過ぎて肥料を栽培暦とおり投入できないとの声もあります。そうなると，来年度以降の果実収量への影響も切実に出てくると思います。その悪循環が続けば奄美全体でも収穫量は大きく減少，更に，光センサー選果機を利用しない人が出てくるのではとの懸念も伺います。本当ブランド化に向けての先ほど新しい取組を考えているということでありましたけど，結局運営していくためのお金がないと，どんだけ技術をあれしても，やっぱり先立つものはお金じゃないですか。そこに投入できるお金がなければどうしようもないと思うんです

よ。だから，本当そこら付近は，しっかり農家の声は，ちゃんと真摯に受け止めていただきたいと思います。最近聞いた話では，奄美本島５市町村で奄美市だけが実施しないと伺っておりますが，このことに農家の皆様からは落胆の声しかありません。このことについて当局は，どう思われますか。お答えください。

大山茂雄　農林水産部長　奄美本島のほかの町村の状況ですけど，今，来年度予算を計上しているところなんですけど，その助成金もしていることと，先ほど言いましたこのタンカンブランド化，この事業を本市から提案して，他町村への負担金もあります。それで，この２つ，その助成金と今回のこの市から提案したその事業，２つとはできないということを言われてまして，それで，どっちかを今ちょっとその自治体の中で協議を進めているところということを聞いておりますので，また，その結果については，来年の１月か２月ぐらいには出ると思います。以上でございます。

叶　幸治　議員（９番）　ありがとうございます。今のお話し聞けて最近までですね，その５市町村の中で奄美市以外は，出す方向検討しているということで，先ほど言った来年度に向けての新しいその提案を受けて，ほかの市町村もちょっと選果場に対してちょっと考え直すという話も伺っております。だからさっき言ったように，やっぱり運営するためのお金というのがないと結局技術するね，方向性の動きをしたとしてもですよ，お金を使える状況じゃなければ，何というかな，意味がなさなくなってくると思うんですよ。そう思ったときに，やっぱりちゃんとその金銭的な面とこの指導する面というのは，しっかりと持ち合せてやっていくということが大事だと思うので，そこは，しっかりとじっくりと協議していただきたいなと思います。先ほど選果場の実績をお話ししたと思いますけど，再度お聞きしてよろしいですかね。令和５年度のタンカン選果場の助成額の実績をお願いいたします。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，再度の答弁となりますが，当該助成金は，令和３年度から実施しており，これまでの助成実績につきましては，令和３年度が４３名に対して約３５０万円。令和４年度が５１名に対して約３２５万円。令和５年度が４４名に対して約４２０万円の助成を行っています。以上です。

叶　幸治　議員（９番）　この間，私も資料見させてもらって５年度が１５３トンの数量で，これはタンカン製品に対して金額が４００万２，４８０円。対象者が３８名。今回ありがたいことに，このわけあり良品という形で９，１７０キロで金額が２３万８，４０１円。合算して４２４万８８１円の実績とのことで大丈夫ですよね。昨年も質問いたしましたが，この奄美市においても選果場の問題は他人事ではない。ふるさと納税においても光センサーを通した果実のみを取り扱いしております。これは，第３回の盛議員の質疑の中でもふるさと納税のトップを占めるのは，果物と答弁がありました。先日，当局から令和５年度の実績をお聞きしましたので，すみません，カメラをお願いいたします。これあれですね，ふるさと納税の寄附額のランキングです。見て分かりますように１位にパッションフルーツ，約５，０００万円，２位にタンカン，３，３００万円ですね，そのあとマンゴーでドラゴンフルーツ，津之輝で島バナナときております。合計額として１億４５０万２００円が市の歳入になっております。この経費額を差し引いた，寄附額ですね，さっきの１億円が，経費額を差し引いた半分の５，２２５万１００円が市の歳入になっております。タンカンだけで見ても１，６１３万３，１００円の歳入。パッションが１位になっておりますが，１７事業者での額でタンカンは９事業者での額ですので，実質的にはトップであり大きく貢献していると思います。前回も言いましたが，財源捻出が難しいのであるなら，このふるさと納税の歳入からも運用を検討していただけないかと思います。先ほど話したタンカンにおけるセンサー助成額実績が４２４万８８１円。ふるさと納税タンカン返礼品のみの寄附額歳入が１，６１３万３，１００円。ここから差し引いても１，１８９万２，２１９円。約１，１９０万円近くの額が

ですね，歳入額として残ります。次のカメラをお願いいたします。これは，寄附の使い道ということで，ふるさと納税の用途項目に１から８項目あります。その中で１の市民協働のまちづくり及び地域振興に関する事業で８のその他市長が必要と認める事業，この２つの項目にあてはまると思いますが，このことについて運用可能なのか。お伺いいたします。

奥　輝人　議長　答弁を求めます。

安田壮平　市長　お答えします。ふるさと納税でいただいた寄附を財源としてタンカン振興，選果場の利用促進を図るということでありますけれども，先ほどお示しいただいたふるさと納税の使途としてですね，８番，市長が特に認めるものというところに該当させればですね，不可能ではないというふうには思いますが，これまでもこういったところに関しては，主に一般財源をですね，充ててきたというふうに思いますし，また，ふるさと納税の使途はですね，主に，やはり教育に使ってきたと，教育あるいは文化，あるいは世界自然遺産の保全などに使ってきたというのが，これまでの経緯かなというふうに思います。これからもですね，やはり先ほども教育費の議論ありましたけれども，教育への投資というのは，しっかりと我々は重視していきたいなというふうに思います。そのうえで，この選果場利用に関しては，いろいろな論点を含みますので，なかなか一概に言い切れないところありますけれども，１つには，これまでですね，この４年間利用の助成をしてきたということに関しては，１つには，農家の方々の負担軽減ということと，もう１つが，利用促進ということで選果場を使っていただいて，その光センサーのですね，価値というものをしっかりと認識をしていただいて，それによって高付加価値化を図っていただくということもですね，大きな目的であり，また，実際にその成果もあったと思います。光センサーを通して実際に優秀な判定を受けたものはですね，より高い値段で取引できるようになったという実績もあるというふうに伺っておりまして，やはりそれを１つのきっかけとしてですね，農家の方々にはまた販売戦略をまたより高度に練っていただきたいという思いもあることも確かでございます。どこまでですね，どこまでいつまで，これは助成するかというところもですね，我々も難しい判断ではあるんですけれども，そしてまた，この利用料のですね，軽減と言いますか，元々の値段の設定もやはり安くしていく努力というのもですね，引き続き行政とその指定管理者であるＪＡさんなどともですね，議論は必要だというふうに私は思っているんですけれども，併せてですね，今新規の来年度に向けたよりそのブランド化を図る，更なるですね，地域一体としてのブランド化を図る事業を今，検討中でありまして，そこも生産者の方々からの提案，要望を受けて我々も今，それに向けて準備を進めていますので，そういったのを含めながらですね，新しい取組にも挑戦していって，本当にどういう支援をすべきかというところをですね，もっとしっかり見極めていきたいという思いでありますので，どうかそこは御理解をいただければと思います。

叶　幸治　議員（９番）　ありがとうございます。縷々説明ありがとうございます。ですがですね，私としては，本当にタンカンで，農業で得た収益は，やっぱり農業へ還元していただきたいと思う次第です。少し奄美産タンカンの世間的な評価をお話しさせていただきます。これ私，３年前に鹿児島市にあるＪＡ直売所おいどん市場与次郎館にて津之輝の販売促進に参加させていただきました。奄美産津之輝もこのときが県本土内で初めての販売だったわけですが，津之輝も上々の評価でした。あるお客さんから大島といったらタンカンだよねとの言葉が強く響きました。これなぜかと言うとですね，２０年前近くに県農業青年クラブのイベントにて山下中央公園・テンパーク公園でタンカンの販売促進に参加させていただいたことがあります。そのときのお客さんから言われたのは，タンカンと言ったら屋久島じゃないの。その当時の鹿児島市民の皆さんの声が鮮明に記憶に残っていたからなんですけど，これ毎年２月，このタンカンシーズンにＪＡにておいどん市場でタンカン促進販売をしております。開店前に２００名近くの人が列をなして並んでいるとのこと。数年前に１人当たりの販売数量の限定など決めていな

かったとのことで，１人当たりたくさん買う人が出て，朝から並んでいたにも関わらず買えない人が続出したとのことで，販売会場が殺気におびるくらい混沌としてクレームが殺到したと。これは経済連の担当も言っておりました。私もタンカン農家ですので，顧客がいますが，島外のお客さんも一度食べたら確実にリピーターになり，人伝でタンカンファンが増えているのは肌感覚で感じます。すみません。カメラをお願いいたします。これですね，先月行われました奄美担い手セミナーにての農政普及課かからの資料の引用になります。これ令和４年度の奄美大島農業算出額の内訳，奄美本島内のですね，見て分かりますように果樹，畜産，サトウキビ，これほぼ３割ずつ占めております。近年，果樹が躍進し生産のトップになってきております。この果樹は，タンカン含めパッション，マンゴー等全般ですね，額としても果樹，畜産，サトウキビ，平均的に７億円代，その中で果樹がトップであります。次の資料をお願いいたします。ちょっと少しズームしてもらっていいですか。この資料は，当局からいただいた令和４年のタンカンの市町村別生産状況になります。見て分かりますように，これ群島でも農家戸数，面積，生産量は，トップ上位に，見えますかね，になります。産出額，販売額に関してもＪＡ市場からのこれ産出がベースとなった額で個人販売のデータを反映されていないとのことですので，計上以上の産出額になると思います。ただ，この数字から見ても単収を見れば課題も見えてきます。しかし，この課題をクリアしていけば，のびしろになる。国の支援でもあります果樹支援対策事業を使ってのこの令和４年から令和６年の３年間での新規での植えている実績なんですけど，これ農家戸数が，延べ数ですが４５戸。面積が７万１，７１１平方メートル，ヘクタールに直せば７．１７１ヘクタールと拡大しております。ここに，この施策的な動きも含め力を入れていくことが大事であると思われます。そこでね，市長。奄美市として，このタンカンのまち奄美市と戦略的な意思表示をしてはいかがでしょうか。根拠として今の資料もですけど，奄美群島を見ても生産者数，生産量は，笠利，住用，名瀬と奄美市がトップです。これは，県大島支庁が出している令和５年度奄美農林水産業の動向の資料にも明確に数字として出ております。先ほども言いましたけど，ふるさと納税，タンカンの世間からの評価，戦略的意思表示を含めてですね，再度，奄美市が，この群島含めてですよ，トップっていう数字が出ているんですよ，ここでやっぱり戦略的に奄美市が，タンカンのまちと売っていくことは大事だと思うんですけど，そこら付近の見解をお伺いいたします。

大山茂雄　農林水産部長　では，答弁いたします。ＪＡのデータによりますと，奄美産のこのタンカンは，鹿児島では，その種子島とかも抑えて一番の高価格で取引をされております。その中で，この２４年に選果場を造った目的が，高品質なものをよりよいものっていうことで島外に売り出すという目的であれを造って，その目的の１つにブランド化を目指すというものがあります。一義的にはですね，今管理を受けているのがＪＡなんですけど，そのＪＡが一義的には，それを目指すところなんですけど，それができてないということで，来年度，このブランド化をやろうということを今計画しているところでございます。それで，３年から６年のこの事業をしたところなんですけど，市も４００万円，５００万円というそのお金を投入する限りは，その実績じゃなくて，成果がなければいけないと思っています。それで，今，令和２年にはなかったところなんですけど令和６年度とこの比較して，どれくらいこの選果場の持ち込みが増えたか。それとか共販，ＪＡの共販がどれだけ増えたか。それが成果になってくると思いますので，そのへんを見ながらまた令和７年度どうするかというのをまた協議してまいりたいと考えております。以上です。

叶　幸治　議員（９番）　理解いたしました。これブランドの考え方，さっき共販って話出ましたけど，今，共販量より委託のほうが多いですよね，確実に。共販と言ってずっと今全然集まっていないでしょう。これじゃあ，どうブランド化，ブランド化と言っても確実にこの２０年後も絶対集まってきませんよ。そこだけ見るんじゃなくて，やっぱり委託のほうもしっかり見たほうが，僕はいいと思いますけどね。

大山茂雄　農林水産部長　答弁いたします。まず，選果場を造るにあたって，まず，農家の方々を含めてどれくらいタンカンの収穫があるかというのを調査したんですよ。その中では，大体１，０００トンぐらいあるということを聞きました。それで大体うちの市役所のほうで計算しまして，大体４７０トンぐらいが，こっちに持ち込まれるだろうということを計算のうえで選果場を造ったんですよ。そしたら今の現況を言いますと，令和５年度の実績では，このＪＡへのその共販が８０トン，それとその農家の人が，そこの選果させるんだけど，持ち帰って個別で販売する。それが２４０トンのうち１６０トンあるんですよ。だからＪＡの共販が，全然少ない状況になっています。それは何かと言うと，やはり農家個々の問題でもあるというふうに考えています。そこをまた来年以降是正していきたいというふうに考えています。以上です。

叶　幸治　議員（９番）　ちょっともうこれだけに時間使えるのもできないんですけど，ちょっと今の話だと，その是正していくというのは，これ独禁法に絶対引っかかってくると思いますので，そこは強く言えないと思いますよ。やっぱりこのタンカンというのは，個販から始まっているという話もあります。そこにやっぱりＪＡ，行政が乗っかってきている。そこの史実もあるわけじゃないですか。そこは，農家１人１人が，開拓してきているんですよ。そこはですね，忘れたらいかんですよ。みんな必死で道を開いてきたということは。そこを絶対に外してほしくはないです。これ先日ある首長さんとお話しする機会があり，選果場助成のことをお聞きしましたが，首長さん，あの施策は，やって正解でしたと言っておられました。これ農家の皆さんが頑張るので，私どものまちづくり，地域振興へとつながる。何より農家の皆様の満足度につながっていると言っておられました。先ほど言った戦略的な意思表示について，瀬戸内町は御皇室献上パッションフルーツの産地と看板も立っております。大和村のスモモ，ここも首長さんに後継者問題等を伺ったことがありますが，村を挙げて全力で維持していくとの力強い言葉が返ってきました。この首長さんとお話しさせて思ったのは，我が町の村の強みとは何か。武器になる産業は何かをしっかりと把握されていると感じました。是非ね，市長。我がまちの強みは何かをしっかりと捉えて力強く宣言していただきたい。意思表示することで奄美市のタンカン農家，市民の皆様のタンカンに対する意識改革につながる。果樹以外のキビ，畜産他品目たくさんありますが，まずは，１品目が突き抜けることで奄美農業全体を引っ張り上げると私は思います。そのうえでもタンカン農家における選果場助成の支援対策は，必須であると思います。１点，これ選果場利用の促進の名目は，これブランド化に向けての促進事業ということでの，ですよね。この選果料の助成の名目。

大山茂雄　農林水産部長　この名目はですね，農家への助成ということで，その選果場を，多くこの選果場を使っていただきたいということで農家への支援をしているところでございます。以上です。

叶　幸治　議員（９番）　分かりました。時間がないのであれなんですけど，この選果場利用促進助成金交付要綱のこの例規見ましたら，これ期間はいつまでとか書いてなかったんですよ。これ令和４年から令和６年までのこの３年間というのは，どこで決定されたことですか。

大山茂雄　農林水産部長　農林水産課のほうで提案しまして議会で承認いただいております。以上です。

叶　幸治　議員（９番）　この３年間で，その先ほど言ったブランド化に確立していくというこの根拠があったということですかね。

大山茂雄　農林水産部長　ＪＡに伺いましたところ，あまりその選果料っていうのは，選果料じゃなくて共販は，そんなに伸びてない状況でございます。以上です。

叶　幸治　議員（９番）　分かりました。このことになるとだいぶ長くなってしまいますので先に進んでいきたいと思いますけど，私の意見としましてですね，この今，このブランド化の促進としての事業じゃなくてですね，総合計画である，この奄美市未来計画での大々的な果樹振興事業としての観点で，この支援助成をですね，検討できないかと思いますが，この付近どう思いますでしょうか。お答えください。

安田壮平　市長　そうですね，この施策をどこに位置付けるかというところもありますけれども，我々もしっかりですね，生産者農家の方々をはじめですね，いろいろな関係者の声を聞きながら常に，今，そしてこれからの時代に合った施策をやっていきたいというふうに思っておりますので，その必要性をですね，しっかり見極めていきたいと思います。最後，叶議員がですね，おっしゃっているそのタンカンのまち，その宣言というところまではいかないかもしれませんけれども，先ほど述べられた中でですね，それに類似する取組を今私もいろいろ考えているところでございますので，また，それが正式に決まったらですね，きちんと報告をさせていただきたいと思います。

叶　幸治　議員（９番）　分かりました。この奄美のタンカンが，島を，まちを底上げしていることは確かです。このことを強く申し上げて次の質問に移ります。③ソテツシロカイガラムシ被害の現状，今後の対策について。この問題は，今までも同僚議員からも質疑があり，先日も前田議員からも質問がありました。別な観点で私は，質問をさせていただきます。今回私，このままでは，ソテツが島から無くなると，島を思う市民の方から御相談を受け，様々と調べヒアリングさせていただきました。調べれば調べるほどこの問題は深刻であり本当に悩ましい問題であると実感いたします。同僚議員からも今まで質問があったと思いますが，改めて質問いたします。今，使用されているこの薬剤，マツグリーン液剤２，これは登録名として使われておりますが，効果として発揮されているのでしょうか。お答えください。

大山茂雄　農林水産部長　このマツグリーン液剤２に関しては，国が認めた薬剤でございまして，なかなかこの国が認めるまでには，結構新しい新薬が認められるまでには，この実証実験を含めて大体１０年ぐらいかかるというふうに聞いております。それで今，国が認められるその薬剤のみを使っているということでございます。以上です。

叶　幸治　議員（９番）　これ７月頃の地元紙に奄美群島振興開発の推進に関する要望書の中にですね，ソテツシロカイガラムシのまん延防止について新たな新薬開発など支援措置と記載されておりました。先ほど言われましたけど，新薬の開発は，私自身進めていただきたいと思っております。虫は，薬剤に適応抗体が付く恐れがあるので大事であると。ただ，新薬開発となると膨大な時間がかかると思います。この新薬開発を待っていたらソテツは全滅する。今回，私として訴えたいのは，今使っている薬剤マツグリーン液剤２と農業農薬で使われている効果があるであろう薬剤の適応拡大での使用ができないかとの御提案として質問いたします。カメラをお願いいたします。これ今使っているマツグリーン液剤２ですね，この森林農薬であるマツグリーンの成分表になります。成分としてアセトアニリド，次のカメラをお願いいたします。これは農業用で扱われている農薬，モスピラン顆粒水溶剤，これは有効成分にアセトアニリド，一緒ですね，成分としては。含有量が異なりますが，同じ成分です。違いとしては，マツグリーンは，園芸用。モスピランは，劇物扱い。これは含有量の違いです。劇物扱いに関しては，ＪＡ等でしか取り扱えないので一般家庭への普及が難しいところではあります。ですが，行政が管理する公園や記念樹のある箇所，指定管理者等が管理されていると思います。その目線からでの扱いとして話をさせていただきます。ただ，地域によっては，農家さんがおれば農薬散布ができるのだと思う

ところであります。次のカメラをお願いいたします。これ先ほどのそれぞれの薬剤の農薬ラベルになりますが，これはマツグリーン液剤２，この蛍光ペンでなぞっているところですね，これが作物名に樹木類と書いております。その横，適用害虫に毛虫類，カイガラムシ類と記載。その横に希釈倍数が２５０倍と記載されています。作物が，これ樹木類で適用害虫にカイガラムシと記載されているので登録農薬として今，マツグリーン液剤２が使われている現状です。次のカメラをお願いいたします。次に，これモスピランですね，次に，モスピラン顆粒水溶剤，冒頭でも劇物と申しましたが，これはタンカンでもゴマダラカミキリムシへの登録農薬として使われております。作物名に樹木類，適用害虫にグンバイムシ類，希釈倍数が２，０００倍と記載されています。見て分かりますように作物名には樹木類と記載，ただ，適用害虫にカイガラムシ類と明記されておりませんので使えるかどうかと言えば簡単にマルかバツかサンカクかで言えばですね，サンカクになります。別の言い方で言えばグレーゾーン，このグレーゾーン，サンカクのものを行政は，大鉈を振って使用，推奨することはできません。この調べる中で，農林水産省の事業に地域特産物の農薬適用拡大の促進事業があります。カメラをお願いいたします。これ地域特産物の農薬適用拡大の促進ということで記載していますように，地域特産作物マイナー作物は農薬需要量も少ないことから使用可能な農薬が少ない傾向があります。農林水産省では，農薬に必要な試験データを効率的に作成するため都道府県農薬メーカー間の調整を図る等の取組を行っております。要は，この事業を使ってソテツに使える農薬を増やす。先ほどのこのモスピランの適用害虫の欄にこのカイガラムシ類と入れ込むことで大鉈振って使用推奨できるようにするってことです。次のカメラをお願いいたします。これ第３回の前田議員の質疑の中でも費用のことにも答弁されておりましたので，コストパフォーマンスとしてもお伝えいたします。このマツグリーン液剤２，これネットで調べた金額になりますけど，このマツグリーン液剤２は，１００ミリリットル入り容器で販売価格が１，０００円くらい。希釈倍数が２５０倍，１００ミリリットル当たり２５リットル分薬液が作れます。モスピラン顆粒水溶剤ですが，これ２５０グラム入り袋で販売価格が３，５００円くらい。希釈倍数が２，０００倍，２５０グラム袋当たり５００リットル分作れる計算になります。このマツグリーンで５００リットルを作るとなれば，かかる費用は２万円。また，環境等の絡みもあるんですが，ドローン散布も可能であります。このことからも今使える可能性のある農薬の使用の適用拡大をすることも必要であるとの考えですが，当局の見解をお伺いいたします。

大山茂雄　農林水産部長　答弁いたします。新たなこの薬品のこの紹介が議員のほうからありましたけど，それも含めてまた今後どのような薬品を使っていったらいいかというのを検討を含めて協議してまいりたいと考えております。それと，今，シジミチョウ，クロマダラシジミによるソテツ加害もありまして，それがまた被害を深刻化させる原因となっているんではないかっていう意見もありまして，今後このシジミチョウの防除対策も併せて実施する準備を進めているところでございます。以上です。

叶　幸治　議員（９番）　今のはですね，その農薬を使えるようにするっていう事業なんですよ。これ県知事から国ですね，言えば，その国と県とこのメーカー間で調整してできるっていう事業なので，そこをしっかりと踏まえたうえでやっていただきたいなと思います。今，県の林務水産係が中心に森林，鹿児島県森林技術総合センターで，この農薬試験等をやっていると思いますけど，めぼしいその試験結果等とか分かりますでしょうか。

大山茂雄　農林水産部長　今まだ実証実験の途中だというふうに伺っております。以上です。

叶　幸治　議員（９番）　これ県もですね，分からないんじゃないかなと僕は思っているんですよ。この間話しに行きましたけど，すみません。これカメラをお願いしてよろしいですかね。県防除チラシですね，これ県が配布している防除マニュアルです。私，気になるのが，ちょっと蛍光ペンのところをズー

ムしてもらってもよろしいですか。はい。見えますかね，ここにですね，実などを食用する場合には，薬剤の散布はできませんって書いてあります。これ防除できないってなるとですね，ソテツの実を加工品にしている例えばナリ味噌，ナリ粉等を使って商売している人たちがいると思いますが，これ諦めろっていうことですかね。現時点で商売に影響，減少したっていう事業所の声がありましたらお答えください。

大山茂雄　農林水産部長　味の郷かさりとかでは，ナリ味噌とか今十分使っていまして，それは，個人の方から提供いただいて，そのナリ味噌を使っているということなんですけど，なかなか先ほど注釈にありましたとおり，ちょっと劇薬，そういうあれを使いますと，そういう加工品もちょっと難しいかなというふうに感じております。以上です。

叶　幸治　議員（９番）　すみません。先ほども言いましたけど，タンカンでも使っているんですよ，先ほどのモスピラン。タンカンでは，タンカンも食しますよね，ということは，県も今，樹木としての目線での考え方でのこの散布体系だと思うんですよね。だから，これを農作物としての体系での考え方を持っていないと僕は思うんですよ。今回私も様々調べてですね，事業者さんのところも足運ばせていただきました。その中で今ソテツはですね，在庫があるから今年度は大丈夫だと，だけど来年は，確実に赤字になってくるというお話しでした。本当この防除，この薬剤をかけたかお伺いしたんですけど，結局先ほど防除体系の中で，その食用のソテツにはかけるなって書いてあるので，この当局の行政からもかけるなと言われたからかけてないって。それっちもう枯れていくのをただ指くわえて待っているだけですよ。ちなるじゃないですか。だからこれ僕は県とこの間話したけど，県自体も何て言うかな，もうちょっと真剣に考えてほしいなって思ったところなんですけど，結局林務水産係というのは，樹木関係の担当の係なんですよ。農政普及課とかっていうのは，農業関係の農業営農していくための係なんですよね。ここの連携ができてないと僕思っています。ここは。だったらちゃんとこの食っていう考え方の体系も築いていくべきだと思うんですよね。そこの県のその林務と営農とまた特殊病害虫，また植防関係が，しっかりと協議し合って，ちゃんとこの体制，体系だったり，どうしていくかというのを決めていっていただきたいと思っているんですよ。じゃないとソテツもう死にますよ。マジな話。だからソテツに対しての思いというのが，どこまでかっていう話であるんですけど，提案したいのは，市長。このやっぱりしっかりと，このさっき言ったように県が，その営農とですね，農政の営農とまた特殊病害虫，でまたその植防と１回協議して，そこで揉んでいただきたいなと。その中で先ほど言ったそのマイナー事業，それが使うかどうかっていうのも検討していただきたい。じゃないと，このソテツ販売している人たちもいるわけですよ。そう考えたときに，やっぱり真剣に県にも取りかかっていただきたいなと僕思います。その中で今回，そのモスビランというのが可能性があるよって，この可能性があるものを試して，さっき言ったその事業を使って使えるようにするというのが，先ほどの事業なんですよ。それをしっかりとこの市町村会とかでも是非ね，市長のほうから話して，また県知事，そこから農林水産省に訴えていただきたいと思います。今回私，この件は，林務水産課に話してきました。この質疑のことは。林務水産課から言われたのは，ソテツは作物なのかと。畑としての実体があるのかって言われました。今回あちこち捜し回って，結構圃場にですね，列として並んでいてソテツの畑みたいな形になっているんですけど，これ持ち主が誰か分からなかったので，ソテツ畑としての認識としては，ちょっと分かりかねますけど，今回そのソテツの様々な聞きながらソテツの実をつけるのにながしの時期に人口受粉しないと実がつかないと，この手がけているということは，明らかに栽培していると私は思います。これ様々聞きながら，これ私の考察ですけど，なぜソテツが，畑の防風樹，垣根に埋まっていたり，畑と山の斜面に植えられている実態なのか。これはその当時食糧難の際に畑では，農作物を作るうえで耕作回転しないといけないので，ソテツをそのまま畑に植えることはしなかったと思います。だから，垣根，山裾，山の斜面にソテツを植えてあるのは，当時の先輩たちの知恵であったと私は思いま

す。今回，ソテツを調査いたしましたが，本当に被害のスピードが想像以上に早い。この手を打つのが，本当だいぶ遅れたんじゃないかなと，すごい感じます。これも時間もあれなんですけど，私思うに，やっぱり僕たち市民もソテツに対しての知識が，そんなになかったんじゃないかなと，その大事であるという認識が。そこら付近もやっぱりしっかりと今後ですね，やっぱり後世に残していくためにもしっかりと教育していかんばいかんと思いますけど，やっぱりこれもまた，ふるさと教育とかで、しっかりと伝えていけたらなと思います。すみません。ちょっと長くなりましたので，次の質問に移ります。

次に④のスマート農業の推進について，推進計画があるかお伺いいたします。世界的にもＡI技術の導入，スマート農業は著しく進んでいると思いますが，日本はまだまだ途上の過程であると伺えます。日本政府としてもスマート農業の推進に向け，様々な支援事業も展開されています。農村集落の高齢化，担い手後継者の問題は著しく，農作業の機械化，スマート農業の取組も大事であります。奄美市において現時点での導入状況はどうなっていますでしょうか。お答えください。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，スマート農業推進についてお答えします。本市の農業は，農業従事者の高齢化などを背景に担い手農家の減少が進む中，農作業の省力，効率化を図るとともに，ベテラン農家が若い農業者への技術の継承，高収量，高品質生産による農業所得の向上などが大きな課題となっております。このような中，ロボット技術やＡIなどの先端技術を活用して省力で高品質な生産を可能にするスマート農業が期待されているところでございます。しかし，本市は，小規模農家が多くを占め共同利用農作業受託など体制整備や農家の集約化，電源確保や情報通信基盤の整備など導入機器が効果を発揮するための条件整備が整っていないことなどから，なかなかスマート農業技術の普及に至っていない現状であり，スマート農業に特化した推進計画などは現在のところございません。現在，本市におけるスマート農業の現状といたしましては，サトウキビにおいて直進アシスト機能付きトラクターや地図情報システム導入，また，タンカンで無人草刈りロボット，肉用牛においては，分娩監視システム機器が導入されているところでございます。また，本年度からＪＡや大島支庁，市町村で構成します園芸振興協議会大島支部においてタンカンにおけるドローンを活用した農薬散布の実証実験を行っているところでございます。また，奄美市サトウキビ振興対策協議会においてドローンによる防除について意向調査を行う予定と伺っております。スマート農業の推進につきましては，今後，実証実験を通じて病害虫防除効果や品質調査，労力経営コスト，農作業受託体制などを検証しつつ農家への普及を図ってまいりたいと存じます。以上です。

叶　幸治　議員（９番）　ありがとうございます。すみません。時間がないので。群島で一番奄美本島が遅れています。ドローンに関しては。これは，しっかりと皆さん周知していただきたいと思います。この間，徳之島の議員にちょっと相談しましたけど，スマート農業自体が遅れているという話，スマート農業は遅れていると思いますよと言ったときに，スマート農業じゃなくて農業自体が遅れているんじゃないですかと言われました。群島は，そういうふうにしか見ていないということですよ。しっかりと農業に対しての力入れを大事だと思いますので，市長。よろしくお願いいたします。

次の質問に移りますが，地域計画，この地域計画に関しましては，ちょっと割愛させていただきます。ちょっと大事な大事なこの地域計画も大事なんですけど，ですね，職員の皆さんも一生懸命頑張っておられますので是非是非よろしくお願いいたします。

次に，市民生活について。島外に出る若者へのサポート体制について。郷土会，奄美会などの周知ができているのか伺います。これ２つとも併せて質問させていただきます。この郷土会，この①の郷土会，奄美会などの周知ができているのかと，このＵターン者への島内雇用，助成支援の情報発信について，ここはですね，奄美会の周知，ここが，この島を出る子たちにできていないんじゃないかなと思うんですよ。やっぱり子どもたちにこの奄美会の存在があるということをやっぱり伝えるべきだと思いま

す。このＵターン者へのこの島内雇用の助成支援の情報に関しても，やっぱり島を出た子たちにこの島内の島の雇用の情報とかをしっかり発信していくということが大事だと思いますので，就労支援給付金とかもあるということだったので，そこら付近の情報を訴えるためにこの二十歳のつどいと，あと満の３５歳の全国同窓会でパンフレットなりをお配りしたらどうかという質問なんですけど，ここに対しての御意見をお伺いいたします。

藤原俊輔　総務部長　それでは，①のほうは，私のほうで回答したいと思います。

全国には，大きく分けて１０団体の奄美会がございます。札幌奄美会，東北奄美会，東京奄美会，中部奄美会，関西奄美会，神戸奄美会，広島県奄美会，福岡奄美会，鹿児島奄美会，沖縄奄美連合会ございます。また，海外におきましても南カルフォルニア奄美，ニューヨーク奄美会の皆様が御活躍されているところでございます。御質問の島外に出る若者への奄美会の周知ということでございますが，各種イベントや郷友会等でも私ども奄美市役所だけではなく奄美群島広域事務組合へも出身者の皆様から同様な相談を多く受けていることから，今後，各奄美会のホームページの御案内や各高校での説明の機会等を含めて各世代に向けた周知方法がないか，広域事務組合とも連携しながら進めてまいりたいと思います。

麻井庄二　商工観光情報部長　では，私のほうからまず，建設業，介護福祉業，公共交通などの業種におきまして，島外在住者が本市内事業所に就職した場合に給付金を支給するという事業を令和５年度から実施をいたしております。この周知方につきましては，現在ホームページの掲載，また，鹿児島県の移住交流サイトへの掲載，併せまして市内の高等学校，専門学校に直接お伺いをして就職担当の先生方に事業の説明，また卒業見込みの生徒への周知をお願いをいたしております。今年度も１１月に各学校への説明とお願いをいたしましたが，各学校と連携して卒業前の時期にも改めて周知を行いたいと思います。議員から御提案がありました成人式，二十歳のつどいでの周知ということにつきましては，非常にいい機会と捉えて，式典を所管する関係課とも検討したうえで参加者への紹介チラシの配布など今年度から取り組んでまいりたいと考えております。また，全国同窓会とありましたが，これにつきましては，各学校，各年次の同窓会が，いつ，どこであるのかというのがですね，こちらのほうでなかなか把握ができないところがございます。今後Ｕターンを考える方への情報発信としてホームページでの継続的な情報発信，また新たな周知方についても引き続き検討をしてまいりたいと思います。

叶　幸治　議員（９番）　ありがとうございます。本当このまず奄美会の周知ですね，これは本当今闇バイトのこのニュースとかあるじゃないですか。やっぱりそういうところに巻き込まれないためにも人とのつながりっていうのがあると，やっぱり抑止になると思いますよ。だから，そこの部分で人とのつながりというのをしっかりともっていけるためにも是非とも周知していただきたいと思います。また，この島の雇用ですね，昨日の川口議員の中でも５０パーセント近くが帰ってきたいという話があったということですので，また，ここもよろしくお願いいたします。時間が足りませんでした。

奥　輝人　議長　以上で，公明党　叶　幸治議員の一般質問を終結いたします。

暫時休憩いたします。（午後２時３０分）

―――――――――――――――　○　―――――――――――――――

奥　輝人　議長　再開いたします。（午後２時４５分）

引き続き一般質問を行います。

自民党新政会　永田清裕議員の発言を許可いたします。なお，永田清裕議員から書画カメラ使用の申し出がありましたので，これを許可いたします。

永田清裕　議員（１３番）　市民の皆様，議場の皆様，そして，インターネットを御覧の皆様，こんにちは。自民党新政会の永田清裕でございます。第４回定例会，そして，令和６年最後の一般質問を務めることとなりました。６０分間精一杯質疑応答させていただきたいと思っておりますので，どうぞよろしくお願いをいたします。質問に先立ち一言所見を述べさせていただきます。去る１０月２７日に第５０回衆議院議員総選挙が実施されました。我々自民党員，そして，地方の自民党所属議員にとりまして大変厳しい結果となりました。自公政権の政権与党を担っている国会の場に限らず，我々の地方議員の場におきましても今回の結果を真摯に受け止めて，私自身もこれまでの政治活動を今一度振り返る大切な機会を与えられたものと，そのように思っております。私も市議会議員就任からの５年を振り返り，市民の皆様から託された期待と役割にこれからもしっかりと応えていけるよう今まで以上に誠心誠意取り組んでいく決意を新たにしたところであります。引き続き奄美市議会自民党新政会共々よろしくお願いを申し上げます。

さて，前回の第３回定例会において今年度からの新たな本市の総合計画，未来の奄美市づくり計画について質問させていただきました。先月には，その総合計画を市民の皆様に理解し易い形ということで概要版のすごろくゲーム版が配布されました。計画を多くの市民に知ってもらい思いを共有してもらうことを目的に作成したとのことで，また市長も，総合計画も概要版も市民の皆様に読んでもらわないと意味がないと。親子，友だちといっしょにコミュニケーションをとり楽しみながら奄美市のことを考える機会にしてほしいと述べておられました。そして，先日，来年度からの奄美市の総合戦略の策定に向けた会議も始まったようであります。私も質問の中で申し上げましたが，この奄美市の目指す将来像や方向性を示した総合計画や，今後策定する総合戦略のいずれにおきましても，実現していくためには行政だけではなく市民や民間事業者の皆様も同じ思いを持って，みんなが自分のまちやまちづくりに関心を持って一緒に取り組んでいくことが，最も大切なことだと思っております。今後総合計画は，４年ごとに進展状況を検証していくとのことではありますが，計画の進展状況や検証内容も行政，市民，民間事業者の皆様としっかりと分かり易く伝わるように進めていってほしいと思います。

それでは，一般質問に入ります。今回も私が，奄美市政において関心を持ち，取り組んでほしいとの思いから以前にも質問させていただいたことについて，その後どのように実行されているのかを伺いたいと思います。最初の質問でありますが，１，市長の政治姿勢（１）新年度の予算編成についてを伺います。既に新年度に向けた予算ヒアリングなども始まっているようでありますが，予算や事業がまとめられる前のこの時期に市長の考えや思いについて伺いたいと思います。市長におかれましては，令和３年１２月の就任から３年が経過しました。就任にあたり８８項目にも亘る多くの約束事を挙げられたマニフェストについて，今年の７月に令和５年までの実施状況を５段階にて評価し発表されております。現在の任期もあと１年となり，市長が初めて奄美市政を担って市政をリードされてきた中で自分の考えや思いをどの程度実行にすることができたのか。市民の声を市政にどの程度反映することができたのか。新年度は，１期４年間を総括するとても重要な１年になろうかと思うところであります。新年度の令和７年度は，１期目最後の予算編成となります。そこで，伺いたいことは，マニフェストの達成状況や市民の皆様から寄せられている御意見，そして，我々市議会からの要望や提言などを踏まえまして１期目を振り返りながらどういう考えを持って新年度の予算編成に臨んでいるのか。１期目を総括する新年度に臨もうとしているのか。市長の思いについて伺います。次の質問からは発言席にて行います。

奥　輝人　議長　答弁を求めます。

安田壮平　市長　それでは，永田議員の御質問にお答えします。

新年度の予算編成についてということでありますが，議員おっしゃるとおり市長就任から３年が経過しました。この間市民の皆様の思いに寄り添い，市民の皆様と何度でも会話をし，市民の皆様と共に汗をかく市政を貫いてまいりました。各地区での市民と市長のふれあい対話の開催など傾聴や対話を重視

したうえで新たな取組に挑戦しマニフェストの実現に努めてきたところであります。マニフェストにつきましては，５つの柱について概ね７割以上は具体的な新たな取組に着手し，３割ほどは成果を上げてきているものと考えております。まず，新型コロナ対策については，感染拡大を防止しつつコロナ交付金を活用したプレミアム商品券発行事業や事業所支援給付金などの経済対策を実施してまいりました。

持続可能に「かせぐ」地域づくりにつきましては，特に，本市のあらゆる分野において喫緊の課題となっている労働力確保に向けて雇用者確保総合支援事業，特定地域づくり事業共同組合の設立など，民間の取組を後押しする総合的な支援に取り組んでいるところでございます。

安心して豊かに暮らせる「まもる」地域づくりにつきましては，つながる相談室の設置や高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業，また，防災や環境保全に関する取組など，市民の暮らしと安全を守る地域づくりに取り組んでまいりました。

次世代を育む高循環を生み出す「そだてる」地域づくりにつきましては，住用・笠利認定こども園整備事業，保育所や学校給食費の助成事業，学校教室環境整備事業など，子育て教育支援や新しい地域の担い手である移住支援などについて着実に取組を進めているところでございます。これらの取組を踏まえ，令和７年度はマニフェスト最後の仕上げの年でございます。新年度予算編成におきましては，昨今の物価高騰や人件費の上昇により歳出増が見込まれ，厳しい予算編成になってくるものと存じますが，どのような経済状況下におきましてもしなやかに対応し，住民福祉の向上へのよりよいサービスの提供を続けていくことは，行政としての大きな役割でございます。特に，昨今の物価高が継続する中，本市の実情に応じた生活者・事業者の支援を行えるよう国や県と連動してスピード感を持ち取り組んでまいりたいと考えております。マニフェストの更なる推進に向け，限られた財源の中，事業の選択と集中を行い，常々申しております官民連携，官民共創を進めていく。とりわけ官民対話をですね，新しい総合計画に基づいて進め，民間の発意や意欲を引き出していく。そして，民間が稼いでこそ「かせぐ」地域づくりが実現できるという考えに基づき，また，困っている方々にしっかり寄り添うということも考えながら予算を確保し，これまでの取組を更に太く継続して取り組んでまいる所存でございますので，御理解のほどお願いいたします。

永田清裕　議員（１３番）　市長，ありがとうございました。いろいろ取り組んでおられることは十分理解できました。やはり大切なことは，再三私も質問の度に申し上げておりますけど，やはり，その時々にあった適切な，しかもスピード感を持って今後も努めていただきたいと，そのように思っております。私が言うまでもありませんけれども，行政というのは，市民生活，福祉や教育，産業振興，また，公共施設の建設事業など，多岐にわたる取組を進めているわけであります。先日の決算報告からも安田市長の下で健全な財政が維持されていると，そのように感じます。基金の積み立ても順調のようであります。そこでやはり，市長も先ほどおっしゃいましたけれども，多岐にわたる取組の中でも民間が必要とするところに積極的に財政出動を行い，民間と行政が協力し合い地域活性化につなげていく。そして更に，元気なまちをつくっていくと，そういうことが市民の幸せにつながるのではないでしょうか。市長１期目の節目となる新年度予算編成，施政方針に大いに期待をいたします。

それでは，次の質問にいきます。（２）物価高騰対策の実施状況についてをお伺いします。このことは，厳しい物価高騰が続く中で本年の第２回定例会，３回定例会と継続して質問し答弁をいただきました。また，質問した奄美市中小企業振興会議についても，９月の１９日に開催し，民間の各業界の方々からも切実な御意見が寄せられたようであります。先月１１月２５日の南海日日新聞のコラムにも物価高騰が続く厳しいアンケート結果が掲載されておりました。今年度は，国における給付金の給付や定額減税が実施されましたが，多くの方々が，まだまだ厳しい状況が続いているとの思いであります。このように厳しい状況が続く今だからこそ物価高騰対策は，最優先すべき喫緊の課題であり多くの方々が，対策や支援を必要としているものだと実感しております。国においては，今後の補正予算において住民税非課税世帯への新たな給付金や電気・ガス料金の補助などで暮らしを支える姿勢を強調しているよう

でありますが，奄美市におきましても，これまでの答弁や中小企業振興会議での御意見なども受けて物価高騰対策の必要性をどう捉えているのか。どう実行されているのか。奄美市独自の考えと施策についてを伺います。

麻井庄二　商工観光情報部長　では，本市におけます物価高騰対策についてということで答弁をさせていただきます。まず，議員から御案内がありました中小企業振興会議につきましては，去る９月１９日に開催をし，各業界団体の現況，また，物価高騰の影響についてお伺いをいたしました。それぞれ原油価格や原材料の高騰による価格転嫁の課題，また，物価高騰に加え最低賃金の上昇による経費負担の増加が経営を圧迫しているなどの報告をいただいたところでございます。価格転嫁の問題につきましては，顧客離れを懸念することから物価高騰分の転嫁を躊躇し経営圧迫につながっているといった指摘もございました。また，介護業界からは，物価高の家計への影響から介護サービスの利用控えなどもあり利用者の体調への影響が懸念されるといった報告もあり，市内事業所を取り巻く環境をはじめ市民生活においても影響があることを確認し，物価高騰対策につきましては市民生活と事業所双方の総合的な支援の必要性を認識したところでございます。本年度実施しております本市の物価高騰対策といたしましては，まず，市民生活への支援はもとより，市内経済への支援策といたしまして，幅広い店舗で利用可能で６６．７パーセントと全国的にも非常に高いプレミアム率となる商品券を，紙の商品券につきましては，６月上旬から９月末までの利用期間，デジタル商品券につきましては，１０月上旬か来年１月末までの利用期間にして，紙とデジタルを合わせて発行総額２億５，０００万円の商品券を市内経済に循環させることで市民生活，事業所支援につながることを目的としたところでございます。更に，物価高騰による食材費等の価格高騰分を本市が負担し，給食費を据え置く学校給食費助成事業や，保育所等におきましても必要バランスや量を保った従前どおりの給食の実施が確保されますよう必要な経費を支援する保育所等給食支援事業補助金などの施策を講じ，物価高騰に直面する子育て世代の経済的負担の軽減も図ったところでございます。今後の物価高騰対策といたしましては，今般，先ほど議員からも御案内ありました，国において国民の安心安全と持続的な成長に向けた総合経済対策が閣議決定をされ，低所得世帯支援枠について給付金の支援を行うとともに，物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために重点支援地方交付金を追加する旨が盛り込まれた補正予算が示されたところでございます。物価高騰の先行きが不透明な現状におきましては，こういった対策については，一定の予算規模を継続的に実施していく必要があり，限りある財源の中から，より効果的な物価高騰対策を展開していくため，国の重点支援地方交付金を活用することで一定の予算規模が確保され，市民生活並びに市内経済への支援が可能になってくるものと考えております。今後の国会で補正予算が成立することが条件となってまいりますが，重点支援地方交付金を活用した支援につきましては，全国一律の支援策ではなく，地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することが可能とされておりますので，可能な限り早期の予算化に向けた検討を進めてまいりたいと考えております。

永田清裕　議員（１３番）　部長，ありがとうございます。冒頭その部長がおっしゃったプレミアム券とか学校給食の支援というのは，第２回の定例会でも私は，支援を考えるということでお聞きしております。第３回でも実施すべき施策の策定及び実施に向けた検討を行うという答弁をいただきました。国がやっている物価対策というのは，十分理解しているつもりでありますし，これも来年度から始まると，早くて１月からということになりますかね。そういうことですよね。そういった中で確認ですが，その物価高騰対策の必要性は，感じているということでよろしいでしょうか。お伺いします。

麻井庄二　商工観光情報部長　物価高騰が続いている現状ですので，やはりこの物価高騰に対しての対策というのは，必要ということは認識をいたしております。ただ，これにつきましては，日本国内に広く同じような状況があること。また，国際情勢にも影響されること。なかなか収束が見えないことなどが

ございます。これらを踏まえますと，物価高騰による影響がいつまで続くのか。先ほども繰り返しになりますが，継続した支援，そのためには財源としてかなり確保しないといけない。そういう面を踏まえた検討が必要になるかと思っているところでございます。

永田清裕　議員（１３番）　ありがとうございます。私が質問しているのは，その財源的なものというのは，来年度も含めると，ある程度国とか県の助成でやれるということをある程度予想はできるんですけれども，それでも足りないでしょうということの質問と，あるいは，その前々から私は，６月議会，９月議会，その時点から，やはりこの年末年始に向けて市民の皆様って物入りですよね。そのときに，お分かりのとおり米も高い，キャベツにいたっては，１個５００円。そういった状況も聞いております。ですので，早くやっていただきたいと，そういう意味からの質問であります。参考までに日本銀行によると２０２４年以降も物価上昇傾向は続くとされております。中でも食品価格については当分続く可能性があるということで，市民生活は，やはり遅れれば遅れるほど，やっぱり厳しい状況になるんじゃないかと思います。先ほど部長の答弁にもありましたけれども，全国的な問題っていうのは，当然私も理解できますけれども，やはり地元地域に寄り添った対策というのが，今求められているわけで，いつやるんでしょうって，今やるでしょうじゃないんでしょうかね。そのように思います。本市独自の視点で独自の支援が必要ではないでしょうか。先ほど申し上げましたけれども健全な財政状態を維持されていると，そういう中で考えますと，財政調整基金，そういったことも使うことはできないでしょうか。その件についても見解をお伺いします。

藤原俊輔　総務部長　それでは，物価高騰対策について，財政調整基金を取り崩してでも取り組むべきではないかという御質問だと思います。財政調整基金残高は，令和４年度末４０億３，４７２万６，０００円。令和５年度末４１億６，７２７万３，０００円，１億３，２５４万円ほど増となっております。そして，令和６年１２月補正，今回の補正でも提案しておりますが，こちらでは３７億１，０５６万６，０００円と４億５，６７０万７，０００円の減となっております。今年度の現在高の減額要因として定額減税給付金事業３億２，７２９万２，０００円。台風等災害関係に９，９３２万６，０００円の財源として繰り入れたことでございます。このように財政調整基金は，突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置されている基金でございます。財源に余裕のある年度には積立を行い，財源に不足が生じる年度には，取り崩して活用するという財源の不均衡を調整する役割も果たしております。不測の事態にあっても臨時的な対応が求められる行政にあっては，財政調整基金の活用による積極的な事業展開は，慎重な判断が求められるべきと認識しております。したがいまして物価高騰対策につきましては，まずは，国の物価高騰対策としての重点支援地方交付金を活用してまいりたいと存じます。そのうえで今後更なる物価上昇など経済事情の著しい変動等により財政が不足する場合においては，財政出動を行う必要があると考えておりますので御理解を賜りたいと存じます。

永田清裕　議員（１３番）　財政調整基金のその使い方については，前々からいろんな問題で，そういう緊急的とそういうことは分かると思いますけれども，今その物価高騰が続いている，必要性があるということなので，それが，緊急性があるかないかというのは，もう一度検討していただきたいと思いますし，今，部長からも答弁があったように，今この物価高騰対策で皆さんが困っていることは，理解している，認識しているという中でなにかしら市独自のそういう対策が行われてないというのは，少し疑問が残るところであります。ですので続けて３月予算補正か，補正予算ないしその機にも検討していただきたいと，そのように思います。それで，もう一つお聞きしたいのは，これだけ物価高騰対策が続く中で新年度に今現在，物価高騰対策としてなにかしら考えておられるのがありましたら御答弁いただきたいと思います。

奥　輝人　議長　答弁できますか。

麻井庄二　商工観光情報部長　まず，国からの補正予算を受けてという形にもなるかと思いますが，まず，予算編成の途中でございまして，その中でですね，検討を，何か策はないかという形での検討は重ねております。また，それにつきましては，新年度，また新年度始まった後になるかもしれません。補正等での対応になるかもしれませんが，それについても十分に検討を進めてまいりたいと考えております。

永田清裕　議員（１３番）　財源，財源と言わず，そのやるかやらないかを，じゃ，もう一度確認してよろしいですか。来年１月から補正ないし来年度に向けては，物価高騰対策をやるということでよろしいでしょうか。確認ですが，お願いいたします。

安田壮平　市長　それは，もちろんですね，させていただきます。国からもですね，そういった重点支援交付金，補正予算どうなるかというところではありますけれども，そこは，しっかり国会のほうで議論をしていただいてですね，そしてまた，国のほうでも，県のほうでも様々な支援がございます。生活者支援，事業者支援，特に，物価高についてはですね，特に，エネルギーとか，電気代，ガス代，そういったものに対してですね，その大元に対する支援だったり，あるいは，事業者を特定しての支援などがですね，様々なメニューがありますので，そういったものを見ながらですね，我々は，その空白を埋めていくような取組をやっていきたいというふうに考えております。

永田清裕　議員（１３番）　ありがとうございます。市長が，今おっしゃったように，その空白を埋めるような奄美市独自のその政策というのを積極的にやっていただきたいと思います。先ほどの叶議員のこともあったようにですね，物価高騰というのは，もう食品だけに限らずですね，先ほどもありましたし介護の問題，あるいは，農家の運営にも直接響いていると。全般的なもので，本当に今現在困っている取組なので，是非とも来年早々最優先で考えていただきたいと，そのように思います。よろしくお願いします。

それでは，次の質問に入ります。改正奄振法の実施状況について伺います。先月の１１月２１日には，奄美群島の市町村長や議長の代表が一同になって，来年度の奄振予算の要望事項が実施されております。その新聞報道を見ると，奄振特別対策委員会委員長の森山先生のほうから，できるだけ新しい事業を取り入れて，奄美が発展していくのが大事だという御意見があったようであります。私が，今回も伺うことは，先生がおっしゃられたとおり，改正奄振法の中で大きく期待される奄美・沖縄の連携強化であります。１１月に開催されました奄美群島成長戦略ビジョン懇話会においても，委員からビジョン検証の中で，沖縄との連携をもっと協議すべきと御意見が寄せられておりました。また，１１月２３日に徳之島で開催された知事と語る会においても，農家分野での販路拡大に向けて，沖縄との連携強化を重視する御意見が，生産者や知事からもあったようであります。こういったことからも多くの関係者が，注目していることが分かると思います。正に，奄美の何倍もの交流人口で賑わう沖縄は，南西諸島の島々でつながり，同種の世界自然遺産を有する，とても魅力的な市場であります。このように観光交流や産業の面からも奄振法において基本理念に奄美・沖縄の連携強化が前面に打ち出されたことは，奄美群島の振興にとって大きなチャンスであり積極的に取り組んでいくべきだと強く思い何度も質問してまいりました。そこで改めて伺いますが，今年度に入り改正奄振法を活かした沖縄との連携した新たな事業や新たな計画が，どのように進められているのか。従来のイベントなどは結構でありますので，奄美市として，また奄美群島としての取組についてを伺います。

藤原俊輔　総務部長　議員御案内のとおり，昨年度末に改正されました奄振法におきましては，基本理念

に新たに沖縄との連携が追加され，沖縄との人流，物流の活性化を支援することが盛り込まれたところでございます。今回の改正で実施することが可能になった具体的な民間による沖縄連携の促進に資する事業として挙げられますのが，航路・航空路の離島割引や輸送コスト支援の沖縄地域への対象拡充による交流の拡大や物流の促進でございます。平成２６年度に奄振交付金制度が創設され，離島割引運賃の拡充がなされた中で住民の皆様からの要望の大きかった沖縄地域への対象拡充が実現できましたことは，今後の民間交流等を促進するうえで大変重要な制度改正であったと考えております。そのほか民間活動の支援に関する取組として，１１月上旬にあまみ大島観光物産連盟と奄美市が連携し，沖縄などから講師を招へいし高付加価値市場の獲得に向けた取組等についての意見交換会を開催するなど，民間企業同士の交流機会の創出を図ったところです。また，１１月中旬に行われました離島フェア２０２４，こちらにつきましては，過去ずっと行っておりましたので，こちらのほうは，ちょっと割愛させていただきます。それから，民間団体の交流という部分につきましては，令和６年１１月２８日に奄美大島商工会議所と沖縄県の南西地域産業活性化センターとの共催で奄美・沖縄産業交流会議が開かれ，両地域の民間事業者のみならず，今回新たに奄美群島広域事務組合，沖縄県，沖縄在住の奄美出身者などが参加いたしました。同会議の中では，改正奄振法における沖縄との連携強化の考え方や，鹿児島県と沖縄県が共同で実施している奄美・沖縄連携交流促進事業の実績など，両地域の産業交流に関わる各種施策の現状が共有されたうえで今後の展望などが話し合われたところです。

奄美・沖縄が連携して民間レベルによる交流を促進するためにも，しっかりと沖縄側のニーズを把握し，各種機関，企業等へ共有することが重要であり，今後も調査等を進めてまいりたいと考えておりますので，御理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

永田清裕　議員（１３番）　ありがとうございます。今，部長のほうにもありましたけれども，１１月２８日に奄美大島商工会議所と沖縄県の南西地域産業活性化センターで奄美・沖縄産業交流会議の中で会議を開催されたとありました。非常にこの現場レベルというか，いろんな意見が飛び交ったようであります。また，そこの中で沖縄・奄美連携交流促進事業というのについてのお話も出たようですけども，そこの中で両地域間の旅客数，交流人口の実績として令和５年度の旅客数は１３万を少し超えたと。年々増えているということがありました。この傾向，この要因というのを本市ではどのように捉えているのか。その見解を伺います。増加している原因，要因。

藤原俊輔　総務部長　現在もですね，奄美群島と沖縄，こちらの誘客周遊促進事業としまして，特別運賃割引を実施しております。こちらのほうの成果が出ているものと考えております。

永田清裕　議員（１３番）　ありがとうございます。私もその要因は，そうであろうとそのように思いますけれども，結局運賃軽減事業は，あくまでも奄美から沖縄の便が安くなったと。要は，奄美から沖縄に行く人間が増えたから交流人口の増につながったと，私は，勝手にそう思っているんですけれども，そういった中で，やはりその交流という中から考えると，やはりこれからの課題というのがですね，沖縄から奄美への来客数を増やすことが今後の課題だと，そのように思います。そこの強化が，当然奄美・沖縄の活性化につながると思います。なかなか一朝一夕にはできないことかもしれませんけれども，お互いが，繋がり続けることから新たな展開が生まれると期待できますし，そういったことというのは，当然その民間が，先頭に立ってやることでしょうが，そこの中では，こう民間任せではなくて，やはり行政側からですね，民間を活かすと，そういう視点で各種事業の現状を共有して積極的に後押しする支援策を打ち出すことが重要だと思います。こういうことも含めて，奄美・沖縄連携強化事業の来年度の奄振予算には，どういうことを要望しているのか。伺います。

藤原俊輔　総務部長　お答えいたします。現在，準住民，要するに奄美群島以外にですね，住民票がある

学生及び介護帰省者，これは介護を必要とされる方の２親等以内となっていますけれども，こういった方々が，今，鹿児島・奄美間の航路・航空路でしか，今，割引がないということを受けまして，今度，奄美群島それから沖縄路線においてもですね，この準住民も事業の対象にしていただくように中央のほうへ要望しているところでございます。以上です。

永田清裕　議員（１３番）　ありがとうございます。なかなかすぐすぐどういった事業とか，幅広にそういったことはできないと思いますけれども，１つ１つこう民間がやることにですね，民間が活発になるように是非後押しを続けていただきたいのと，繰り返しになりますけれども，沖縄から奄美に来るその来島客を増やすためには，どうしたらいいかと。それを引き続き考えていっていただきたいと思います。確かに，その奄振予算に計上されているわけですから，１市だけの考えではなかなかできないと思いますけれども，奄振法で，先ほども言いましたけれども，前面に打ち出されているということは，大きなチャンスだと思いますので，是非来年度からもしっかり取り組んでいただきたいと要望して終わります。

それでは，次に移ります。２，日米共同統合演習についてをお聞きします。（１）令和６年度日米共同統合演習ＫｅｅｎＳｗｏｒｄ２５について伺います。本年１０月２３日から１１月１日において，我が国の防衛として，ひいては島しょ防衛も目的に，自衛隊と米軍とによる日米共同統合演習が奄美大島や徳之島などでも実施されました。今回の日米共同統合演習については，昭和６０年から通算１７回目のようで，奄美群島での実施は，２年前の２０２２年以来の２回目のようであります。防衛省からの発表や新聞報道などを見ましても，幕僚本部と陸海空の全部隊が参加した演習で，この奄美大島にも多くの隊員をはじめ多くの車両や機材も入り，大規模な訓練がなされたようであります。そこで，国の安全保障は，国の専管事項ではありますが，このような自衛隊と米軍が参加した大規模訓練が行われる地元の自治体として，今回の演習をどのように捉えているのか。本市の見解についてを伺います。

藤原俊輔　総務部長　令和６年度日米共同統合演習につきましては，我が国防衛のための日米共同対処及び自衛隊の統合運用について演練・検証し，運用能力の維持，向上を図る目的として，去る１０月２３日から１１月１日までの間，日本周辺海空域，自衛隊施設，米軍基地等において様々な訓練を実施しております。この訓練は，昭和６０年度から実動演習と指揮所演習を交互に実施し，今回で１７回目の実動演習の実施となるとのことでございます。このことを踏まえ，先日，奄美大島を含めた各地において訓練が展開されたところでございますが，平時より訓練を実施しておくことは，事態発生時の対処が円滑に進み，そのことが１つでも多くの住民の生命，財産を救うことにつながるうえでは大いに意義のあることと認識するところです。戦後７９年間，我が国は，一貫して平和主義を旨とした国民生活を営んできており，最低限度の自衛の手段を保有するのみであります。しかしながら，緊迫する東アジア情勢において有事を想定した訓練を行わなければならない状況は正に不本意と言わざるを得ず，国におかれては，訓練と並行して対話によって最悪の事態に至らない努力を積み重ねていくことも大変重要と考えるところであります。以上でございます。

永田清裕　議員（１３番）　訓練については，大方肯定できるということでよろしいでしょうか。確認いたします。

藤原俊輔　総務部長　議員おっしゃるとおりでございます。

永田清裕　議員（１３番）　ありがとうございます。本市の見解が，我々と同じであると確認でき，安心しました。それでは，２点目の質問でありますが，実際に奄美大島で行われた演習の規模について。どの程度の規模であったのか。参加された人員や車両の機材など答えることができる範囲で結構でありま

すので，御教示ください。

藤原俊輔　総務部長　今年度の日米共同統合演習は，全国の自衛隊施設，在日米軍施設及び港湾空港，そして我が国周辺海空域等を実施場所として，自衛隊，これ日本全国での，まずは報告です，人員３万３，０００名，艦艇が約３０隻，航空機，約２５０機。米軍，人員１万２，０００名，艦艇が約１０隻，航空機，約１２０機の規模で実施されております。御質問の奄美大島においては，６つの実動訓練が実施されており，九州防衛局にお聞きしましたところ，その規模は，それぞれ次の通りです。ちょっと長くなりますけど読み上げます。①陸上訓練では，約４３０名，各種トラック軽装甲機動車両。②陸上作戦のうち，日米共同調整所では約７０名，対艦戦闘訓練，情報収集訓練については，具体的な人員規模が公表されておりませんが，レーダーシステム車両ＨＩＭＡＲＳ，アヴェンジャー等の車両並びに搬送用航空機１機。③統合後方補給・衛生訓練では，約２３０名，大型トラックや患者護送訓練のための航空機２機。④航空作戦統合防空ミサイル防衛訓練，統合対艦攻撃訓練でございますが，約１０名，Ｆ１５延べ４機。⑤沿岸監視訓練・対空戦闘訓練では，約９０名，島内１３箇所各地においてレーダーシステム車両。⑥統合電磁波作戦訓練では，約１０名。以上，人員延べ約８４０名と各種車両及び航空機が，各島内において実動訓練を実施しております。特に，車両につきましては，このほかにも計画上には表れてこない軽微な用途の車両が多く利用されているものと考えております。また，この演習に関しまして，本市ホームページ上で防衛省のホームページとリンクでつなげることにより，事前に市民の皆様へ情報を提供しておりましたことも申し添えます。以上でございます。

永田清裕　議員（１３番）　部長，いろいろ丁寧に調べていただいてありがとうございます。演習の実施期間は，前後の準備期間及び撤収期間を含めると２８日間で行われたようであります。陸上・海上・航空自衛隊延べ８５０人以上の隊員，３００台以上の車両輸送が行われたと，そのようにありました。輸送には，民間会社と連携し，輸送手段を確認する訓練や，実際に民間フェリーが臨時便として運行するなど，民間との連携強化も進んだようであります。多くの人や物が動くと当然地元においても食費，ガソリン代，一部の宿泊費，分かるだけでもそれ相応の消費活動が生じます。訓練以外に経済効果など別の観点からも地域貢献が図られたと思いますが，そこで３点目の質問でありますが，演習における本市への経済効果を伺いたいと思います。

藤原俊輔　総務部長　先ほどの答弁にもありました通り，延べ人員約８４０名と各種車両等が，全体的には，１０月２３日から１１月１日の１０日間にかけて島内において実動訓練を実施されております。しかしながら，この期間中，それぞれの訓練が個別に設定されており，その間の出入りが不明であることや訓練前後の到着，出発もまちまちであることから，これら人員の消費活動についても不明確であり経済効果としてお示しするのは，難しい状況であります。

またこの間，宿泊等については，多くが野営等をされていると伺っておりますが，毎日３度の食事や車両等の燃料はもちろん消費されておりますことから，それから訓練後撤収までの期間を利用して飲食店等を利用されていたことも承知はしておりますが，具体的な経済効果については，把握できておりません。申し訳ございません。

永田清裕　議員（１３番）　失礼しました。繰り返しになりますが，多くの人や物が動くと当然地元においては，食費，ガソリン代，宿泊は，わずかかも分かりませんけれども，分かる範囲だけでもそれ相応の消費活動が生じます。訓練以外に経済効果などの別の観点からの地域貢献が図られたと思います。それと併せて，この訓練は，災害派遣時の体制づくりがすぐ整うと，こういったことにもつながるのではないかと感じます。それは机上論だけではなくて，この訓練を通じて物資輸送手段の確保であるとか，人員の確保など，この実際に島の地形を活用した生地訓練から得られるものが多くあると，そういう思

いからであります。我々市民の安心安全に資するものが多くあったものではないでしょうか。今後もそういう意義から本市と民間と自衛隊の連携強化は，図られることを期待して，次の質問に移ります。

３，防災危機体制についてをお伺いします。防災危機管理専門官の新設について伺います。２０１９年３月に本市に開設された陸上自衛隊奄美駐屯地も６周年を迎えようとしております。開設後も施設の拡充や電子部隊，業務隊も追加配備され，体制の強化が進められております。また，本市と奄美駐屯地の間においても，災害に関する協定の締結や毎年の防災訓練への参加，更に，最近では，実際に豪雨災害に出動していただくなど，本市と自衛隊との連携強化が図られているところであります。このような中で本市の防災危機に関する体制も強化されておりますが，職員の配置は，数年おきに定期異動があり，今後も重要視されるお互いの連携をより強化していくためには，専門的な職員の配置が必要と思うところであります。日頃からの防災対策や実際に災害が発生したときの迅速な対応，更には，今回の日米共同演習などにおける調整業務など，あらゆる点からも専門の役割を持つ職員の配置が必要と思いますが，本市の見解について伺います。

藤原俊輔　総務部長　議員御承知のとおり，近年地球温暖化の影響を受けて，大雨，台風など気象災害の強度及び頻度が高まってきております。併せて我が国は，世界的にも地震大国と言われ，今後３０年以内の発生確率が７０パーセントから８０パーセントとみられる南海トラフ地震をはじめ，本市の想定地震としている喜界島沖地震など，自然災害全般的に注意を要する状況にあります。また，ここ１０年間の間で緊張の度合いを高めている東アジア情勢の急激な変化により，南西諸島周辺は国防の最前線となり，自衛隊との連携は必須の状況となっております。これらを踏まえ，御質問の防災危機管理専門官の新設に関する御質問でございますが，本市では，令和４年度より防災・防犯対策官，これは市の職員でございますが，こちらを配置し関係機関との連携に努めているところでございますが，自衛隊の知見を有した当該専門官は，平時からの連携の面や専門知識の面からも今後ますますその重要性は高まってくるものと認識しておりますので，引き続き検討してまいりたいと存じます。以上でございます。

永田清裕　議員（１３番）　ありがとうございます。令和４年度から防災官が設置されたということは，分かりました。やはり，繰り返しになりますけれども，役所の方々の職員は，数年おきに定期異動があるということで，その間で十分に今いる中でも防災対応は十分に機能していると思いますけれども，やはりまた，異動により新たな方々が，またそういった組織に入って，最初からこういろんな知識を得る。そういったこともなくすためにもですね，なくすと言うか，より防災の強力にするためにも，やはり災害時に頼りとなる自衛隊との連携をはじめ関係機関との迅速かつ的確な対応には，専門官の新設が必要という提案であります。ちなみに市長は，その専門官の設置については，どう思われますか。お考えをお聞かせください。

安田壮平　市長　議員御案内の通りですね，近隣では，瀬戸内町が，こういった専門官を配置されて，かなりの成果を上げられているというふうに伺っておりますし，また，県内各市町村においても特に，その地元に自衛隊の施設がある自治体などにおいてはですね，こういった登用も積極的にされていると。また，鹿児島県においてもですね，されているというふうに伺っております。私もその必要性，有効性というのは，十分に実感している中でありますけれども，またですね，ちょっと引き続きですね，奄美市市役所内部の体制のことなどもありますので，また，待遇面などもですね，ちょっといろいろ検討していかないといけないこともありますので，そこは引き続きの検討課題としていきたいと思っています。

永田清裕　議員（１３番）　市長，ありがとうございます。今その待遇面とおっしゃったけれども，言い忘れましたけれども，この方の待遇というのは，国が半分持つという話を聞いておりますので，そこの

ところも確認されて，それほどの負担はないかと思いますので，是非それも併せて，是非奄美市が，先に設置をして，また周りの町村にも波及して，奄美大島全体としてのですね，そういった防災の体制づくりにつながるように是非ともよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

それでは，次の質問にまいります。安全・安心な環境づくり（１）港の環境整備についてを伺います。このことについては，最近，笠利地区の港において，船の機材や燃料が盗まれる事案が発生していると，そういう相談があったことからの質問であります。港の利用者に伺いますと，港内には照明設備があるけれども，夜中は真っ暗な状態で人の出入りなども全く分からないようであります。港のほとんどが集落の近くにあることから防犯，防災の観点からも港の照明設備が必要とされておりますが，港湾や漁港施設の現状と整備に対する市の見解についてをお伺いいたします。

大山茂雄　農林水産部長　それでは，議員にお答えします。本市の港湾，漁港施設の外灯照明設備の管理状況につきましてお答えします。本市におきまして管理を行っている港湾，漁港にございます外灯や水道設備などにつきましては，光熱費の予算措置を行い，支出を行っているところでございます。また，照明設備の故障，不良等の対応につきましては，それぞれの設置者と協議のうえ，適宜修繕等を行うものと承知しているところでございますので，今後，点灯箇所の検討や点灯時間の精査などにつきましても設置者と調整しながら確認，検討を重ねてまいりたいと思います。更に，漁業者の皆様の安心安全な操業ということに関しまして，航路誘導灯につきましては，本市におきましては，定期点検や不具合があった場合の修繕等を行っているところでございます。また，防犯の対策ということに関連して，盗難に関する対応につきまして，漁協へ確認をしましたところ，まずは警察に相談することと併せて，盗難行為への対応につきましては，漁協のほうで船舶等に関する盗難も対応し得る保証制度があるとのことでございますので，そちらへ加入のほうを御検討いただきたいと存じます。以上です。

永田清裕　議員（１３番）　ありがとうございます。いろいろ本市で管理する部分といろいろ関係機関と管理する部分と分かれていると思いますので，そこのところもしっかり情報を共有しながら，また，この笠利の港だけではなくて，ほかの港も調査をしながらですね，できれば，その抑止力の１つとしてね，防犯カメラを設置するとか，そういうところまで検討していただきたいと要望して終わります。

それでは，（２）に移ります。名瀬市街地の道路照明の整備改善について伺います。名瀬市街地の道路照明や街灯は，国道や県道は県のほうで，街中や集落内は市や自治会で設置されており，それぞれ設置者が管理しているようであります。市街地の多くの箇所で整備されておりますが，現在の状態を見ますと，故障などかどうか分かりませんが，点灯していない箇所が多く見られるところであります。中でも１年以上も放置されているところもあり，近隣の住民の方が連絡を入れても一向に改善されないとの声も伺っているところであります。特に通学路では，この時期に帰る時間帯は，日も暮れ，車はもちろん自転車との接触も心配されており，早く改善してほしいと思っております。県管理のもの，市管理のものとそれぞれあると思いますが，地元の安全安心の点からも県にもしっかりと現状を伝え早期対応に努めていただきたいと思いますが，市の見解をお伺いします。

坂元久幸　建設部長　名瀬市街地の道路に設置している照明につきましては，各道路管理者，又は，自治会等で管理しているものがございます。道路照明の維持管理につきましては，夜間に点灯していない照明など，本市に住民から連絡があった場合には各管理者へ対応を依頼するとともに，本市が管理する照明につきましては，随時修繕等の対応を行っているところでございます。また，県へ対応をお聞きしたところ，国県道の道路照明の維持管理につきましては，職員による夜間パトロールや管理委託業者により不具合のある照明について把握はしているところです。照明の修理については，交通量や道路の利用状況等により危険性の高い箇所から順次対応を行っているところではございますが，限られた予算の中，対応に時間を要する場合もあることを御理解くださいとのことでございました。以上です。

永田清裕　議員（１３番）　ありがとうございます。住民が連絡すると言いますけれども，一般市民というのは，そこが市道なのか，県道なのか，国道というのは，全く分からないわけですよね。ということは，市役所内にそういう問い合わせが多くあると思いますので，そこのところはしっかりと奄美市で対応できるもの，あるいは県に対応できるものと，しっかりとそこは対応できるようにしていただきたいと思いますし，また，その歩道が整備されて，そこに必要だから街灯が整備されていると私は思いますので，繰り返しになりますけどね，やはり小・中・高生，毎日利用しています。冬場のこの時期というのは，塾帰りの子とかいっぱい見受けられます。真っ暗危なくて大変だと思います。是非整備に努めていただきたいと，そのように思います。質問はこれで終わりますが，最初に申し上げました通り，新年度は，市長の１期目最後の総括する年を迎えます。その新年度の奄美市政に臨む姿勢については，これからまとめていくことになると思いますけれども，エネルギーや物価高騰が続く今，市民生活や事業において多くの皆様が行政に求めていることは何なのか。そして，行政として今やるべき施策は何なのか。このことを再度奄美市全体の中で考えていただき，今必要と考えることを迅速に１つ１つ実行してほしいと思います。よろしくお願いします。

奥　輝人　議長　以上で，自民党新政会　永田清裕議員の一般質問を終結いたします。

以上をもちまして本日の日程は終了いたしました。

１２月１３日午前９時３０分，本会議を開きます。

本日は，これにて散会いたします。（午後３時４５分）

第 4 回 定 例 会
令和６年 12 月 13 日
（第５日目）

○　出席議員は，次のとおりである。

1番	朝木　一仁　議員	2番	西　忠男　議員
3番	帯屋　誠二　議員	4番	瀧　真一郎　議員
5番	正野　卓矢　議員	6番	弓削　洋平　議員
7番	幸多　拓磨　議員	8番	大庭　梨香　議員
9番	叶　幸治　議員	10番	盛　剛　議員
11番	前田　要　議員	12番	泉　義昭　議員
13番	永田　清裕　議員	14番	﨑田　信正　議員
15番	奥　輝人　議員	16番	多田　義一　議員
17番	栄　ヤスエ　議員	18番	与　勝広　議員
19番	奥　晃郎　議員	20番	伊東　隆吉　議員
22番	川口　幸義　議員		

○　欠席議員は，次のとおりである。

21番	竹山　耕平　議員

○　地方自治法第121条の規定により会議に出席した者は，次のとおりである。

安田　壮平	市長	諏訪　哲郎	副市長
向　美芳	教育長	平田　博行	住用総合支所事務所長
國分　正大	笠利総合支所事務所長	藤原　俊輔	総務部長
藤江　俊生	総務課長	柳　樹三郎	財政課長
奥　光也	契約・検査指導課長	信島　賢誌	市民環境部長
福山　優	税務課長	林　孝浩	環境対策課長
平田　宏尚	保健福祉部長	石神　康郎	福祉事務所長
盛　功一	高齢者福祉課長	麻井　庄二	商工観光情報部長
大山　茂雄	農林水産部長	坂元　久幸	建設部長
川上　浩一	上下水道部長	正本　英紀	教育部長

○　職務のため会議に出席した者は，次のとおりである。

向　井　　涉	議会事務局長	押　川　　治	議会事務局次長兼 調査係長事務取扱
田　川　正　盛	議　事　係　長	重　井　真　人	議　事　係　主　査

奥　輝人　議長　おはようございます。ただいまの出席議員は２１人であります。会議は成立いたしました。

これから，本日の会議を開きます。（午前９時３０分）

本日の議事日程は，お手元に配付の議事日程第２号のとおりであります。

――――――――――――――　○　――――――――――――――

奥　輝人　議長　日程に入ります。日程第１，議案第８４号　令和６年度奄美市一般会計補正予算（第８号）についてから，議案第１１２号　奄美市道路線の廃止及び認定についての２９件を一括して議題といたします。

ただいま議題といたしました議案２９件に対する質疑に入ります。

なお，議案に対する質疑でありますので，所見等は述べないようお願いいたします。

通告がありましたので，自民党新政会　川口幸義議員の発言を許可いたします。

川口幸義　議員（２２番）　おはようございます。それでは，議案第８４号　令和６年度奄美市一般会計補正予算（第８号）について。

（１）８ページ，市税について，補正後の額が４０億を超えて４０億６，３６９万１，０００円で，前年度同期４１億７，２３６万１，０００円より１億８６７万円の減収になっている。その原因は何かお答えください。今年度の予算額はいくらか，令和元年度に市税が初めて４０億を超えて４１億４，４３８万９，０００円となって，市税の伸びが続いていたが，今後の予想は減るのか増えるのかについて，要因と見解を示せ。

（２）番，１０ページ，１款２項１目１節市税の固定資産について，償却資産の４００万円の増額についての説明と，前年度同期の１７億３７１万５，０００円より２，５０７万１，０００円固定資産税が伸びて，１７億２，８７８万６，０００円になっている要因について，見解を示せ。

（３）番，１０ページ，１２款１項１目１節地方交付税４，７６２万１，０００円は最終の交付金であるのか。であれば普通交付税の本年度の総額はいくらか。昨年の普通交付税金額は１２３億９，３９８万８，０００円であったが，今年度と比較して，その見解をお聞かせください。

（４）番，１１ページ，１６款２項２目１節社会福祉費補助金７６５万９，０００円，地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金は，歳出の３款１項８目１８節負担金，補助及び交付金に同額が計上されている。事業の説明と，奄美市は事業実施する団体と交付金の申請から交付までに，どのような指導助言ができるのか。

（５）番，１２ページ，２１款１項１目１節繰越金２億１，６３３万８，０００円の原資の説明と地財法７条の関係についても説明ください。

（６）番，５１ページ，会計年度任用職員以外の職員が昨年５１５人に比較して５２５人と１０人増えている理由と，職員の適正な人数は何名なのか，今回の人事院勧告についての説明と，奄美市会計年度任用職員以外の職員の県下での給与水準について御説明するとともに，当局の見解をお示しください。

（７）番，５２ページ，会計年度任用職員は昨年に比較して４３５人から４２５人と１０人の減になっている理由と，１０人減となっているが，給与・共済費は９億９，４８６万８，０００円から１１億６，２７９万３，０００円と１億６，７９２万５，０００円の増額になっている要因と，会計年度任用職員昇給基準などについてもお答えください。

議案第１１０号　工事請負契約の締結について，議案第１１１号　工事請負契約の締結について。

（１）番，議案第１１０号の指名競争入札に至る経過，結果と特定建設企業体にした理由を御説明ください。議案第１１１号の随意契約に至る経過，結果についてお示しをください。

（２）番，両議案の設計は外注設計したのか，外注設計であれば設計の入札などについての経過を説明ください。市は外注した設計に対してどのように審査し，両議案の予定価格などを決定したのか，指

名競争入札，随意契約とした根拠について説明ください。工事の施工監理や完成検査はどこが行うのか。

（３）番，両議案における物価高騰時の対処条項について説明ください。

（４）番，両議案の予定工期と全面の改修工事になるようだが，利用者に不自由をかけないよう，どのように配慮がなされ，市民に対する周知はどのようにするのか。

（５）番，工事費は奄美市が全額負担をしなければならないのか，利用している他の市町村に工事費の負担を求めることはできないのか。

奥　輝人　議長　答弁を求めます。

福山　優　税務課長　おはようございます。それでは，税務課につきましては，（１），（２）についてお答えいたします。

まず，（１）市税の減額となりました要因についてお答えいたします。市税全体の補正予算後の予算額は，前年度同期と比較いたしまして１億８６７万円の減額となっております。その主な内訳といたしましては，市民税において１億４，０６９万７，０００円の減額，固定資産税においては２，５０７万１，０００円の増額となっております。減額の主な要因としては，令和６年度に実施しております市民税の定額減税が大きな要因であり，約１億６，３００万円の減収となると算出しております。要因を踏まえました今年度の市税予想額といたしましては，補正予算後の額４０億６，３６９万１，０００円を見込んでおります。今後の予想につきましては，人口減少による所得全体の減少も懸念されますが，近年における国の賃上げ政策において給与所得者の所得増が見込まれることから，当分の間は横這い，もしくは微増が予想されます。しかしながら，年収１０３万円の壁の見直しにおいて基礎控除が引き上げられますと，今後の税収は減収するものと予想されます。

続きまして，（２）固定資産税につきまして御説明いたします。償却資産の４，０００万の増額につきましては，今年度は申告者数が令和５年度の９４５件に対しまして９６５件と２０件の増となり，償却資産の増額となったものであります。償却資産の当初予算算出につきましては，昨年度の申告者償却資産データをベースとして算出しており，新規事業者や既存事業者の新たな設備投資については不確定であるため見込んでおりません。そのため今回の補正につきましては，これを加味したものとなります。

続いて，固定資産税が伸びている主な要因としてお答えいたします。固定資産税の主な要因として，先ほど説明いたしました償却資産の増が主な要因と考えております。以上です。

柳　樹三郎　財政課長　おはようございます。財政課から，財政課に関する（３），（５）についてお答えいたします。

まず，（３）でございます。普通交付税に関する質問について答弁いたします。普通交付税の当初予算計上額は１１８億１，２６４万円に対し，現時点での決定額でございますが１２５億４，９８２万４，０００円でございます。本予算計上の４，７６２万１，０００円につきましては，今年度交付税の一部を補正予算の財源として計上しております。昨年度の普通交付税１２３億９，３９８万８，０００円と比較しますと，１億５，５８３万６，０００円の増額で１．２６パーセントの伸び率となっております。普通交付税の伸びの要因といたしましては，公債費需要額の伸びにより交付税の算定基礎となる基準財政需用額が増え，交付額が増となったものと考えております。

次に，（５）繰越金２億１，６３３万８，０００円の原資と地方財政法第７条の関係について答弁いたします。令和５年度の一般会計総額の歳入から歳出を差し引いた形式収支額は１８億７，２１４万６，０００円でございました。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源の８億９，８７３万円を差し引いた実質収支額は９億７，３４１万６，０００円であり，前年度剰余繰越金でございます。当該

剰余金のうち２分の１相当額の４億９，０００万円は，地方財政法第７条の規定により財政調整基金に積み立てることとして，残りの４億８，３４１万６，０００円が繰越金の原資となっております。今年度補正予算におきまして繰越金をその財源として充当してまいりましたが，今回の２億１，６３３万８，０００円で繰越金を全て充当することとなります。以上です。

盛　功一　高齢者福祉課長　おはようございます。では，高齢者福祉課からは（４）地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の事業についてお答えいたします。

本交付金事業は高齢者施設等の防災減災対策を推進するためのものであり，五つの事業がございます。このうち，今回補正予算に計上した事業につきましては，認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業でございます。この事業は利用者等の安全・安心を確保するため，耐震化改修，水害対策に伴う改修，施設の老朽化に伴う大規模改修修繕，非常用自家発電設備の設置を促進するためのものであり，補助率は定額補助で，補助額の上限は１施設当たり７７３万円でございます。事業の流れとしましては，市から高齢者施設等運営する事業者へ本交付金事業の案内を行い，活用したい事業者からの整備計画書を市で受け付け，国へ交付申請します。採択となり改修工事等が完了しましたら，国から市へ交付金が交付され，市が事業を実施した事業者へ支払うという流れになります。今年度は５月に国から事業の案内があり，市内事業者へ周知したところ，グループホーム運営事業者１社から申請があり，先月，国からの交付決定通知を受けましたので，今回，補正予算を計上したところです。事業者への指導助言につきましては，本交付金事業の周知や書類作成時の助言，情報の共有等を行うことで，円滑な事業実施に努めているところでございます。以上です。

藤江俊生　総務課長　続きまして，総務課から（６），（７）についてお答えします。

まず最初に（６）についてお答えいたします。職員数が増えている理由につきましては，全体の職員数の微増や，令和５年度は特別会計で給与支給されていた職員が令和６年度は一般会計から給与支給となったことなどが理由でございます。職員の適正な人数についてでございますが，令和３年度から５年計画で策定されました奄美市定員適正化計画におきまして，一般会計，特別会計，公営企業会計全て含めて６１７人と定めております。

次に，今回の人事院勧告についての説明でございますが，国の案内によりますと，民間の初任給の状況等を踏まえた水準とし，採用面での競争力を向上させるため，初任給や若年層の俸給月額を大幅に引き上げることや，人材確保の困難性を踏まえ，令和６年４月に遡及して実施することなどを目的とし，民間給与との格差である１万１，１８３円，率にしますと２．７６パーセントの解消や，ボーナスの格差である０．１月分の引き上げ等の対策を講じた内容とのことでございます。

次に，県下での給与水準についてでございますが，総務省が実施した全国の自治体の平均給与調査のうち，県下１９市の調査結果において，人口及び産業構造が本市と同等の２市，日置市，いちき串木野市でございますが，平均年齢及び平均給与を比較したところ，本市の平均年齢は４０．９歳で，平均給与が３０万５，５７０円，日置市が４２．７歳で３０万９，２２７円，いちき串木野市が４３．８歳で３１万７，５８４円と，ほぼ同等の水準となっております。いずれにしましても，本市はこれまで人事院勧告等，国が示す給与表及び各種手当等に準じた給与支給を基準としており，今後も国を準拠した支給を基本としていく考えでございますので，御理解をお願いいたします。

次に，（７）についてお答えいたします。会計年度任用職員の任用につきましては，毎年度実施される組織定数ヒアリングにおいて，各所属長から所属課において必要とする会計年度任用職員の職及び人数の要望を聞いたうえで，総務部においてその要望内容を精査し，査定の結果必要性が認められると判断されたものが当該部署における次年度の会計年度任用職員の任用数となっております。各課で必要とする会計年度任用職員の職は様々であり，各年度に実施される事業において必要とされる場合や職員の産休，育休などで必要となる場合など，各年度で必要とする時期も様々であり，また必要とする職種に

より，適用される給料表の位置付けも異なるため，議員御案内のとおり，前年度の同時期と比較し，人数の増減がございますが，各年度で各部署の任用需要が異なるため，任用数の相違が出てくることを御理解いただきたいと存じます。

以上の理由から，金額の比較につきましても，増額の要因は様々であることとなりますが，会計年度任用職員につきましては職員と同様の給料表を使用しており，職員と同様に人事院勧告の適用を受けることとなりますので，今回の増額は人事院勧告による増額が大きな要因となっております。

会計年度任用職員の昇給についてでございますが，一般事務職員を任用した場合，１年目の給料表の格付けは１級１号給となりますが，仮に当該職員が次年度，２年目も一般職員として採用された場合は，１級５号給の格付けとなります。なお，会計年度任用職員の昇給の上限につきましては，職種により異なりますが，多い者で基礎号給に８号給の加算までとなっております。以上でございます。

林　孝浩　環境対策課長　おはようございます。それでは，環境対策課から議案第１１０号及び議案第１１１号の工事請負契約の締結についてお答えしたいと思いますが，その前に，今回，議案第１１１号の説明資料の中の契約書について，お断りさせていただきます。こちらは単体での請負にも関わらず共同企業体での請負という記載が残っておりました。契約の効力には直接影響はございませんが，本来なら議会の提出の前に適正に処理すべきものであり，誠に申し訳ありませんでした。

では，答弁に移らさせていただきます。

まず，（１）議案第１１０号　令和６年度奄美市斎場大規模改修工事の指名競争入札に係る経過，結果と特定建設工事企業体にした理由についてのお尋ねですが，入札に係る経過，結果につきましては，島外工事の工事概要やそれに伴う設計金額を基に，地元企業を優先した指名競争入札といたしました。今回の工事につきましては，斎場という施設を稼働させながら工事を行わなければならないという特殊性，また本市の建設工事入札参加格付け基準の金額要件から，地元建築工事Ａ級業者を対象とした指名競争入札で行っております。また，特定建設工事共同企業体にした理由につきましては，施設の特殊性と設計金額から特定建設工事共同企業体，いわゆるＪＶ方式を採用し，市内のＡ級業者で共同体を結成していただき，指名入札を行いました。

次に，議案第１１１号　令和６年度奄美市斎場火葬炉入替工事の随意契約に至る経過，結果につきましては，設備における専門性や特殊性から火葬炉の選定につきましては，一般公募のプロポーザル方式とし，地元内外問わず広く公募をかけ，奄美市斎場改修等プロポーザル選定委員会において審査し，最優秀提案者として当該受注者を決定しております。また，その結果を踏まえまして，地方自治法施行令に基づいた奄美市随意契約ガイドラインの随意契約要件である企画競争により選考されたものと契約を締結する場合に合致することから，今回，随意契約により仮契約を締結しております。

次に，通告書（２）につきまして，ただいま御説明したとおり，火葬炉につきましては専門性や特殊性，また改修工事につきましては，休止することができない施設であることから，利用される方々に対し支障のないよう，綿密な設計をする必要があったことから，斎場の改修工事につきましては設計業務委託として，また火葬炉につきましても火葬炉の選定業務としてプロポーザル方式による一般公募において発注しております。また，プロポーザルで受けたそれぞれの提案につきましては，先ほど申し上げました奄美市斎場改修等プロポーザル選定委員会において審査し，それぞれ最優秀提案者として当該受注者を決定しております。

なお，予定価格につきましては，それぞれ業務に係る内容に基づき，設計業務積算基準のもと作成しておりまして，工事の施工監理，完成検査につきましても本市において実施いたします。

次に，（３）物価高騰時の対処条項についての御質問ですが，賃金水準又は物価水準の変動に対応するため，今回，議案としております両工事の請負契約書におきましても，しっかりと条項を定めまして，当該請負金額が不適当となったと認められた場合は，速やかに発注者と受注者において協議し，対応してまいりたいと存じます。

次に，（４）の予定工期につきましては，それぞれ令和７年３月３１日を予定しておりますが，繰越を予定しており，最終的な施設の工事完成は令和８年の１月を予定しているところでございます。

なお，議員御指摘のとおり工事期間中も火葬は行われることから，設計段階において綿密な仮設計画を配し，施設に隣接する形で必要な告別室，待合室，トイレなどを完備し，利用される方々には支障がないよう施工していく予定でございます。また，これら工事に関する周知につきましても，市のホームページや奄美市だより等において周知を行い，御理解を賜りたいと考えております。併せまして，本工事に関する情報につきましては，葬祭業者や本島内の各町村に対しましても，同じく周知を行っていただくようお願いする予定でございます。

最後になりますが，（５）の工事費の負担につきましては，本施設は奄美市の所有する施設であるため，本市の責任において施工し，他町村への工事に係る負担金を求めることは考えておりませんが，これまでも利用される方々に対し，奄美市に在住の方とそれ以外の方で，利用料金に差を設け徴しておりますので，今後とも同様の対応をしてまいりたいと考えております。以上でございます。

奥　輝人　議長　再質問ありますか。

川口幸義　議員（２２番）　説明いただいて御理解いただきました。ありがとうございます。それでですね，この１１０号の工事契約の締結について，特定業者なんですよね，これ，Ａ級業者の。これは何社でこの指名競争入札に入られたのか，これが１点と，それから１１１号，工事請負契約の締結について，これは一応随契ということで，特殊な技術を要するということで，プロポーザル方式によって皆さんが決められたという，今説明がございましたけれども，これは公募型のいわゆる公募型の一応，決めたということなんですが，これ，公募型に一般競争入札になりますけれども，これは何社ぐらい，希望者が来られたか，ちょっとそれをお聞かせ願いたいと思っています。

林　孝浩　環境対策課長　では，お答えいたします。

まず，議案第１１０号の火葬炉の奄美斎場の改修工事の指名参加業者数でございますが，市内のＡ級業者に，先ほど御説明いたしましたように，共同企業体を組んでいただきまして，全部で５社の入札を，参加をいただきました。

次に，議案第１１１号の火葬炉のプロポーザルの件につきまして，一般公募型のプロポーザル方式で発注いたしましたが，こちらについての公募につきましては１社のみということになっております。以上でございます。

川口幸義　議員（２２番）　１社のみだと，こういうことでよく理解はできましたが，それでですね，これは一応，その焼却炉が三つありますよね。これは一度に改修に入るのか，あるいは利用者の皆様方がいわゆる利用するにあたって，こういったものの配慮もなされながら工事を進めるという説明がありましたので，一応は安堵しておりますけれども。それでね，（５）番の工事費の奄美市が全額負担をしなければならないと，これに書いてありますけれども，将来的に見て，他の町村も火葬場を利用しているので，私は将来的には広域的にね，この火葬場を維持するにあたっては，広域的に取り組む必要があるのではないかなと，私自身はこのように考えておりますけれども，それについては当局としてはそういった考えもやはり持ちながらですね，維持を考えなければならないと思って。一応，使用料はね，皆さんは払っていらっしゃると思うんですけれども，これはかなり高額の建替えについては必要かと思いまして，クリーンセンターと同じようにね，広域的に負担金を，応分の負担金を求めて，これからはそういう時代に入ったのかなと私は思っておりますので，こういったことも将来的には広域的に応分の負担を考えて取り組んでいただければありがたいかなと思っております。以上，終わります。

奥　輝人　議長　ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

これをもって質疑を終結いたします。

議案第９４号から議案第９６号まで，議案第１０９号及び議案第８４号　令和６年度奄美市一般会計補正予算（第８号）中の関係事項についての５件は，これを総務企画委員会に，議案第８５号から議案第８９号まで，議案第９７号から議案第１００号まで，議案第１１０号，議案第１１１号及び議案第８４号　令和６年度奄美市一般会計補正予算（第８号）中の関係事項についての１２件は，これを文教厚生委員会に，議案第９０号から議案第９３号，議案第１０１号から議案第１０８号，議案第１１２号及び議案第８４号　令和６年度奄美市一般会計補正予算（第８号）中の関係事項についての１４件は，これを産業建設委員会にそれぞれ付託いたします。

次に，本定例会において受理いたしました請願は，お手元に配布してあります文書表のとおり所管の常任委員会に付託いたしましたので御報告いたします。

お諮りいたします。

各常任委員会審査及び報告書整理のため，明日１４日から２３日までを休会としたいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって，明日１４日から２３日までを休会とすることに決定いたしました。

これにて，本日の日程は終了いたしました。

１２月２４日，午前9時３０分，本会議を開きます。

本日は，これをもって散会いたします。（午前１０時０４分）

第 4 回 定 例 会
令和６年 12 月 24 日
（第６日目）

○　出席議員は，次のとおりである。

1番	朝木　一仁　議員	2番	西　忠男　議員
3番	帯屋　誠二　議員	4番	瀧　真一郎　議員
5番	正野　卓矢　議員	6番	弓削　洋平　議員
7番	幸多　拓磨　議員	8番	大庭　梨香　議員
9番	叶　幸治　議員	10番	盛　剛　議員
11番	前田　要　議員	12番	泉　義昭　議員
13番	永田　清裕　議員	14番	﨑田　信正　議員
15番	奥　輝人　議員	17番	栄　ヤスエ　議員
18番	与　勝広　議員	19番	奥　晃郎　議員
19番	奥　晃郎　議員	21番	竹山　耕平　議員
22番	川口　幸義　議員		

○　欠席議員は，次のとおりである。

16番　多田　義一　議員

○　地方自治法第121条の規定により会議に出席した者は，次のとおりである。

安田　壮平	市長	諏訪　哲郎	副市長
向　美芳	教育長	平田　博行	住用総合支所事務所長
國分　正大	笠利総合支所事務所長	藤原　俊輔	総務部長
藤江　俊生	総務課長	當田　栄仁	企画調整課長
信島　賢誌	市民環境部長	平田　宏尚	保健福祉部長
石神　康郎	福祉事務所長	麻井　庄二	商工観光情報部長
大山　茂雄	農林水産部長	坂元　久幸	建設部長
川上　浩一	上下水道部長	正本　英紀	教育部長

○　職務のため会議に出席した者は，次のとおりである。

向井　渉	議会事務局長	押川　治	議会事務局次長兼調査係長事務取扱
田川　正盛	議事係長	重井　真人	議事係主査

奥　輝人　議長　おはようございます。ただいまの出席議員は２１人であります。会議は成立いたしました。

これから，本日の会議を開きます。（午前９時３０分）

本日の議事日程は，お手元に配付の議事日程第３号のとおりであります。

―――――――――――――　○　―――――――――――――

奥　輝人　議長　日程に入ります。日程第１，議案第８４号　令和６年度奄美市一般会計補正予算（第８号）についてから，議案第１１２号　奄美市道路線の廃止及び認定についての２９件を一括して議題といたします。

ただいまの議案に関する各委員長の報告を求めます。

最初に，文教厚生副委員長の審査報告を求めます。

幸多拓磨　文教厚生副委員長　おはようございます。文教厚生委員会副委員長，チャレンジ奄美，幸多拓磨でございます。御報告申し上げます。

文教厚生委員会は，去る１２月１６日の１日間開会し，当委員会に付託されました議案第８４号から議案第１１１号中，関係事項１２件の議案について審査いたしました。

１２件の議案につきましては，お手元に配付してあります文教厚生委員会報告書のとおり，全て全会一致で可決すべきものと決しました。

以下，主な審査内容について御報告いたします。

はじめに，議案第８４号　令和６年度奄美市一般会計補正予算（第８号）中，関係事項について審査いたしました。

まず，２款総務費，３款民生費及び４款衛生費について。当局からの補足説明の後に，委員より，放課後児童クラブ運営助成金の支出場所についての質疑があり，当局より，放課後児童クラブにつきましては，朝日小校区，小宿小校区になります。８月に公募を実施し，朝日小校区につきましては，１団体で２クラス分の応募があり，小宿小校区については１団体で１クラス分の応募があった。１１月にプレゼンテーションを行い，審査会を実施しており，１団体につきましては，使用する物件の正式契約が未確定ということでしたので，正式契約後に再度書類一式を提出していただき，審査する予定とのこと。

次に，委員より，扶助費の補聴器や義手・義足の補装具給付金についての質疑があり，当局より，補足給付費について，様々な製品があり，中には電動車椅子であったり，１件で１００万円近い金額を支出するものもある。こちらに関しては，どの補装具が必要になるかというのは，なかなか推測が難しいところ。現在の状態では予算不足になるだろうということで今回計上しているとのこと。

委員より，がん検診等の検診受診者数の増加についての質疑があり，当局より，前年度比の増加人数の主なところは，乳がん検診が２００人ほど，胃がん検診が１４人増加で，腹部超音波検診が１２８名の増加，そして肺がん検診が３０名の増加，そして大腸がん検診が１５４名の増加，前立腺検診が６９名の増加，長寿健診が１０６名の増加となっているとのこと。

ほかにも委員外議員や委員より質疑がございましたが，この際，省略させていただきます。

次に，２款総務費内のふるさと納税推進費，１０款教育費及び１１款災害復旧費についての歳出及び関連する歳入について当局より補足説明の後，委員より，不登校生徒数，ふれあい教育相談員の人数についての質疑があり，当局より，本年度，令和６年度の１０月３１日現在の数値において，小学校の不登校者数が２５人，中学校が７１人，合計９６人になっている。ふれあい教育相談員の教育相談員２名である。学校と連携を図りながら，学校登校になかなか向かえないという子ども，親御さんと相談をしながら，ふれあい教室のほうで支援を行っており，今のところ人数的に足りているとのこと。

ほかにも質疑がございましたが，この際，省略させていただきます。

次に，議案第１００号　奄美市任期付市費負担教職員の採用，給与及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定について，当局より補足説明があり，算出方法についての質疑がございました

が，この際，省略させていただきます。

次に，議案第９７号　奄美市保育所条例の一部を改正する条例の制定について，議案第９８号　奄美市認定こども園条例の制定について及び議案第９９号　奄美市立学校の設置条例の一部を改正する条例の制定についての３件を一括して，当局より補足説明があり，委員より，赤木名幼稚園と赤木名保育所の統合後の活用についての質疑があり，当局より，赤木名幼稚園と赤木名保育所の統合については令和７年度から統合する。令和７年度のほうは，今ある場所でソフト面の統合と，令和８年度から新しい施設に動くわけだが，令和８年度以降の跡地，後利用については，まだ具体的なものではなくて，地域の意向を踏まえ，奄美市の公共施設民間提案制度等も活用しながら考えていきたいとのこと。

ほかにも質疑がございましたが，この際，省略させていただきます。

次に，議案第８５号　令和６年度奄美市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）について，議案第８６号　令和６年度奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算（第２号）について，当局より補足説明がありましたが，特段の質疑はございませんでした。

次に，議案第８７号　令和６年度奄美市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について，当局より補足説明があり，委員より，保険料返還請求訴訟等について質疑がございましたが，この際，省略させていただきます。

次に，議案第８８号　令和６年度奄美市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）について，議案第８９号　令和６年度奄美市訪問介護特別会計補正予算（第１号）について，当局より補足説明がありましたが，特段の質疑はございませんでした。

次に，議案第１１０号及び議案第１１１号　工事請負契約の締結についての２件を一括して，当局より補足説明があり，委員より火葬場の利用者について質疑があり，当局より，令和５年度の火葬場の利用件数はトータルで６２４件でございました。奄美市外の件数につきましては１３１件とのこと。

以上で，文教厚生委員会の審査報告を終わります。なお，御質疑等がありましたら，ほかの委員の協力を得てお答えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

奥　輝人　議長　次に，産業建設委員長の審査報告を求めます。

弓削洋平　産業建設委員長　おはようございます。チャレンジ奄美の弓削洋平でございます。御報告申し上げます。

産業建設委員会は，去る１２月１７日の１日間開会し，付託議案１４件の案件について丁寧に審査いたしました。

審査の結果は，お手元に配付してあります審査報告書のとおり原案可決すべきものと決しました。

以下，その審査内容について御報告いたします。

議案第８４号　令和６年度奄美市一般会計補正予算（第８号）中，関係事項のうち第１表，歳入歳出予算補正のうち６款農林水産業費，７款商工費及び公共土木施設災害復旧費を除く１１款災害復旧費並びに予算書５ページの第２表，債務負担行為補正を歳入歳出一括して審査いたしました。

当局の補足説明後に，委員より，３５ページ，６款３項２目の林業振興費，カイガラムシの薬剤配布実績について質疑があり，当局より，昨年度１２月補正においても，カイガラムシの防除薬剤を購入して，今年の２月に市内の自治会・町内会のほうに無料配布している。実績については，１０９の自治会・町内会のうち，６４地区，５９パーセントの自治会・町内会が受け取っている。住用・笠利地区は受け取った割合が多いが，名瀬地区はどうしても市街地ということで，ソテツが自生しているところが少ないということで，割合が少ない現状とのことでした。

委員より，３４ページ，６款１項３目地籍調査費７２８万５，０００円について質疑があり，当局より，人件費が多く占めており，人事院勧告による総額分が多く占めているとのことでした。

そのほかにも多くの質疑がなされましたが，この際，省略いたします。

次に，議案第８４号中，４款衛生費，８款土木費及び１１款災害復旧費のうち公共土木施設災害復旧費を歳入歳出とも同時に審査いたしました。

当局の補足説明後に，委員より，３１ページ，１目水道事業費，２３節投資及び出資金１，７５０万円について質疑があり，当局より，この事業にかかわる出資金算定方法の変更に伴うもので，水道管路耐震化等推進事業は平成２１年度に創設され，その後延長を重ねながら現在に至っている。これまでは，対象となる経費のうち，事業を実施する団体の過去の耐震化事業費実績からプラスして行う分が出資の対象となっていたが，今回，基準となる管路更新率を上回る割合に応じて出資の対象を算定する方法に変更となり，今回の減額となっている。また，減額の穴埋めについては，内部留保水道事業の一般財源のほうから補填を行うことにより，事業執行への影響はないとのことでした。

次に，委員より，４９ページ１１款災害復旧費，１４節工事請負費２，５００万円について質疑があり，当局より，三太郎線については，豪雨により１０月２５日に被災を受けて，被災延長２１メートル，２，５００万円の被害額となっている。現在の状況は，２５日に被災を受け，全面通行止めとなったが，倒木等の処理を行い，片側通行を確保し，その後大型土嚢等の設置を行い，通行を確保している。今後は，１２月の１９・２０日に災害査定を受け，発注は年明けになる見込みとのことでした。

そのほかにも多くの質疑がなされましたが，この際，省略いたします。

次に，議案第９０号　令和６年度奄美市水道事業会計補正予算（第２号）について審査いたしました。

当局の補足説明後に，委員より，繰出金の運用変更について質疑があり，出資を行うということで，一般会計が起債を充てます。起債を充てて，それを水道会計に出資ということで行うが，これが一般会計出資債ということになる。それに関して，国から２分の１，交付税措置があるということで，我々としても少しでも有利な起債を行うということで取り組んでいるとのことでした。

そのほかにも質疑がなされましたが，この際，省略いたします。

次に，議案第９１号　令和６年度奄美市下水道事業会計補正予算（第２号）について審査いたしました。当局の補足説明後に，委員より浜里町の土地売却について質疑があり，場所が浜里町の埋立地の一番海沿いのところに小宿ポンプ場があり，そこの横の土地になり，川とポンプ場に挟まれた位置にある。面積は７３０．３９平方メートルで，地目は宅地。売却方法については一般競争入札で公売をかけたとのことでした。

次に，議案第９２号　奄美市特定個人情報保護条例を廃止する条例の制定について及び議案第９３号奄美市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定についての２件を一括して審査いたしましたが，特段の質疑はございませんでした。

次に，議案第１０１号　奄美市バンガロー施設条例の一部を改正する条例の制定について，議案第１０２号　奄美市肉用牛集合団地条例の一部を改正する条例の制定について審査いたしましたが，特段の質疑はございませんでした。

次に，議案第１０４号　奄美市農業研修センター・奄美市名瀬農村環境改善センター及び奄美市市民農園の指定管理者の指定について，議案第１０５号　奄美市農林産物直売所の指定管理者の指定について，議案第１０６号　奄美市住用観光交流施設・奄美市農林産物加工センター及び奄美市内海公園の指定管理者の指定について，議案第１０７号　奄美市バンガロー施設の指定管理者の指定について，及び議案第１０８号　奄美市笠利営農支援センターの指定管理者の指定についての５件を一括して審査いたしました。

当局の補足説明後に，委員より，議案第１０５号，奄美市農林産物直売所の指定管理料について質疑があり，当局より，平成１７年度にこの施設ができてから指定管理しているが，指定管理料は０円ということで運営をお願いしている。基本協定の中で，もちろん仕様書というものがあり，その中でリスク分担というものも明記されている。基本的に指定管理者の瑕疵による施設の損傷などは指定管理者が持つが，それ以外の基本的な修繕については奄美市で持つとのことでした。

次に，委員より直売所の利用状況について質疑があり，当局より，令和元年度は１万２，６９０人，令和２年度は７，７５０人，令和３年度７，３５５人，令和４年度５，３８２人，令和５年度６，４６８人。コロナの影響や，今現在ほぼ家族経営でやっていることもあり，利用者数は少し減少している。今後は地元農家さんとの連携，信頼関係を構築し，行政としても一緒に協力しながら，地域の生産者の方々の協力が得られるように努力していくとのことでした。

そのほかにも質疑がなされましたが，この際，省略いたします。

次に，議案第１０３号　奄美市単独住宅条例の制定について審査いたしました。

当局の補足説明後に，委員より，世帯収入について質疑があり，当局より，収入によって家賃が変わるということはなく，別表の家賃ということで一律徴収している。収入に応じて家賃が変わるというのが公営住宅の形になっており，この単独住宅については，市営住宅を補完するような位置付けという形。しかしながら，公営住宅法にないことで，この収入に応じた家賃設定というのは難しいというので，一律の家賃でカバーをしているという形になっている。もともとこれまでも運用してきたものについては，内規的なもので運用してきたという形もあったが，しっかり条例に位置付けることがふさわしいだろうという形の協議になり，このたび上程をするという形になっているとのことでした。

そのほかにも質疑はなされましたが，この際，省略いたします。

次に，議案第１１２号　奄美市道路線の廃止及び認定について審査いたしましたが，特段の質疑はございませんでした。

以上で，産業建設委員会の審査報告を終わります。なお，質疑がございましたら，他の委員の協力を得てお答えいたします。

奥　輝人　議長　次に，総務企画委員長の審査報告を求めます。

栄　ヤスエ　総務企画委員長　おはようございます。総務企画委員会は，１２月１８日の１日間開会し，当委員会へ付託されました議案第８４号，議案第９４号から議案第９６号，議案第１０９号の５件の案件について，慎重かつ丁寧に審査いたしました。

５件の議案につきましては，お手元に配付してあります総務企画委員会報告書のとおり，全て原案どおり可決すべきものと決しました。

以下，その審査の結果について御報告いたします。

はじめに，議案第８４号　令和６年度奄美市一般会計補正予算（第８号）中，関係事項についての議案について審査いたしました。

当局より，人件費補正については，令和６年度人事院勧告において，民間給与との格差２．７６パーセントを解消するため，俸給表の引き上げ改定が行われるとのことで計上しているとのこと。また，予算書１５ページの２款１項総務管理費，６目企画費，修繕費３１万７，０００円は，住用町市地区の定住促進住宅の改修費とのこと。予算書１０ページ，１２款地方交付税，１項地方交付税，１目地方交付税４，７６２万１，０００円の増額は，当初予算計上額１１８億１，２６４万円に対し，今回決定額１２５億４，９８２万４，０００円で，今回の補正予算の財源として計上したとのこと。２１款繰越金，１項繰越金，１目繰越金，前年度剰余金繰越金２億１，６３８万８，０００円は，前年度剰余金繰越金９億７，３４１万６，０００円のうち，今回の補正予算の財源として計上したとのこと。予算書１９ページ，２款総務費，５項統計調査費，１目統計調査費の９２万４，０００円の減額は，経済センサスに係る事務が国の直接実施となったためとのこと。予算書１０ページ，１款市税，１項市民税，１目個人分現年度課税分所得割９，０００万円の増額の要因は，１人当たりの給与収入が増加したためとのこと。１款市税，１項固定資産税，１目固定資産税，１節現年度課税分償却資産４，０００万円の増額の要因は，申告者数が２０件増加したことが主な要因とのこと。予算書１３ページ，２２款諸収入，５項雑入，７目消防費収入，１節消防費収入５，３１５万円のうち，弁償金収入の５，３１２万６，０００

円は，大島地区消防組合消防救急無線デジタル化整備工事に伴う奄美市への違約金償還金を収入として補正予算計上したものとのこと。違約金償還金については，平成２５年度から平成２７年度の３年間の事業として，施工業者の富士通ゼネラル・奄美通信システム特定建設工事共同事業体により請負金額１０億６，０５０万円で施行された。消防組合消防救急無線デジタル化整備事業において，平成２９年２月２日に株式会社富士通ゼネラルに対し，公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令が行われた。株式会社ゼネラル側は処分取消を求め訴訟していたが，令和６年３月２１日，最高裁判所から上告を退ける決定がなされ，敗訴が決定したため，消防組合消防救急無線デジタル化工事建設工事請負契約書に基づき，株式会社富士通ゼネラルに請負金額の１０分の１の額，１億６０５万円を違約金として請求し，令和６年９月３０日に違約金の納付があり，消防組合構成市町村へ該当金額を償還するものとのこと。弁償金については１１月７日の消防組合議会定例会にて可決しているなどの補足説明がありました。

委員より，消防費収入の弁償金について質疑があり，当局より，違約金の１億６０５万円のうち，奄美市は５，３１２万６，８００円，瀬戸内町１，７８６万７，３００円，喜界町１，３５４万４，７００円，龍郷町１，１４８万３，１００円，宇検村５１２万１００円，大和村４９０万８，０００円であるとのこと。

委員より，歳入の市民税個人分所得割の９，０００万円の増額について，納税者の所得者層について質疑があり，当局より，近年では年間所得額３００万円から７００万円ほどの中間所得者層が増えているため，個人分所得割が増額になったとのこと。

その他，委員より，職員公舎借上料について，経済センサスについて，屋外拡声子局について，個人番号カード交付事務費についてなど，多くの質疑がありましたが，この際，省略いたします。

次に，議案第９４号　奄美市長及び副市長の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について，議案第９５号　奄美市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について，議案第９６号　奄美市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についての３件の議案について，一括して審査いたしました。

当局より，令和６年度人事院勧告に基づき，一般職員等の給与表の改正，また，市長，副市長，教育長，市議会議員の期末手当の増額，常勤職員及び会計年度職員等については期末手当及び勤勉手当を増額するなど，必要な改正を行うものとの補足説明がありました。

委員より，会計年度任用職員の技能労務職給料表に含まれる職種について質疑があり，当局より，一般的に単純労働に従事する職種で，伐採作業員や運転手，施設の警備などがあるとのことでした。

そのほかにも質疑がありましたが，この際，省略いたします。

次に，議案第１０９号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更についての議案について審査いたしました。

当局より，大口地方卸売市場管理組合の解散に伴い，鹿児島県市町村総合組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の規約の一部変更について協議したいので，地方自治法第２８６条１項及び第２９０条の規定により議会の議決を求めるものとの補足説明がありました。

委員より特段の質疑はありませんでした。

以上で，総務企画委員会に付託されました議案の審査報告を終わります。なお，質疑がございましたら，ほかの委員の協力を得てお答えしたいと思います。

奥　輝人　議長　これから各委員長報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これから，討論に入ります。
討論はありませんか。
（「なし」と呼ぶ者あり）
討論なしと認めます。
これをもって討論を終結いたします。
これから，採決を行います。
採決は，これを一括して行います。
この議案２９件に関する各委員長の報告は，いずれも原案可決すべきものであります。
お諮りいたします。
この議案２９件は，各委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。
（「異議なし」と呼ぶ者あり）
御異議なしと認めます。
よって，この議案２９件はいずれも原案のとおり可決されました。

―――――――――――――― ○ ――――――――――――――

奥　輝人　議長　日程第２，請願第２号　奄美市血液供給体制に関する請願を議題といたします。
ただいまの請願に関する文教厚生副委員長の審査報告を求めます。

幸多拓磨　文教厚生副委員長　御報告申し上げます。
文教厚生委員会に付託されました請願につきまして，審査の結果を申し上げます。
審査結果につきましては，お手元に配付してあります文教厚生委員会審査報告書のとおり採択すべきものと決しました。
以下，審査の御報告をいたします。
請願第２号　奄美市血液供給体制に関する請願の審査についてです。
請願第２号の提出者は，医療法人　圭泉会　稲医院　院長　稲　源一郎さん，名瀬徳洲会病院　院長　満元洋二郎さんからです。紹介議員は，伊東隆吉議員，西　忠男議員でございます。
審査における委員からの発言を述べさせていただきます。紹介議員より，本島内への奄美における血液供給体制に関して，これまで赤十字社において管轄しておりました，以前，備蓄所が本島にもありました。それが今なくなっているということに関して，いわば本市において，この奄美群島においても，いろいろな形で血液の緊急時には大変危機的状況にあり得るということである。紹介議員より，すぐすぐできる問題ではないが，みんなで力を合わせ，１２市町村ワンチームで頑張り，何とか備蓄所を開設。救急医療体制を何とかやっていかなければならないとの意見がございました。
奄美市当局より，本市においても１２市町村一体となって国にも要望をさせていただいている。特に中央要望に対しても，奄美群島の振興開発の要望の中にこれを組み入れており，要望させていただいているところ。また，県の離島行政懇談会等においても議題として提示しているとの意見があり，その後，鹿児島県立大島病院麻酔科の大木さんより趣旨説明が行われました。この問題は，奄美市だけが困っているわけではなく，そして奄美大島だけが困っているわけでもなく，奄美群島皆が困っている。奄美群島だけでなく，そのほかの離島についても困っているところである。この奄美市が旗を振って，この備蓄所問題について対応していただくことは，とても感謝の念に至っておりますとのこと。
委員外議員より，離島全体の問題として，やはり県や国と捉える節があるが，是非とも各離島の先行モデルとして，奄美市が先に，こういった備蓄所，一つの条件不利性ではないが，市民，郡民の困りごとの一つが解決すればよいと思うとの意見がございました。
そして，委員により協議会が行われ，その後，正会に移されました。採決を行い，全会一致にてこれを採択すべきことと決しました。
以上で，請願第２号　奄美市血液供給体制に関する請願についての審査報告を終わります。なお，御

質問等がございましたら，ほかの委員の協力を得てお答えしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

奥　輝人　議長　これから委員長報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これから，討論に入ります。

討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

討論なしと認めます。

これをもって討論を終結いたします。

これから，請願第２号について採決を行います。

請願第２号に対する委員長報告は採択すべきものであります。

お諮りいたします。

本案は，委員長報告のとおり採択することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって，請願第２号は委員長報告のとおり採択することに決しました。

―――――――――――――――　○　―――――――――――――――

奥　輝人　議長　日程第３，発議第７号　奄美市血液供給体制に関する意見書の提出についてを議題といたします。

この発議は，提案理由の説明を省略したいと思いますが，これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって，提案理由の説明を省略いたします。

これから，本案に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

本案は討論を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって，本案は討論を省略いたします。

それでは，発議第７号について採決を行います。

お諮りいたします。

本案は，原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって，発議第７号は原案のとおり可決されました。

ただいま可決されました意見書の提出先につきましては，議長に一任願います。

○

奥　輝人　議長　日程第４，議員派遣についてを議題といたします。

お諮りいたします。

奄美市議会会議規則第１６６条の規定に基づき，お手元に配付してあります文書のとおり，閉会中に鹿児島市で開催される鹿児島県市議会議員研修会及び名瀬地区，住用地区，笠利地区で開催される議会報告会へ議員を派遣したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって，配付の文書に基づき議員を派遣することに決定いたしました。

なお，派遣の内容に変更が生じた場合は議長に一任願います。

○

奥　輝人　議長　日程第５，閉会中の継続審査についてを議題といたします。

議会運営委員長から，お手元に配付してあります文書表のとおり閉会中の継続審査の申し出がありました。

お諮りいたします。

委員長の申し出のとおり，これを閉会中の継続審査とすることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって，申し出のとおり，これを閉会中の継続審査とすることに決定しました。

以上で，本定例会に付議された事件は全て議了いたしました。

これをもって令和６年第４回奄美市議会定例会を閉会いたします。（午前１０時０８分）

○

以上，本会議の次第を記載し，相違なかったことを認め，ここに署名する。

奄美市議会議長　奥　　輝人

奄美市議会議員　瀧　真一郎

奄美市議会議員　泉　　義昭

奄美市議会議員　﨑田　信正

（　別　　紙　）

文教厚生委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は，審査の結果，下記のとおり決定したので，会議規則第110条及び第141条の規定により報告いたします。

記

番号	議案等番号	件　　名	審査の結果
（1）	議案第84号	令和６年度奄美市一般会計補正予算（第８号）について	原案可決すべきもの
（2）	議案第85号	令和６年度奄美市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）について	原案可決すべきもの
（3）	議案第86号	令和６年度奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算（第２号）について	原案可決すべきもの
（4）	議案第87号	令和６年度奄美市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について	原案可決すべきもの
（5）	議案第88号	令和６年度奄美市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）について	原案可決すべきもの
（6）	議案第89号	令和６年度奄美市訪問看護特別会計補正予算（第１号）について	原案可決すべきもの
（7）	議案第97号	奄美市保育所条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決すべきもの
（8）	議案第98号	奄美市認定こども園条例の制定について	原案可決すべきもの
（9）	議案第99号	奄美市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決すべきもの
(10)	議案第100号	奄美市任期付市費負担教職員の採用，給与及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決すべきもの
(11)	議案第110号	工事請負契約の締結について	原案可決すべきもの
(12)	議案第111号	工事請負契約の締結について	原案可決すべきもの
(13)	請願第２号	奄美市血液供給体制に関する請願	採択すべきもの

令和６年12月24日

文教厚生副委員長　　幸多　拓磨

奄美市議会議長　　奥　輝人　　殿

産業建設委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は，審査の結果，下記のとおり決定したので，会議規則第110条の規定により報告いたします。

記

番号	議案等番号	件　　名	審査の結果
（1）	議案第84号	令和６年度奄美市一般会計補正予算（第８号）について	原案可決すべきもの
（2）	議案第90号	令和６年度奄美市水道事業会計補正予算（第２号）について	原案可決すべきもの
（3）	議案第91号	令和６年度奄美市下水道事業会計補正予算（第２号）について	原案可決すべきもの
（4）	議案第92号	奄美市特定個人情報保護条例を廃止する条例の制定について	原案可決すべきもの
（5）	議案第93号	奄美市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決すべきもの
（6）	議案第101号	奄美市バンガロー施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決すべきもの
（7）	議案第102号	奄美市肉用牛集合団地条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決すべきもの
（8）	議案第103号	奄美市単独住宅条例の制定について	原案可決すべきもの
（9）	議案第104号	奄美市農業研修センター・奄美市名瀬農村環境改善センター・奄美市市民農園の指定管理者の指定について	原案可決すべきもの
(10)	議案第105号	奄美市農林産物直売所の指定管理者の指定について	原案可決すべきもの
(11)	議案第106号	奄美市住用観光交流施設・奄美市農林産物加工センター・奄美市内海公園の指定管理者の指定について	原案可決すべきもの
(12)	議案第107号	奄美市バンガロー施設の指定管理者の指定について	原案可決すべきもの
(13)	議案第108号	奄美市笠利営農支援センターの指定管理者の指定について	原案可決すべきもの
(14)	議案第112号	奄美市道路線の廃止及び認定について	原案可決すべきもの

令和６年12月24日

産業建設委員長　　弓削　洋平

奄美市議会議長　　奥　輝人　殿

総務企画委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は，審査の結果，下記のとおり決定したので，会議規則第110条の規定により報告いたします。

記

番号	議案等番号	件　　名	審査の結果
（1）	議案第84号	令和６年度奄美市一般会計補正予算（第８号）について	原案可決すべきもの
（2）	議案第94号	奄美市長及び副市長の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決すべきもの
（3）	議案第95号	奄美市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決すべきもの
（4）	議案第96号	奄美市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決すべきもの
（5）	議案第109号	鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更について	原案可決すべきもの

令和６年12月24日

総務企画委員長　栄　ヤスエ

奄美市議会議長　　奥　輝人　　殿

一般会計決算等審査特別委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は，審査の結果，下記のとおり決定したので，会議規則第 110 条の規定により報告いたします。

記

番号	議案等番号	件　　名	審査の結果
（１）	議案第 71 号	令和５年度奄美市一般会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの

令和６年 12 月６日

一般会計決算等審査特別委員会委員長　　伊東　隆吉

奄美市議会議長　　奥　輝人　殿

特別会計決算等審査特別委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は，審査の結果，下記のとおり決定したので，会議規則第 110 条の規定により報告いたします。

記

番号	議案等番号	件　　名	審査の結果
（１）	議案第 72 号	令和５年度奄美市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
（２）	議案第 73 号	令和５年度奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
（３）	議案第 74 号	令和５年度奄美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
（４）	議案第 75 号	令和５年度奄美市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
（５）	議案第 76 号	令和５年度奄美市訪問看護特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
（６）	議案第 77 号	令和５年度奄美市と畜場特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
（７）	議案第 78 号	令和５年度奄美市交通災害共済特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
（８）	議案第 79 号	令和５年度奄美市水道事業会計の利益処分及び決算認定について	原案可決すべきもの及び認定すべきもの
（９）	議案第 80 号	令和５年度奄美市下水道事業会計の利益処分及び決算認定について	原案可決すべきもの及び認定すべきもの

令和６年 12 月６日

特別会計決算等審査特別委員会委員長　　幸多　拓磨

奄美市議会議長　　奥　輝人　殿

令和６年 12 月 24 日

議員派遣について

地方自治法第 100 条第 13 項及び奄美市議会会議規則第 166 条の規定により，次のとおり議員を派遣する。

記

１　鹿児島県市議会議員研修会について

（１）派遣目的　　奄美市議会基本条例第 15 条の規定に基づき，議員研修参加により議員の資質の向上を図るため

（２）派遣場所　　鹿児島市

（３）派遣期間　　令和７年１月 20 日（月）～１月 21 日（火）

（４）派遣議員　　本市議会議員全員

２　議会報告会について

（１）派遣目的　　奄美市議会基本条例第７条の規定に基づく議会報告会開催のため

（２）派遣場所　　奄美市内３地区３か所（名瀬地区・住用地区・笠利地区）

（３）派遣期間　　令和７年２月７日（金）

（４）派遣議員　　本市議会議員全員

令和６年12月24日

奄美市議会議長　　奥　輝人　　殿

議会運営委員長　　多田　義一

閉会中の継続審査の申出について

議会運営委員会は，下記案件について，なお検討を要するため，閉会中も継続審査を要するものと決定したので，会議規則第111条の規定によって申し出ます。

記

○　議会運営委員会

１　議会運営に関する事項について

２　議長の諮問する事項について

参　考　資　料
（意　見　書　等）

奄美市血液供給体制に関する意見書

昭和37年９月２日，本土から外海離島に位置する名瀬市（現在の奄美市）への急患用血液を輸送中の自衛隊機墜落事故により13名の人命が失われ，このことを契機に奄美大島に血液備蓄所が開設されました。

しかしながら，平成30年に同備蓄所が閉鎖されています。

奄美市には離島初の救命救急センターが設置され，ドクターヘリが運航しておりますが，本土の血液センターへ発注した血液が到着するまでに平均10時間も要する救命救急センターは全国で奄美市だけです。

本土で行われている迅速な血液供給体制を島嶼である奄美大島においても整備されるべきものであります。

また，本土と異なり閉じられた空間である島嶼においては緊急時のみならず平時の融通による血液製剤の有効活用も求められるところです。

このようなことから，国におかれましては，下記の措置を講じられるよう求めます。

記

１．本土・離島を含め日本全国の血液製剤供給責務を負っている日本赤十字社が主体となり，かつてあった奄美大島への血液備蓄所再設置を進めて頂きたい。

２．日本赤十字社を主体として運用していた旧備蓄医療機関制度に類する仕組みの復活等，遠隔地の地域中核病院に対する血液供給体制向上の仕組みを作って頂きたい。

３．供給に時間を要する離島地域においては，平時の血液融通を認容して頂きたい。

４．厚生労働大臣におかれましては，地域の実情を十分に加味し，かつ地域に負担がないように，上記項目の実現を図るため法の解釈および日本赤十字社の指導をして頂きたい。

以上，地方自治法第99条に基づき提出いたします。

令和６年12月24日

奄　美　市　議　会